

## HSE 英国の有害な化学物質等に対する規制の全体像について

この資料の作成年月 2022 年 6 月

この資料の作成者 中央労働災害防止協会国際課

### 第 I 部 英国における労働健康安全関係法令の概要

#### 1 歴史的背景

(1) 労働と災害や職業性疾病との歴史を振り返ると、史料として整理されたものがあるかどうかは別として、数千年前から築かれてきたエジプトのピラミッドや古代中国の巨大な王墓等の建設工事においては、多くの墜落、転落、崩壊等の死傷災害や事故等が発生していたであろうし、職業病については、史料として残されているものとして、医学の始祖と言われているヒポクラテス（Hippocrates、BC460 ごろ～370 ごろ）が記録した鉱山作業従事者及び金属加工業従事者にみられた鉛中毒等、さらには日本の天平年間（AD743 年ごろ）における大仏鑄造の際に発症した水銀中毒、佐渡金山でみられたじん肺症等、また、17 世紀から 18 世紀にかけてイタリアで活動し、「働く人々の病氣」を著したベルナルデイノ・ラマチーニが記述した鉱山労働者の病氣等にみられるように、18 世紀の産業革命に至る前の時代には、労働に伴う災害、事故、職業病等やこれらの防止については、歴史的には、労働に伴う負の経験が先行し、事後的にこれらの防止対策が講じられてきたと言えるでしょう。

(2) その次の時代として、18 世紀ヨーロッパでの産業革命以後特に顕在化してきた労働災害に対応するために、法令により事業者に対して、労働災害を防止するための措置が義務付けられました。その嚆矢は、19 世紀前半に英国で制定された一連の「工場法」（Factory Acts）であって、当初は、綿紡績工場で働く 10 歳代の若年労働者の労働時間、衛生状態等を規制するものでしたが、徐々に工場における労働災害を防止する規則が制定、施行され、産業の発展とともに労働災害が多発したことを踏まえて、これらの労働健康安全に関する規則は、拡充されていきました。これらは、「法規遵守型」と称される労働災害防止対策であり、事業者に法的な義務として、一定の労働災害防止措置を講ずることについて罰則をもって強制するものでした。このことは、事業者による労働災害防止対策を定着させるという大きな効果があった反面、労働健康安全関係法令が膨大で、細分化され過ぎ、事業者の責任や自主的、自発的な取組みが軽視される傾向をもたらすとともに、技術革新への迅速な対応をしにくくしたという側面があります。

(3) その次の時代には、上記(2)のような反省に立って、

① 自主的対応型であること、

② 法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則や実施準則等を設けること、

等を基本とした労働健康安全対策が導入されることになりました。この代表的な例が、1970～1972 年の調査結果に基づき 1972 年に公表されたイギリスのローベンス報告（Report of the Committee 1970-72, 委員長 Lord Robens（ローベンス卿））及びこの報告に基づき 1974 年に制定・施行されたイギリスの「1974 年労働健康安全法」（Health and Safety at Work etc. Act 1974. 略称「HSWA」）並びにイギリスの労働健康安全関係行政組織としての健康安全委員会（Health and Safety

Commission: 略称 HSC) 及び HSC のリーダーシップの下での執行機関としての健康安全庁 (Health and Safety Executive: 略称 HSE) の設置とその活動の開始が挙げられます (これらに関しては、後述します。)。また、2008 年の HSWA の改正 (労働健康安全行政のより効率的な執行を狙いとする法的な制度改正) によって、従来あった HSC と HSE はいったん廃止されて、その労働健康安全行政制度は、統合された HSE に一本化されました。

## 2 1970 年のローベンス報告の概要

1972 年 6 月にイギリスの雇用省に提出された報告「Safety and Health at Work」(労働における安全及び健康) で、「第 1 章 現システムのどこが悪いのか?」を初めとして、「第 4 章 新しい法令の枠組み」、「第 5 章 新しい立法の形態と内容」等の報告の中で、イギリスの工場法以来の労働健康安全システムの問題点等にメスを入れるとともに、これらの改善方策を提言しました。

この提言の要点は、次のとおりです。

- ・ 労働健康安全問題を所管するあまりにも細分化された行政組織 (8 つの省庁に分かれていました。)
- ・ 膨大で細分化され過ぎた関係法令 (8 つの法律、500 以上にものぼる規則類)
- ・ 細分化された法律、規則に依拠し過ぎて、事業者の責任や自主性、自発的な取組みが軽視される結果となっていたこと。
- ・ 細分化され過ぎた行政組織、法令等が要因となって、人的、組織的な要因等が十分には考慮されず、技術革新への速やかな対応ができるシステムになっていないこと。

## 3 1972 年の労働健康安全法の制定及び同法の概要

(1) このローベンス報告を踏まえて、1974 年に「Health and Safety at Work etc. Act 1974」(労働健康安全法) が制定され、統合された行政組織として、「Health and Safety Commission」(「健康安全委員会」。略称「HSC」) 及び HSC のリーダーシップの下での執行機関としての「Health and Safety Executive」(「健康安全庁」。略称「HSE」) が発足しました。

その基本的考え方としては、①自主的対応型であること、②法律では原則的な規定を置き、それを補完するものとして、規則 (Regulations)、指針 (Guidance)、HSC が承認した実施準則 (Approved Code of Practice。以下「承認実施準則 (ACOP)」といいます。) 等が設けられていること、等が特徴的なことであるとされています。

(2) 労働健康安全法の概要は、次のとおりですが、同法のうち最も重要な第 2 条から第 7 条までの規定を、英語原文と日本語仮訳の対訳として、次の別記 1 に記載しました。また、同法の内容の全体(重要な改正であった 2015 年の改正を含みます。(目次。ただし、Schedules (別表)は除きます。)) は、次の別記 2 のとおりです。

ア 「事業者が被雇用者に対して負う一般的な義務」(同法第 2 条) の内容として、「就業中の安全、健康、福祉」、「安全であり健康への危険のない機械設備」、「物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と危険の除去」等が規定されています。ただし、そのいずれも「合理的に実行可能な限りにおいて」(so far as is reasonably practicable)との限定が付されています。

なお、この「合理的に実行可能な限りにおいて」(so far as is reasonably practicable)との限定に関しては、イギリスの労働健康安全関係の法体系との関連において、次のようなものと理解する必要があります。

- i イギリスの労働健康安全法体系においても、合理的に実行可能な限り、法律の規定が遵守されるべきことは当然ですが、規則 (Regulations) も当然遵守されなければなりません。この場合において、これらの法令違反に関する訴訟が提起されたときは、被告 (事業者) は、これらの法令で規定されている義務又は要件を満たすために実際に行われたこと以外は実行不可能であったか、又はこれらの法令で規定されている措置が合理的に実行不可能であり、若しくは実際に行われていたこと以上の最良の手段がなかったことを証明する義務があります (同法第 40 条)。
- ii 指針 (Guidance)、承認実施準則 (ACOP) 等については、事業者 (使用者) は、遵守することは強制されませんが、もし、これらの指針 (Guidance) 又は承認実施準則 (ACOP) が遵守されていない状況の下で災害が発生した場合には、事業者は、他の方法によってこれらの指針又は承認実施準則と同等以上の防止対策を講じていたことを証明しない限り、責任を問われることになります。特に、承認実施準則 (ACOP) については、労働健康安全法第 17 条においては、刑事訴訟における承認実施準則 (ACOP) の適用に関して、事業者が他の方法で同等以上の措置を講じていたことを証明しない限り、この承認実施準則 (ACOP) が刑法罰則としての効力を有する旨の規定が置かれています。
- iii これらの指針 (Guidance)、承認実施準則 (ACOP) 等については、多様な分野で、たくさんのものがあって、HSE の Website からダウンロードできる形、HSE の Book Store から有料で入手できる形等で公開されています。これらについて、主要なものを例示的に示すことは難しく、次に関連する Website を掲げますので、アクセスされることをお勧めします。

① HSE Guidance;

<http://www.hse.gov.uk/guidance/index.htm> (2022 年 5 月 30 日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)

② 承認実施準則 (Approved Code of Practice®ACOP)

テーマごとに選択して、それぞれの Website にアクセスすれば、入手できる。次に、いくつかの例を示します。

- The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002, Approved Code of Practice and guidance, (Sixth edition)  
<http://www.hse.gov.uk/pubns/books/l15.htm> (2022 年 5 月 30 日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)
- Managing and working with asbestos  
Control of Asbestos Regulations 2012. Approved Code of Practice and guidance :  
<http://www.hse.gov.uk/pubns/books/l143.htm> (2022 年 5 月 30 日にこのウェブサイトのアドレスには変更がないことを確認しました。)

イ 上記アに規定されている法的義務の違反に対しては、罰則が適用されます。たとえば、労働健康安全法第 2 条から第 6 条までの違反については、2008 年改正後の同法の別表第 3 A(これらの原典の原典は、<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/1974/37/schedule/3A> からダウンロードできます。)には、「次のとおり規定されているように、罰則が適用されます。

違反の条項	略式裁判による場合	正式裁判による場合
ある者が第 2 条から第 6 条までの義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは 20000 ポンドを超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金（上限のない判決によって定められる。）又はこれらの両方が併科されます。
ある者が第 7 条の義務の履行を怠ったことによる第 33 条第 1 項(a)の違反	12 カ月を超えない禁固若しくは法定の限度を超えない罰金又はこれらの両方が併科されます。	2 年を超えない禁固若しくは罰金（上限のない判決によって定められる。）又はこれらの両方が併科されます。

（資料作成者注）労働健康安全法第 2 条から第 6 条までの原文の条項は、次の別記 1 のとおりです。最終閲覧日：2022 年 5 月 30 日）

ウ このようなイギリスの労働健康安全対策は、国際労働機関（ILO）や欧州連合（EU）を中心とするヨーロッパ諸国での労働安全衛生対策にも大きな影響を与えました。

## 別記 1 「1974 年労働健康安全法」（Health and Safety at Work etc. Act 1974。略称「HSWA」の主要な規定

◎原典の所在：<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1974/37/contents> からダウンロードできます。

（資料作成者注：“employer” は、雇用者とも訳せますが、本稿では「使用者」と訳しました。（

英語原文	日本語仮訳
<p>2 General duties of employers to their employees.</p> <p>(1)It shall be the duty of every employer to ensure, so far as is reasonably practicable, the health, safety and welfare at work of all his employees.</p> <p>(2)Without prejudice to the generality of an employer’s duty under the preceding subsection, the matters to which that duty extends include in particular—</p> <p>(a)the provision and maintenance of plant and systems of work that are, so far as is reasonably practicable, safe and without risks to health;</p> <p>(b)arrangements for ensuring, so far as is reasonably practicable, safety and absence of risks to health in connection with the use, handling, storage and</p>	<p>2 使用者の被雇用者に対する一般的な義務</p> <p>(1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、そのすべての被雇用者の就労中の健康、安全及び福利厚生を確保する義務を負うものとします。</p> <p>(2) 前項における使用者の義務の一般性を損なうことなく、この義務が適用される事項には特に以下が含まれます。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない機械設備及び労働システムの提供及びその維持</p> <p>(b) 合理的に実行可能な限りにおいて、物品及び物質の使用、操作、貯蔵及び輸送に関連した安全と健康への危険の除去を確保するための調整</p>

<p>transport of articles and substances;</p> <p>(c)the provision of such information, instruction, training and supervision as is necessary to ensure, so far as is reasonably practicable, the health and safety at work of his employees;</p> <p>(d)so far as is reasonably practicable as regards any place of work under the employer's control, the maintenance of it in a condition that is safe and without risks to health and the provision and maintenance of means of access to and egress from it that are safe and without such risks;</p> <p>(e) the provision and maintenance of a working environment for his employees that is, so far as is reasonably practicable, safe, without risks to health, and adequate as regards facilities and arrangements for their welfare at work.</p>	<p>(c) 被雇用者の就労中の健康安全を、合理的に実行可能な限りにおいて確保するために必要な情報、指示、訓練及び監視の提供</p> <p>(d) 使用者の管理下にあるいかなる労働の場に関し、合理的に実行可能な限りにおいて、安全であり健康への危険のない状態で維持すること及び安全であり健康への危険のない労働の場への出入りの方法の提供及び維持</p> <p>(e) 合理的に実行可能な限りにおいて、安全かつ健康への危険を持たず、また、就労中の福利厚生に関する施設及び調整が適切である被雇用者の労働環境の提供及び維持</p>
<p>(3)Except in such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer to prepare and as often as may be appropriate revise a written statement of his general policy with respect to the health and safety at work of his employees and the organisation and arrangements for the time being in force for carrying out that policy, and to bring the statement and any revision of it to the notice of all of his employees.</p> <p>(4)Regulations made by the Secretary of State may provide for the appointment in prescribed cases by recognised trade unions (within the meaning of the regulations) of safety representatives from amongst the employees, and those representatives shall represent the employees in consultations with the employers under subsection (6) below and shall have such other functions as may be prescribed.</p> <p>(5) (repealed)</p> <p>(6)It shall be the duty of every employer to consult any such representatives</p>	<p>(3) 別に定められている場合を除き、すべての使用者はその被雇用者の就労中の健康安全に関する一般の方針及びこうした方針を遂行するために差し当たって実施されている機構及び取決めを声明書として作成し、また、適切と思われる頻度でこれを改訂し、その改訂をすべての被雇用者に知らせる義務を負うものとします。</p> <p>(4) 所轄大臣によって作成される規則では、別に定められた場合について（当該規則の意味するところにより）認定された労働組合が、被雇用者の中から安全代表者を任命することができ、また、こうした代表者は下記の項目(6)による使用者との協議において被雇用者を代表し、また、別に定められた他の機能を持つものとします。</p> <p>(5) (廃止)</p> <p>(6) すべての使用者は、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を促進、開発し、</p>

<p>with a view to the making and maintenance of arrangements which will enable him and his employees to co-operate effectively in promoting and developing measures to ensure the health and safety at work of the employees, and in checking the effectiveness of such measures.</p> <p>(7) In such cases as may be prescribed it shall be the duty of every employer, if requested to do so by the safety representatives mentioned in subsection (4) above, to establish, in accordance with regulations made by the Secretary of State, a safety committee having the function of keeping under review the measures taken to ensure the health and safety at work of his employees and such other functions as may be prescribed.</p>	<p>また、こうした手段の有効性を検査するに当たり、労使が効果的に協力できることとする協定の作成及び維持の観点から、こうした代表者と協議する義務を負うものとします。</p> <p>(7) 別に定められた場合について、すべての使用者は上記(4)に言及された安全代表者から要請があった場合、所轄大臣の作成する規定に応じて、安全委員会を設置し、就労中の被雇用者の健康安全の確保手段を検討する機能及び別に定める他の機能を持たせる義務を負うものとします。</p>
<p>3 General duties of employers and self-employed to persons other than their employees.</p> <p>(1) It shall be the duty of every employer to conduct his undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that persons not in his employment who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p> <p>(2) It shall be the duty of every self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description to conduct the undertaking in such a way as to ensure, so far as is reasonably practicable, that he and other persons (not being his employees) who may be affected thereby are not thereby exposed to risks to their health or safety.</p> <p>A description of undertaking included in regulations under subsection (2) may be framed by reference to—</p>	<p>3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務</p> <p>(1) すべての使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その雇用していない者で影響を受ける可能性のある者が、その健康又は安全への危険にさらされないことを確保するようにその企業を運営する義務を負うものとします。</p> <p>(2) 所定の内容の事業を実施するすべての自営業者は、合理的に実行可能な限りにおいて、その事業によって影響を受ける自ら及びそれ以外の者(被雇用者ではない者)が、これによってその健康又は安全に危険が及ばないことを確保するようにその事業を運営する義務を負うものとします。</p> <p>上記の (2) による規定に含まれる事業の定義は、次に関連するものです。</p> <p>(a) それらの活動又はその事業の他の特徴が実施される場合で、その事業によって実行される活動の型</p> <p>(b) 自営業者 (又はその被雇用者) が彼等の健康又は安全に対するリスクにさら</p>

<p>(a)the type of activities carried out by the undertaking, where those activities are carried out or any other feature of the undertaking;</p> <p>(b) whether persons who may be affected by the conduct of the undertaking, other than the self-employed person (or his employees), may thereby be exposed to risks to their health or safety.]</p>	<p>される可能性がある場合以外の場合で、その事業の実施により人が影響を受けるかどうか。</p>
<p>(資料作成者注：self-employed person(自営業者)に対する 2015 年の英国 HSWA の一定の規制緩和の改正の内容について 上記「3 被雇用者以外の者に対する使用者及び自営業者の一般的な義務」及び(2)に関する補足説明</p> <p>HSWA とそれに基づく各規則 (Regulations) において、事業者は“employer”、被雇用者は“employee”、「自営業者」は“self-employed person”と規定されています。従来、同法では、全ての自営業者 (self-employed person) は、「合理的に実行可能な範囲において、その事業によって影響を受ける自ら及び他者 (自らの被雇用者ではない者) が、その健康と安全が危険にさらされないようにその事業を遂行する義務を負う。」とされてきました。このような状況の中で、規制緩和法 (Deregulation Act 2015) により、自らと第3 者に対して取るべき危険有害防止措置の義務が、一部の業種等に限定されることとなり、2018 年3 月28 日までに施行されることとなりました。</p> <p>(英国政府の法令サイトから限定される業種は探し出せていませんが、民間のサイトによると農林業、アスベスト、建設、ガス、遺伝子組換え生物、鉄道の6つの業種(事業)のようです。)</p> <p>[資料出所] <a href="https://www.hr-24.co.uk/articles/the-health-and-safety-at-work-etc-act-1974-general-duties-of-self-employed-persons-prescribed-undertakings-regulations-2015/">https://www.hr-24.co.uk/articles/the-health-and-safety-at-work-etc-act-1974-general-duties-of-self-employed-persons-prescribed-undertakings-regulations-2015/</a></p> <p>(資料作成者注：次の表の左欄の英語原文について、日本語仮訳を再確認しました。)</p>	
<p>(3)In such cases as may be prescribed, it shall be the duty of every employer and every self-employed person, in the prescribed circumstances and in the prescribed manner, to give to persons (not being his employees) who may be</p>	<p>(3) 別に定められた場合について、すべての使用者及び自営業者は、別に定められた状況及び別に定められた方法により、自らの企業の遂行の様態によって影響を受ける者(被雇用者ではない者)に対して、その企業の遂行が健康又は安全に</p>



<p>affected by the way in which he conducts his undertaking the prescribed information about such aspects of the way in which he conducts his undertaking as might affect their health or safety.</p>	<p>如何なる影響を及ぼすかについて別に定められた情報を提供する義務を負うものとします。</p>
<p>4 General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees.</p> <p>(1) This section has effect for imposing on persons duties in relation to those who—</p> <p>(a) are not their employees; but</p> <p>(b) use non-domestic premises made available to them as a place of work or as a place where they may use plant or substances provided for their use there,</p> <p>And applies to premises so made available and other non-domestic premises used in connection with them.</p> <p>(2) It shall be the duty of each person who has, to any extent, control of premises to which this section applies or of the means of access thereto or egress therefrom or of any plant or substance in such premises to take such measures as it is reasonable for a person in his position to take to ensure, so far as is reasonably practicable, that the premises, all means of access thereto or egress therefrom available for use by persons using the premises, and any plant or substance in the premises or, as the case may be, provided for use there, is or are safe and without risks to health.</p> <p>(3) Where a person has, by virtue of any contract or tenancy, an obligation of any extent in relation to—</p> <p>(a) the maintenance or repair of any premises to which this section applies or any means of access thereto or egress therefrom; or</p> <p>(b) the safety of or the absence of risks to health arising from plant or</p>	<p>4 施設に係る者が、被雇用者以外の者に対して負う一般的な義務</p> <p>(1) 本条は、以下の人々に対して関わりを有する者に義務を負わせるものです。即ち、</p> <p>(a) その被雇用者でない者。ただし、</p> <p>(b) 仕事場、あるいはそこで使用するために供給された機械設備又は物質を使用するための場所として、非居住用の施設を利用している者。</p> <p>さらに本条は、こうした施設及びこれに関連して用いられている他の非居住用施設に対して適用されます。</p> <p>(2) 本条が適用される施設又はその出入りの手段、あるいはこうした施設内の機械設備又は物質の管理者は、管理の程度を問わず、全ての施設、その施設を使用する者によるそこへの全ての出入りの手段、施設内にある、又は場合によってはそこで利用するために供給された機械設備又は物質が、安全であり健康への危険を持たないように確保するための手段を、合理的に実行可能であり、かつ、その立場の者にとって妥当な限りにおいて取る義務を負うものとします。</p> <p>(3) 契約又は借用により、以下に関して何らかの義務を有する者、即ち、</p> <p>(a) 本条が適用される建物若しくはそこへの出入りの手段の維持又は修理。</p> <p>(b) こうした施設内の機械設備又は物質から生ずる健康への危険の除去又は安全性。こうした者は、上の項目(2)の目的のため、その義務の及ぶ事項を管理している者として扱われるものとします。</p>



<p>substances in any such premises; that person shall be treated, for the purposes of subsection (2) above, as being a person who has control of the matters to which his obligation extends.</p> <p>(4)Any reference in this section to a person having control of any premises or matter is a reference to a person having control of the premises or matter in connection with the carrying on by him of a trade, business or other undertaking (whether for profit or not).</p>	<p>(4) 本条において施設又は事項の管理者とされる者は、その取引、事業若しくは他の企業（営利的であるか非営利的であるかを問わず）の運営と関連した施設又は事項を管理している者を指します。</p>
<p>5 General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere. (<i>omitted</i>)</p>	<p>5 大気中への有害な排出物と関連したある種の施設を管理している者の一般的な義務(省略)</p>
<p>6 General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work.</p> <p>(1)It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article for use at work or any article of fairground equipment—</p> <p>(a)to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being set, used, cleaned or maintained by a person at work;</p> <p>(b)to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph;</p> <p>(c)to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when it is being dismantled or disposed of; and</p> <p>(d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably</p>	<p>6 就労に用いられる物品又は物質に関わる製造者の一般的な義務</p> <p>(1) 就労中に用いられる物品を設計、製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとします。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、こうした適切に設計又は製造による物品が就労中の人物によって配置され、使用され、清掃され、維持管理された場合に安全であり健康への危険を持たないように確保すること。</p> <p>(b) 前述の規定によって課された義務の遂行に必要な試験及び検査を実行するか、あるいは実行のための手配を行うこと。</p> <p>(c) 労働に用いられる物品に関して、設計及び試験を経たその使用法及びその使用時の安全と健康への危険除去に必要な条件についての十分な情報が得られるように、規定(a)で言及されたとき及びその物品が撤去され、又は廃棄されるときに、必要な手段を取る。そして、</p> <p>(d)合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全</p>

<p>practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(1A) It shall be the duty of any person who designs, manufactures, imports or supplies any article of fairground equipment—</p> <p>(a) to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article is so designed and constructed that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public;</p> <p>(b) to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph;</p> <p>(c) to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the article are provided with adequate information about the use for which the article is designed or has been tested and about any conditions necessary to ensure that it will be safe and without risks to health at all times when it is being used for or in connection with the entertainment of members of the public; and</p> <p>(d) to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(2) It shall be the duty of any person who undertakes the design or</p>	<p>ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を取る。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。</p> <p>(1A) 次のことは、展示会場における施設のあらゆる物品を設計し、輸入し、又は供給する全ての者の義務です。</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、その物品が一般人のための催しのために設計され建設され、又はその催しと関連して使用される場合には、いずれのときにおいても、安全であり、健康に危険をもたらさないように確保すること。</p> <p>(b) 前項の規定によって課せられた義務を履行するために必要となるかもしれない試験及び検査を実行し、又はそのための手配をすること。</p> <p>(c) 一般人のための催しのために、又はその催しと関連して物品が使用される場合には、その物品を供給された者に、設計され、検査された物品の使用方法に関して、いずれのときにおいても確実に安全であり、健康に危険をもたらさないようにするために必要なあらゆる条件に関しての十分な情報が確実に提供されるように必要な手段を講ずること、そして、</p> <p>(d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるように必要な手段を講ずること。これは、どんなことでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになった場合に、必要とされるものです。</p> <p>(2) 就労中に用いられる物品の設計又は製造に携わる者は、合理的に実行可能な限りにおいて、当該設計又は物品に起因する健康安全への危険を発見し、リスクの除去を実施するか、あるいは最低限に抑えるために必要な調査を実施する義務</p>
--	---

<p>manufacture of any article for use at work or of any article of fairground equipment to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonably practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the design or article may give rise.</p> <p>(3) It shall be the duty of any person who erects or installs any article for use at work in any premises where that article is to be used by persons at work or who erects or installs any article of fairground equipment to ensure, so far as is reasonably practicable, that nothing about the way in which the article is erected or installed makes it unsafe or a risk to health at any such time as is mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above.</p> <p>(4) It shall be the duty of any person who manufactures, imports or supplies any substance—</p> <p>(a) to ensure, so far as is reasonably practicable, that the substance will be safe and without risks to health at all times when it is being used, handled, processed, stored or transported by a person at work or in premises to which section 4 above applies;</p> <p>(b) to carry out or arrange for the carrying out of such testing and examination as may be necessary for the performance of the duty imposed on him by the preceding paragraph</p> <p>(c) to take such steps as are necessary to secure that persons supplied by that person with the substance are provided with adequate information about any risks to health or safety to which the inherent properties of the substance may give rise, about the results of any relevant tests which have been carried out on or in connection with the substance and about any conditions</p>	<p>を負うものとします。</p> <p>(3) その物品が就労中の者により用いられる場所におけるあらゆる建物内で就労中に用いられる物品を、組み立て、若しくは設置する者又は展示会の装置を組み立て、若しくは設置する者は、合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第1項の規定(a)又は第1項の規定(a)又は(1A)で言及されたいかなるときにも、その物品が組み立てられ、又は設置されている際に、健康安全に対するリスクが確実にないようにする義務があります。</p> <p>(4) 労働に用いられる物質を製造、輸入、又は供給する者は、以下の義務を負うものとします。即ち、</p> <p>(a) 合理的に実行可能な限りにおいて、上記の第4項が適用される建物の内部で就労中の者によって、当該物質が使用され、取り扱われ、処理され、貯蔵され、又は輸送された場合に、それが常に健康安全への危険がないようにすること。</p> <p>(b) 上記の規定によって課された義務の遂行に必要となる試験及び検査を実行するか、あるいはその実行のための手配を行うこと。</p> <p>(c) その者によって物質を供給された者が、その物質の固有の性質がもたらすかもしれない健康安全に対するリスクに関する十分な、実施された関連するあらゆる検査の結果又はその物質と関連して上記の規定(a)で言及された全てのとき及びその物質が廃棄された場合に、確実に健康安全に対するリスクがないようにするためのあらゆる条件について十分な情報が提供されるようにするために必要な手段を取ること、そして、</p> <p>(d) 合理的に実行可能な限りにおいて、前項の規定により、提供された情報の全</p>
---	--

<p>necessary to ensure that the substance will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) above and when the substance is being disposed of; and</p> <p>(d)to take such steps as are necessary to secure, so far as is reasonably practicable, that persons so supplied are provided with all such revisions of information provided to them by virtue of the preceding paragraph as are necessary by reason of its becoming known that anything gives rise to a serious risk to health or safety.</p> <p>(5)It shall be the duty of any person who undertakes the manufacture of any substance to carry out or arrange for the carrying out of any necessary research with a view to the discovery and, so far as is reasonable practicable, the elimination or minimisation of any risks to health or safety to which the substance may give rise at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (4) above.</p> <p>(6)Nothing in the preceding provisions of this section shall be taken to require a person to repeat any testing, examination or research which has been carried out otherwise than by him or at his instance, in so far as it is reasonable for him to rely on the results thereof for the purposes of those provisions.</p> <p>(7)Any duty imposed on any person by any of the preceding provisions of this section shall extend only to things done in the course of a trade, business or other undertaking carried on by him (whether for profit or not) and to matters within his control.</p> <p>(8)Where a person designs, manufactures, imports or supplies an article for use at work or an article of fairground equipment and does so for or to</p>	<p>ての変更がいったん情報を提供された者に確実に提供されるために必要な手段を講ずること。これは、どんなものでも健康安全に対して深刻な危険をもたらすことが知られるようになったため、必要とされるものです。</p> <p>(5) 物質の製造を行う者は、上記の規定(a)及び第4条で言及されているすべてのときに、その物質がもたらすかもしれない健康安全に対するあらゆるリスクを除去し、又は最小化するその物質に起因する健康安全への危険を発見し、さらに合理的に実行可能な限りにおいて、これを除去するか、若しくは最低限に抑えるために必要な研究を実行するか、又はその実行のための手配を行う義務を負うものとしします。</p> <p>(6) 本条の上記の規定では、ある者又はその依頼によって行われたわけではない試験、検査又は研究の結果を、当該規定の目的のためにその者が用いることが合理的である場合には、これらを繰り返すことを求めるものとは解釈されないものとしします。</p> <p>(7) 本条の上記の規定により、ある者に課せられる義務は、その者によって遂行される取引、事業若しくは他の企業(営利的であるか非営利的であるかを問わず)、又はその管理下にある事項の途上において成された物事に限られるものとしします。</p> <p>(8) ある者が就労中の使用のための物品若しくは展示会での設備を設計し、製造し、輸入し、又は供給し、後者の文書による契約に基づき、当該物品が使用された上記の項目(1)の(a)又は上記の第1項の規定(a)又は(1A)における場合のすべてのときに健康安全への危険をなくするための十分かつ特定の手段を、合理的に実行可能な限りにおいて取っている場合、契約という表現が合理的に意味する限りにおいて、当該契約は、その課せられる義務を、前者から免除する効力を持つものとしします。</p>
--	---

<p>another on the basis of a written undertaking by that other to take specified steps sufficient to ensure, so far as is reasonably practicable, that the article will be safe and without risks to health at all such times as are mentioned in paragraph (a) of subsection (1) or, as the case may be, in paragraph (a) of subsection (1) or (1A) above, the undertaking shall have the effect of relieving the first-mentioned person from the duty imposed by virtue of that paragraph to such extent as is reasonable having regard to the terms of the undertaking.</p> <p>(8A) Nothing in subsection (7) or (8) above shall relieve any person who imports any article or substance from any duty in respect of anything which—</p> <p>(a) in the case of an article designed outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on by, or was within the control of, the person who designed the article; or</p> <p>(b) in the case of an article or substance manufactured outside the United Kingdom, was done by and in the course of any trade, profession or other undertaking carried on by, or was within the control of, the person who manufactured the article or substance.</p> <p>(9) Where a person (“the ostensible supplier”) supplies any article or substance] to another (“the customer”) under a hire-purchase agreement, conditional sale agreement or credit-sale agreement, and the ostensible supplier—</p> <p>(a) carries on the business of financing the acquisition of goods by others by means of such agreements; and</p> <p>(b) in the course of that business acquired his interest in the article or</p>	<p>(8A) 上記の (7) 項又は (8) 項においては、いかなる物品及び物質を輸入する者の次のような義務を何ら軽減するものではありません。</p> <p>(a) 連合王国外で設計されたある物品が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品を設計した者、又は、</p> <p>(b) 連合王国外で製造されたある物品又は物質が輸入され、取引、専門家による又は他の約束が実施される途上にあるか、管理できる範囲内にある場合には、その物品又は物質を製造した者</p> <p>(9) ある者（「見かけ上の供給者」）が、分割払い購入契約、条件付き販売契約又は信用販売契約により、別の者（「顧客」）のために、労働に用いられる物品、又は労働に用いられる物質を供給しており、さらにこの見かけ上の供給者が以下である場合、即ち、</p> <p>(a) こうした契約によって他者が財を取得するための資金提供を事業として営んでおり、</p> <p>(b) こうした事業の途上において、顧客が第三者（「実質的な供給者」）から物品又は物質を取得するための資金提供の手段として、顧客に納入された当該物品又は物質に対する利益を取得している場合に、本条の目的のため、顧客に物品又は物質を供給しているものとして扱われるのは見かけ上の供給者ではなく実質供給者であり、したがって本条の上の規則が供給者に課する義務は見かけ上の供給者ではなく、実質供給者に課せられるものとします。</p> <p>(10) 上記(1)、(1A)又は(4)の(a)の規定により課される義務が履行されたかどうかを判断する場合、物品が設計、製造、輸入又は供給された者が、場合によって</p>
--	---



<p>substance supplied to the customer as a means of financing its acquisition by the customer from a third person (“the effective supplier”), the effective supplier and not the ostensible supplier shall be treated for the purposes of this section as supplying the article or substance to the customer, and any duty imposed by the preceding provisions of this section on suppliers shall accordingly fall on the effective supplier and not on the ostensible supplier.</p> <p>(10) For the purposes of this section an absence of safety or a risk to health shall be disregarded in so far as the case in or in relation to which it would arise is shown to be one the occurrence of which could not reasonably be foreseen; and in determining whether any duty imposed by virtue of paragraph (a) of subsection (1), (1A) or (4) above has been performed regard shall be had to any relevant information or advice which has been provided to any person by the person by whom the article has been designed, manufactured, imported or supplied or, as the case may be, by the person by whom the substance has been manufactured, imported or supplied.</p>	<p>は物質が製造、輸入又は供給された者が、何人に対しても提供した関連情報又は助言を考慮しなければならない、本節の目的上、安全性の欠如または健康に対するリスクが、その発生が合理的に予見できないものであることが示される限り、無視されるものとします。</p>
<p>7 General duties of employees at work.</p> <p>It shall be the duty of every employee while at work—</p> <p>(a) to take reasonable care for the health and safety of himself and of other persons who may be affected by his acts or omissions at work; and</p> <p>(b) as regards any duty or requirement imposed on his employer or any other person by or under any of the relevant statutory provisions, to co-operate with him so far as is necessary to enable that duty or requirement to be performed or complied with.</p>	<p>7 就労中の被雇用者の一般的な義務</p> <p>就労中の全ての被雇用者は、以下の義務を負うものとします。即ち、</p> <p>(a) 自らの行為、又は職務上の不作為によって影響を受ける他の者及び自分自身の健康安全に妥当な注意を払うこと。</p> <p>(b) 関連法定規則のいずれかによって、あるいはその下でその使用者あるいは他の者に課せられる何らかの義務又は要件について、こうした義務又は要件の遂行、あるいは遵守に必要な範囲でこうした者に協力すること。</p>



別記 2 労働健康安全法の目次（資料作成者注：2020 年 6 月 15 日及び 2022 年 5 月 30 日に変更がないことを確認しました。）

Introductory Text.

Part I Health, Safety and Welfare in connection with Work, and Control of Dangerous Substances and Certain Emissions into the Atmosphere

Preliminary

1. Preliminary

General duties

2. General duties of employers to their employees

3. General duties of employers and self-employed to persons other than their employees

4. General duties of persons concerned with premises to persons other than their employees

5. General duty of persons in control of certain premises in relation to harmful emissions into atmosphere

6. General duties of manufacturers etc. as regards articles and substances for use at work

7. General duties of employees at work

8. Duty not to interfere with or misuse things provided pursuant to certain provisions

9. Duty not to charge employees for things done or provided pursuant to certain specific requirements

The Health and Safety Commission and the Health and Safety Executive

10. Establishment of the Executive

11. Functions of the Executive

12. Control of the Executive by the Secretary of State

13. Powers of the Executive

14. Power of the Commission to direct investigations and inquiries

Health and safety regulations and approved codes of practice

15. Health and safety regulations

16. Approval of codes of practice by the Executive

17. Use of approved codes of practice in criminal proceedings

## Enforcement

18. Authorities responsible for enforcement of the relevant statutory provisions

19. Appointment of inspectors

20. Powers of inspectors

21. Improvement notices

22. Prohibition notices

23. Provisions supplementary to ss. 21 and 22

24. Appeal against improvement or prohibition notice

25. Power to deal with cause of imminent danger

25A. Power of customs officer to detain articles and substances

26. Power of enforcing authorities to indemnify their inspectors

## Obtaining and disclosure of information

27. Obtaining of information by the Commission, the Executive, enforcing authorities etc

27A. Information communicated by Commissioners for Revenue and Customs

28. Restrictions on disclosure of information

## Special provisions relating to agriculture

29. (repealed)

30. Agricultural health and safety regulations..

31, 32. (repealed)

## Provisions as to offences

33. Offences

34. Extension of time for bringing summary proceedings

35. Venue

36. Offences due to fault of other person

37. Offences by bodies corporate

38. Restrictions on institution of proceedings in England and Wales

- 39. Prosecutions by inspectors
- 40. Onus of proving limits of what is practicable etc
- 41. Evidence
- 42. Power of court to order cause of offence to be remedied or, in certain cases, forfeiture
  - Financial provisions
- 43. Financial provisions
- 43A. Railway safety levy
  - Miscellaneous and supplementary
- 44. Appeals in connection with licensing provisions in the relevant statutory provisions
- 45. Default powers
- 46. Service of notices
- 47. Civil liability
- 48. Application to Crown
- 49. Adaptation of enactments to metric units or appropriate metric units
- 50. Regulations under the relevant statutory provisions
- 51. Exclusion of application to domestic employment
- 51A. Application of Part to police
- 52. Meaning of work and at work
- 53. General interpretation of Part I
- 54. Application of Part I to Isles of Scilly....Collapse
- Part II The Employment Medical Advisory Service
- 55. Functions of, and responsibility for maintaining, employment medical advisory service
- 56. Functions of authority responsible for maintaining the service
- 57. Fees
- 58. Other financial provisions
- 59. Duty of responsible authority to keep accounts and to report

60. Supplementary...Collapse

Part III Building Regulations, and Amendment of Building (Scotland) Act 1959

61, 62 (revealed)

63. Miscellaneous provisions as to the approval of plans

64—69 (revealed)

70. Power to make building regulations for Inner London..

71—74 (revealed).

75. Amendment of Building (Scotland) Act 1959. .

76 .(revealed)

Part IV Miscellaneous and General

77. Amendment of Radiological Protection Act 197

78. Amendment of Fire Precautions Act 1971

79 (revealed)

80. General power to repeal or modify Acts and instruments

81. Expenses and receipts

82. General provisions as to interpretation and regulations

83. Minor and consequential amendments, and repeals

84. Extent, and application of Act

85. Short title and commencement

SCHEDULE 1 Existing Enactments which are Relevant Statutory Provisions.Expand

SCHEDULE 2 Additional Provisions Relating to the Constitution etc. of the Health and Safety Executive

SCHEDULE 3 Subject-Matter of Health and Safety Regulations

## SCHEDULE 3A OFFENCES: MODE OF TRIAL AND MAXIMUM PENALTY

SCHEDULE 4

SCHEDULE 5.

SCHEDULE 6.

SCHEDULE 7

SCHEDULE 8 Transitional Provisions with respect to Fire Certificates under Factories Act 1961 or Offices, Shops and Railway Premises Act 1963

SCHEDULE 9

SCHEDULE 10

## 4 2008 年の労働健康安全法の改正

2006 年に英国議会に提案された法案は、法的及び規制改革に関する法律 2006 年 (a) の第 2 章 (section 2 of the Legislative and Regulatory Reform Act 2006(a) ) として議会に提案され、その改正内容は、“the Health and Safety at Work etc. Act 1974”を改正して、グレートブリテンにおける健康及び安全を規制する責務に任ずる行政制度を近代化するためのものでした。同法は、2008 年に議会を通過して成立し、議会からの授権によって、所管する国务大臣の命令“the Legislative Reform (Health and Safety Executive) Order 2008”として 2008 年 3 月 31 日に公布され、翌日の 2008 年 4 月 1 日から施行されました。この命令の主要な内容は、前述したとおり、従来あった HSC と HSE はいったん廃止されて、これらの労働健康安全行政制度は、統合された HSE に一本化されました。

## 第Ⅱ部 主要な規則の要点について

HSE が所管し、及び施行している法律 (Acts owned and enforced by HSE ; アルファベット順に表示されています。) については、次のウェブサイトから検索

し、及びダウンロードすることができます。

<http://www.hse.gov.uk/legislation/acts.htm>（2020年6月15日及び2022年5月30日にこのアドレスに変更のないことを確認しました。）

また、HSE 又は地方自治体が所管し、及び施行している規則等については、“Statutory Instruments owned and enforced by HSE / local authorities”（ウェブサイトは、<http://www.hse.gov.uk/legislation/statinstruments.htm>；アルファベット順に表示されています。2020年6月15日及び2022年5月30日にこのアドレスに変更のないことを確認しました。）から検索し、及びダウンロードすることができます。

これらで検索し、及びダウンロードできる労働健康安全関係法令は数多いので、本稿では、これらのうち、リスクアセスメント、有害物管理及びアスベスト対策に関係するものに限って、以下にこれらの概要を紹介します。

## II - 1 労働健康安全管理規則（Management of Health and Safety at Work Regulation 1992）の要点

（作成者注：この規則の原典は、

<http://www.legislation.gov.uk/uk/1999/3242/made>（2022年5月30日に変更がないことを確認しました。）からダウンロードできます。）

この規則は、EU の枠組み指令、中でもリスクアセスメントの実施をイギリス国内に取り入れることを目的として、1992年に制定され、HSE が最も重要視している規則の一つです。英国では、EU の労働安全衛生に関する枠組み指令（89/391/EEC (OJ No L 183, 29.6.89, p.1)）の取り入れが法律ではなく規則で対応され（ドイツでは法律で対応されました。）、この枠組み指令とこの規則との適合性を一層向上させるために、その後 1999 年に改正されて今日に至っています。

この規則は、全部で 30 か条及び 2 つの別表（Schedules）で構成され、その全体の条文の目次は、次の表のとおりです。

なお、この表中の section の No.は、この資料の作成者が参考のために付けたものです。これらの原文は、次のウェブサイトからダウンロードできますが、1999 年の制定時及び 2003 年の改正を統合化したバージョンは利用できないので、これらの個別の改正を併せて読む必要があります。）

<http://www.legislation.gov.uk/uk/1999/3242/made>（1999 年の制定時のバージョン）

<http://www.legislation.gov.uk/uk/2003/2457/made>（2003 年の改正）

<https://www.legislation.gov.uk/uk/1999/3242>（現時点における最新の条文を示す統合版バージョン）

現行の Management of Health and Safety at Work Regulation（1999 年制定、2003 年改正を含みます。）の目次（資料作成者注：この目次について、2022 年 5 月 30 日に変更のないことを再確認しました。）

Introductory Text.

1. Citation, commencement and interpretation.

2. Disapplication of these Regulations.

3. Risk assessment.



4. Principles of prevention to be applied.
5. Health and safety arrangements.
6. Health surveillance.
7. Health and safety assistance.
8. Procedures for serious and imminent danger and for danger areas.
9. Contacts with external services.
10. Information for employees.
11. Co-operation and co-ordination.
12. Persons working in host employers' or self-employed persons' undertakings.
13. Capabilities and training.
14. Employees' duties.
15. Temporary workers.
16. Risk assessment in respect of new or expectant mothers.
- 16A. Alteration of working conditions in respect of new or expectant mothers (agency workers).
17. Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers.
- 17A. Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers (agency workers).
18. Notification by new or expectant mothers.
- 18A. Notification by new or expectant mothers (agency workers).
- 18AB. Agency workers: general provisions.
19. Protection of young persons.
20. Exemption certificates.
21. Provisions as to liability.
22. Restriction of civil liability for breach of statutory duty.
23. Extension outside Great Britain.
24. Amendment of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981.
25. Amendment of the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989.

26. Amendment of the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995.
27. Amendment of the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996.
28. Regulations to have effect as health and safety regulations.
29. Revocations and consequential amendments.
30. Transitional provision.

Signature

SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION

SCHEDULE 2 CONSEQUENTIAL AMENDMENTS

Explanatory Note

上記の表にあるとおり、定義等、リスクアセスメント、健康安全対策、健康調査、健康安全対策支援、重大・切迫した危険への処置手順、被雇用者への情報、協力と調整、混在作業、能力と訓練、被雇用者の義務、等が規定されています。中でも、リスクアセスメントの実施については、(section2 でこの規則の適用が除外されている船員、船上作業、家事労働従事者等を除いて) 全ての使用者に対して、「事業所での活動によって影響を受ける全ての被雇用者及び公衆に対するリスクアセスメントを適切かつ十分に行う」ことを義務づけ、5人以上規模の事業所は、このリスクアセスメントの結果を記録しなければならないと規定しました。

なお、実際のリスクアセスメントの実施方法、評価基準等については、関連する認証実施準則 (approved code of practice) 等が定められており、さらに、HSE から中小零細事業者や軽工業の使用者に対するリスクアセスメントの簡便な方法を紹介するガイドとして、A brief guide to controlling risks in the workplace (INDG163 (rev4) : 2014 年発行 : <http://www.hse.gov.uk/pubns/indg163.htm> 。現在でも変更がないことを 2022 年 5 月 30 日に再確認しました。)、How to control risks at work (HSG268 : 2014 年発行 : <http://www.hse.gov.uk/pubns/books/hsg268.htm>。現在でも変更がないことを 2022 年 5 月 30 日に再確認しました。ただし、その後廃止れた条項については、「見え消し」で表示してあります。)、業種ごとにリスクアセスメントを実施した例、各種の e-tool 等、豊富な参考資料が提供されています。このように、HSE ではリスクアセスメントを最も重要な労働健康安全対策の一つと位置づけています。

また、より危険有害度の高い作業に対しては個別規則 (健康に有害な物質管理規則、アスベスト規則、騒音規則等) によってより厳格なリスクアセスメントを行う義務が規定されています。

ここでは、この規則のうち、最も重要な section3、section4 を、英語原文と日本語仮訳として、次に紹介します。(なお、これらの内容については、2022 年 5 月 30 日に確認しました。)

英語原文	日本語仮訳
------	-------

<p><b>Risk assessment</b></p> <p>3.—(1) Every employer shall make a suitable and sufficient assessment of—</p> <p>(a) the risks to the health and safety of his employees to which they are exposed whilst they are at work; and</p> <p>(b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions <del>and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997.</del></p> <p>(2) Every self-employed person shall make a suitable and sufficient assessment of—</p> <p>(a) the risks to his own health and safety to which he is exposed whilst he is at work; and</p> <p>(b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions.</p> <p>(3) Any assessment such as is referred to in paragraph (1) or (2) shall be reviewed by the employer or self-employed person who made it if—</p> <p>(a) there is reason to suspect that it is no longer valid; or</p> <p>(b) there has been a significant change in the matters to which it relates; and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or <b>relevant</b> self-employed person concerned shall make them.</p>	<p>リスクアセスメント (規則 3)</p> <p>3ー(1) それぞれの使用者は、(次の事項に関して) 適切で十分な事前評価を行うものとする。</p> <p>(a) 就労中に被雇用者がさらされる健康安全に対するリスク</p> <p>(b) 関連する法的規定によって、又はその下で課された要件及び禁止事項を遵守するために必要な措置を特定する目的で、その事業の実施に起因して、又は関連して発生する雇用関係にない人々の健康と安全に対するリスク</p> <p>(2) それぞれの自営業者は、(次の事項に関して) 適切で十分な事前評価を行うものとする。</p> <p>(a) 自営業者が就労中に彼自身がさらされる健康安全に対するリスク、</p> <p>(b) 関連する法令の規定によって、使用者に課された要請事項及び禁止事項を遵守するために講ずる必要のある対策を特定する目的のために、使用者により遂行される業務から生じ、又はそれと関連する被使用者ではない者の健康安全に対するリスク、</p> <p>(3) 規定(1)又は(2)に関連するいかなる事前評価も、それを行った使用者又は自営業者により、もし、次の事由に該当する場合には、再評価が行われるものとする、</p> <p>(a) この事前評価がもはや妥当でないことを疑う理由がある、</p> <p>(b) その事前評価に関連することに重要な変化がある場合、そして、そのような事前評価の結果として、事前評価に対する変更が求められる場合には、関連する使用者又は自営業者は、これらを行わなければなりません。</p>
---	--

<p>(4) An employer shall not employ a young person unless he has, in relation to risks to the health and safety of young persons, made or reviewed an assessment in accordance with paragraphs (1) and (5).</p> <p>(5) In making or reviewing the assessment, an employer who employs or is to employ a young person shall take particular account of—</p> <p>(a) the inexperience, lack of awareness of risks and immaturity of young persons;</p> <p>(b) the fitting-out and layout of the workplace and the workstation;</p> <p>(c) the nature, degree and duration of exposure to physical, biological and chemical agents;</p> <p>(d) the form, range, and use of work equipment and the way in which it is handled;</p> <p>(e) the organisation of processes and activities;</p> <p>(f) the extent of the health and safety training provided or to be provided to young persons; and</p> <p><del>(4), (5), omitted</del></p> <p>(g) risks from agents, processes and work listed in the Annex to Council Directive 94/33/EC on the protection of young people at work, as amended by Directive 2014/27/EU.</p> <p><del>(6) Where the employer employs five or more employees, he shall record—</del></p> <p>(a) the significant findings of the assessment; and</p> <p>(b) any group of his employees identified by it as being especially at risk.</p>	<p>(4) 使用者は、若年者の健康安全に対するリスクに関して、(1)及び(5)に従った評価を行い、又は見直した後でなければ、若年者を雇用してはならないものとする。</p> <p>(5) 青少年を雇用する又は雇用する予定の使用者は、評価を行う、又は見直すに当たり、次の事項を特に考慮するものとする。</p> <p>(a) 年少者の経験不足、危険に対する認識不足及び未熟さ</p> <p>(b) 職場及び作業場の設備及び配置</p> <p>(c) 物理的、生物的及び化学的要因にさらされる性質、程度及び時間</p> <p>(d) 作業用具の形態、範囲、使用及びその取扱い方法</p> <p>(e) 工程及び活動の組織。</p> <p>(f) 青少年に提供される、又は提供される予定の健康安全教育の程度</p> <p>(g) 指令 2014/27/EU により改正された、職場における若年者の保護に関する理事会指令 94/33/EC の附属書に記載されている薬剤、プロセス及び作業によるリスク</p> <p>(6) 5 人以上の被使用者を使用する使用者は、次のことを記録するものとする。</p> <p>(a) 事前評価の重要な知見</p> <p>(b) その事前評価によって特別のリスクがあると特定された被使用者の集団のすべて</p>
<p><b>Principles of prevention to be applied</b></p> <p>4. Where an employer implements any preventive and protective measures he shall do so on the basis of the principles specified in Schedule 1 to these</p>	<p><b>適用されるべき予防の原則</b></p> <p>4 使用者が予防的及び保護的対策を講ずる場合には、使用者は、この規則の別表 1 で特定される原則に基づいてそうしなければならないものとする。</p>

Regulations.	
<p>Regulation 4</p> <p><b>SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION</b></p> <p>(This Schedule specifies the general principles of prevention set out in Article 6(2) of Council Directive 89/391/EEC)</p> <p>(a) avoiding risks;</p> <p>(b) evaluating the risks which cannot be avoided;</p> <p>(c) combating the risks at source;</p> <p>(d) adapting the work to the individual, especially as regards the design of workplaces, the choice of work equipment and the choice of working and production methods, with a view, in particular, to alleviating monotonous work and work at a predetermined work-rate and to reducing their effect on health;</p> <p>(e) adapting to technical progress;</p> <p>(f) replacing the dangerous by the non-dangerous or the less dangerous;</p> <p>(g) developing a coherent overall prevention policy which covers technology, organisation of work, working conditions, social relationships and the influence of factors relating to the working environment;</p> <p>(h) giving collective protective measures priority over individual protective measures; and</p> <p>(i) giving appropriate instructions to employees.</p>	<p>規則 4 <i>(関連)</i></p> <p>別表 1 予防の一般原則</p> <p>(この別表は、(EEC の) 理事会指令 89/391/EEC) の第 6 条第 2 項で設定された一般原則を規定するものです。)</p> <p>(a) リスクを回避すること、</p> <p>(b) 回避できないリスクを評価すること、</p> <p>(c) リスクとその発生源で対抗すること、</p> <p>(d) 特に、作業場の設計、作業設備の選択及び生産方法について、また、特別に、単調労働及び事前に決定された作業速度を軽減させるという観点に立って、作業を個人に適合させること、</p> <p>(e) 技術の進歩に適合させること、</p> <p>(f) 危険なものを危険がないか、より危険が少ないものに置き換えること、</p> <p>(g) 工学技術、作業の組織化、作業条件、社会的関係及び作業環境に関連する影響因子をカバーする首尾一貫した、総括的な予防政策を発展させること、</p> <p>(h) 個々の防護対策よりも集合的な防護対策を行うこと、</p> <p>(i) 被雇用者に対して適切な教育を行うこと、</p>

## Ⅱ－２ 有害物管理規則（The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002。以下、英国での呼称に沿って、「COSHH」といいます。）の要点

COSHH は、使用者に対して、次のような対応をすることによって、健康に有害な物質を管理することを義務付けています。

- ・何が健康に有害かを見い出し、
- ・健康に対する危害をいかにして防ぐかを決定し（リスクアセスメント）、
- ・健康に対する危害を減少させる管理対策を講じ、
- ・これらの対策が確実に用いられるようにし、
- ・すべての管理対策が秩序だっていることを保ち、
- ・被使用者及び他の者に対して、情報、教育及び訓練を提供し、
- ・適切な場合には、監視及び健康評価を与え、
- ・緊急事態に備えること。

なお、COSHH の全条文（目次、全条項及び別表を含む。）については、第Ⅳ部に収載してあります。

## Ⅱ－３ 職場における鉛管理規則（The Control of Lead at Work Regulations 2002）の要点

次のような規定があります。

- ・ この規則に基づく義務
- ・ 禁止事項
- ・ 鉛を含む作業によって生じる健康へのリスクの評価
- ・ 鉛へのばく露の防止又は管理
- ・ 飲食及び喫煙
- ・ 管理対策の維持、検査及び試験
- ・ 空気の監視
- ・ 医療監視
- ・ 情報、教育及び訓練
- ・ 事故、事象事及び緊急事態に対処するための手配

なお、職場における鉛管理規則（The Control of Lead at Work Regulations 2002）全条文（目次、全条項及び別表を含む。）については、第Ⅳ部に収載してあります。



## II-4 石綿管理規則の要点

石綿管理規則（2012 年）は、2012 年に改正され、同年 4 月 6 日から施行されました。この改正は、従来の英国の石綿管理規則（2006 年）について、EU 委員会が、石綿に関する EU 理事会指令（Directive 2009/148/EC）の関連する規定のすべてを必ずしもカバーしていないという指摘をしたことを踏まえて、いったん 2006 年石綿管理規則を廃止して、石綿管理規則（2012 年。以下「2012 年規則」という。）を制定し直したものです。この EU 委員会の指摘に係る事項は、ある種のタイプの石綿関連作業が、届出の対象になっていないこと、石綿に関する健康診断の対象になっていないこと等であったので、2012 年規則ではこれらに関する規定が盛り込まれたが、この改正部分のごくわずかで、他の主要な規定は、従来の 2006 年規則を踏襲しています。

2012 年規則の主要な内容は、次のとおりです。

- 既存の石綿を含有する物が、良い状態にあって、損傷を受けにくいならば、これらの物は、そのままにしておくことができます。この場合、これらの状態は、監視され、脅かされないことが保証されなければなりません。
- もし、非個人用の建物のメンテナンス責任を有する者である場合には、その者は、その建物に石綿が使用されている限り、その建物を利用し、又はその中で働いている者を石綿にさらされるリスクから守るため、必要な管理を行う義務があります。
- もし、石綿を含有する可能性のある建物、プラント又は設備を建設し、又はメンテナンス作業を行うことを望む者は、そこに石綿があるかどうか、その種類及びその状態を同定し、これらのリスクを事前に評価し、管理し、及びこれらのリスクを制御する必要があります。
- 次に掲げる作業は、石綿に関する作業を行うことについて免許を有する者に実施させなければなりません。
  - i 被雇用者の石綿へのばく露が散発的なものでなく、その程度が低いものでないもの
  - ii リスクアセスメントの結果で、石綿の濃度が空気 1 立方センチメートル当たり 0.1 繊維(4 時間平均で)を超えないことが立証できないもの
  - iii 石綿がコーティングされている箇所での作業
  - iv 石綿による絶縁がある個所又は石綿絶縁ボードがある個所で、リスクアセスメントの結果で、その作業が短時間（7 日間のうちいつの日でも 2 時間以上でないこと）でなく、そのうち 1 時間以上誰も石綿にさらされる作業を行わないことが立証されないもの
- 免許を要しない石綿関連作業であっても、監督機関への届出が必要であり、その届出の写し、作業に従事した被雇用者のリスト、これらの被雇用者が石綿にばく露したレベルの考えられる程度等を記録しておかなければなりません。

2012 年規則の目次は、次の表のとおりです。（次のウェブサイトからダウンロードできます。）

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2012/632/contents/made>

なお、このウェブサイトアドレス及び目次には変更がないことを 2022 年 6 月 2 日に確認しました。

# **The Control of Asbestos Regulations 2012**

## **Table of Contents**

### PART 1 Preliminary

- 1.Citation and commencement
- 2.Interpretation
- 3.Application of these Regulations

### PART 2 General requirements

- 4.Duty to manage asbestos in non-domestic premises
- 5.Identification of the presence of asbestos
- 6.Assessment of work which exposes employees to asbestos
- 7.Plans of work
- 8.Licensing of work with asbestos
- 9.Notification of work with asbestos
- 10.Information, instruction and training
- 11.Prevention or reduction of exposure to asbestos
- 12.Use of control measures etc
- 13.Maintenance of control measures etc
- 14.Provision and cleaning of protective clothing
- 15.Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies
- 16.Duty to prevent or reduce the spread of asbestos
- 17.Cleanliness of premises and plant
- 18.Designated areas
- 19.Air monitoring
- 20.Standards for air testing and site clearance certification
- 21.Standards for analysis
- 22.Health records and medical surveillance

23.Washing and changing facilities

24.Storage, distribution and labelling of raw asbestos and asbestos waste

PART 3 Prohibitions and related provisions

25.Interpretation of prohibitions

26.Prohibitions of exposure to asbestos

27.Labelling of products containing asbestos

28.Additional provisions in the case of exceptions and exemptions

PART 4 Miscellaneous

29.Exemption certificates

30.Exemptions relating to the Ministry of Defence

31.Extension outside Great Britain

32.Existing licences and exemption certificates

33.Revocations and savings

34.Defence

35.Review

Signature

SCHEDULE 1

Particulars to be included in a notification

SCHEDULE 2

Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulation – special provisions on the labelling of articles containing asbestos

1.(1) Subject to sub-paragraphs (2) and (3), the label to...2. The dimensions in millimetres of the label referred to in...3. The label must be clearly and indelibly printed so that...4.(1) Where a product containing asbestos may undergo processing or...5.(1) Labelling of packaged and unpackaged products containing asbestos in...

SCHEDULE 3

Amendments

Explanatory Note

### 第Ⅲ部 主要な規則の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

#### Ⅲ—1 労働健康安全管理規則（Management of Health and Safety at Work Regulation 1992。1999 年の改正を含む。）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」

1999 No. 3242

HEALTH AND SAFETY

The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999

(Including the Amendment in 2003)

Consolidated version

Contents

1999 年第 3242 号

健康及び安全

職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）

目次

事項番号	標題
1	1999 No. 3242 HEALTH AND SAFETY The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 (Including the Amendment in 2003)

	<p style="text-align: center;">Consolidated version 1999 年第 3242 号 健康及び安全 職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）</p>
2	<p><b>SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION, Regulation 4</b> (別表第 1 防止の一般原則、規則 4)</p>
3	<p><b>SCHEDULE 2 CONSEQUENTIAL AMENDMENTS</b> (別表第 2 結果としての改正)</p>
4	<p>○（資料作成者注：以下は、「<b>The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999</b>（職場における健康安全管理規則 1999 年版）の 1999 年 12 月 29 日の発効の際の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）</p>
5	<p>○資料作成者注：以下は、「<b>The Management of Health and Safety at Work Regulations 2003</b>（職場における健康安全規則 2003 年改正版）の 2003 年 10 月 27 日発効に関する 2003 年 9 月 24 日の説明覚書」の「英語原文—日本語仮訳」である。）</p>

1999 No. 3242  
HEALTH AND SAFETY  
The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999  
(Including the Amendment in 2003)  
Consolidated version

1999 年第 3242 号

健康及び安全

職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）

（資料作成者注 1：本稿において「イタリック体」で表示してある記述は、この資料作成者が文意等を補足するために加えたものです。）

（資料作成者注 2：原典には（F1）、（F2）～等の脚注の表示がありますが、本稿ではこれらの脚注については、この規則（職場における健康及び安全管理規則 1999 年版（2003 年における改正を統合したもの）の改正に係るものについては本稿の本文に盛り込んで、以下の表記中で「薄青字」で記載してあります。

<a href="http://legislation.gov.uk">The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 (legislation.gov.uk)</a>  STATUTORY INSTRUMENTS  1999 No. 3242 HEALTH AND SAFETY The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999	The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 （職場における健康安全規則 1999 年版）（英国政府の法令）  法令検索システム  1999 年第 3242 号 健康及び安全 職場における健康及び安全管理規則 1999 年版
--	---



	<p>(資料作成者注:2003 年におけるこの規則の改正を盛り込んだ統合版として、「英語原文—日本語仮訳」を作成しています。</p> <p>ただし、職場における健康安全とはあまり関係がない <i>Amendments to Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997</i> についての 2003 年の改正規定は、省略しています。)</p>
<p><i>Made</i></p> <p><i>Laid before Parliament</i></p> <p><i>Coming into force</i></p> <p>The Secretary of State, being a Minister designated for the purposes of section 2(2) of the European Communities Act 1972 in relation to measures relating to employers' obligations in respect of the health and safety of workers and in relation to measures relating to the minimum health and safety requirements for the workplace that relate to fire safety and in exercise of the powers conferred on him by the said section 2 and by sections 15(1), (2), (3)(a), (5), and (9), 47(2), 52(2), and (3), 80(1) and 82(3)(a) of and paragraphs 6(1), 7, 8(1), 10, 14, 15, and 16 of Schedule 3 to, the Health and Safety at Work etc. Act 1974(F3) (“the 1974 Act”) and of all other powers enabling him in that behalf—</p> <p>(a) for the purpose of giving effect without modifications to proposals submitted to him by the Health and Safety Commission under section</p>	<p>制定</p> <p>1999 年 12 月 3 日</p> <p>国会への提出</p> <p>1999 年 12 月 8 日</p> <p>発効</p> <p>1999 年 12 月 29 日</p> <p>(資料作成者注：2003 年の改正規則の施行は、2003 年 10 月 27 日である。)</p> <p>国務大臣は、1972 年欧州共同体法第 2 条(2)の目的のために指定された大臣であり、労働者の健康安全に関する使用者の義務に関連する措置及び火災安全に関連する職場の最低健康安全要件に関連する措置に関連して、同第 2 条及び第 15 条 (1)、(2)、(3)a)、(5)、(9)、第 47 条(2)、第 52 条(2)及び (3) 並びに 1974 年 (F3) の職場における健康及び安全等に関する法律 (1974 年法) の第 80 条 (1) 及び第 82 条 (3) (a)及び別表第 3 のパラグラフ 6(1), 7, 8(1), 10, 14, 15, and 16 並びに次の目的のためにその他の国務大臣の権限に基づき、権限を行使する。</p> <p>(a) 1974 年法第 11 条(2)(d)に基づき健康安全委員会から提出された提案を、同法第 50 条(3)に基づき同委員会が協議を行った後、変更せずに有効とする目的で</p>

<p>11(2)(d) of the 1974 Act after the carrying out by the Commission of consultations in accordance with section 50(3) of that Act; and</p> <p>(b) it appearing to him that the modifications to the Regulations marked with an asterisk in Schedule 2 are expedient and that it also appearing to him not to be appropriate to consult bodies in respect of such modifications in accordance with section 80(4) of the 1974 Act, hereby makes the following Regulations:</p>	<p>行われるもの。</p> <p>(b)別表 2 に星印（アスタリスク）を付した規則の変更が好都合であり、また、1974 年法第 80 条(4)に基づき、かかる変更に関して団体と協議することが適切ではないと判断されること。</p> <p>ここに、以下の規則を制定する。</p>
---	---

<p><b>Citation, commencement and interpretation</b></p> <p>1.—(1) These Regulations may be cited as the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 and shall come into force on 29th December 1999.</p> <p>(2) In these Regulations—</p> <p>“the 1996 Act” means the Employment Rights Act 1996<sup>F1</sup>;</p> <p>“the assessment” means, in the case of an employer or self-employed person, the assessment made or changed by him in accordance with regulation 3;</p> <p>“child”—</p> <p>(a) as respects England and Wales, means a person who is not over compulsory school age, construed in accordance with section 8 of the Education Act 1996 and</p> <p>(b) as respects Scotland, means a person who is not over school age, construed in accordance with section 31 of the Education (Scotland) Act 1980</p>	<p><b>引用、施行及び解釈</b></p> <p>(1) 本規則は、1999 年 12 月 29 日に発効し、「The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999(職場における健康及び安全規則 1999)」として引用される。</p> <p>(2) 本規則では</p> <p>「1996 年法」とは、1996 年雇用権利法<sup>(F1)</sup>を意味する。</p> <p>「評価」とは、使用者又は自営業者の場合には、規則 3 に基づいて使用者雇が作成し、又は変更した評価を意味する。</p> <p>「子供」とは</p> <p>(a) イングランド及びウェールズに関しては、1996 年教育法第 8 条に従って解釈され、義務教育年齢に達していない者を意味する。</p> <p>(b) スコットランドに関しては、1980 年教育（スコットランド）法第 31 条に従って解釈され、学齢期を過ぎていない者を意味する。</p>
---	--

<p>["Directive 2014/27/EU" means Directive 2014/27/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 amending Council Directives 92/58/EEC, 92/85/EEC, 94/33/EC, 98/24/EC and Directive 2004/37/EC of the European Parliament and of the Council in order to align them to Regulation (EC) No 1272/2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures;]</p> <p>“employment business” means a business (whether or not carried on with a view to profit and whether or not carried on in conjunction with any other business) which supplies persons (other than seafarers) who are employed in it to work for and under the control of other persons in any capacity;</p> <p>“fixed-term contract of employment” means a contract of employment for a specific term which is fixed in advance or which can be ascertained in advance by reference to some relevant circumstance;</p> <p>“given birth” means delivered a living child or, after twenty-four weeks of pregnancy, a stillborn child;</p> <p>“new or expectant mother” means an employee who is pregnant; who has given birth within the previous six months; or who is breastfeeding;</p> <p>“the preventive and protective measures” means the measures which have been identified by the employer or by the self-employed person in consequence of the assessment as the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997;</p> <p>“young person” means any person who has not attained the age of eighteen.</p>	<p>「指令 2014/27/EU 」とは、物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する規則（EC）No 1272/2008 に整合させるため、理事会指令 92/58/EEC、92/85/EEC、94/33/EC、98/24/EC 及び欧州議会及び理事会指令 2004/37/EC を修正する 2014 年 2 月 26 日の欧州議会及び理事会の指令 2014/27/EU のことである。</p> <p>「雇用事業」とは、雇用された者（船員を除く。）に、他の者のために、また、他の者の管理下で、あらゆる能力を発揮させるための供給を行う事業（営利目的で行われているか否か、また、他の事業と関連して行われているか否かを問わない）をいう。</p> <p>「有期雇用契約」とは、特定の期間を対象とした雇用契約で、事前に確定しているか、何らかの関連事情を参照することで事前に把握できるものをいう。</p> <p>「出産」とは、生きている子供を出産した場合と、妊娠 24 週以降に死産した子供を出産した場合とをいう。</p> <p>「新たな妊婦又は妊娠中の母親」とは、妊娠中の被雇用者、過去 6 ヶ月以内に出産した被雇用者又は授乳中の被雇用者をいう。</p> <p>「予防措置及び保護措置」とは、関連する法的規定及び 1997 年の火災予防（職場）規則第 2 部により、又はその下で課せられた要件及び禁止事項を遵守するために取る必要がある措置として、評価の結果、使用者又は自営業者によって特定された措置をいう。</p> <p>「若年者」とは、18 歳に達していない者をいう。</p>
--	--

<p>(3) Any reference in these Regulations to—</p> <p>(a) a numbered regulation or Schedule is a reference to the regulation or Schedule in these Regulations so numbered; or</p> <p>(b) a numbered paragraph is a reference to the paragraph so numbered in the regulation in which the reference appears</p>	<p>(3) 本規則では、以下のように言及している。</p> <p>(a) 番号の付いた規則又は別表は、この規則の中で番号の付いた規則又は別表を指す。</p> <p>(b) 番号の付いた段落は、その番号の付いた規則の中の段落を指す。</p>
<p><b>Disapplication of these Regulations</b></p> <p>2.—(1) These Regulations shall not apply to or in relation to the master or crew of a ship, or to the employer of such persons, in respect of the normal ship-board activities of a ship’s crew which are carried out solely by the crew under the direction of the master.</p> <p>(2) Regulations 3(4), (5), 10(2) and 19 shall not apply to occasional work or short-term work involving work regarded as not being harmful, damaging or dangerous to young people in a family undertaking.</p> <p>(3) In this regulation—</p> <p>“normal ship-board activities” include—</p> <p>(a) the construction, reconstruction or conversion of a ship outside, but not inside, Great Britain; and</p> <p>(b) the repair of a ship save repair when carried out in dry dock;</p> <p>“ship” includes every description of vessel used in navigation, other than a ship belonging to Her Majesty which forms part of Her Majesty’s Navy.”.</p>	<p><b>本規則の適用除外</b></p> <p>2－(1) 本規則は、船長の指示のもとで乗組員のみが行う通常の船上活動に関して、船長、乗組員又はそれらの者の使用者には適用されないものとする。</p> <p>(2) 規則 3(4)、(5)、10(2) 及び 19 は、家族経営の企業において、若年者にとって有害、損傷又は危険ではないとみなされる仕事を含む臨時の仕事又は短期の仕事には適用されない。</p> <p>(3) この規則では</p> <p>「通常の船舶活動」とは以下を含む。</p> <p>(a) 英国内ではなく、英国外での船舶の建造、改築又は改造</p> <p>(b) 船舶の修理（乾ドックで行われる修理を除く。）</p> <p>「船舶」とは、女王陛下に帰属する船舶で女王陛下の海軍の一部を構成するものを除く、航海に使用されるあらゆる種類の船舶を含む。</p>
<p><b>Risk assessment</b></p> <p>3.—(1) Every employer shall make a suitable and sufficient assessment of—</p>	<p><b>リスクアセスメント</b></p> <p>3.-(1) すべての使用者は、以下の項目について適切かつ十分な評価を行うものとする。</p>

<p>(a)the risks to the health and safety of his employees to which they are exposed whilst they are at work; and</p> <p>(b) the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997.</p> <p>(2) Every [relevant self-employed person] self-employed person shall make a suitable and sufficient assessment of—</p> <p>(a)the risks to his own health and safety to which he is exposed whilst he is at work; and</p> <p>(b)the risks to the health and safety of persons not in his employment arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking, for the purpose of identifying the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions.</p> <p>(3) Any assessment such as is referred to in paragraph (1) or (2) shall be reviewed by the employer or [relevant self-employed person] who made it if—</p> <p>(a)there is reason to suspect that it is no longer valid; or</p> <p>(b)there has been a significant change in the matters to which it relates; as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or self-employed person concerned shall make them.</p>	<p>(a)被雇用者が仕事にさらされる、被雇用者の健康及び安全に対するリスク</p> <p>(b) 関連する法的規定及び 1997 年の火災予防（職場）規則の第 2 部によって、又はその下で課される要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を特定する目的で、自らの事業の遂行に起因または関連して生じる、自らの雇用関係にない人の健康及び安全に対するリスク</p> <p>(2) すべての関連する自営業者は、以下の事項について適切かつ十分な評価を行うものとする。</p> <p>(a)仕事にさらされる自己の健康と安全に対するリスク</p> <p>(b)関連する法的規定により、又はそれに基づいて自身に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を特定する目的で、自身の事業の遂行に起因または関連して生じる、自身の雇用関係にない者の健康及び安全に対するリスク</p> <p>(3) (1)又は(2)で言及されたような評価は、以下の場合には、それを行った使用者又は[関連する自営業者]によって見直されるものとする。</p> <p>(a)その評価がもはや有効ではないと疑われる理由がある場合</p> <p>(b)その評価に関連する事項に重大な変更があった場合。そして、そのような見直しの結果、評価の変更が必要な場合には、関係する使用者又は自営業者は、その変更を行うものとする。</p>
---	---

<p>[and where as a result of any such review changes to an assessment are required, the employer or [F3relevant self-employed person] concerned shall make them. ]</p> <p>(3A) In this regulation “relevant self-employed person” means a self-employed person who conducts an undertaking of a prescribed description for the purposes of section 3(2) of the Health and Safety at Work etc. Act 1974.</p> <p>(4) An employer shall not employ a young person unless he has, in relation to risks to the health and safety of young persons, made or reviewed an assessment in accordance with paragraphs (1) and (5).</p> <p>(5) In making or reviewing the assessment, an employer who employs or is to employ a young person shall take particular account of—</p> <p>(a)the inexperience, lack of awareness of risks and immaturity of young persons;</p> <p>(b)the fitting-out and layout of the workplace and the workstation;</p> <p>(c)the nature, degree and duration of exposure to physical, biological and chemical agents;</p> <p>(d)the form, range, and use of work equipment and the way in which it is handled;</p> <p>(e)the organisation of processes and activities;</p> <p>(f)the extent of the health and safety training provided or to be provided to young persons; and</p>	<p>[また、そのような見直しの結果、評価の変更が必要な場合には、当該使用者又は [relevant self-employed person] が変更を行うものとする。 ]</p> <p>(3A)本規則において「関連する自営業者」とは、1974 年労働健康安全法第 3 条第 2 項の目的のために所定の事業を行う自営業者を意味する。</p> <p>(4)使用者は、若年者の健康及び安全に対するリスクに関して、(1)項及び(5)項に従った評価を行い、又は見直しを行わない限り、若年者を雇用してはならないものとする。</p> <p>(5)若年者を雇用する、又は雇用しようとする使用者は、評価を行い、又は見直すに当たり、以下の点を特に考慮しなければならない。</p> <p>(a)若年者の経験不足、危険に対する認識の欠如及び未熟さ</p> <p>(b)職場及びワークステーションの設備及びレイアウト。</p> <p>(c)物理的、生物的及び化学的因子へのばく露の性質、程度及び期間</p> <p>(d)作業機器の形態、範囲、使用方法及びその取り扱い方法</p> <p>(e)プロセス及び活動の組織</p> <p>(f)若年者に提供された、又は提供される予定の健康安全訓練の範囲及び</p> <p>(g) 指令 2014/27/EU により改正された、職場における若年者の保護に関する理事会指令 94/33/EC の附属書に記載されている薬剤、プロセス、作業によるリスク</p>
---	--

<p>(g) risks from agents, processes and work listed in the Annex to Council Directive 94/33/EC on the protection of young people at work, as amended by Directive 2014/27/EU.]</p> <p>(6) Where the employer employs five or more employees, he shall record—</p> <p>(a) the significant findings of the assessment; and</p> <p>(b) any group of his employees identified by it as being especially at risk.</p>	<p>(6) 使用者が 5 人以上の被雇用者を雇用している場合は、使用者は以下を記録しなければならない。</p> <p>(a) 評価の重要な結果</p> <p>(b) 特にリスクが高いと評価された被雇用者のグループ。</p>
--	--

<p><b>Principles of prevention to be applied</b></p> <p>4. Where an employer implements any preventive and protective measures he shall do so on the basis of the principles specified in Schedule 1 to these Regulations.</p>	<p><b>適用される防止策の原則</b></p> <p>4. 使用者が予防及び保護措置を実施する場合は、本規則の別表 1 に定める原則に基づいて行うものとする。</p>
--	---

<p><b>Health and safety arrangements</b></p> <p>5.—(1) Every employer shall make and give effect to such arrangements as are appropriate, having regard to the nature of his activities and the size of his undertaking, for the effective planning, organisation, control, monitoring and review of the preventive and protective measures.</p> <p>(2) Where the employer employs five or more employees, he shall record the arrangements referred to in paragraph (1).</p>	<p><b>健康及び安全の手配</b></p> <p>5.1.すべての使用者は、その活動の性質及び事業の規模を考慮して、予防措置及び保護措置の効果的な計画、組織、管理、監視及び見直しのために、適切な取り決めを行い、それを実施するものとする。</p> <p>(2) 使用者が 5 人以上の被雇用者を雇用している場合には、使用者は、(1)項にいう取り決めに記録するものとする。</p>
---	--

<p><b>Health surveillance</b></p> <p>6. Every employer shall ensure that his employees are provided with such</p>	<p><b>健康監視</b></p> <p>6. すべての使用者は、評価によって特定された被雇用者の健康及び安全に対す</p>
---	---



health surveillance as is appropriate having regard to the risks to their health and safety which are identified by the assessment.	るリスクを考慮して、適切な健康監視を被雇用者に提供することを保証するものとする。
---	--

<p><b>Health and safety assistance</b></p> <p>7.—(1) Every employer shall, subject to paragraphs (6) and (7), appoint one or more competent persons to assist him in undertaking the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997.</p> <p>(2) Where an employer appoints persons in accordance with paragraph (1), he shall make arrangements for ensuring adequate co-operation between them.</p> <p>(3) The employer shall ensure that the number of persons appointed under paragraph (1), the time available for them to fulfil their functions and the means at their disposal are adequate having regard to the size of his undertaking, the risks to which his employees are exposed and the distribution of those risks throughout the undertaking.</p> <p>(4) The employer shall ensure that—</p> <p>(a) any person appointed by him in accordance with paragraph (1) who is not in his employment—</p> <p>(i) is informed of the factors known by him to affect, or suspected by him of affecting, the health and safety of any other person who may be affected by the conduct of his undertaking, and</p> <p>(ii) has access to the information referred to in regulation 10; and</p> <p>(b) any person appointed by him in accordance with paragraph (1) is given such information about any person working in his undertaking who is—</p>	<p><b>健康及び安全の支援</b></p> <p>7.1(1) すべての使用者は、(6)及び(7)項に従い、関連する法的規定及び 1997 年の火災予防措置(職場)規則の第 2 部によって、又はその下で課される要件及び禁止事項を遵守するために取る必要のある措置を実施する上で、使用者を支援するために 1 人又は複数の必要な能力のある者を任命するものとする。</p> <p>(2) 使用者は、第一項の規定により者を任命する場合には、その間の十分な協力関係を確保するための措置を講ずるものとする。</p> <p>(3) 使用者は、その事業の規模、その被雇用者がさらされる危険及びその事業全体におけるそれらの危険の分布を考慮して、第 1 項に基づいて任命された者の数、それらの者がその機能を果たすために利用できる時間及びそれらの者が利用できる手段が適切であることを保証するものとする。</p> <p>(4) 使用者は、以下のことを保証するものとする。</p> <p>(a) 第 1 項に従って使用者に任命された、使用者との雇用関係にない者は、以下のとおりである。</p> <p>(i) 自己の事業の遂行により影響を受ける可能性のあるその他の者の健康安全に影響を与えることが知られている、又は影響を与えることが疑われる要因を知られる。</p> <p>(ii) 規則 10 で言及されている情報にアクセスできる。そして、</p> <p>(b) 第 1 項に従って任命された者は、同項に規定する機能を適切に遂行するために必要なものとして、当該事業で働く以下の者に関する情報を与えられる。</p>
--	---

<p>(i)employed by him under a fixed-term contract of employment, or (ii)employed in an employment business, as is necessary to enable that person properly to carry out the function specified in that paragraph.</p> <p>(5) A person shall be regarded as competent for the purposes of paragraphs (1) and (8) where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities to enable him properly to assist in undertaking the measures referred to in paragraph (1).</p> <p>(6) Paragraph (1) shall not apply to a self-employed employer who is not in partnership with any other person where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities properly to undertake the measures referred to in that paragraph himself.</p> <p>(7) Paragraph (1) shall not apply to individuals who are employers and who are together carrying on business in partnership where at least one of the individuals concerned has sufficient training and experience or knowledge and other qualities—</p> <p>(a)properly to undertake the measures he needs to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions; and</p> <p>(b)properly to assist his fellow partners in undertaking the measures they need to take to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by or under the relevant statutory provisions.</p> <p>(8) Where there is a competent person in the employer’s employment, that person shall be appointed for the purposes of paragraph (1) in preference to a competent person not in his employment.</p>	<p>(i)有期雇用契約に基づいて当該者に雇用されている者又は (ii)雇用事業に従事する者</p> <p>（５）第１項の措置を実施することを適切に支援することができる十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有する場合には、その者は、第１項及び第８項の目的上、必要な能力を有しているとみなされる。</p> <p>（６）第１項は、他の者と共同していない自営の使用者が、同項の措置を自ら行うのに適切な十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有する場合には、適用しない。</p> <p>（７）第１項は、使用者である個人が共同で事業を行っている場合であって、当該個人のうち少なくとも１人が以下のような十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有している場合には、適用しない。</p> <p>(a)関連する法令の規定により、又はそれに基づいて課せられた要件及び禁止事項を遵守するために必要な措置を適切に講じることができること。</p> <p>(b) 仲間のパートナーが、関連する法令の規定により、又はその下で自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するためにとるべき措置をとるのを適切に支援すること。</p> <p>（８）使用者の雇用下に必要な能力を有する者がいる場合には、その者は、使用者の雇用下にない必要な能力を有する者に優先して、第１項の目的のために任命されるものとする。</p>
--	--

<p><b>Procedures for serious and imminent danger and for danger areas</b></p> <p>8.—(1) Every employer shall—</p> <p>(a) establish and where necessary give effect to appropriate procedures to be followed in the event of serious and imminent danger to persons at work in his undertaking;</p> <p>(b) nominate a sufficient number of competent persons to implement those procedures in so far as they relate to the evacuation from premises of persons at work in his undertaking; and</p> <p>(c) ensure that none of his employees has access to any area occupied by him to which it is necessary to restrict access on grounds of health and safety unless the employee concerned has received adequate health and safety instruction.</p> <p>(2) Without prejudice to the generality of paragraph (1)(a), the procedures referred to in that sub-paragraph shall—</p> <p>(a) so far as is practicable, require any persons at work who are exposed to serious and imminent danger to be informed of the nature of the hazard and of the steps taken or to be taken to protect them from it;</p> <p>(b) enable the persons concerned (if necessary by taking appropriate steps in the absence of guidance or instruction and in the light of their knowledge and the technical means at their disposal) to stop work and immediately proceed to a place of safety in the event of their being exposed to serious, imminent and unavoidable danger; and</p> <p>(c) save in exceptional cases for reasons duly substantiated (which cases and reasons shall be specified in those procedures), require the persons concerned to be prevented from resuming work in any situation where there is still a serious and imminent danger.</p> <p>(3) A person shall be regarded as competent for the purposes of paragraph (1)(b)</p>	<p><b>重大かつ切迫した危険及び危険区域に関する手順</b></p> <p>8.1 すべての使用者は以下を行うものとする。</p> <p>(a) 事業所で働く者に重大かつ差し迫った危険が発生した場合に従うべき適切な手順を確立し、必要に応じてそれを実行する。</p> <p>(b) 事業に従事する者の施設からの避難に関連する限りにおいて、これらの手順を実施するために十分な数の有能な人物を指名する。</p> <p>(c) 当該被雇用者が適切な健康安全指導を受けていない限り、健康安全上の理由で立ち入りを制限する必要がある占有区域に、当該被雇用者が立ち入らないようにする。</p> <p>(2) (1)項(a)の一般性を損なうことなく、同項で言及されている手続きは以下のとおりである。</p> <p>(a) 実行可能な限り、職場で重大かつ差し迫った危険にさらされている者に、その危険の性質及びその危険から自分を守るために取られた、又は取られるべき措置を知らせることを要求すること。</p> <p>(b) 関係者が重大かつ切迫した避けられない危険にさらされた場合には、(必要であれば、指導又は指示がない場合でも、その知識と利用できる技術的手段に照らして適切な措置を講じることにより)作業を中止し、直ちに安全な場所に移動できるようにすること。</p> <p>(c) 正当に立証された理由による例外的な場合（その場合及び理由は、当該手順に明記されなければならない。）を除き、重大かつ切迫した危険が依然として存在する状況において、関係者が作業を再開することを阻止することを要求すること。</p> <p>(3) ある者は、(1)(b)項の目的のために、同項で言及された避難手順を適切に実施する</p>
--	---

where he has sufficient training and experience or knowledge and other qualities to enable him properly to implement the evacuation procedures referred to in that sub-paragraph.	ことを可能にする十分な訓練及び経験又は知識その他の資質を有している場合には、必要な能力を有するとみなされるものとする。
---	---

<b>Contacts with external services</b> 9. Every employer shall ensure that any necessary contacts with external services are arranged, particularly as regards first-aid, emergency medical care and rescue work.	<b>外部サービスとの接触</b> 9. すべての使用者は、特に応急処置、緊急医療及び救助活動に関して、必要な外部サービスとの接触を確実に取らなければならない。
--	---

<b>Information for employees</b> 10.—(1) Every employer shall provide his employees with comprehensible and relevant information on— (a)the risks to their health and safety identified by the assessment; (b)the preventive and protective measures; (c)the procedures referred to in regulation 8(1)(a) and the measures referred to in regulation 4(2)(a) of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 (d)the identity of those persons nominated by him in accordance with regulation 8(1)(b) and regulation 4(2)(b) of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997; and (e)the risks notified to him in accordance with regulation 11(1)(c). (2) Every employer shall, before employing a child, provide a parent of the child with comprehensible and relevant information on— (a)the risks to his health and safety identified by the assessment; (b)the preventive and protective measures; and (c)the risks notified to him in accordance with regulation 11(1)(c).	<b>被雇用者への情報提供</b> 10.-(1) すべての使用者は、被雇用者に対し、以下に関する理解しやすい関連情報を提供するものとする。 (a)評価によって特定された、被雇用者従の健康及び安全に対するリスク (b)予防措置及び保護措置 (c)1997 年火災予防（職場）規則の規則 8(1)(a)で言及された手順及び規則 4(2)(a)で言及された措置 (d) Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997（火災予防（職場）規則 1997 年）の 8(1)(b)及び規制 4(2)(b)に基づき指名された人物の身元、そして (e) 規則 11(1)(c)に基づき、本人に通知されたリスク (2) すべての使用者は、児童を雇用する前に、児童の親に対して、以下のような理解しやすい関連情報を提供するものとする。 (a)評価によって特定された子供の健康及び安全に対するリスク (b)予防措置及び保護措置、並びに (c)第 11 条(1)(c)に基づき親に通知されたリスク
--	---

<p>(3) The reference in paragraph (2) to a parent of the child includes—</p> <p>(a) in England and Wales, a person who has parental responsibility, within the meaning of section 3 of the Children Act 1989(9), for him; and</p> <p>(b) in Scotland, a person who has parental rights, within the meaning of section 8 of the Law Reform (Parent and Child) (Scotland) Act 1986(10) for him.</p>	<p>(3) 第 2 項で言及されている児童の親とは、以下を含む。</p> <p>(a) イングランド及びウェールズにおいては、1989 年児童法第 3 条(9)の意味における親としての責任を有する者</p> <p>(b) スコットランドでは、1986 年法改正（親子）（スコットランド）法(10)第 8 条の意味における親権を有する者</p>
---	--

<p><b>Co-operation and co-ordination</b></p> <p>11.—(1) Where two or more employers share a workplace (whether on a temporary or a permanent basis) each such employer shall—</p> <p>(a) co-operate with the other employers concerned so far as is necessary to enable them to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997;</p> <p>(b) (taking into account the nature of his activities) take all reasonable steps to co-ordinate the measures he takes to comply with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 F2 with the measures the other employers concerned are taking to comply with the requirements and prohibitions imposed upon them by that legislation; and</p> <p>(c) take all reasonable steps to inform the other employers concerned of the risks to their employees' health and safety arising out of or in connection with the conduct by him of his undertaking.</p> <p>(2) Paragraph (1) F3... shall apply to employers sharing a workplace with self-employed persons and to self-employed persons sharing a workplace with</p>	<p><b>協力及び調整</b></p> <p>11.-(1) 2 人以上の使用者が職場を共有する場合（一時的か恒久的かを問わない。）、各使用者は以下のことを行うものとする。</p> <p>(a) 関連法規定及び 1997 年火災予防(職場)規則第 2 部により、又はその下で課せられた要件及び禁止事項を遵守するために必要な範囲で、関係する他の使用者と協力すること。</p> <p>(b) (自分の活動の性質を考慮して)関連する法的規定によって、又はその下で、および火災予防(職場)規則 1997 年の第 2 部によって自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために自分が講ずる措置を、関係する他の使用者が当該法令によって自分に課せられた要件及び禁止事項を遵守するために講ずる措置と協調させるために、あらゆる合理的な措置を講ずること。そして、</p> <p>(c) 関係する他の使用者に、自分の事業の遂行に起因し、又は関連する被雇用者の健康及び安全に対するリスクを知らせるためのあらゆる合理的な手段を講ずること。</p> <p>(2) 第 1 項 F3... は、自営業者と職場を共有している使用者雇及び他の自営業者と職場を共有している自営業者にも、他の使用者と職場を共有している使用者に</p>
--	---

<p>other self-employed persons as it applies to employers sharing a workplace with other employers; and the references in that paragraph to employers and the reference in the said paragraph to their employees shall be construed accordingly.</p>	<p>適用され、同項における使用者への言及及びその被雇用者への言及は、それに応じて解釈されるものとします。</p> <p>(2)第1項 F3...は、自営業者と職場を共有している使用者雇及び他の自営業者と職場を共有している自営業者にも、他の使用者と職場を共有している使用者に適用され、同項における使用者への言及及びその被雇用者への言及は、それに応じて解釈されるものとします。</p>
--	---

<p><b>Persons working in host employers' or self-employed persons' undertakings</b></p> <p>12.—(1) Every employer and every self-employed person shall ensure that the employer of any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking is provided with comprehensible information on—</p> <p>(a)the risks to those employees' health and safety arising out of or in connection with the conduct by that first-mentioned employer or by that self-employed person of his undertaking; and</p> <p>(b)the measures taken by that first-mentioned employer or by that self-employed person in compliance with the requirements and prohibitions imposed upon him by or under the relevant statutory provisions and by Part II of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 in so far as the said requirements and prohibitions relate to those employees.</p> <p>(2) Paragraph (1) ... shall apply to a self-employed person who is working in the undertaking of an employer or a self-employed person as it applies to employees from an outside undertaking who are working therein; and the reference in that paragraph to the employer of any employees from an outside undertaking who are working in the undertaking of an employer or a self-</p>	<p><b>使用者又は自営業者の事業で働く者</b></p> <p>12.— (1) すべての使用者及び自営業者は、自分の事業で働いている外部事業の被雇用者従の使用者に、以下の理解しやすい情報を提供することを保証するものとする。</p> <p>(a)最初に言及されえた使用者又は自営業者による事業の遂行に起因し、又は関連して、これらの被雇用者の健康及び安全に対するリスク</p> <p>(b)関連法令規定及び1997年火災予防（職場）規則第2部によって、又はそれに基づいて課せられた要件及び禁止事項を、当該要件及び禁止事項が当該被雇用者に関連する限りにおいて遵守するために、当該最初に言及された使用者又は当該自営業者が講じた措置</p> <p>(2)第1項..は、使用者又は自営業者の事業で働く自営業者にも、そこで働く外部の事業からの被雇用者に適用する。同項における使用者又は自営業者の事業で働く外部の事業からの被雇用者の使用者への言及及び同項における使用者又は自営業者の事業で働く外部の事業からの被雇用者への言及は、それに従って解釈されるものとする。</p>
--	--

employed person and the references in the said paragraph to employees from an outside undertaking who are working in the undertaking of an employer or a self-employed person shall be construed accordingly.

(次の第3項は、2022年5月19日に変更のないことを確認しました。)

(3) Every employer shall ensure that any person working in his undertaking who is not his employee and every self-employed person (not being an employer) shall ensure that any person working in his undertaking is provided with appropriate instructions and comprehensible information regarding any risks to that person's health and safety which arise out of the conduct by that employer or self-employed person of his undertaking.

(4) Every employer shall—

(a) ensure that the employer of any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking is provided with sufficient information to enable that second-mentioned employer to identify any person nominated by that first mentioned employer in accordance with regulation 8(1)(b) to implement evacuation procedures as far as those employees are concerned; and

(b) take all reasonable steps to ensure that any employees from an outside undertaking who are working in his undertaking receive sufficient information to enable them to identify any person nominated by him in accordance with regulation 8(1)(b) to implement evacuation procedures as far as they are concerned.

(5) Paragraph (4) shall apply to a self-employed person who is working in an employer's undertaking as it applies to employees from an outside undertaking who are working therein; and the reference in that paragraph to the employer of any employees from an outside undertaking who are working

(3)すべての使用者は、その事業で働く被雇用者以外の者及び（使用者ではない）すべての自営業者が、その事業で働くすべての者に対し、その使用者又は自営業者によるその事業の行為に起因する、その者の健康及び安全に対するあらゆるリスクについて、適切な指示及び理解しやすい情報を提供することを保証するものとする。

(4) すべての使用者は、次のことを行うものとする。

(a) 自分の事業で働いている社外の事業からの被雇用者の使用者が、当該被雇用者に関する避難手順を実施するために、第2の使用者雇が、第1の使用者から規則8(1)(b)に従って指名された人物を特定できる十分な情報を提供されることを保証すること。

(b)自分の事業で働いている外部事業の被雇用者が、当該被雇用者に関する限り、避難手順を実施するために規則8(1)(b)に従って自分が指名した人物を特定できるような十分な情報を受け取ることを保証するために、あらゆる合理的な手段を講ずること。

(5) 第4項の規定は、使用者の事業に従事する自営業者にも、使用者の事業に従事する社外の被雇用者に適用されるものとし、同項における使用者の事業に従事する社外の被雇用者の使用者という規定と、同項における使用者の事業に従事する社外の被雇用者という規定は、それぞれ適切に解釈されるものとする。



in an employer's undertaking and the references in the said paragraph to employees from an outside undertaking who are working in an employer's undertaking shall be construed accordingly.	
---	--

<p>(本項は、2022年5月19日に変更のないことを確認しました。)</p> <p><b>Capabilities and training</b></p> <p>13.—(1) Every employer shall, in entrusting tasks to his employees, take into account their capabilities as regards health and safety.</p> <p>(2) Every employer shall ensure that his employees are provided with adequate health and safety training—</p> <p>(a)on their being recruited into the employer's undertaking; and</p> <p>(b)on their being exposed to new or increased risks because of—</p> <p>(i)their being transferred or given a change of responsibilities within the employer's undertaking,</p> <p>(ii)the introduction of new work equipment into or a change respecting work equipment already in use within the employer's undertaking,</p> <p>(iii)the introduction of new technology into the employer's undertaking, or</p> <p>(iv)the introduction of a new system of work into or a change respecting a system of work already in use within the employer's undertaking.</p> <p>(3) The training referred to in paragraph (2) shall—</p> <p>(a)be repeated periodically where appropriate;</p> <p>(b)be adapted to take account of any new or changed risks to the health and safety of the employees concerned; and</p> <p>(c)take place during working hours.</p>	<p><b>能力及び訓練</b></p> <p>13.—(1) すべての使用者は、被雇用者に業務を委託する際に、健康及び安全に関する被雇用者の能力を考慮するものとする。</p> <p>(2) すべての使用者は、その被雇用者が以下のような適切な健康安全教育を受けることを保証するものとする。</p> <p>(a)使用者の事業に採用された場合</p> <p>(b)以下の理由により、新たな又は増加した危険にさらされた場合</p> <p>(i)被雇用者が使用者の事業内で転勤したり、責任が変わったりした場とき。</p> <p>(ii)使用者の事業において、新たな作業機器が導入されるか、又は既に使用されている作業機器に関する変更が行われるとき。</p> <p>(iii)使用者の事業への新技術の導入</p> <p>(iv)使用者の事業内で既に使用されている作業システムへの新しい作業システムの導入又は作業システムに関する変更</p> <p>(3) 第2項の研修は、以下のとおりとするものとする。</p> <p>(a)必要に応じて定期的に繰り返し行う。</p> <p>(b)関係する被雇用者の健康及び安全に対する新たな、又は変更されたリスクを考慮して適応される。</p> <p>(c)勤務時間中に行われる。</p>
--	---



<p>(本項は、2022年5月19日に変更のないことを確認しました。)</p> <p><b>Employees' duties</b></p> <p>14.—(1) Every employee shall use any machinery, equipment, dangerous substance, transport equipment, means of production or safety device provided to him by his employer in accordance both with any training in the use of the equipment concerned which has been received by him and the instructions respecting that use which have been provided to him by the said employer in compliance with the requirements and prohibitions imposed upon that employer by or under the relevant statutory provisions.</p> <p>(2) Every employee shall inform his employer or any other employee of that employer with specific responsibility for the health and safety of his fellow employees—</p> <p>(a) of any work situation which a person with the first-mentioned employee's training and instruction would reasonably consider represented a serious and immediate danger to health and safety; and</p> <p>(b) of any matter which a person with the first-mentioned employee's training and instruction would reasonably consider represented a shortcoming in the employer's protection arrangements for health and safety,</p> <p>in so far as that situation or matter either affects the health and safety of that first mentioned employee or arises out of or in connection with his own activities at work, and has not previously been reported to his employer or to any other employee of that employer in accordance with this paragraph.</p>	<p><b>被雇用者の義務</b></p> <p>14.－ (1) すべての被雇用者は、関連する法令規定によって、又はそれに基づいて使用者に課せられた要件及び禁止事項に従い、自分が受けた当該機器の使用に関する訓練及び当該使用者雇が自分に提供した当該機器の使用に関する指示の両方に従って、使用者が自分に提供した機械、機器、危険物質、輸送機器、生産手段又は安全装置を使用するものとする。</p> <p>(2) すべての被雇用者は、自分の使用者又は仲間の被雇用者の健康及び安全に特定の責任を持つ使用者の他の被雇用者に、以下の事項を通知するものとする。</p> <p>(a)最初に述べた被雇用者の訓練及び指導を受けた者が、健康及び安全に対する重大かつ差し迫った危険があると合理的に考えるような作業状況</p> <p>(b)当該状況又は問題が、前述の被雇用者の健康及び安全に影響を与えるか、又は当該被雇用者自身の職場での活動に起因し、又は関連するものであり、かつ、当該被雇用者の使用者又は当該使用者の他の被雇用者に本項に従って報告されることがない場合に限って、前述の被雇用者の訓練及び指導を受けた者が、健康及び安全に関する使用者の保護体制に欠点があると合理的に考えるであろうあらゆる事柄</p>
<p>(本項は、2022年5月19日に変更のないことを確認しました。)</p> <p><b>Temporary workers</b></p>	<p><b>派遣労働者</b></p>

<p>15.—(1) Every employer shall provide any person whom he has employed under a fixed-term contract of employment with comprehensible information on—</p> <p>(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by that employee if he is to carry out his work safely; and</p> <p>(b) any health surveillance required to be provided to that employee by or under any of the relevant statutory provisions,</p> <p>and shall provide the said information before the employee concerned commences his duties.</p> <p>(2) Every employer and every self-employed person shall provide any person employed in an employment business who is to carry out work in his undertaking with comprehensible information on—</p> <p>(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by that employee if he is to carry out his work safely; and</p> <p>(b) health surveillance required to be provided to that employee by or under any of the relevant statutory provisions.</p> <p>(3) Every employer and every self-employed person shall ensure that every person carrying on an employment business whose employees are to carry out work in his undertaking is provided with comprehensible information on—</p> <p>(a) any special occupational qualifications or skills required to be held by those employees if they are to carry out their work safely; and</p> <p>(b) the specific features of the jobs to be filled by those employees (in so far as those features are likely to affect their health and safety);</p> <p>and the person carrying on the employment business concerned shall ensure that the information so provided is given to the said employees.</p>	<p>15.-(1) すべての使用者は、有期雇用契約に基づいて雇用したいかなる者に対し、以下のようなわかりやすい情報を提供するものとする。</p> <p>(a) 当該被雇用者が安全に業務を遂行するために必要とされる特別な職業資格又は技能</p> <p>(b) 関連する法令規定によって、又はそれに基づいて、その被雇用者に提供される必要のある健康監視、そして、当該被雇用者が職務を開始する前に、当該情報を提供するものとする。</p> <p>(2) すべての使用者及び自営業者は、雇用事業に雇用されている者であって、その事業において業務を遂行することになる者に対し、次の事項に関する理解しやすい情報を提供するものとする。</p> <p>(a) その被雇用者が安全に仕事を遂行するために必要とされる特別な職業資格又は技能</p> <p>(b) 関連する法令規定により、又はそれに基づいて、当該被雇用者に提供される必要のある健康監視</p> <p>(3) すべての使用者及び自営業者は、雇用事業を営むすべての者であって、その事業において労働を遂行することになる被雇用者に対して、以下の事項に関する理解しやすい情報を提供することを確保するものとする。</p> <p>(a) 被雇用者が安全に仕事を遂行するために必要とされる特別な職業上の資格又は技能</p> <p>(b) それらの被雇用者が従事する職務の具体的な特徴（それらの特徴が彼らの健康及び安全に影響を与える可能性がある限りにおいて）。</p> <p>そして、当該雇用事業を行う者は、提供された情報が当該被雇用者に与えられることを保証するものとする。</p>
---	--

<p><b>Risk assessment in respect of new or expectant mothers</b></p> <p>16.—(1) Where—</p> <p>(a) the persons working in an undertaking include women of child-bearing age; and</p> <p>(b) the work is of a kind which could involve risk, by reason of her condition, to the health and safety of a new or expectant mother, or to that of her baby, from any processes or working conditions, or physical, biological or chemical agents, including those specified in Annexes I and II of Council Directive 92/85/EEC on the introduction of measures to encourage improvements in the safety and health at work of pregnant workers and workers who have recently given birth or are breastfeeding, <i>as amended by Directive 2014/27/EU</i>, the assessment required by regulation 3(1) shall also include an assessment of such risk.</p> <p>(2) Where, in the case of an individual employee, the taking of any other action the employer is required to take under the relevant statutory provisions would not avoid the risk referred to in paragraph (1) the employer shall, if it is reasonable to do so, and would avoid such risks, alter her working conditions or hours of work.</p> <p>(3) If it is not reasonable to alter the working conditions or hours of work, or if it would not avoid such risk, the employer shall, subject to section 67 of the 1996 Act suspend the employee from work for so long as is necessary to avoid such risk.</p> <p>(4) In paragraphs (1) to (3) references to risk, in relation to risk from any infectious or contagious disease, are references to a level of risk at work which is in addition to the level to which a new or expectant mother may be expected to be exposed outside the workplace.</p>	<p><b>新生児産婦又は妊婦に関するリスクアセスメント</b></p> <p>16.-(1)以下の場合</p> <p>(a)ある事業で働く人に妊娠可能な年齢の女性が含まれる場合</p> <p>(b) その業務が、新生児産婦又は妊婦であるか、若しくは授乳中の労働者の職場における安全及び健康の改善を奨励するための措置の導入に関する理事会指令 92/85/EEC(11)の付属書 I 及び II に指定されたものを含む、プロセス若しくは労働条件又は物理的、生物的若しくは化学的な物質から、その女性の状態を理由に、<i>指令 2014/27/EU で修正されたとおり</i>、新たに妊娠したか、若しくは妊娠中の母親又はその乳児の健康及び安全にリスクを及ぼす可能性のある種類のものである場合。規制 3(1)で要求される評価には、当該リスクの評価も含まれるものとする。</p> <p>(2)個々の被雇用者の場合には、関連する法令規定に基づき使用者が講ずべき他の措置をとることにより、第 1 項で言及されたリスクが回避されない場合は、使用者は、そうすることが合理的であり、かつ、かかるリスクが回避される場合には、その被雇用者の労働条件又は労働時間を変更するものとする。</p> <p>(3) 労働条件又は労働時間を変更することが合理的でない場合又はそのようなリスクを回避できない場合には、使用者は、1996 年法第 67 条に従い、そのようなリスクを回避するために必要な期間において、被雇用者を仕事から一時停止させるものとする。</p> <p>(4) (1)～(3)項において、感染症又は伝染病のリスクに関する言及は、職場でのリスクのレベルを示すものであり、それは、新生児産婦又は妊婦が職場外でさらされることが予想されるレベルに加えられる。</p>
---	---

<p>Alteration of working conditions in respect of new or expectant mothers (agency workers)</p> <p>16A.—(1) Where, in the case of an individual agency worker, the taking of any other action the hirer is required to take under the relevant statutory provisions would not avoid the risk referred to in regulation 16(1) the hirer shall, if it is reasonable to do so, and would avoid such risks, alter her working conditions or hours of work.</p> <p>(2) If it is not reasonable to alter the working conditions or hours of work, or if it would not avoid such risk, the hirer shall without delay inform the temporary work agency, who shall then end the supply of that agency worker to the hirer.</p> <p>(3) In paragraphs (1) and (2) references to risk, in relation to risk from any infectious or contagious disease, are references to a level of risk at work which is in addition to the level to which a new or expectant mother may be expected to be exposed outside the workplace. ]</p>	<p>新生児産婦又は妊婦に関する労働条件の変更（派遣社員）</p> <p>16A.-(1) 派遣労働者個人の場合において、関連する法的規定に基づいて使用者が取るべき他の行動を取っても、規則 16(1)に言及するリスクを回避できないときは、使用者は、そうすることが妥当であり、そのリスクを回避できるならば、その労働条件又は労働時間を変更するものとする。</p> <p>(2) 労働条件又は労働時間を変更することが合理的でない場合又は当該リスクを回避できない場合には、使用者は、遅滞なく派遣会社へ通知し、派遣会社は、使用者に対する当該派遣労働者の供給を終了しなければならないものとする。</p> <p>（３）(1)及び(2)において、感染症又は伝染性疾患による危険に関する危険とは、新生児産婦又は妊婦が職場外でさらされると予想されるレベルに加え、職場における危険のレベルについて言及することである。</p>
---	---

<p><b>Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers</b></p> <p>17. Where—</p> <p>(a)a new or expectant mother works at night; and</p> <p>(b)a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife shows that it is necessary for her health or safety that she should not be at work for any period of such work identified in the certificate,</p>	<p>新生児産婦又は妊婦に関して、登録された医師からの証明書</p> <p>17. 以下の場合</p> <p>(a) 新生児産婦又は妊婦が夜間に働く場合</p> <p>(b)登録開業医又は登録助産師からの証明書により、当該証明書で特定された当該業務の期間中、母体の健康又は安全のために母体が職場にいないことが必要であることが示されている場合、</p>
--	---

the employer shall, subject to section 67 of the 1996 Act, suspend her from work for so long as is necessary for her health or safety.	使用者は、1996 年法第 67 条に従い、彼女の健康又は安全のために必要な期間、彼女を仕事から一時停止させるものとする。
--	---

<p>Certificate from registered medical practitioner in respect of new or expectant mothers (agency workers)</p> <p>17A. Where—</p> <p>(a) a new or expectant mother works at night; and</p> <p>(b) a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife shows that it is necessary for her health or safety that she should not be at work for any period of such work identified in the certificate,</p> <p>the hirer shall without delay inform the temporary work agency, who shall then end the supply of that agency worker to the hirer.</p>	<p>新生児産婦又は妊婦に関する登録医からの証明書（派遣労働者）</p> <p>17A. 以下の場合</p> <p>(a) 新生児産婦又は妊婦が夜間に勤務する場合</p> <p>(b) 登録医師又は登録助産師からの証明書により、証明書に特定された当該業務の期間中、健康又は安全のために勤務しないことが必要であることが示されている場合</p> <p>使用者は、遅滞なく派遣会社に通知し、派遣会社は、使用者への当該派遣労働者の 供給を終了させるものとする。</p>
--	--

<p><b>Notification by new or expectant mothers</b></p> <p>18.—(1) Nothing in paragraph (2) or (3) of regulation 16 shall require the employer to take any action in relation to an employee until she has notified the employer in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding.</p> <p>(2) Nothing in paragraph (2) or (3) of regulation 16 or in regulation 17 shall require the employer to maintain action taken in relation to an employee—</p>	<p><b>新生児産婦又は妊婦による通知</b></p> <p>18.-(1) 第 16 規則の(2)項又は(3)項のいかなる規定も、被雇用者が妊娠していること、過去 6 ヶ月以内に出産したこと又は授乳中であることを書面で使用者に通知するまで、使用者が被雇用者に関して何らかの措置を取ることを義務付けるものではない。</p> <p>(2) 規則 16 の(2)項若しくは(3)項又は規則 17 のいかなる規定も、以下の被雇用者に関して取られた措置を維持することを使用者に求めないものとする。</p>
---	---

<p>(a)in a case—</p> <p>(i)to which regulation 16(2) or (3) relates; and</p> <p>(ii)where the employee has notified her employer that she is pregnant, where she has failed, within a reasonable time of being requested to do so in writing by her employer, to produce for the employer’s inspection a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife showing that she is pregnant;</p> <p>(b)once the employer knows that she is no longer a new or expectant mother; or</p> <p>(c)if the employer cannot establish whether she remains a new or expectant mother.</p>	<p>(a)以下のケースにおいて、</p> <p>(i)第 16 規則の(2)項又は(3)項に関連しており</p> <p>(ii)被雇用者が妊娠していることを使用者に通知している場合、使用者から書面で要求された後、合理的な期間内に、妊娠していることを示す登録開業医又は登録助産師の証明書を使用者の調査のために提出しなかった場合</p> <p>(b)使用者が、彼女がもはや新生児産婦又は妊婦ではないことを知ったとき又は</p> <p>(c)使用者が、彼女が未だ新生児産婦又は妊婦であるかどうかを確認できない場合</p>
---	--

<p>Notification by new or expectant mothers (agency workers)</p> <p>18A.—(1) Nothing in regulation 16A(1) or (2) shall require the hirer to take any action in relation to an agency worker until she has notified the hirer in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding.</p> <p>(2) Nothing in regulation 16A(2) shall require the temporary work agency to end the supply of the agency worker until she has notified the temporary work agency in writing that she is pregnant, has given birth within the previous six months, or is breastfeeding.</p> <p>(3) Nothing in regulation 16A(1) shall require the hirer to maintain action taken in relation to an agency worker—</p> <p>(a) in a case—</p>	<p>新生児産婦又は妊婦による通知（派遣労働者）</p> <p>18A.- (1) 規則 16A (1) 若しくは (2) のいずれも、派遣労働者が妊娠していること、過去 6 ヶ月以内に出産したこと、又は授乳していることを書面で使用者に通知するまで、使用者に派遣労働者に関する何らかの措置を講じるよう求めることはできないものとする。</p> <p>(2) 規則 16A(2) のいかなる内容も、派遣労働者が妊娠していること、過去 6 ヶ月以内に出産したこと又は授乳中であることを派遣会社に書面で通知するまで、派遣会社に派遣労働者の供給を終了することを義務付けないものとする。</p> <p>(3) 規則 16A(1) のいかなる内容も、派遣労働者に関連して取られた行動を維持するよう、使用者に要求してはならないものとする。</p> <p>(a)あるケースにおいて</p>
--	---



<p>.(i) to which regulation 16A(1) relates; and</p> <p>.(ii) where the agency worker has notified the hirer, that she is pregnant, where she has failed, within a reasonable time of being requested to do so in writing by the hirer, to produce for the hirer's inspection a certificate from a registered medical practitioner or a registered midwife showing that she is pregnant; or</p> <p>.(b) once the hirer knows that she is no longer a new or expectant mother; or</p> <p>.(c) if the hirer cannot establish whether she remains a new or expectant mother.]</p>	<p>(i) 規制 16A(1)が関係する場合</p> <p>(ii) 派遣労働者が妊娠していることを使用者に通知した場合、派遣労働者が、使用者から書面で要求されても妥当な時間内に、登録医師若しくは登録助産師から妊娠していることを示す証明書を使用者の検査用に提出しなかった場合又は</p> <p>(b)彼女がもはや新生児産婦又は妊婦でないことを雇い主が知ったとき若しくは</p> <p>(c)彼女が未だ新生児産婦又は妊婦であるかどうか使用者が確立できない場合</p>
---	---

<p>Agency workers: general provisions</p> <p>18AB.—(1) Without prejudice to any other duties of the hirer or temporary work agency under any enactment or rule of law in relation to health and safety at work, regulation 16A, 17A and 18A shall not apply where the agency worker—</p> <p>(a) has not completed the qualifying period, or</p> <p>(b) is no longer entitled to the rights conferred by regulation 5 of the Agency Workers Regulations 2010 pursuant to regulation 8(a) or (b) of those Regulations.</p> <p>.(2) Nothing in regulations 16A or 17A imposes a duty on the hirer or temporary work agency beyond the original intended duration, or likely duration of the assignment, whichever is the longer.</p> <p>(3) This regulation, and regulations 16A, 17A and 18A do not apply in circumstances where regulations 16, 17 and 18 apply.</p>	<p>派遣労働者：一般規定</p> <p>18AB-(1) 労働健康安全に関する制定法又は法律の規則の下での使用者又は派遣会社の他の義務を 害することなく、規制 16A、17A 及び 18A は、派遣労働者が以下の場合に適用されないものとする：</p> <p>(a) 資格認定期間を完了していない、又は (b) 派遣先が派遣労働者である。</p> <p>(a) 資格認定期間を終了していない、又は</p> <p>(b) 2010 年派遣労働規則の規則 8(a)若しくは(b)に従い、同規則 5 によって付与された権利を有しなくなった場合</p> <p>(2) 規則 16A 又は 17A のいかなる内容も、当初の予定期間又は任務の見込み期間のいずれか長い方を超えて、使用者又は派遣会社に義務を課さない。</p> <p>(3) 本規則、規則 16A、規則 17A 及び規則 18A は、規則 16、17 及び 18 が適用される状況下では適用されない。</p>
---	---

<p>(4) For the purposes of this regulation and regulations 16A, 17A or 18A the following have the same meaning as in the Agency Workers Regulations 2010—</p> <p>“agency worker”;</p> <p>“assignment”;</p> <p>“hirer”;</p> <p>“qualifying period”;</p> <p>“temporary work agency”.]</p>	<p>(4) 本規則及び規則 16A、17A 又は 18A において、以下のものは、2010 年派遣労働規則と同じ意味を有する。</p> <p>「派遣労働者」</p> <p>「配属」</p> <p>「使用者」</p> <p>「資格取得期間」</p> <p>「派遣会社」</p>
---	--

<p>Protection of young persons</p> <p>19.—(1) Every employer shall ensure that young persons employed by him are protected at work from any risks to their health or safety which are a consequence of their lack of experience, or absence of awareness of existing or potential risks or the fact that young persons have not yet fully matured.</p> <p>(2) Subject to paragraph (3), no employer shall employ a young person for work—</p> <p>(a) which is beyond his physical or psychological capacity;</p> <p>(b) involving harmful exposure to agents which are toxic or carcinogenic, cause heritable genetic damage or harm to the unborn child or which in any other way chronically affect human health;</p> <p>(c) involving harmful exposure to radiation;</p> <p>(d) involving the risk of accidents which it may reasonably be assumed cannot be recognised or avoided by young persons owing to their insufficient attention to safety or lack of experience or training; or</p> <p>(e) in which there is a risk to health from—</p>	<p><b>若年者の保護</b></p> <p>19.ー (1) すべての使用者は、自分に雇用されている若年者が、経験がないこと、既存若しくは潜在的なリスクに対する認識がないこと又は若年者が未だ完全に成熟していないという事実に起因する、健康又は安全に対するあらゆるリスクから職場で保護されることを保証するものとする。</p> <p>(2) (3)項に従い、いかなる使用者も次のような仕事のために若年者を雇用してはならないものとする。</p> <p>(a) その者の身体的又は心理的能力を超えた仕事</p> <p>(b) 毒性又は発がん性があり、遺伝的損傷を引き起こし、若しくは胎児に害を与え、又はその他の方法で人間の健康に慢性的な影響を与える物質への有害なばく露を伴うこと。</p> <p>(c) 放射線への有害なばく露を伴うもの</p> <p>(d) 若年者が安全性に十分な注意を払わず、経験や訓練を受けていないために、認識又は回避できないと合理的に考えられる事故のリスクを伴うもの</p> <p>(e) 以下のような健康上のリスクがある場合</p>
--	--



<p>(i)extreme cold or heat;</p> <p>(ii)noise; or</p> <p>(iii)vibration,</p> <p>and in determining whether work will involve harm or risks for the purposes of this paragraph, regard shall be had to the results of the assessment.</p> <p>(3) Nothing in paragraph (2) shall prevent the employment of a young person who is no longer a child for work—</p> <p>(a)where it is necessary for his training;</p> <p>(b)where the young person will be supervised by a competent person; and</p> <p>(c)where any risk will be reduced to the lowest level that is reasonably practicable.</p>	<p>(i)極端な寒さ又は暑さ。</p> <p>(ii)騒音又は</p> <p>(iii)振動</p> <p>また、本項の目的のために、仕事が危害又はリスクを伴うかどうかを判断する際には、評価の結果を考慮するものとする。</p> <p>(3)第 2 項の規定は、次の場合において、もはや児童ではない若年者を就労させることを妨げないものとする。</p> <p>(a)本人の訓練に必要な場合</p> <p>(b)若年者が有能な人物によって監督される場合</p> <p>(c)あらゆるリスクが、合理的に実行可能な最低レベルまで低減される場合</p>
---	---

<p><b>Exemption certificates</b></p> <p>20.—(1) The Secretary of State for Defence may, in the interests of national security, by a certificate in writing exempt—</p> <p>(a)any of the home forces, any visiting force or any headquarters from those requirements of these Regulations which impose obligations other than those in regulations 16-18ABon employers; or</p> <p>(b)any member of the home forces, any member of a visiting force or any member of a headquarters from the requirements imposed by regulation 14; and any exemption such as is specified in sub-paragraph (a) or (b) of this paragraph may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be revoked by the said Secretary of State by a further certificate in writing at any time.</p> <p>(2) In this regulation—</p>	<p><b>免除証明書</b></p> <p>(1) 国防大臣は、国家安全保障のために、書面による証明書によって以下を免除することができる。</p> <p>(a) 本国軍、派遣軍又は司令部のいずれかが、使用者に第 16 条から第 18 条ABの義務以外の義務を課す本規則の要件を免除する。</p> <p>(b)本国部隊の隊員、派遣部隊の隊員又は司令部の隊員が、規則 14 によって課される要件を免除されること。</p> <p>本項(a)号又は(b)号で規定された免除は、条件及び期限付きで許可されることがあり、前記の国务大臣はいつでも書面による追加の証明書によって取り消すことができるものとする。</p> <p>(2) この規則では</p>
--	--

<p>(a)“the home forces” has the same meaning as in section 12(1) of the Visiting Forces Act 1952;</p> <p>(b)“headquarters” means a headquarters for the time being specified in Schedule 2 to the Visiting Forces and International Headquarters (Application of Law) Order 1999;</p> <p>(c)“member of a headquarters” has the same meaning as in paragraph 1(1) of the Schedule to the International Headquarters and Defence Organisations Act 1964; and</p> <p>(d)“visiting force” has the same meaning as it does for the purposes of any provision of Part I of the Visiting Forces Act 1952.</p>	<p>(a)「本国軍」とは、1952 年訪問軍法第 12 条(1)と同じ意味である(12)。</p> <p>(b)「司令部」とは、1999 年派遣軍及び国際本部(法の適用)令の別表 2(13)に規定されている当分の間、司令部をいう。</p> <p>(c)「司令部の構成員」とは、1964 年国際本部及び防衛組織法の別表 1(1)項と同じ意味である(14)。</p> <p>(d)「派遣軍」は、1952 年派遣軍法第 1 部の規定と同じ意味を持つ。</p>
--	---

<p>Provisions as to liability</p> <p>21. Nothing in the relevant statutory provisions shall operate so as to afford an employer a defence in any criminal proceedings for a contravention of those provisions by reason of any act or default of—</p> <p>(a)an employee of his, or</p> <p>(b)a person appointed by him under regulation 7.</p>	<p>責任に関する規定</p> <p>21. 関連法規定のいかなる規定も、以下の行為又は不履行を理由とする、法規定違反の刑事訴訟において、使用者に抗弁を与えるようには作用しない。</p> <p>(a)使用者の被雇用者又は</p> <p>(b)第 7 規則に基づき使用者が任命した者</p>
--	--

<p>Restriction of civil liability for breach of statutory duty</p> <p>22.—(1) Breach of a duty imposed by regulation 16, 16A, 17 or 17A shall, so far as it causes damage, be actionable by the new or expectant mother.</p> <p>(2) Any term of an agreement which purports to exclude or restrict any liability for such a breach is void.</p>	<p>法定義務違反に対する民事責任の制限</p> <p>22.-(1) 規則 16、16A、17 又は 17A によって課された義務の違反は、それが損害を引き起こす限り、新生児又は妊産婦によって訴えられるものとする。</p> <p>(2) このような違反に対する責任を排除又は制限しようとする契約の条項は無効である。</p>
---	--

<p><b>Extension outside Great Britain</b></p> <p>23.—(1) These Regulations shall, subject to regulation 2, apply to and in relation to the premises and activities outside Great Britain to which sections 1 to 59 and 80 to 82 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 apply by virtue of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 (Application Outside Great Britain) Order 1995(15) as they apply within Great Britain.</p> <p>(2) For the purposes of Part I of the 1974 Act, the meaning of “at work” shall be extended so that an employee or a self-employed person shall be treated as being at work throughout the time that he is present at the premises to and in relation to which these Regulations apply by virtue of paragraph (1); and, in that connection, these Regulations shall have effect subject to the extension effected by this paragraph.</p>	<p><b>グレートブリテン島外への拡大</b></p> <p>本規則は、規則 2 に従い、労働健康安全法（Health and Safety at Work etc. 1974 年労働健康安全法（英国外での適用）令 1995(15)により、1974 年労働健康安全法第 1 条から第 59 条まで及び第 80 条から第 82 条まで が適用される英国外の施設及び活動に適用されるものとする。</p> <p>（2）1974 年法第 1 部の目的のために、「工作中」の意味を拡張し、被雇用者又は自営業者は、第 1 項により本規則が適用される施設にいる間はずっと工作中であると扱うものとし、これに関連して、本規則は本項による拡張を条件として効力を持つものとする。</p>
---	---

<p><b>Amendment of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981</b></p> <p>24. Regulation 6 of the Health and Safety (First-Aid) Regulations 1981 F1 is hereby revoked.</p>	<p><b>1981 年健康安全（応急手当）規則の改正について</b></p> <p>24. 健康安全（応急手当）規則 1981 年 の規則 6 は、ここに廃止される。</p>
---	--

<p><b>Amendment of the Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989</b></p> <p>25.—(1) The Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations 1989(17) shall be amended in accordance with the following</p>	<p><b>沖合設備及び配管工事（応急処置）規則 1989 の改正</b></p> <p>25.-(1) 1989 年の Offshore Installations and Pipeline Works (First-Aid) Regulations（沖合施設及び配管工事（応急措置）規則）</p>
---	--

<p>provisions of this regulation.</p> <p>(2) In regulation 7(1) for the words “from all or any of the requirements of these Regulations”, there shall be substituted the words “from regulation 5(1)(b) and (c) and (2)(a) of these Regulations”.</p> <p>(3) After regulation 7(2) the following paragraph shall be added—</p> <p>“(3) An exemption granted under paragraph (1) above from the requirements in regulation 5(2)(a) of these Regulations shall be subject to the condition that a person provided under regulation 5(1)(a) of these Regulations shall have undergone adequate training.”.</p>	<p>(17)は、本規則の以下の規定に従って改正される。</p> <p>(2) 規則 7(1)において、「これらの規定の要件の全部又は一部から」という文言に代えて、「本規則の 5(1)(b)及び(c)並びに(2)(a)から」という文言を用いるものとする。</p> <p>(3) 規則 7(2)の後に次の項を加える。</p> <p>「(3) 上記(1)項に基づいて付与されたこれらの規則の規制 5(2)(a)の要件からの免除は、これらの規則の規制 5(1)(a)に基づいて提供された者が適切な訓練を受けているという条件に従うものとする。」</p>
---	--

<p><b>Amendment of the Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995</b></p> <p>26.—(1) The Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995 shall be amended in accordance with the following provisions of this regulation.</p> <p>(2) Paragraph (2)(b) of regulation 4 shall be deleted.</p> <p>(3) After paragraph (4) of regulation 4 there shall be added the following paragraph—</p> <p>“(5) In relation to fire, the health and safety document prepared pursuant to paragraph (1) shall—</p> <p>(a)include a fire protection plan detailing the likely sources of fire, and the precautions to be taken to protect against, to detect and combat the outbreak and spread of fire; and</p> <p>(b)in respect of every part of the mine other than any building on the surface of that mine—</p> <p>(i)include the designation of persons to implement the plan, ensuring that the</p>	<p><b>1995 年鉱山における雑多の健康安全規則の改正</b></p> <p>26.-(1) The Mines Miscellaneous Health and Safety Provisions Regulations 1995（1995 年鉱山における雑多の健康安全規則）は、本規則の以下の規定に基づいて改正される。</p> <p>(2) 規則 4 の(2)(b)項は削除する。</p> <p>(3) 4 の(4)項の後に、次の項を加えるものとする。</p> <p>「(5) 火災に関しては、(1)項に従って作成された健康安全文書は、以下のとおりとする。</p> <p>(a) 火災の発生源となる可能性のあるもの及び火災の発生と拡大を防止、検出及び対処するために取るべき予防措置を詳述した防火計画を含むこと。そして、</p> <p>(b) 鉱山の表面にある建物以外の、鉱山のすべての部分に関して—</p> <p>(i)当該鉱山の規模及び特有の危険性を考慮して、計画を実施するための人員の指</p>
--	--

<p>number of such persons, their training and the equipment available to them is adequate, taking into account the size of, and the specific hazards involved in the mine concerned; and</p> <p>(ii)include the arrangements for any necessary contacts with external emergency services, particularly as regards rescue work and fire-fighting; and</p> <p>(iii)be adapted to the nature of the activities carried on at that mine, the size of the mine and take account of the persons other than employees who may be present.”.</p>	<p>定、その人数、訓練及び利用可能な設備が適切であることを含む。</p> <p>(ii)特に救助活動及び消火活動に関して、外部の緊急サービスとの必要な連絡の手配を含む。</p> <p>(iii)当該鉱山で行われている活動の性質、鉱山の規模に適合し、及び被雇用者以外の人が存在する可能性を考慮していること。</p>
--	---

<p>Amendment of the Construction (Health, Safety and Welfare) Regulations 1996</p> <p>27 Reg. 27 revoked (6.4.2007) by The Construction (Design and Management) Regulations 2007 (S.I. 2007/320), reg. 1, Sch. 4 (with reg. 3)</p>	<p>1996 年建設業（健康安全び福祉）規則の改正について</p> <p>27 は、建設（設計及び管理）規則 2007 年 (SI.2007/320) ,規則 1 第 4 項（規則 3 とともに）は、廃止された。</p>
--	---

<p><b>Regulations to have effect as health and safety regulations</b></p> <p>Reg. 28 revoked</p>	<p>健康安全規則として効力を持つ規則</p> <p>28. 廃止</p>
--	---------------------------------------

<p><b>Revocations and consequential amendments</b></p> <p>29.—(1) The Management of Health and Safety at Work Regulations 1992(21), the Management of Health and Safety at Work (Amendment) Regulations 1994(22), the Health and Safety (Young Persons) Regulations 1997(23) and</p>	<p>廃止及び結果的修正</p> <p>29.－(1)1992 年労働健康安全管理規則(21)、1994 年労働健康安全管理(修正)規則(22)、1997 年健康安全(若年者)規則(23)、1997 年火災予防措置(職場)規則の第 3 部はここに廃止される。</p>
--	---

Part III of the Fire Precautions (Workplace) Regulations 1997 are hereby revoked. (2) The instruments specified in column 1 of Schedule 2 shall be amended in accordance with the corresponding provisions in column 3 of that Schedule.	(2) 別表 2 の欄 1 で指定された文書は、同欄 3 の対応する規定に従って改正される。
---	--

<b>Transitional provision</b> 30. The substitution of provisions in these Regulations for provisions of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1992 shall not affect the continuity of the law; and accordingly anything done under or for the purposes of such provision of the 1992 Regulations shall have effect as if done under or for the purposes of any corresponding provision of these Regulations. Signed by authority of the Secretary of State	<b>経過措置</b> 30. 本規則の規定が 1992 年労働健康安全規則の規定に置き換えられても、法律の継続性には影響しない。したがって、1992 年規則の当該規定に基づいて、又はその目的のために行われたことは、本規則の対応する規定に基づいて、又はその目的のために行われたかのように効力を有する。  国務大臣の権限により署名
--	---

Whitty, Parliamentary Under Secretary of State, Department of the Environment, Transport and the Regions 3rd December 1999	ウィッティ 国会議員、国務次官 環境、運輸及び地域省 1999 年 12 月 3 日
<b>SCHEDULE 1 GENERAL PRINCIPLES OF PREVENTION</b> <b>Regulation 4</b>  (This Schedule specifies the general principles of prevention set out in Article 6(2) of Council Directive 89/391/EEC) (a)avoiding risks; (b)evaluating the risks which cannot be avoided; (c)combating the risks at source; (d)adapting the work to the individual, especially as regards the design of	<b>別表第 1 防止の一般原則</b> <b>規則 4</b>  (本別表は、理事会指令 89/391/EEC の第 6 条(2)項に定められた防止の一般原則を規定する。) (a)リスクを回避すること。 (b)回避できないリスクを評価すること。 (c)発生源であるリスクに対処すること。 (d)特に単調な作業や所定の作業率での作業を軽減し、健康への影響を低減する

<p>workplaces, the choice of work equipment and the choice of working and production methods, with a view, in particular, to alleviating monotonous work and work at a predetermined work-rate and to reducing their effect on health;</p> <p>(e)adapting to technical progress;</p> <p>(f)replacing the dangerous by the non-dangerous or the less dangerous;</p> <p>(g)developing a coherent overall prevention policy which covers technology, organisation of work, working conditions, social relationships and the influence of factors relating to the working environment;</p> <p>(h)giving collective protective measures priority over individual protective measures; and</p> <p>(i)giving appropriate instructions to employees.</p>	<p>ことを目的として、特に職場の設計、作業機器の選択、作業・生産方法の選択に関して、作業を個人に適合させること。</p> <p>(e)技術の進歩に対応すること。</p> <p>(f)危険なものを危険でないもの、または危険度の低いもので置き換えること。</p> <p>(g)技術、仕事の組織、労働条件、社会的関係及び労働環境に関連する要因の影響をカバーする一貫した全体的な予防政策を開発すること。</p> <p>(h)集団的防護措置を個人的防護措置に優先させること。</p> <p>(i)被雇用者に適切な指示を与えること。</p>
--	---

SCHEDULE 2

CONSEQUENTIAL AMENDMENTS

Regulation 29

(資料作成者注：「*The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999*」及び 2003 年の改正の実質的内容とあまり関係がないので、以下引用及び日本語仮訳は省略しました。)



### Ⅲ－２ 英国の有害物管理規則（COSHH）の全条項の「英語原文－日本語仮訳」

（資料作成者注：本稿は、2022年5月に、英国健康安全庁（Health and Safety Executive：健康安全庁：略称：HSE）がそのウェブサイトで公開している [legislation.gov.uk](https://www.legislation.gov.uk/) : <https://www.legislation.gov.uk/> による検索システムによって検索した最新の有害物管理規則（The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002）の条項に基づき更新したものです。

本稿においては2022年5月に改訂した部分を原則として「紫色字」として記載しています。

なお、原典では、「F～」として脚注がありますが、本稿ではこれらの脚注のうち、今回（2022年5月改訂）に直接関連するもののみを記載しています。）

#### ◎英国の有害物管理規則（COSHH）の全条文の「英語原文－日本語仮訳」について

##### ○１ 有害物管理規則（The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002）について

##### ○２ 原典の所在：

次のとおりです。（次のウェブサイトからダウンロードできます。いずれも2022年5月23日に確認しました。）

なお、途中の改正を確認するには、2002年の制定時、2003年及び2004年の改正の条文を、それぞれ、個別に見る必要があります。

- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677/made> （2002年の制定時のテキスト）
- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2003/978/made> （2003年の改正の規定）
- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2004/3386/made> （2004年の改正の規定）
- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677> （2002年以降の改正を統合したバージョン）

##### １ COSHH の目次（別表（Schedule）１～９を含みます。）（再掲）

次の表のとおりです。（次のウェブサイトからダウンロードできます。）

現行の The Control of Substances Hazardous to Health Regulations（2002年制定、2003年及び2004年の改正を含む現行の目次）（資料作成者注：2022年5月23日に、“16A.Modifications relating to the Office of Rail Regulation” 及び“Schedule 2A Principles of Good Practice for the Control of Exposure to Substances Hazardous to Health”が追加されたことを修正し、そのほかには変更のないことを確認しました。）

## ARRANGEMENT OF REGULATIONS

1. Citation and commencement.
2. Interpretation.
3. Duties under these Regulations.
4. Prohibitions relating to certain substances.
5. Application of regulations 6 to 13.
6. Assessment of the risk to health created by work involving substances hazardous to health.
7. Prevention or control of exposure to substances hazardous to health.
8. Use of control measures etc.
9. Maintenance, examination and testing of control measures.
10. Monitoring exposure at the workplace.
11. Health surveillance.
12. Information, instruction and training for persons who may be exposed to substances hazardous to health.
13. Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies.
14. Provisions relating to certain fumigations.
15. Exemption certificates.
16. Exemptions relating to the Ministry of Defence etc.

### 16A.Modifications relating to the Office of Rail Regulation

17. Extension outside Great Britain.
18. Revocation and savings.
19. Extension of meaning of “work”.
20. Modification of section 3(2) of the 1974 Act.
21. Defence.

Schedule 1. Other substances and processes to which the definition of “carcinogen” relates.

Schedule 2. Prohibition of certain substances hazardous to health for certain purposes.

### Schedule 2A Principles of Good Practice for the Control of Exposure to Substances Hazardous to Health

Schedule 3. Additional provisions relating to work with biological agents.

Schedule 4. Frequency of thorough examination and test of local exhaust ventilation plant used in certain processes.

Schedule 5. Specific substances and processes for which monitoring is required.

Schedule 6. Medical surveillance.

Schedule 7. Legislation concerned with the labelling of containers and pipes.

Schedule 8. Fumigations excepted from regulation 14.

Schedule 9. Notification of certain fumigations.

## 2 COSHH の全条文の英語原文—日本語仮訳

次の表のとおりです。なお、これらの原典の規定については、2022 年 5 月に確認しました。この場合、読者の理解のために、今回の改訂で削除した箇所は、見え消しにして表記してあります。

英語原文	日本語仮訳
<b>Citation and commencement</b>	<b>引用及び施行</b>
1. These Regulations may be cited as the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 and shall come into force on 21st November 2002.	1. この規則は、2002 年健康に有害な物質の管理規則と呼ばれ、2002 年 11 月 21 日に施行される。
<b>Interpretation</b>	<b>解釈</b>
2.—(1) In these Regulations— “the 1974 Act” means the Health and Safety at Work etc. Act 1974; “the Agreement” means the Agreement on the European Economic Area signed at Oporto on 2nd May 1992 as adjusted by the Protocol signed at Brussels on 17th March 1993 <del>F4</del> and adopted as respects Great Britain by the European Economic Area Act 1993 <del>F5</del>	2. -(1) この規則において 「1974 年法」とは、1974 年の労働健康安全法を意味する。 「協定」とは、1992 年 5 月 2 日にオポルトで調印された欧州経済共同地域に関する協定を意味し、1993 年 3 月 17 日にブリュッセルで調印された議定書によって調整され、1993 年 <del>F4</del> —欧州経済共同地域法 <del>F5</del> —によって英国に関して採択されたものを意味する。

<p>“appointed doctor” means a registered medical practitioner appointed for the time being in writing by the Executive for the purpose of these Regulations;</p> <p>“approved” means approved for the time being in writing;</p> <p>“approved classification” of a biological agent means the classification of that agent approved by the Health and Safety Commission;</p> <p>“approved supply list” has the meaning assigned to it in regulation 2(1) of the CHIP Regulations;</p> <p>“biological agent” means a micro-organism, cell culture, or human endoparasite, whether or not genetically modified, which may cause infection, allergy, toxicity or otherwise create a hazard to human health;</p> <p>“carcinogen” means—</p> <p>(a) a substance or preparation which if classified in accordance with the classification provided for by regulation 4 of the CHIP Regulations would be in the category of danger, carcinogenic (category 1) or carcinogenic (category 2) whether or not the substance or preparation would be required to be classified under those Regulations; or</p> <p>(b) a substance or preparation—</p> <p>(i) listed in Schedule 1, or</p> <p>(ii) arising from a process specified in Schedule 1 which is a substance hazardous to health;</p> <p>“cell culture” means the in-vitro growth of cells derived from multicellular organisms;</p> <p>“the CHIP Regulations” means the Chemicals (Hazard Information and Packaging for Supply) Regulations 2002</p>	<p>「任命された医師」とは、この規則の目的のために労働健康安全庁が書面で任命した登録開業医を意味する。</p> <p>「承認された 」とは、現時点で書面で承認されたことを意味します。</p> <p>「生物学的因子」の「承認された分類」とは、健康安全委員会が承認した生物学的因子の分類を意味する。</p> <p>「承認済み供給リスト」は、CHIP 規則の 2(1)で割り当てられた意味を持つ。</p> <p>「生物学的因子」とは、遺伝子組み換えの有無にかかわらず、感染症、アレルギー、毒性若しくはその他の方法で人の健康に危険をもたらす可能性のある微生物、細胞培養物又はヒト内寄生虫を意味する。</p> <p>「がん原性物質」とは、次のものを意味する。</p> <p>(a) CHIP 規則の規則 4 で規定された分類に従って分類された場合で、その物質又は製剤が規則の下で分類されることが要求されるかどうかに関わらず、危険性、発がん性（分類 1）又は発がん性（分類 2）の分類に属する物質又は製剤</p> <p>（b）物質又は調製剤</p> <p>（i） 別表第 1 に掲げるものであること。</p> <p>（ii） 健康を害する物質である別表第 1 に規定する工程に起因するもの</p> <p>「細胞培養」とは、多細胞生物に由来する細胞を体外で増殖させることを意味する。</p> <p>「CHIP 規則」とは、化学物質（供給のための危険情報及び包装）規則 2002 (Chemical (Hazard Information and Packaging) Regulations, 2002)を意味する。</p>
--	--

<p>“control measure” means a measure taken to reduce exposure to a substance hazardous to health (including the provision of systems of work and supervision, the cleaning of workplaces, premises, plant and equipment, the provision and use of engineering controls and personal protective equipment);</p> <p>“employment medical adviser” means an employment medical adviser appointed under section 56 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974;</p> <p>“the Executive” means the Health and Safety Executive;</p> <p>“fumigation” means an operation in which a substance is released into the atmosphere so as to form a gas to control or kill pests or other undesirable organisms and “fumigate” and “fumigant” shall be construed accordingly;</p> <p>“Group”, in relation to a biological agent, means one of the four hazard Groups specified in paragraph 2 of Schedule 3 to which that agent is assigned;</p> <p>“hazard”, in relation to a substance, means the intrinsic property of that substance which has the potential to cause harm to the health of a person, and “hazardous” shall be construed accordingly;</p> <p>“health surveillance” means assessment of the state of health of an employee, as related to exposure to substances hazardous to health, and includes biological monitoring;</p> <p>“inhalable dust” means airborne material which is capable of entering the nose and mouth during breathing, as defined by BS EN 481 1993;</p> <p><del>“maximum exposure limit” for a substance hazardous to health means the maximum exposure limit approved by the Health and Safety Commission for that substance in relation to the specified reference period when calculated by a method approved by the Health and Safety Commission;</del></p> <p>“medical examination” includes any laboratory tests and X-rays that a relevant doctor may require;</p>	<p>「管理措置」とは、健康に有害な物質へのばく露を減らすために取られる措置（作業及び監督のシステムの提供、作業場、構内、工場及び設備の清掃並びに技術的管理及び個人用保護具の提供と使用を含む。）を意味する。</p> <p>「雇用医療アドバイザー」とは、1974年の労働健康安全法第56条に基づき選任された雇用医療アドバイザーをいう。</p> <p>「執行機関」とは、労働健康安全庁を意味する。</p> <p>「燻蒸」とは、有害生物又はその他の望ましくない生物を防除又は殺傷するためにガスを発生させる物質を大気中に放出する作業を意味する。</p> <p>及び「燻蒸剤」はそれに応じて解釈されるものとする。</p> <p>「グループ」とは、生物学的因子に関連して、別表第3の第2項に規定されている4つの危険有害性グループのうち、その生物学的製剤が割り当てられているグループの1つを意味する。</p> <p>物質に関する「危険有害」とは、人の健康を害する可能性のある物質の本質的な性質を意味し、「危険有害な」とはそれに応じて解釈されるものとする。</p> <p>「健康監視評価（サーベイランス）」とは、健康に有害な物質へのばく露に関連した被雇用者の健康状態の評価を意味し、生物学的モニタリングを含む。</p> <p>「吸引性粉じん」とは、BS EN 481 1993で定義されているように、呼吸中に鼻及び口に入る可能性のある空気中の物質を意味する。</p> <p><del>健康被害をもたらす物質の「最大ばく露限度」とは、健康安全委員会が承認した方法で算出した場合の、特定の基準期間に関して健康安全委員会が承認した物質の最大ばく露限度を意味する。</del></p> <p>「健康診断」には、関連する医師が必要とする臨床検査及びX線検査が含まれる。</p>
--	---

<p>“member State” means a State which is a Contracting Party to the Agreement;</p> <p>“micro-organism” means a microbiological entity, cellular or non-cellular, which is capable of replication or of transferring genetic material;</p> <p>“mine” has the meaning assigned to it by section 180 of the Mines and Quarries Act 1954</p> <p>[F7“mutagen” means a substance or preparation which if classified in accordance with the classification provided for by regulation 4 of the Chemicals (Hazard Information and Packaging for Supply) Regulations 2002 would be in the category of danger, mutagenic (category 1) or mutagenic (category 2) whether or not the substance or preparation would be required to be classified under those Regulations;]</p> <p>“personal protective equipment” means all equipment (including clothing) which is intended to be worn or held by a person at work and which protects that person against one or more risks to his health, and any addition or accessory designed to meet that objective;</p> <p>“preparation” means a mixture or solution of two or more substances;</p> <p>“public road” means (in England and Wales) a highway maintainable at the public expense within the meaning of section 329 of the Highways Act 1980 and (in Scotland) a public road within the meaning assigned to that term by section 151 of the Roads (Scotland) Act 1984</p> <p>“registered dentist” has the meaning assigned to it in section 53(1) of the Dentists Act 1984</p> <p>“relevant doctor” means an appointed doctor or an employment medical adviser;</p> <p>“respirable dust” means airborne material which is capable of penetrating to the gas exchange region of the lung, as defined by BS EN 481 1993;</p> <p>“risk”, in relation to the exposure of an employee to a substance hazardous to</p>	<p>「加盟国」とは、この協定の締約国である国を意味する。</p> <p>「微生物」とは、細胞又は非細胞で、複製又は遺伝物質の移動が可能な微生物学的実体を意味する。</p> <p>「鉱山」とは、鉱山及び採石法 1954 の第 180 項によってそれに割り当てられた意味を持つ。</p> <p>「変異原」とは、化学物質（危険有害性情報及び供給用包装材）規則 2002 の規則 4 で規定される分類に従って分類された場合に、物質又は調剤がこれらの規則に基づいて分類することが要求されるかどうかにかかわらず、危険、変異原性（分類 1）又は変異原性（分類 2）の分類になるであろう物質又は調剤を意味します。</p> <p>「個人用保護具」とは、職場で人が着用又は保持することを目的としたすべての機器（衣類を含む。）で、その人を健康に対する 1 つ以上のリスクから保護するもの及びその目的を達成するために設計された追加物又は付属品を意味する。</p> <p>「製剤」とは、2 種類以上の物質の混合物又は溶液を意味する。</p> <p>「公道」とは、（イングランドおよびウェールズでは）1980 年高速道路法第 329 の意味で公費で維持可能な高速道路を意味し、（スコットランドでは）1984 年道路（スコットランド）法第 151 条の意味で公道を意味する。</p> <p>「登録歯科医」は、歯科医師法 1984 年の第 53 条（1）でそれに割り当てられた意味を持つ。</p> <p>「関連する医師」とは、任命された医師又は雇用医療アドバイザーを意味する。</p> <p>「吸入性の粉じん」とは、BS EN 481 1993 で定義されているように、肺のガス交換領域に侵入する可能性のある空気中の物質を意味する。</p> <p>「リスク」とは、健康に有害な物質への被雇用者のばく露に関連して、人の健</p>
--	--



<p>health, means the likelihood that the potential for harm to the health of a person will be attained under the conditions of use and exposure and also the extent of that harm;</p> <p>“the risk assessment” means the assessment of risk required by regulation 6(1)(a);</p> <p>“risk phrase” has the meaning assigned to it in regulation 2(1) of the CHIP Regulations</p> <p>“safety data sheet” means a safety data sheet within the meaning of regulation 5 of the CHIP Regulations;</p> <p>“substance” means a natural or artificial substance whether in solid or liquid form or in the form of a gas or vapour (including micro-organisms);</p> <p>“substance hazardous to health” means a substance (including a preparation)—</p> <p>(a) which is listed in Part I of the approved supply list as dangerous for supply within the meaning of the CHIP Regulations and for which an indication of danger specified for the substance is very toxic, toxic, harmful, corrosive or irritant;</p> <p>(b) for which the Health and Safety Commission has approved a maximum exposure limit or an occupational exposure standard;</p> <p>(c) which is a biological agent;</p> <p>(d) which is dust of any kind, except dust which is a substance within paragraph (a) or (b) above, when present at a concentration in air equal to or greater than—</p> <p>(i) 10 mg/m<sup>3</sup>, as a time-weighted average over an 8-hour period, of inhalable dust, or</p> <p>(ii) 4 mg/m<sup>3</sup>, as a time-weighted average over an 8-hour period, of respirable dust;</p> <p>(e) which, not being a substance falling within sub-paragraphs (a) to (d), because of its chemical or toxicological properties and the way it is used or is present at the workplace creates a risk to health;</p>	<p>康を害する可能性が、使用及びばく露の条件の下で達成される可能性及びその害の程度を意味する。</p> <p>「リスクアセスメント」とは、規則 6(1(a)で要求されるリスクのアセスメントを意味する。)</p> <p>「リスクフレイズ」とは、CHIP 規則(The Chemical (Hazard Information and Packaging for Supply) Regulations 1994 (化学物質(供給のための危険有害性情報及び包装規則。1994 年)2 (1) で想定されている意味である。</p> <p>「安全性データシート」とは、CHIP 規則の規則 5 の意味における安全性データシートを意味する。</p> <p>「物質」とは、固体、液体、気体又は蒸気（微生物を含む。）の形態を問わず、天然又は人工の物質を意味する。</p> <p>「健康に有害な物質」とは、次の物質（製剤を含む。）を意味する。</p> <p>(a) CHIP 規則で意味する供給に危険なものとして承認された供給リストの第 I 部に記載されている物質であって、その物質に指定されている危険性の表示が非常に有毒、有毒、有害、腐食性又は刺激性であるもの</p> <p>(b) 健康安全委員会が最大ばく露限度又は作業ばく露基準を承認しているもの</p> <p>(c) 生物学的因子</p> <p>(d) 空気中に以下の濃度以上の濃度で存在する場合には、上記(a)又は(b)の物質である粉じんを除き、あらゆる種類の粉じんである。</p> <p>(i) 8 時間の時間加重平均で 10mg/m<sup>3</sup>の吸引性粉じん又は</p> <p>(ii) 8 時間の時間加重平均で 4mg/m<sup>3</sup>の吸入性呼吸粉じん</p> <p>(e) (a)から(d)項に該当する物質ではないが、その化学的又は毒物学的特性及</p>
--	--

<p>“workplace” means any premises or part of premises used for or in connection with work, and includes—</p> <p>(a) any place within the premises to which an employee has access while at work; and</p> <p>(b) any room, lobby, corridor, staircase, road or other place—</p> <p>(i) used as a means of access to or egress from that place of work, or</p> <p>(ii) where facilities are provided for use in connection with that place of work, other than a public road.</p> <p>“workplace exposure limit” for a substance hazardous to health means the exposure limit approved by [F6the Health and Safety Executive] for that substance in relation to the specified reference period when calculated by a method approved by [F6the Health and Safety Executive], as contained in HSE publication “EH/40 Workplace Exposure Limits 2005” as updated from time to time.]</p> <p>(2) In these Regulations, a reference to an employee being exposed to a substance hazardous to health is a reference to the exposure of that employee to a substance hazardous to health arising out of or in connection with work at the workplace.</p> <p>(3) Where a biological agent has an approved classification, any reference in these Regulations to a particular Group in relation to that agent shall be taken as a reference to the Group to which that agent has been assigned in that approved classification.</p>	<p>び職場での使用方法又は存在の仕方により、健康へのリスクをもたらす物質</p> <p>「職場」とは、業務に使用される、又は業務に関連して使用される施設若しくは施設の一部を意味し、以下のものを含む。</p> <p>(a) 被雇用者が勤務中に立ち入ることができる施設内の場所</p> <p>(b) 部屋、ロビー、廊下、階段、道路、その他の場所で、次に該当するもの</p> <p>(i) その事業場への出入りの手段として使用されること。</p> <p>(ii) その事業所に関連して使用するための施設が設けられている場合公道以外の。</p> <p>健康に有害な物質の「職場ばく露限界値」とは、随時更新される HSE 出版物「EH/40 職場ばく露限界値 2005。最終改正：第 4 版 2020 年）に含まれる [the Health and Safety Executive:健康安全庁]が承認した方法で計算した、特定の基準期間に関するその物質の [the Health and Safety Executive：健康安全庁]が承認したばく露限界値を意味します。</p> <p>(2) この規則において、被雇用者が健康に有害な物質にさらされているとは、その被雇用者が、その職場での業務に起因して、又はその職場での業務に関連して生じる健康に有害な物質にさらされていることをいう。</p> <p>(3) 生物学的因子が承認された分類を有する場合は、この規則において、その生物学的因子に関連して特定のグループへの言及は、その承認された分類において、その生物学的因子が割り当てられているグループに言及したものとみなす。</p>
---	---



Duties under these Regulations	この規則に基づく義務
<p>3.—(1) Where a duty is placed by these Regulations on an employer in respect of his employees, he shall, so far as is reasonably practicable, be under a like duty in respect of any other person, whether at work or not, who may be affected by the work carried out by the employer except that the duties of the employer—</p> <p>(a) under regulation 11 (health surveillance) shall not extend to persons who are not his employees; and</p> <p>(b) under regulations 10, 12(1) and (2) and 13 (which relate respectively to monitoring, information and training and dealing with accidents) shall not extend to persons who are not his employees, unless those persons are on the premises where the work is being carried out.</p> <p>(2) These Regulations shall apply to a self-employed person as they apply to an employer and an employee and as if that self-employed person were both an employer and an employee, except that regulations 10 and 11 shall not apply to a self-employed person.</p> <p>(3) These Regulations shall not apply to the master or crew of a ship or to the employer of such persons in respect of the normal shipboard activities of a ship's crew which—</p> <p>(a) are carried out solely by the crew under the direction of the master; and</p> <p>(b) are not liable to expose persons other than the master and crew to a risk to their health and safety, and for the purposes of this paragraph “ship” includes every description of vessel used in navigation, other than a ship forming part of Her Majesty's Navy.</p>	<p>3.-(1) この規則により使用者に義務が課せられている場合に、使用者は、合理的に実行可能な限り、使用者が行う業務によって影響を受ける可能性のある、他の者に対しても、業務中であるか否かにかかわらず、次の事項を除き、同様の義務を負わなければならない。</p> <p>(a) 規則 11 に基づく、（健康監視）は、その被雇用者ではないものには適用されないものとする。</p> <p>(b) 規則 10、12(1)、(2)、13（それぞれ監視、情報及び訓練並びに事故への対応に関する）の下では、その被雇用者ではない者は、作業が行われている敷地内にいる場合を除いて、その者には適用されないものとする。</p> <p>(2) この規則は、使用者及び被雇用者に適用されるものとして、また、その自営業者が使用者と被用者の両方であるかのように、自営業者に適用されるものとする。</p> <p>(3) この規則は、次に掲げる船舶の乗組員の通常の船内活動に関しては、船舶の船長若しくは乗組員又はこれらの者の使用者には適用されない。</p> <p>(a) 船長の指示の下に乗組員によってのみ実施される。</p> <p>(b) 船長及び乗組員以外の者を健康及び安全に対する危険にさらすおそれのないもので、本項において「船舶」には、女王陛下の海軍の一部をなす船舶以外の、航行に使用されるあらゆる種類の船舶が含まれる。</p>

<p><b>Prohibitions relating to certain substances</b></p> <p>4.—(1) Those substances described in Column 1 of Schedule 2 are prohibited to the extent set out in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule.</p> <p>(2) The importation into the United Kingdom, other than from another member State, of the following substances and articles is prohibited, namely—</p> <p>(a) (revoked)</p>	<p><b>特定物質に関する禁止事項</b></p> <p>4. -(1) 別表第2の第1欄に記載されている物質は、別表第2の第2欄に記載されている範囲で禁止される。</p> <p>(2) 他の加盟国以外からの、以下の物質及び物品の英国への輸入は禁止される。</p> <p>(a) <del>(廃止) -ナフチルアミン、ベンジジン、4-アミノジフェニル、4-ニトロジフェニル及びそれらの塩並びにこれらの化合物を合計で 0.1 質量%以上の濃度で含有する物質</del></p> <p><i>(資料作成者注：この規則の Regulation 4(1)による「SCHEDULE 2」(別表2)において次のとおり規定し直されたことによる改正である。したがって、従来の左欄の禁止規定は、引き続き維持されています。)</i></p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1169 579 1671 1114"> <p><b>Column 1</b></p> <p><b>Description of substance</b></p> <p>.</p> <p>2-naphthylamine; benzidine;</p> <p>4-aminodiphenyl;</p> <p>4-nitrodiphenyl; their salts and any substance containing any of those compounds, in any of those compounds, in a total concentration equal to or greater than 0.1 per cent by mass.</p> </td><td data-bbox="1671 579 2163 1114"> <p><b>Column 2</b></p> <p><b>Purpose for which the substance is prohibited</b></p> <p>Manufacture and use for all purposes including any manufacturing process in which a substance described in Column 1 of this item is formed.</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="1169 1114 1671 1161"> <p>上記の日本語仮訳</p> </td><td data-bbox="1671 1114 2163 1161"> <p>上記の日本語仮訳</p> </td></tr> <tr> <td data-bbox="1169 1161 1671 1355"> <p><b>第1欄</b></p> <p><b>物質名</b></p> <p>.</p> <p>2-ナフチルアミン；ベンジジン。</p> </td><td data-bbox="1671 1161 2163 1355"> <p><b>第2欄</b></p> <p><b>禁止物質となる目的</b></p> <p>本項目 1 記載の物質が形成される製造工程を含む全ての目的での製造及</p> </td></tr> </table>	<p><b>Column 1</b></p> <p><b>Description of substance</b></p> <p>.</p> <p>2-naphthylamine; benzidine;</p> <p>4-aminodiphenyl;</p> <p>4-nitrodiphenyl; their salts and any substance containing any of those compounds, in any of those compounds, in a total concentration equal to or greater than 0.1 per cent by mass.</p>	<p><b>Column 2</b></p> <p><b>Purpose for which the substance is prohibited</b></p> <p>Manufacture and use for all purposes including any manufacturing process in which a substance described in Column 1 of this item is formed.</p>	<p>上記の日本語仮訳</p>	<p>上記の日本語仮訳</p>	<p><b>第1欄</b></p> <p><b>物質名</b></p> <p>.</p> <p>2-ナフチルアミン；ベンジジン。</p>	<p><b>第2欄</b></p> <p><b>禁止物質となる目的</b></p> <p>本項目 1 記載の物質が形成される製造工程を含む全ての目的での製造及</p>
<p><b>Column 1</b></p> <p><b>Description of substance</b></p> <p>.</p> <p>2-naphthylamine; benzidine;</p> <p>4-aminodiphenyl;</p> <p>4-nitrodiphenyl; their salts and any substance containing any of those compounds, in any of those compounds, in a total concentration equal to or greater than 0.1 per cent by mass.</p>	<p><b>Column 2</b></p> <p><b>Purpose for which the substance is prohibited</b></p> <p>Manufacture and use for all purposes including any manufacturing process in which a substance described in Column 1 of this item is formed.</p>						
<p>上記の日本語仮訳</p>	<p>上記の日本語仮訳</p>						
<p><b>第1欄</b></p> <p><b>物質名</b></p> <p>.</p> <p>2-ナフチルアミン；ベンジジン。</p>	<p><b>第2欄</b></p> <p><b>禁止物質となる目的</b></p> <p>本項目 1 記載の物質が形成される製造工程を含む全ての目的での製造及</p>						

<p>(b) matches made with white phosphorus, and a contravention of this paragraph shall be punishable under the Customs and Excise Management Act 1979 and not as a contravention of a health and safety regulation.</p> <p>(3) A person shall not supply during the course of or for use at work a substance or article specified in paragraph (2).</p> <p>(4) A person shall not supply during the course of or for use at work, benzene or a substance containing benzene unless its intended use is not prohibited by item 11 of Schedule 2.</p>	<p>4-アミノジフェニル 4-ニトロジフェニル；それらの塩及びそれらの化合物のいずれかを含む物質で、総濃度が質量比で 0.1%以上であるもの。</p>	<p>び使用。</p>
<p>Application of regulations 6 to 13</p> <p>5.—(1) Regulations 6 to 13 shall have effect with a view to protecting persons against a risk to their health, whether immediate or delayed, arising from exposure to substances hazardous to health except—</p> <p>(a)where and to the extent that the following Regulations apply, namely—</p> <p>(i)the Coal Mines (Respirable Dust) Regulations 1975,</p> <p>(ii)the Control of Lead at Work Regulations 2002,</p> <p>(iii)the Control of Asbestos at Work Regulations 2002;</p> <p>(b)where the substance is hazardous to health solely by virtue of its radioactive, explosive or flammable properties, or solely because it is at a high or low temperature</p>	<p><b>第 6 条から第 13 条までの適用</b></p> <p>5.-(1) 規則 6 から 13 は、健康に有害な物質へのばく露から生じる健康へのリスクから人を保護するという観点から、次の場合を除いて、即時又は遅延を問わず効力を持つものとする。</p> <p>(a) 次の規則が適用される場合には、その範囲内で。</p> <p>(i)炭鉱(吸入性の粉じん)規則 1975 年</p> <p>(ii)職場における鉛の管理規則 2002 年</p> <p>(iii)労働におけるアスベストの規制 2002 年</p> <p>(b) その物質が、その放射性、爆発性若しくは引火性の特性のみを理由に、又は高温若しくは低温若しくは高圧であることのみを理由に、健康への危険性がある場合</p>	

<p>or a high pressure;</p> <p>(c)where the risk to health is a risk to the health of a person to whom the substance is administered in the course of his medical treatment.</p> <p>(2) In paragraph (1)(c) “medical treatment” means medical or dental examination or treatment which is conducted by, or under the direction of a—</p> <p>(a) registered medical practitioner;</p> <p>(b) registered dentist; or</p> <p>(c) other person who is an appropriate practitioner for the purposes of section 58 of the Medicines Act 1968,and includes any such examination or treatment conducted for the purpose of research.</p>	<p>(c) 健康に対する危険性が、その物質が治療の過程で投与される者の健康に対する危険性である場合</p> <p>(2) 第 1 項 (c)において「医学的処置」とは、医師又は歯科医師が行い、又は次の者の指示の下に行われる診断又は治療をいう。</p> <p>(a) 登録開業医</p> <p>(b) 登録歯科医又は</p> <p>(c) その他、1968 年医薬品法第 58 条の目的のために適切な開業医である者であり、研究の目的で行われた診断又は治療を含む。</p>
<p><b>Assessment of the risk to health created by work involving substances hazardous to health</b></p> <p>6.—(1) An employer shall not carry out work which is liable to expose any employees to any substance hazardous to health unless he has—</p> <p>(a) made a suitable and sufficient assessment of the risk created by that work to the health of those employees and of the steps that need to be taken to meet the requirements of these Regulations; and</p> <p>(b) implemented the steps referred to in sub-paragraph (a).</p> <p>(2) The risk assessment shall include consideration of—</p> <p>(a) the hazardous properties of the substance;</p> <p>(b) information on health effects provided by the supplier, including information contained in any relevant safety data sheet;</p> <p>(c) the level, type and duration of exposure;</p> <p>(d) the circumstances of the work, including the amount of the substance involved;</p> <p>(e) activities, such as maintenance, where there is the potential for a high level of</p>	<p><b>健康に有害な物質を包含する作業によって作り出された健康に対するリスクの事前評価</b></p> <p>6ー (1) 使用者は、次のことを実施していないならば、その被使用者を健康に有害な物質にさらされやすい仕事につけてならない。</p> <p>(a) その作業により被使用者の健康に対して作り出されたリスク及びこれらの規定の要請事項に対応するために講ずる必要のある手段について、適切で、十分な事前評価がなされたこと、そして、</p> <p>(b) 規定(a)における関連する手段が実施されたこと、</p> <p>(2) リスクアセスメントは、次の事項に関する考慮を含まなければならない。</p> <p>(a) その物質の危険有害な性質</p> <p>(b) 関連する安全データシートに含まれた情報を含む、その危険有害な物質の供給者が発行した健康への影響に関する情報</p> <p>(c) ばく露の程度、類型及び期間</p> <p>(d) 包含される物質の量を含む作業の状況</p> <p>(e) 高いレベルのばく露があり得るところでは、点検作業のような行動</p>

<p>exposure;</p> <p>(f) any relevant workplace exposure limit or similar occupational exposure limit;</p> <p>(g) the effect of preventive and control measures which have been or will be taken in accordance with regulation 7;</p> <p>(h) the results of relevant health surveillance;</p> <p>(i) the results of monitoring of exposure in accordance with regulation 10;</p> <p>(j) in circumstances where the work will involve exposure to more than one substance hazardous to health, the risk presented by exposure to such substances in combination;</p> <p>(k) the approved classification of any biological agent; and</p> <p>(l) such additional information as the employer may need in order to complete the risk assessment.</p> <p>(3) The risk assessment shall be reviewed regularly and forthwith if—</p> <p>(a) there is reason to suspect that the risk assessment is no longer valid;</p> <p>(b) there has been a significant change in the work to which the risk assessment relates; or</p> <p>(c) the results of any monitoring carried out in accordance with regulation 10 show it to be necessary,</p> <p>and where, as a result of the review, changes to the risk assessment are required, those changes shall be made.</p> <p>(4) Where the employer employs 5 or more employees, he shall record—</p> <p>(a) the significant findings of the risk assessment as soon as is practicable after the risk assessment is made; and</p>	<p>(f) 関連する作業場でのばく露限界値又は同様な職業性のばく露限界値</p> <p>(g) 規定 7 に適合して講じられたか、又は講じられる予防及び管理上の措置の効果</p> <p>(h) 関連する健康診断の結果</p> <p>(i) 規定 10 に適合して、ばく露の監視の記録</p> <p>(j) その作業が、健康に有害な一種類以上の物質へのばく露を含む場合には、そのような物質に組み合わせてばく露することによってもたらされるリスク</p> <p>(k) いかなる生物学的因子についても承認されたその分類</p> <p>(l) 使用者がリスクアセスメントを完結するために必要となるであろう、そのような追加的な情報</p> <p>(3) そのリスクアセスメントは、もし、次の場合には、定期的に、及び直ちに見直さなければならない。</p> <p>(a) そのリスクアセスメントが最早妥当でないと疑う理由がある、</p> <p>(b) リスクアセスメントが関連する作業に重要な変更があった、又は</p> <p>(c) 規定 10 に適合して実施された監視の結果が、リスクアセスメントが必要であることを示している、</p> <p>そして、その見直しの結果として、リスクアセスメントに対する変更が求められている場合には、これらの変更がされなければならない、</p> <p>(4) 使用者が 5 人以上の被雇用者を使用している場合には、使用者は、次により記録しなければならない、</p> <p>(a) リスクアセスメントがなされた後、実行可能な限り早期に、そのリスクアセスメントの重要な知見</p>
--	--

(b) the steps which he has taken to meet the requirements of regulation 7.	(b) 規定 7 の要請事項を満たすため、使用者が講じた処置
<p><b>Prevention or control of exposure to substances hazardous to health</b></p> <p>7.—(1) Every employer shall ensure that the exposure of his employees to substances hazardous to health is either prevented or, where this is not reasonably practicable, adequately controlled.</p> <p>(2) In complying with his duty of prevention under paragraph (1), substitution shall by preference be undertaken, whereby the employer shall avoid, so far as is reasonably practicable, the use of a substance hazardous to health at the workplace by replacing it with a substance or process which, under the conditions of its use, either eliminates or reduces the risk to the health of his employees.</p> <p>(3) Where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a substance hazardous to health, the employer shall comply with his duty of control under paragraph (1) by applying protection measures appropriate to the activity and consistent with the risk assessment, including, in order of priority—</p> <p>(a) the design and use of appropriate work processes, systems and engineering controls and the provision and use of suitable work equipment and materials;</p> <p>(b) the control of exposure at source, including adequate ventilation systems and appropriate organisational measures; and</p> <p>(c) where adequate control of exposure cannot be achieved by other means, the provision of suitable personal protective equipment in addition to the measures required by subparagraphs (a) and (b).</p>	<p><b>健康に有害な物質へのばく露の予防又は管理</b></p> <p>7ー (1) 使用者は、その被使用者の健康に有害な物質へのばく露の防止措置が取られ、又はそれが合理的に実行可能でない場合には、確実に十分に管理されなければならない。</p> <p>(2) 規定 (1) の義務を遵守する場合において、使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、作業場における健康に有害な物質の使用を避けることができるよう、代替措置を優先して取らなければならない。そのため、有害な物質を、使用条件下で被使用者の健康リスクを除去・低減する物質で代替するか、又はプロセスで代替しなければならない。</p> <p>(3) 健康に有害な物質へのばく露を防止することが、合理的に実行可能でない場合には、使用者は、次の優先順位に従って、行動及びリスクアセスメントの結果に適切な防護手段を適用することによって、規定 (1) の下での使用者の義務を遵守しなければならない。</p> <p>(a) 適切な作業プロセス、システム及び工学的管理及び適切な作業設備及び物質の設計及び使用</p> <p>(b) 十分な換気システム及び適切な組織的手段を含む発生源でのばく露管理 そして、</p> <p>(c) 他の手段では十分なばく露の管理ができない場所では、規定 (a) 及び (b) で要請される手段に加えて、適切な個人用保護具の供給</p>
<p>(4) The measures referred to in paragraph (3) shall include—</p> <p>(a) arrangements for the safe handling, storage and transport of substances hazardous to health, and of waste containing such substances, at the workplace;</p> <p>(b) the adoption of suitable maintenance procedures;</p> <p>(c) reducing, to the minimum required for the work concerned—</p>	<p>(4) 規定 (3) に関連する手段は、次のものを含まなければならない、</p> <p>(a) 作業場における健康に有害な物質及びそのような物質を含む廃棄物の安全な取扱い、貯蔵及び輸送の準備</p> <p>(b) 適切なメンテナンスの採用</p> <p>(c) 関連する作業のために要請される次のことを最少にすること。</p>

<p>(i) the number of employees subject to exposure,</p> <p>(ii) the level and duration of exposure, and</p> <p>(iii) the quantity of substances hazardous to health present at the workplace;</p> <p>(d) the control of the working environment, including appropriate general ventilation; and</p> <p>(e) appropriate hygiene measures including adequate washing facilities.</p>	<p>( i ) ばく露される被雇用者の数</p> <p>( ii ) ばく露の程度及び期間、そして、</p> <p>( iii ) 作業場における健康に有害な物質の量</p> <p>(d) 適切な全体換気を含む作業環境の管理、そして、</p> <p>(e) 十分な洗浄設備を含む適切な衛生手段</p>
<p>(5) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a carcinogen, the employer shall apply the following measures in addition to those required by paragraph (3)–</p> <p>(a) totally enclosing the process and handling systems, unless this is not reasonably practicable;</p> <p>(b) the prohibition of eating, drinking and smoking in areas that may be contaminated by carcinogens;</p> <p>(c) cleaning floors, walls and other surfaces at regular intervals and whenever necessary;</p> <p>(d) designating those areas and installations which may be contaminated by carcinogens and using suitable and sufficient warning signs; and</p> <p>(e) storing, handling and disposing of carcinogens safely, including using closed and clearly labelled containers.</p>	<p>(5) 規定(1)の一般性を損なうことなく、がん原性物質へのばく露の防止が合理的に実行可能でない場合には、使用者は、規定(3)に加えて、次の手段を講じなければならない、</p> <p>(a) 合理的に実行可能でない場合を除き、プロセス及び取り扱うシステム全体の密閉化</p> <p>(b) がん原性物質による汚染があり得る場所では飲食及び喫煙の禁止</p> <p>(c) 一定の間隔ごとに、及び必要なときはいつでも、床、壁及び他の表面の清掃</p> <p>(d) がん原性物質に汚染される可能性のある場所及び装置を指定し、及び適切で、十分な警戒標識を使用すること、</p> <p>(e) 密閉され、明確に表示された容器の使用を含む、がん原性物質の安全な貯蔵、取扱い及び廃棄</p>
<p>(6) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where it is not reasonably practicable to prevent exposure to a biological agent, the employer shall apply the following measures in addition to those required by paragraph (3)–</p> <p>(a) displaying suitable and sufficient warning signs, including the biohazard sign shown in Part IV of Schedule 3;</p> <p>(b) specifying appropriate decontamination and disinfection procedures;</p> <p>(c) instituting means for the safe collection, storage and disposal of contaminated waste, including the use of secure and identifiable containers, after suitable treatment where appropriate;</p>	<p>(6) 規定(1)の一般性を損なうことなく、生物学的因子へのばく露の防止が、合理的に実行可能でない場合には、使用者は、規定(3)で要請された手段に加えて、次の手段を適用しなければならない、</p> <p>(a) 別表3で示されているバイオハザードの標識を含む適切で十分な警戒標識の表示</p> <p>(b) 適切な浄化及び消毒の手順の特定</p> <p>(c) 適切な場合には、適応した処理の後、安全で、特定可能な容器の使用を含む、汚染された廃棄物の安全な収集、貯蔵及び廃棄のための手段を講ずること、</p>

<p>(d) testing, where it is necessary and technically possible, for the presence, outside the primary physical confinement, of biological agents used at work;</p> <p>(e) specifying procedures for working with, and transporting at the workplace, a biological agent or material that may contain such an agent;</p> <p>(f) where appropriate, making available effective vaccines for those employees who are not already immune to the biological agent to which they are exposed or are liable to be exposed;</p> <p>(g) instituting hygiene measures compatible with the aim of preventing or reducing the accidental transfer or release of a biological agent from the workplace, including—</p> <p>(i) the provision of appropriate and adequate washing and toilet facilities, and</p> <p>(ii) where appropriate, the prohibition of eating, drinking, smoking and the application of cosmetics in working areas where there is a risk of contamination by biological agents; and</p> <p>(h) where there are human patients or animals which are, or are suspected of being, infected with a Group 3 or 4 biological agent, the employer shall select the most suitable control and containment measures from those listed in Part II of Schedule 3 with a view to controlling adequately the risk of infection.</p>	<p>(d) それが必要で、技術的に可能な場合には、就労中に使用される生物学的因子の存在のための最初の物理的な密閉措置の外側の検査</p> <p>(e) 生物学的因子又はそのような因子を含んでいる可能性のある物質と作業し、及び作業場で輸送するための手順の特定</p> <p>(f) 適切な場合には、被使用者がさらされるか、又はさらされやすい生物学的因子に免疫が未だない被使用者のために効果的なワクチンを利用可能にしておくこと、</p> <p>(g) 作業場における生物学的因子の事故的な移動又は放出を防止するか、又は減少させる目的に対応できる、次のことを含む衛生措置の設置、</p> <p>(i) 適切で十分な洗浄及び洗面設備の供給、そして、</p> <p>(ii) 可能な場合には、生物学的因子で汚染されるリスクのある作業区域において飲食、喫煙及び化粧することの禁止、そして、</p> <p>(h) 第3類及び第4類の生物学的因子に感染しているか、又はその疑いのある患者又は動物がいるところでは、使用者は、感染のリスクを十分に抑制するという観点の下で、別表Ⅱの第2部に掲げられているものから、最も適応する制御及び密閉の対策を選択しなければなりません。</p>
<p>(7) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where there is exposure to a substance hazardous to health, control of that exposure shall only be treated as adequate if-</p> <p>(a) the principles of good practice for the control of exposure to substances hazardous to health set out in Schedule 2A are applied;</p> <p>(b) any workplace exposure limit approved for that substance is not exceeded; and</p>	<p>(7) 第1項の一般性を損なうことなく、健康に有害な物質へのばく露がある場合は、そのばく露の制御は、もし、次のことが処置されている場合のみ、十分なものである。</p> <p>(a) 別表2Aに設定されている健康に有害な物質へのばく露を制御するための良い実践の原則が適用されていること、</p> <p>(b) その物質について超えてはならないことが承認されている作業場におけるばく露限界が超えられていないこと、</p> <p>資料作成者注：この「その物質について超えてはならないことが承認されている作業場におけるばく露限界（workplace exposure limit approved for that substance）」とは、EH40/2005 Workplace exposure limits (EH40/2005 (Fourth</p>



<p>(c) for a substance-</p> <p>(i) which carries the risk phrase R45, R46 or R49, or for a substance or process which is listed in Schedule 1; or</p> <p>(ii) which carries the risk phrase R42 or R42/43, or which is listed in section C of HSE publication "Asthma? Critical assessments of the evidence for agents implicated in occupational asthma" as updated from time to time, or any other substance which the risk assessment has shown to be a potential cause of occupational asthma, exposure is reduced to as low a level as is reasonably practicable.</p>	<p><i>Edition 2020</i>) : ダウンロードできるウェブサイト :  <a href="https://www.hse.gov.uk/pubns/priced/eh40.pdf">https://www.hse.gov.uk/pubns/priced/eh40.pdf</a>          です。2022 年 5 月 26 日に確認しました。</p> <p>(c) 次の物質について、</p> <p>( i ) リスクフレーズ R45, R46 又は R49 を持つもの又は別表 I に掲げられている物質又はプロセスについて、又は、</p> <p>( ii ) リスクフレーズ R42 又は R42/43 を有するか、又は HSE の出版物 “ ぜんそく誘起物質か？職業的ぜんそくにおいて関係付けられている、常に最新のものとされている因子についての決定的な証拠の評価 ” で掲げられているもの、又はリスクアセスメントが職業的なぜんそくの原因となり得ることを示した他の物質について、合理的に実行可能な限りにおいて、ばく露が最大限に減少されていること、</p>
<p>((8) deleted)</p> <p>(9) Personal protective equipment provided by an employer in accordance with this regulation shall be suitable for the purpose and shall-</p> <p>(a) comply with any provision in the Personal Protective Equipment Regulations 2002(a) which is applicable to that item of personal protective equipment; or</p> <p>(b) in the case of respiratory protective equipment, where no provision referred to in subparagraph(a) applies, be of a type approved or shall conform to a standard approved, in either case, by the Executive.</p> <p>(10) Without prejudice to the provisions of this regulation, Schedule 3 shall have effect in relation to work with biological agents.</p> <p>(11) In this regulation, “adequate” means adequate having regard only to the nature of the substance and the nature and degree of exposure to substances hazardous to health and “adequately” shall be construed accordingly.</p>	<p>((8) 削除)</p> <p>(9) この規則に適合して使用者によって与えられる個人用保護具は、その目的に適したものでなければならず、</p> <p>(a) 個人用保護具の設備の問題に関する「個人用保護具規則 2002 年 (a) 」のいかなる規定をも満たすものでなければならない、</p> <p>(b) 呼吸用個人用保護具の場合には、規定 (a) の規定が適用されないときには、労働健康安全庁により承認された型式のものであるか、又は (労働健康安全庁により) 承認された基準を満たすものであるか、のどちらかでなければならない、</p> <p>(10) この規則の規定を侵害することなく、別表 3 は、生物学的因子との作業に関して有効である。</p> <p>(11) この規則における“十分な”とは、その物質の性質及び健康に有害な物質へのばく露の性質及び程度のみに関して十分であることを意味し、及び“十分に”</p>

	とは、それに従った意味である。
<p><b>Use of control measures etc.</b></p> <p>8.—(1) Every employer who provides any control measure, other thing or facility in accordance with these Regulations shall take all reasonable steps to ensure that it is properly used or applied as the case may be.</p> <p>(2) Every employee shall make full and proper use of any control measure, other thing or facility provided in accordance with these Regulations and, where relevant, shall—</p> <p>(a) take all reasonable steps to ensure it is returned after use to any accommodation provided for it; and</p> <p>(b) if he discovers a defect therein, report it forthwith to his employer.</p>	<p><b>制御手段の使用等</b></p> <p>8. -(1) この規則に基づいて管理措置その他の物や設備を提供するすべての使用者は、それが適切に使用されているか、又は適用されていることを確認するために、全ての合理的な措置を講じなければならない。</p> <p>(2) 　いかなる使用者も、これらの規定に適合して講じられるいかなる制御手段、他のこと又は他の手段が完全に及び適切に使用されるようにしなければならない、</p> <p>(a)　その制御手段等が使用された後、与えられる収容施設に確実に返されるための全ての合理的な手順を取らなければならない、</p> <p>(b)　もし、（彼が）そこに欠陥を発見したならば、直ちに使用者に報告しなければならない、</p>
<p><b>Maintenance, examination and testing of control measures</b></p> <p>9.—(1) Every employer who provides any control measure to meet the requirements of regulation 7 shall ensure that -</p> <p>(a) in the case of plant and equipment, including engineering controls and personal protective equipment, it is maintained in an efficient state, in efficient working order, in good repair and in a clean condition; and</p> <p>(b) in the case of the provision of systems of work and supervision and of any other measure, it is reviewed at suitable intervals and revised if necessary.</p> <p>(2) Where engineering controls are provided to meet the requirements of regulation 7, the employer shall ensure that thorough examination and testing of those controls is carried out—</p> <p>(a) in the case of local exhaust ventilation plant, at least once every 14 months, or for</p>	<p><b>制御手段のメンテナンス、検査及び試験</b></p> <p>9ー (1) 規定 7 の要請事項に適合するいかなる制御対策を設置するいかなる使用者も、次のことを確実にしなければならない、</p> <p>(a)　工学的制御及び個人用保護具を含むプラント及び設備である場合には、それが十分な状態、効率的な作業の順序で、良い修理状態で、そして清潔な状態で維持されること、そして、</p> <p>(b)　作業の組み方の設定及び検査そして他のいかなる手段の場合には、それが適切な間隔で見直され、及びもし必要ならば改訂されていること、</p> <p>(2)　規定 7 の要請事項に適合して、工学的な制御が与えられているところでは、使用者は、これらの制御の検査及び試験を通じて、次のことが確実に実施されなければならない、</p> <p>(a)　局所排気装置の場合には、少なくとも 14 カ月ごとに 1 回、又は別表 4 の第 1</p>

<p>local exhaust ventilation plant used in conjunction with a process specified in Column 1 of Schedule 4, at not more than the interval specified in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule; or</p> <p>(b) in any other case, at suitable intervals.</p> <p>(3) Where respiratory protective equipment (other than disposable respiratory protective equipment) is provided to meet the requirements of regulation 7, the employer shall ensure that thorough examination and, where appropriate, testing of that equipment is carried out at suitable intervals.</p> <p>(4) Every employer shall keep a suitable record of the examinations and tests carried out in accordance with paragraphs (2) and (3) and of repairs carried out as a result of those examinations and tests, and that record or a suitable summary thereof shall be kept available for at least 5 years from the date on which it was made.</p> <p>(5) Every employer shall ensure that personal protective equipment, including protective clothing, is:</p> <p>(a) properly stored in a well-defined place;</p> <p>(b) checked at suitable intervals; and</p> <p>(c) when discovered to be defective, repaired or replaced before further use.</p> <p>(6) Personal protective equipment which may be contaminated by a substance hazardous to health shall be removed on leaving the working area and kept apart from uncontaminated clothing and equipment.</p> <p>(7) The employer shall ensure that the equipment referred to in paragraph (6) is subsequently decontaminated and cleaned or, if necessary, destroyed.</p>	<p>欄で特定されているプロセスと結びついて使用されている局所排気装置についてはその別表の第 2 欄の相当する記載で特定されている期間以下で、</p> <p>(b) 他の場合には、適切な間隔で、</p> <p>(3) 呼吸用保護具（使い捨て呼吸用保護具以外の）が、規定 7 の要請事項に適合して与えられているところでは、使用者は、検査により、及び適切な場合にはその装置の試験が、適切な間隔で確実に実施されなければならない。</p> <p>(4) いかなる使用者も、規定（2）及び（3）に適合して実施された検査、試験及び修理を、その検査及び試験の結果として、適切な記録を保持し、その要約をその記録がされた日から少なくとも 5 年間利用できるようにしておかなければならない。</p> <p>(5) いかなる使用者も、保護衣を含む個人用保護装置については、次のことを確保しなければならない、</p> <p>(a) 良く定められた場所に適切に保管され、</p> <p>(b) 適切な間隔で点検され、</p> <p>(c) 欠陥が見つかったときは、修理され、さらに使用される前に置き換えられていること、</p> <p>(6) 健康に有害な物質によって汚染されている可能性のある個人用保護設備は、作業区域から取り去られ、汚染されていない衣類及び装置から離されていなければならない、</p> <p>(7) 使用者は、規定（6）の関連する設備が、その後に汚染が確実に除去され、清潔にされ、又はもし必要であれば、破壊されることを確保しなければならない。</p>
--	---

<p><b>Monitoring exposure at the workplace</b></p> <p>10.—(1) Where the risk assessment indicates that—</p> <p>(a) it is requisite for ensuring the maintenance of adequate control of the exposure of employees to substances hazardous to health; or</p> <p>(b) it is otherwise requisite for protecting the health of employees, the employer shall ensure that the exposure of employees to substances hazardous to health is monitored in accordance with a suitable procedure.</p> <p>(2) Paragraph (1) shall not apply where the employer is able to demonstrate by another method of that the requirements of regulation 7(1) have been complied with.</p> <p>(3) The monitoring referred to in paragraph (1) shall take place—</p> <p>(a) at regular intervals; and</p> <p>(b) when any change occurs which may affect that exposure.</p> <p>(4) Where a substance or process is specified in Column 1 of Schedule 5, monitoring shall be carried out at least at the frequency specified in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule.</p> <p>(5) The employer shall ensure that a suitable record of monitoring carried out for the purpose of this regulation is made and maintained and that that record or a suitable summary thereof is kept available—</p> <p>(a) where the record is representative of the personal exposures of identifiable employees, for at least 40 years; or</p> <p>(b) in any other case, for at least 5 years, from the date of the last entry made in it.</p> <p>(6) Where an employee is required by regulation 11 to be under health surveillance, an individual record of any monitoring carried out in accordance with this regulation</p>	<p><b>作業場におけるばく露の監視</b></p> <p>10— (1) リスクアセスメントが、次のことを示す場合には、</p> <p>(a) それが、被使用者の健康に有害な物質へのばく露の十分な管理の確実な保守点検のために必要不可欠である場合、又は、</p> <p>(b) それが、被使用者の健康の保護のために別のこととして必要不可欠である場合、使用者は、健康に有害な物質への被使用者のばく露が、適切な手順に適合して確実に監視されることを確保しなければならない。</p> <p>(2) 規定 (1) は、使用者が他の方法で規定 7 (1) の要請事項が既に収集されていることを実証する場合は、適用しない。</p> <p>(3) 規定 (1) に関連する監視は、次の場合に実施されなければならない。</p> <p>(a) 規則的な一定の間隔で、</p> <p>(b) ばく露に影響するかもしれない変更が起こったとき、</p> <p>(4) 別表 5 の第 1 欄で特定されている物質又はプロセスであるときは、監視は、少なくともその別表の第 2 欄の相当する記載で特定されている頻度で、行われなければならない。</p> <p>(5) 使用者は、この規則の目的のために行われる監視の適切な記録が確実に作成され、保持され、その記録又は適切な要約が次の期間、閲覧可能な状態にあるように確保しなければならない。</p> <p>(a) その記録が特定できる被使用者の個人ばく露を代表しているものである場合には、少なくとも 40 年間、</p> <p>(b) どのような場合でも、最終の記載がされた日から少なくとも 5 年間</p> <p>(6) 被使用者が規定 11 によって健康診断を受けなければならない場合には、この規則に適合して実施されたいかなる監視の個別の記録は、作成され、保持され、</p>
---	--

<p>shall be made, maintained and kept in respect of that employee.</p> <p>(7) The employer shall—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to his personal monitoring record;</p> <p>(b) provide the Executive with copies of such monitoring records as the Executive may require; and</p> <p>(c) if he ceases to trade, notify the Executive forthwith in writing and make available to the Executive all monitoring records kept by him.</p>	<p>そしてその被使用者のために保存されなければならない。</p> <p>(7) 使用者は、</p> <p>(a) 合理的な通告がなされた場合には、被使用者がその個人的な監視の記録を利用することを許さなければならない、</p> <p>(b) HSE が要請できるように、そのような監視の記録の写しを HSE に提供しなければならない、</p> <p>(c) もし、使用者が事業を廃止するならば、直ちに書面で HSE に通告して、使用者が保存している監視のすべての記録を HSE に利用可能にしなければならない。</p>
<p><b>Health surveillance</b></p> <p>11.—(1) Where it is appropriate for the protection of the health of his employees who are, or are liable to be, exposed to a substance hazardous to health, the employer shall ensure that such employees are under suitable health surveillance.</p> <p>(2) Health surveillance shall be treated as being appropriate where—</p> <p>(a) the employee is exposed to one of the substances specified in Column 1 of Schedule 6 and is engaged in a process specified in Column 2 of that Schedule, and there is a reasonable likelihood that an identifiable disease or adverse health effect will result from that exposure; or</p> <p>(b) the exposure of the employee to a substance hazardous to health is such that—</p> <p>(i) an identifiable disease or adverse health effect may be related to the exposure,</p> <p>(ii) there is a reasonable likelihood that the disease or effect may occur under the particular conditions of his work, and</p> <p>(iii) there are valid techniques for detecting indications of the disease or effect, and the technique of investigation is of low risk to the employee.</p> <p>(3) The employer shall ensure that a health record, containing particulars approved by the Executive, in respect of each of his employees to whom paragraph (1) applies,</p>	<p><b>健康監視</b></p> <p>11.-(1) 健康に有害な物質にさらされている、又はさらされる可能性のある被雇用者の健康を保護するために適切な場合は、使用者は、そのような被雇用者が適切な健康監視下にあることを保障しなければならない。</p> <p>(2) 健康監視は、次の場合には、適切なものとして扱わなければならない。</p> <p>(a) 被雇用者が別表第 6 の第 1 欄に記載された物質にばく露され、同別表第 2 欄に記載された工程に従事している場合であって、そのばく露により特定可能な疾病又は健康被害が生じる合理的な可能性がある場合</p> <p>(b) 被雇用者が健康に有害な物質にさらされている以下のような場合、</p> <p>(i) 特定可能な疾患又は健康被害がばく露に関連している可能性があること。</p> <p>(ii) その業務の特定の条件の下で疾病又は影響が発生する可能性がある合理的な蓋然性があること。</p> <p>(iii) 疾病又は効果の徴候を検出するための有効な技術があり、</p> <p>そしてその調査技術は被雇用者にとってリスクの低いものである場合</p> <p>(3) 使用者は、第一項の適用を受ける被雇用者について、労働健康安全庁が承認した事項を記載した健康記録を作成し、これを保存し、かつ、その記録又はその写</p>

<p>is made and maintained and that that record or a copy thereof is kept available in a suitable form for at least 40 years from the date of the last entry made in it.</p> <p>(4) The employer shall—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to his personal health record;</p> <p>(b) provide the Executive with copies of such health records as the Executive may require; and</p> <p>(c) if he ceases to trade, notify the Executive forthwith in writing and make available to the Executive all health records kept by him.</p> <p>(5) If an employee is exposed to a substance specified in Schedule 6 and is engaged in a process specified therein, the health surveillance required under paragraph (1) shall include medical surveillance under the supervision of a relevant doctor at intervals of not more than 12 months or at such shorter intervals as the relevant doctor may require.</p> <p>(6) Where an employee is subject to medical surveillance in accordance with paragraph (5) and a relevant doctor has certified by an entry in the health record of that employee that in his professional opinion that employee should not be engaged in work which exposes him to that substance or that he should only be so engaged under conditions specified in the record, the employer shall not permit the employee to be engaged in such work except in accordance with the conditions, if any, specified in the health record, unless that entry has been cancelled by a relevant doctor.</p> <p>(7) Where an employee is subject to medical surveillance in accordance with paragraph (5) and a relevant doctor has certified by an entry in his health record that medical surveillance should be continued after his exposure to that substance has ceased, the employer shall ensure that the medical surveillance of that employee is continued in accordance with that entry while he is employed by the employer, unless</p>	<p>しを適切な形式で最後に記載した日から少なくとも四十年間閲覧可能な状態にしなければならない。</p> <p>(4) 使用者は、次のことを行わなければならない、</p> <p>(a) 合理的な通知があった場合に、被雇用者に個人的な健康記録の閲覧を許可すること、</p> <p>(b) 労働健康安全庁が要求する健康記録のコピーを労働健康安全庁に提供すること、</p> <p>(c) 事業を停止した場合は、直ちに書面で労働健康安全庁に通知し、その者が保管しているすべての健康記録を労働健康安全庁に提供すること、</p> <p>(5) 被雇用者が別表第 6 に定める物質にばく露され、別表第 6 に定める工程に従事している場合は、第 1 項の規定による健康監視には、12 ヶ月を超えない間隔で、又は当該医師が必要とするより短い間隔で、関連する医師の監督の下での医学的監視が含まなければならない。</p> <p>(6) 被雇用者が第 5 項に従って医療監視の対象となっている場合であって、関連する医師が、その被雇用者の健康記録の記載により、その被雇用者がその物質にさらされる業務に従事すべきではないという関連する医師の専門的な意見の下で、又は記録に指定された条件の下でのみ従事すべきであることを証明している場合は、使用者は、その記載が関連する医師によって取り消されていない限り、健康記録に指定された条件があれば、それに従った場合を除き、その被雇用者がそのような業務に従事することを許可してはならない。</p> <p>(7) 被雇用者が(5)項に基づく医療監視の対象となっている場合であって、関連する医師が、その物質へのばく露が停止した後も医療監視を継続すべきであることを彼の健康記録の記載によって証明した場合は、使用者は、その記載が関連する医師によって取り消されていない限り、その被雇用者が雇用されている間、医療監視がそ</p>
--	---

<p>that entry has been cancelled by a relevant doctor.</p> <p>(8) An employee to whom this regulation applies shall, when required by his employer and at the cost of the employer, present himself during his working hours for such health surveillance procedures as may be required for the purposes of paragraph (1) and, in the case of an employee who is subject to medical surveillance in accordance with paragraph (5), shall furnish the relevant doctor with such information concerning his health as the relevant doctor may reasonably require.</p> <p>(9) Where, as a result of health surveillance, an employee is found to have an identifiable disease or adverse health effect which is considered by a relevant doctor or other occupational health professional to be the result of exposure to a substance hazardous to health the employer of that employee shall—</p> <p>(a)ensure that a suitably qualified person informs the employee accordingly and provides the employee with information and advice regarding further health surveillance;</p> <p>(b)review the risk assessment;</p> <p>(c)review any measure taken to comply with regulation 7, taking into account any advice given by a relevant doctor, occupational health professional or by the Executive;</p> <p>(d)consider assigning the employee to alternative work where there is no risk of further exposure to that substance, taking into account any advice given by a relevant doctor or occupational health professional; and</p> <p>(e)provide for a review of the health of any other employee who has been similarly exposed, including a medical examination where such an examination is recommended by a relevant doctor, occupational health professional or by the Executive.</p>	<p>の記載に従って継続されることを確認しなければならない。</p> <p>(8) この規則が適用される被雇用者は、使用者から要求された場合は、使用者雇の費用で、第 1 項の目的のために必要とされる可能性のある健康監視手続きのために勤務時間中に出頭しなければならない、第 5 項に従って医療監視の対象となる被雇用者の場合には、関連する医師が合理的に要求することができる彼の健康に関する情報を関連する医師に提供しなければならない。</p> <p>(9) 健康調査の結果、被雇用者が識別可能な疾患又は健康被害を有していることが判明した場合であって、健康に有害な物質へのばく露の結果であるに関連する医師又は他の産業保健専門家が考えているときには、その被雇用者従の使用者は、次のことをしなければならない。</p> <p>(a) 適切な資格を有する者が、それに応じて被雇用者に通知し、さらなる健康監視に関する情報と助言を被雇用者に提供することを確実にすること。</p> <p>(b) リスクアセスメントを見直すこと。</p> <p>(c) 関連する医師、産業衛生専門家又は健康安全庁からの助言を考慮に入れて、規則 7 を遵守するために取られた措置を見直すこと。</p> <p>(d) 関連する医師又は産業保健専門家による助言を考慮して、当該物質へのさらなるばく露のリスクがない場合には、その被雇用者を代替業務に割り当てることを考慮すること。</p> <p>(e) 関連する医師、労働衛生専門家又は健康安全庁が推薦する場合は、健康診断を含め、同様にばく露した他の被雇用者の健康状態を確認することを提供すること。</p> <p>(10) この規則に基づく機能を遂行するために、関連する医師が、この規則の目的</p>
---	--

<p>(10) Where, for the purpose of carrying out his functions under these Regulations, a relevant doctor requires to inspect any workplace or any record kept for the purposes of these Regulations, the employer shall permit him to do so.</p> <p>(11) Where an employee or an employer is aggrieved by a decision recorded in the health record by a relevant doctor to suspend an employee from work which exposes him to a substance hazardous to health (or to impose conditions on such work), he may, by an application in writing to the Executive within 28 days of the date on which he was notified of the decision, apply for that decision to be reviewed in accordance with a procedure approved for the purposes of this paragraph by the Health and Safety Commission, and the result of that review shall be notified to the employee and employer and entered in the health record in accordance with the approved procedure.</p>	<p>のために保管されている職場又は記録を検査することを要求した場合には、使用者は、その検査を許可しなければならない。</p> <p>(11) 被雇用者又は使用者が、健康に有害な物質にさらされている被雇用者を業務から離す（又は業務に条件を課す）という関連医師の健康記録に記録された決定に不服がある場合は、その決定を通知された日から 28 日以内に、労働健康安全庁に書面で申請することができるし、健康安全委員会が本項の目的のために承認した手順に従って、その決定の見直しを申請することができる。そしてその再審査の結果を被雇用者及び使用者に通知し、承認された手順に従って健康記録に記載しなければならない。</p>
<p><b>Information, instruction and training for persons who may be exposed to substances hazardous to health</b></p> <p>12.—(1) Every employer who undertakes work which is liable to expose an employee to a substance hazardous to health shall provide that employee with suitable and sufficient information, instruction and training.</p> <p>(2) Without prejudice to the generality of paragraph (1), the information, instruction and training provided under that paragraph shall include—</p> <p>(a) details of the substances hazardous to health to which the employee is liable to be exposed including—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) the names of those substances and the risk which they present to health,</li> <li>(ii) any relevant occupational exposure standard, maximum exposure limit or similar occupational exposure limit,</li> <li>(iii) access to any relevant safety data sheet, and</li> <li>(iv) other legislative provisions which concern the hazardous properties of those</li> </ul>	<p><b>健康に有害な物質にさらされる可能性のある人への情報提供、指導及び訓練</b></p> <p>12.-(1) 被雇用者を健康に有害な物質にさらす可能性のある業務を引き受けるすべての使用者は、その被雇用者に適切かつ十分な情報、指導、訓練を提供しなければならない。</p> <p>(2) 第一項の一般性を損なうことなく、同項の下で提供される情報、指導及び訓練には、次のものが含まれなければならない。</p> <p>(a) 被雇用者がばく露される可能性のある健康に有害な物質の次の事項を含む詳細、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(i) それらの物質の名称及びその物質が健康に及ぼす危険性</li> <li>(ii) 関連する職業性のばく露基準、最大ばく露限度又は類似の職業性のばく露限度</li> <li>(iii) 関連する安全データシートへのアクセス及び</li> <li>(iv) それらの物質の有害性に関する他の法令上の規定</li> </ul>



<p>substances;</p> <p>(b) the significant findings of the risk assessment;</p> <p>(c) the appropriate precautions and actions to be taken by the employee in order to safeguard himself and other employees at the workplace;</p> <p>(d) the results of any monitoring of exposure in accordance with regulation 10 and, in particular, in the case of a substance hazardous to health for which a maximum exposure limit has been approved, the employee or his representatives shall be informed forthwith, if the results of such monitoring show that the maximum exposure limit has been exceeded;</p> <p>(e) the collective results of any health surveillance undertaken in accordance with regulation 11 in a form calculated to prevent those results from being identified as relating to a particular person; and</p> <p>(f) where employees are working with a Group 4 biological agent or material that may contain such an agent, the provision of written instructions and, if appropriate, the display of notices which outline the procedures for handling such an agent or material.</p> <p>(3) The information, instruction and training required by paragraph (1) shall be—</p> <p>(a) adapted to take account of significant changes in the type of work carried out or methods of work used by the employer; and</p> <p>(b) provided in a manner appropriate to the level, type and duration of exposure identified by the risk assessment.</p> <p>(4) Every employer shall ensure that any person (whether or not his employee) who carries out work in connection with the employer's duties under these Regulations has suitable and sufficient information, instruction and training.</p> <p>(5) Where containers and pipes for substances hazardous to health used at work are not marked in accordance with any relevant legislation listed in Schedule 7, the employer shall, without prejudice to any derogations provided for in that legislation,</p>	<p>(b) リスクアセスメントの重要な知見</p> <p>(c) 職場で自分自身と他の被雇用者を保護するために被雇用者が取るべき適切な予防措置及び行動</p> <p>(d) 規則 10 に従ったばく露の監視の結果、特に最大ばく露限度が承認されている健康に有害な物質の場合は、その監視の結果が最大ばく露限度を超えていることを示した場合には、被雇用者又はその代理人に直ちに通知されなければならない。</p> <p>(e) 規則 11 に従って実施された健康調査の結果が特定の個人に関連するものであることが特定されないように計算された形での集合的な結果</p> <p>(f) 被雇用者が分類 4 の生物学的因子又はそのような製剤を含む可能性のある材料を使用して作業する場合は、書面による指示の提供及び必要に応じて、そのような製剤又は材料の取り扱い手順を概説した通知の掲示を行う。</p> <p>(3) 第一項の規定により必要とされる情報、指導及び訓練は、次のとおりでなければならない。</p> <p>(a) 実施される業務の種類又は使用者が使用する業務の方法の大幅な変更を考慮して適合させること。</p> <p>(b) リスクアセスメントで特定されたばく露のレベル、種類及び期間に適切な方法で提供される。</p> <p>(4) すべての使用者は、この規則に基づく使用者の職務に関連して業務を行う者（その被雇用者であるか否かを問わない。）が、適切かつ十分な情報、指導及び訓練を受けていることを確認しなければならない。</p> <p>(5) 業務で使用する健康に有害な物質の容器及び配管が、別表 第 7 に記載されている関連法規に従って表示されていない場合は、使用者は、当該法規に規定されて</p>
---	---

<p>ensure that the contents of those containers and pipes, together with the nature of those contents and any associated hazards, are clearly identifiable.</p>	<p>いる 除外事項を損なうことなく、それらの容器及び配管の内容物、それらの内容物の性質及び関連する危険性が明確に識別できるようにしなければならない。</p>
<p><b>Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies</b></p> <p>13.—(1) Subject to paragraph (4) and without prejudice to the relevant provisions of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 in order to protect the health of his employees from an accident, incident or emergency related to the presence of a substance hazardous to health at the workplace, the employer shall ensure that—</p> <p>(a) procedures, including the provision of appropriate first-aid facilities and relevant safety drills (which shall be tested at regular intervals), have been prepared which can be put into effect when such an event occurs;</p> <p>(b) information on emergency arrangements, including—</p> <p>(i) details of relevant work hazards and hazard identification arrangements, and</p> <p>(ii) specific hazards likely to arise at the time of an accident, incident or emergency, is available; and</p> <p>(c) suitable warning and other communication systems are established to enable an appropriate response, including remedial actions and rescue operations, to be made immediately when such an event occurs.</p> <p>(2) The employer shall ensure that information on the procedures and systems required by paragraph (1)(a) and (c) and the information required by paragraph(1)(b) is—</p> <p>(a) made available to relevant accident and emergency services to enable those services, whether internal or external to the workplace, to prepare their own response procedures and precautionary measures; and</p> <p>(b) displayed at the workplace, if this is appropriate.</p>	<p><b>事故、事象及び緊急時の対応の手配</b></p> <p>13.-(1) 第(4)項を条件として、また、1999年の職場における健康安全管理規則関連規定を損なうことなく、職場における健康に有害な物質の存在に関連する事故、事象又は緊急事態から被雇用者の健康を保護するために、使用者は次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a) 適切な救急施設の提供及び関連する安全訓練（定期的にテストされるものとする。）を含む手順が準備されており、そのような事象が発生したときに実行できるようになっていること。</p> <p>(b) 緊急時の手配に関する情報</p> <p>(i)関連する作業上の危険性の詳細及び危険性の識別の手配</p> <p>(ii)事故、事象又は緊急時に発生する可能性のある具体的な危険が利用可能であること。</p> <p>(c) そのような事象が発生した場合、直ちに是正措置や救助活動を含む適切な対応ができるように、適切な警告やその他の通信システムが確立されていること。</p> <p>(2) 使用者は、第一項(a)及び(c)に規定する手続及び体制並びに第一項(b)に規定する情報を確保しなければならない。</p> <p>(a) 職場の内外を問わず、関連する事故及び救急サービスが独自の対応手順及び予防措置を準備できるようにするために、関連する事故・救急サービスが利用できるようにすること。</p> <p>(b) 適切な場合には、職場に掲示すること。</p>

<p>(3) Subject to paragraph (4), in the event of an accident, incident or emergency related to the presence of a substance hazardous to health at the workplace, the employer shall ensure that—</p> <p>(a) immediate steps are taken to—</p> <p>.(i) mitigate the effects of the event,</p> <p>.(ii) restore the situation to normal, and</p> <p>.(iii) inform those of his employees who may be affected;</p> <p>.(b) only those persons who are essential for the carrying out of repairs and other necessary work are permitted in the affected area and they are provided with—</p> <p>.(i) appropriate personal protective equipment, and</p> <p>.(ii) any necessary specialised safety equipment and plant, which shall be used until the situation is restored to normal; and</p> <p>(c) in the case of an incident or accident which has or may have resulted in the release of a biological agent which could cause severe human disease, as soon as practicable thereafter his employees or their representatives are informed of—</p> <p>(i) the causes of that incident or accident, and</p> <p>.(ii) the measures taken or to be taken to rectify the situation.</p> <p>(4) Paragraph (1) and, provided the substance hazardous to health is not a carcinogen or biological agent, paragraph (3) shall not apply where—</p> <p>(a) the results of the risk assessment show that, because of the quantity of each substance hazardous to health present at the workplace, there is only a slight risk to the health of employees; and</p> <p>.(b) the measures taken by the employer to comply with the duty under regulation 7(1) are sufficient to control that risk.</p> <p>(5) An employee shall report forthwith, to his employer or to any other employee of that employer with specific responsibility for the health and safety of his fellow</p>	<p>(3) 第4項の規定により、事業場に健康を害する物質が存在することに係る事故、事象又は緊急事態が発生した場合には、使用者は、次の事項を確実に行わなければならない。</p> <p>(a) 即時に次の措置がとられる。</p> <p>(i) 事象の影響を緩和する。</p> <p>(ii) 状況を通常の状態に戻す。</p> <p>(iii) 影響を受ける可能性のある被雇用者に通知する。</p> <p>(b) 被災地では、修理その他の必要な作業を行うために必要な者のみの入域が許可され、かつ、それらの者には、以下が提供される。</p> <p>(i) 適切な個人用保護具、及び</p> <p>(ii) 必要な特殊な安全装置及びプラントであって、状況が正常に回復するまで使用されなければならないもの</p> <p>(c) 重度の人間の疾病を引き起こす可能性のある生物学的因子が放出された、又は放出された可能性のある事象又は事故が発生した場合には、その被雇用者又はその代理人に可能な限り速やかに、次の事項を通知すること。</p> <p>(i) その事象又は事故の原因及び</p> <p>(ii) その状況を是正するために取られた措置又は取られるべき措置</p> <p>(4) 第一項及び健康被害物質ががん原性物質又は生物学的因子でない場合にあっては、次のときにおいては第三項の規定は適用しない。</p> <p>(a) リスクアセスメントの結果、職場に存在する健康被害をもたらす各物質の量によって、被雇用者の健康に対するリスクがわずかであることが示されていること。</p> <p>(b) 規則 7(1)に基づく義務を遵守するために使用者が取った措置が、そのリスクを管理するのに十分であること。</p> <p>(5) 被雇用者は、重篤な疾病を引き起こすおそれのある生物学的因子が放出された、又は放出されるおそれのある事故又は事象が発生した場合には、直ちに、その</p>
--	---

<p>employees, any accident or incident which has or may have resulted in the release of a biological agent which could cause severe human disease.</p>	<p>使用者又はその使用者の他の被雇用者の健康及び安全に特別の責任を負う同僚の被雇用者に報告しなければならない。</p>
<p><b>Provisions relating to certain fumigations</b></p> <p>14.—(1) This regulation shall apply to fumigations in which the fumigant used or intended to be used is hydrogen cyanide, phosphine or methyl bromide, except that paragraph (2) shall not apply to fumigations using the fumigant specified in Column 1 of Schedule 8 when the nature of the fumigation is that specified in the corresponding entry in Column 2 of that Schedule.</p> <p>(2) An employer shall not undertake fumigation to which this regulation applies unless he has—</p> <p>(a) notified the persons specified in Part I of Schedule 9 of his intention to undertake the fumigation; and</p> <p>(b) provided to those persons the information specified in Part II of that Schedule, at least 24 hours in advance, or such shorter time in advance as the persons required to be notified may agree.</p> <p>(3) An employer who undertakes a fumigation to which this regulation applies shall ensure that, before the fumigant is released, suitable warning notices have been affixed at all points of reasonable access to the premises or to those parts of the premises in which the fumigation is to be carried out and that after the fumigation has been completed, and the premises are safe to enter, those warning notices are removed.</p>	<p><b>特定の燻蒸に関する規定</b></p> <p>14.-(1) この規則は、使用又は使用する予定の燻蒸剤がシアン化水素、ホスフィン又は臭化メチルである燻蒸に適用されるものとする。ただし、(2)項は、燻蒸の性質が別表第 8 第 2 列で指定されているものである場合で、別表第 8 第 1 列で指定されている燻蒸剤を使用する燻蒸には適用しない。</p> <p>(2) 使用者は、以下の条件を満たさない限り、この規定が適用される燻蒸を行ってはならない。</p> <p>(a) 別表第 9 の第 1 部 に記載されている者に、燻蒸を実施する意向を通知すること。</p> <p>(b) それらの者に、別表第 9 の第 2 部で指定された情報を提供したならば、少なくとも 24 時間前までに、又は通知を受ける必要がある者が同意する場合には、より短い時間前までに、通知すること。</p> <p>(3) この規則が適用される燻蒸を実施する使用者は、燻蒸剤を放出する前に、構内又は燻蒸を実施する構内の適切な全ての立ち入れる場所又は燻蒸が行われる構内の部分に適切な警告表示を貼付し、燻蒸が完了して構内に安全に立ち入ることができた後に警告表示を取り外すようにしなければならない。</p>
<p><b>Exemption certificates</b></p> <p>15.—(1) Subject to paragraph (2) the Executive may, by a certificate in writing, exempt any person or class of persons or any substance or class of substances from all or any</p>	<p><b>免除証明書</b></p> <p>15.-(1) (2)項を条件として、労働健康安全庁は、書面による証明書により、この規則の 4(理事会指令 98/24/EC の第 9 条によって許可される範囲)、8、9、11(8)、</p>

<p>of the requirements or prohibitions imposed by regulations 4 (to the extent permitted by article 9 of Council Directive 98/24/EC), 8, 9, 11(8), (10) and (11) and 14 of these Regulations and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be revoked by a certificate in writing at any time.</p> <p>(2) The Executive shall not grant any such exemption unless having regard to the circumstances of the case and, in particular, to—</p> <p>(a) the conditions, if any, which it proposes to attach to the exemption; and</p> <p>(b) any requirements imposed by or under any enactments which apply to the case, it is satisfied that the health and safety of persons who are likely to be affected by the exemption will not be prejudiced in consequence of it.</p>	<p>(10)、(11)及び 14 によって課されるすべて要求事項又はいずれかの禁止事項から、個人若しくは人の地位又は物質若しくは物質の種類を免除することができ、かかる免除は条件及び期間の制限を条件として認められ、書面による証明書によりいつでも取り消すことができる。</p> <p>(2) 労働健康安全庁は、事案の状況を考慮し、特に次の事項を考慮しない限り、このような免除を与えてはならない。</p> <p>(a) 免除に付すことを提案する条件（もしあれば）。</p> <p>(b) 本件に適用される法令によって課される、又は法令に基づいて課される要件であっても、免除の結果として影響を受ける可能性のある人の健康及び安全が害されないことが満たされる場合</p>
<p><b>Exemptions relating to the Ministry of Defence etc.</b></p> <p>16.—(1) In this regulation—</p> <p>(a)“Her Majesty’s Forces” means any of the naval, military or air forces of the Crown, whether raised inside or outside the United Kingdom and whether any such force is a regular, auxiliary or reserve force, and includes any civilian employed by those forces;</p> <p>(b)“visiting force” has the same meaning as it does for the purposes of any provision of Part I of the Visiting Forces Act 1952 and</p> <p>(c)“headquarters” means a headquarters for the time being specified in Schedule 2 to the Visiting Forces and International Headquarters (Application of Law) Order 1999</p> <p>(2) The Secretary of State for Defence may, in the interests of national security, by a certificate in writing exempt—</p> <p>(a) any of Her Majesty’s Forces;</p> <p>(b) any visiting force;</p> <p>(c) members of a visiting force working in or attached to a headquarters; or</p> <p>(d) any person engaged in work involving substances hazardous to health, if that</p>	<p><b>国防省等に関する特例</b></p> <p>16. -(1) この規則では-(1)</p> <p>(a) 「女王陛下の軍隊」とは、英国内であるか国外であるかを問わず、また、そのような軍隊が正規軍、補助軍、予備軍であるかどうかを問わず、国王の海軍、軍事、空軍のいずれかを意味し、それらの軍隊に雇用されている民間人を含む。</p> <p>(b) 「派遣部隊」は、1952 年軍隊法第 1 部の規定と同じ意味を持つ。そして、</p> <p>(c) 「本部」とは、駐留軍及び国際本部（法の適用）令 1999 年号の別表 2 に定められた期間の本部を意味する。</p> <p>(2) 国防大臣は、国家安全保障のために、書面による証明書により、次の事項を免除することができる。</p> <p>(a) 女王陛下の軍隊のいずれか</p> <p>(b) 任意の派遣部隊</p> <p>(c) 本部に勤務し、又は本部に所属する派遣部隊の構成員</p>

<p>person is under the direct supervision of a representative of the Secretary of State for Defence, from all or any of the requirements or prohibitions imposed by these Regulations and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be revoked at any time by a certificate in writing, except that, where any such exemption is granted, suitable arrangements shall be made for the assessment of the health risk created by the work involving substances hazardous to health and for adequately controlling the exposure to those substances of persons to whom the exemption relates.</p> <p>(3) Regulation 11(11) shall not apply in relation to—</p> <p>(a) any visiting force; or</p> <p>(b) members of a visiting force working in or attached to a headquarters.</p> <p>Modifications relating to the Office of Rail Regulation</p> <p>16A.—(1) In so far as these Regulations apply to, or in connection with, any activities in relation to which the Office of Rail Regulation is made the enforcing authority by regulation 3(1) of the Health and Safety (Enforcing Authority for Railways and Other Guided Transport Systems) Regulations 2006, they shall have effect as if any reference to the Executive in the provisions specified in paragraph (2) were a reference to the Office of Rail Regulation.</p> <p>(2) The provisions referred to in paragraph (1) are as follows—</p> <p>(a) regulation 10 (7) (b) (monitoring exposure at the workplace);</p> <p>(b) regulation 11 (4) (b) (health surveillance); and</p> <p>(c) regulation 18 (revocation and savings).]</p>	<p>(d) 健康に有害な物質を含む業務に従事する者は、その者が国防大臣の代表者の直接監督下にある場合には、これらの規則で課されているすべての要件又は禁止事項から免除され、そのような免除は条件及び期間の制限付きで認められ、書面による証明書によっていつでも取り消されることがある。ただし、そのような免除が認められている場合とは、健康に有害な物質を含む作業によって生じた健康リスクの評価及び免除が関係する人のそれらの物質へのばく露を適切に管理するための適切な取り決めがなされなければならない。</p> <p>(3) 規則 11(11)は、次の場合には適用されない。</p> <p>(a) 派遣部隊</p> <p>(b) 本部に勤務し、又は本部に所属する派遣部隊の構成員</p> <p>鉄道規制局に関する修正事項</p> <p>16A.-(1)この規則は、鉄道規制庁が 2006 年健康安全（鉄道及びその他の誘導輸送システムに関する執行機関）規則の第 3 条(1)により執行機関とされた活動に適用する限り、又はそれに関連して、第 2 項に規定する条項における執行機関への言及が鉄道規制庁への言及であるかのように効力を持つものとします。</p> <p>(2) (1)で言及されている規定は、以下のとおりである。</p> <p>(a) 規制 10 (7) (b)（職場におけるばく露の監視）。</p> <p>(b) 規則 11 (4) (b) (健康監視)、及び</p> <p>(c) 規則 18（廃止及び保存） ].</p>
<p>Extension outside Great Britain</p>	<p>英国外への拡張適用</p>

<p>17.—(1) Subject to paragraph (2), these Regulations shall apply to and in relation to any activity outside Great Britain to which sections 1 to 59 and 80 to 82 of the 1974 Act apply by virtue of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 (Application outside Great Britain) Order 2001 as those provisions apply within Great Britain.</p> <p>(2) These Regulations shall not extend to Northern Ireland except insofar as they relate to imports of substances and articles referred to in regulation 4(2) into the United Kingdom.</p>	<p>17.-(1) 第(2)項を条件として、この規則は、1974 年の労働健康安全法第 1 条から第 59 条まで及び第 80 条から第 82 条までが、1974 年法（英国外への適用）2001 年令は、これらの規定が英国内で適用されるため、英国外の活動に適用されるものとする。</p> <p>(2) これらの規則は、規則 4(2)で言及されている物質及び成形品の英国への輸入に関連する場合を除き、北アイルランドには適用されないものとする。</p>
<p><b>Revocation and savings</b></p> <p>18.—(1) The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 1999 F21 are revoked.</p> <p>(2) Any record or register required to be kept under the Regulations revoked by paragraph (1) shall, notwithstanding that revocation, be kept in the same manner and for the same period as specified in those Regulations as if these Regulations had not been made, except that the Executive may approve the keeping of records at a place or in a form other than at the place where, or in the form in which, records were required to be kept under the Regulations so revoked.</p>	<p><b>廃止及び留保</b></p> <p>18.-(1) 健康に有害な物質の管理規則 1999 年 F21 を廃止する。</p> <p>(2) 第(1)項の規定により失効した規則の下で保管しなければならない記録又は登録簿は、その失効にかかわらず、この規則が制定されなかった場合と同様に、規則に定められた期間、同じ方法で保管しなければならない。ただし、労働健康安全庁は、廃止された規則の下で記録を保管することが求められていた場所若しくは保管されていた場所以外の場所又は保管されていた形式で記録を保管することを承認することができるものとする。</p>
<p><b>Extension of meaning of “work”</b></p> <p>19. For the purposes of Part I of the 1974 Act the meaning of “work” shall be extended to include any activity involving the consignment, storage or use of a Group 2, 3 or 4 biological agent and the meaning of “at work” shall be extended accordingly, and in that connection the references to employer in paragraphs 5 and 6 of Schedule 3 include references to any persons carrying out such an activity.</p>	<p><b>「作業」の意味の拡張</b></p> <p>19. 1974 年法第 1 部の目的のために、「作業」の意味は、第 2、第 3 又は第 4 分類の生物学的因子の委託、保管又は使用を伴うあらゆる活動を含むように拡張され、「作業中」の意味はそれに応じて拡張されるものとし、これに関連して、別表 3 の第 5 項及び第 6 項の使用者への言及には、そのような活動を行う者への言及が含まれる。</p>
<p><b>Modification of section 3(2) of the 1974 Act</b></p>	<p><b>1974 年法第 3 条第 2 項の改正</b></p>

<p>20. Section 3(2) of the 1974 Act shall be modified in relation to an activity involving the consignment, storage or use of any of the biological agents referred to in regulation 19 so as to have effect as if the reference therein to a self-employed person is a reference to any person who is not an employer or an employee and the reference therein to his undertaking includes a reference to such an activity.</p>	<p>20. 1974 年法第 3 条(2)項は、規則 19 で言及されている生物学的因子のいずれかの委託、保管又は使用を伴う活動に関連して修正され、その中の自営業者への言及が使用者又は被雇用者ではない者への言及であり、その事業への言及がそのような活動への言及を含むものであるかのように効力を有するものとする。</p>
<p><b>Defence</b></p> <p>21. Subject to regulation 21 of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 <u>F22</u>, in any proceedings for an offence consisting of a contravention of these Regulations it shall be a defence for any person to prove that he took all reasonable precautions and exercised all due diligence to avoid the commission of that offence.</p>	<p><b>弁護</b></p> <p>21. 労働健康安全規則 1999 年 F22 の規則 21 に従い、これらの規則に違反する行為の訴訟においては、すべての合理的な予防措置を講じたことを証明することが抗弁となるものとする。</p>
<p><b>Signed by authority of the Secretary of State.</b></p> <p>N. Brown Minister of State, Department for Work and Pensions 24th October 2002</p>	<p><b>国務大臣の権限で署名</b></p> <p>N.ブラウン 国務大臣 労働年金省 2002 年 10 月 24 日</p>



### 3 別表第 1

<p><b>SCHEDULE 1</b></p> <p><b>Regulation 2(1)</b></p> <p><b>OTHER SUBSTANCES AND PROCESSES TO WHICH THE DEFINITION OF “CARCINOGEN” RELATES</b></p>	<p><b>別表第 1</b></p> <p><b>規則 2(1)</b></p> <p>「がん原性物質」の定義が関係する他の物質及び工程</p>
<p>Aflatoxins.</p> <p>Arsenic.</p> <p>Auramine manufacture.</p> <p>Calcining, sintering or smelting of nickel copper matte or acid leaching or electrorefining of roasted matte.</p> <p>Coal soots, coal tar, pitch and coal tar fumes.</p> <p>Hardwood dusts.</p> <p>Isopropyl alcohol manufacture (strong acid process).</p> <p>Leather dust in boot and shoe manufacture, arising during preparation and finishing.</p> <p>Magenta manufacture.</p>	<p>アフラトキシン</p> <p>ヒ素</p> <p>オーラミン製造</p> <p>ニッケル銅マットの焼成、焼結若しくは製錬又は酸浸出若しくは焼成マットの電解精錬</p> <p>石炭のすす、コールタール、ピッチ及びコールタールのフューム</p> <p>硬い樹木のダスト。</p> <p>イソプロピルアルコールの製造（強酸工程）。</p> <p>長靴及び靴の製造及び仕上げにおいて発生する革の粉じん</p> <p>マゼンタの製造</p>

Mustard gas (b,b' –dichlorodiethyl sulphide).	マスタードガス (b, b'-ジクロロジエチルスルフィド)
Rubber manufacturing and processing giving rise to rubber process dust and rubber fume.	ゴム加工粉じん及びゴムヒュームを発生させるゴムの製造及び加工
Used engine oils.	使用済みのエンジンオイル
<p>[F43</p> <p>The following polychlorodibenzodioxins:</p> <p>2,3,7,8-TCDD</p> <p>1,2,3,7,8-PeCDD</p> <p>1,2,3,4,7,8-HxCDD</p> <p>1,2,3,6,7,8-HxCDD</p> <p>1,2,3,7,8,9-HxCDD</p> <p>1,2,3,4,6,7,8-HpCDD</p> <p>OCDD,]</p>	<p>[F43</p> <p>以下のポリクロロジベンゾダイオキシン類</p> <p>2,3,7,8-TCDD</p> <p>1,2,3,7,8-PeCDD</p> <p>1,2,3,4,7,8-HxCDD</p> <p>1,2,3,6,7,8-HxCDD</p> <p>1,2,3,7,8,9-HxCDD(ペルオキシダーゼ)</p> <p>1,2,3,4,6,7,8-HpCDD</p> <p>OCDD]</p>
<p><i>F43</i></p> <p><i>Words in Sch. 1 added (29.4.2003) by The Control of Substances Hazardous to Health (Amendment) Regulations 2003 (S.I. 2003/978), regs. 1, 2(d)</i></p>	<p>脚注 43</p> <p>Sch.1 の単語は The Control of Substances Hazardous to Health (Amendment) Regulations 2003 (S.I. 2003/978), regs.によって (2003.4.29) 追加されたものである。1, 2(d)</p>
<p>[F43</p> <p>The following polychlorodibenzofurans:</p> <p>2,3,7,8-TCDF</p> <p>2,3,4,7,8-PeCDF</p>	<p>脚注 43</p> <p>以下のポリクロロジベンゾフラン類。</p> <p>2,3,7,8-TCDF</p> <p>2,3,4,7,8-PeCDF</p>

1,2,3,7,8-PeCDF 1,2,3,4,7,8-HxCDF 1,2,3,7,8,9-HxCDF 1,2,3,6,7,8-HxCDF 2,3,4,6,7,8-HxCDF 1,2,3,4,6,7,8-HpCDF 1,2,3,4,7,8,9-HpCDF OCDF]	1,2,3,7,8-PeCDF 1,2,3,4,7,8-HxCDF 1,2,3,7,8,9-HxCDF 1,2,3,6,7,8-HxCDF 2,3,4,6,7,8-HxCDF 1,2,3,4,6,7,8-HpCDF 1,2,3,4,7,8,9-HpCDF OCDF]。
--	---

#### 4 別表第 2

SCHEDULE 2			別表第 2		
Regulation 4(1)			規則 4(1)		
PROHIBITION OF CERTAIN SUBSTANCES HAZARDOUS TO HEALTH FOR CERTAIN PURPOSES			特定の目的のための健康に有害な特定の物質の禁止		
Column 1		Column 2	第 1 列		第 2 列
<i>Description of substance</i>		<i>Purpose for which the substance is prohibited</i>	物質の説明		物質の禁止目的
1.	2-naphthylamine; benzidine;  4-aminodiphenyl;  4-nitrodiphenyl;	Manufacture and use for all purposes including any manufacturing process in which a substance described in Column 1 of this item is formed.	1	2-ナフチルアミン;ベンジジン。 4-アミノジフェニル  4-ニトロジフェニル ;	この項目の第 1 列に記載された物質が形成される製造工程を含む全ての目的のための製造及び使用

	their salts and any substance containing any of those compounds, in a total concentration equal to or greater than 0.1 per cent by mass.			それらの塩及びそれらの化合物を含有する物質の合計濃度が質量比で 0.1%以上のもの	
2.	Sand or other substance containing free silica.	Use as an abrasive for blasting articles in any blasting apparatus.	2	砂又は遊離ケイ酸を含む他の物質	あらゆるブラスト装置において物品をブラストするための研磨剤としての使用
3.	A substance— (a)containing compounds of silicon calculated as silica to the extent of more than 3 per cent by weight of dry material, other than natural sand, zirconium silicate (zircon), calcined china clay, calcined aluminous fireclay, sillimanite, calcined or fused alumina, olivine; or (b)composed of or containing dust or other matter deposited from a fettling or blasting process.	Use as a parting material in connection with the making of metal castings.	3	物質 (a)天然砂、珪酸ジルコニウム（ジルコン）、焼成チャイナクレー、焼成アルミナ質耐火粘土、シリマナイト、焼成アルミナ又は焼成アルミナ、橄欖石以外の乾燥物の 3 重量%を超える範囲でケイ酸として計算された珪素の化合物を含有するもの；又は  (b)フェットリング又はブラスト工程で堆積した粉じんその他のものから構成されるか、又はそれを含むもの	金属鑄物の製造に関連して、分割材として使用するもの

4.	Carbon disulphide.	Use in the cold-cure process of vulcanising in the proofing of cloth with rubber.			ゴム入りの防水布の加硫の冷温硬化工程での使用
5.	Oils other than white oil, or oil of entirely animal or vegetable origin or entirely of mixed animal and vegetable origin.	Use for oiling the spindles of self-acting mules.	4	二硫化炭素	自走式ミュール紡績機のスピンデルへの注油への使用
6.	Ground or powdered flint or quartz other than natural sand.	Use in relation to the manufacture or decoration of pottery for the following purposes:  (a)the placing of ware for the biscuit fire;  (b)the polishing of ware;  (c)as the ingredient of a wash for saggars, trucks, bats, cranks, or other articles used in supporting ware during firing; and  (d)as dusting or supporting powder in potters' shops.	5	白色油以外の油又は完全に動物性若しくは植物性の油、又は完全に動物性及び植物性の混合油	次の目的のための陶器の製造又は装飾に関連して使用すること。 (a)陶器の素焼きの火を入れるための焼き物を置くこと。 (b)焼物の研磨 (c)焼成時に焼物を支持するために使用される陶器の鞘（サガー）、トラック、陶器製造のための粘土を載せる円盤（バット）、クランクその他の物品の洗浄剤の成分として、及び (d)陶芸店で粉をまぶしたり、粉を支えたりするものとして
7.	Ground or powdered flint or quartz other than—  (a)natural sand; or	Use in relation to the manufacture or decoration of pottery for any purpose except—	6	天然砂以外のフリント又は石英を粉砕又は粉末化したもの	あらゆる目的のための陶器の製造又は装飾に関連して次に掲げる目的以外に使用すること。

	(b)ground or powdered flint or quartz which forms parts of a slop or paste.	(a)use in a separate room or building for—  (i)the manufacture of powdered flint or quartz, or  (ii)the making of frits or glazes or the making of colours or coloured slips for the decoration of pottery;  (b)use for the incorporation of the substance into the body of ware in an enclosure in which no person is employed and which is constructed and ventilated to prevent the escape of dust.	7	砕かれた、若しくは粉末状のフリント又は次に掲げる以外のもの  (a)天然砂  (b)液状の陶器材料又はペーストの一部を形成する砕かれた、又は粉末状のフリント若しくは石英	(a) 次の目的のために別室又は建物内での使用  (i) 粉末のフリント又は石英の製造 又は、 (ii) フリット (ガラスや陶磁器の釉に使う溶解した原料) 若しくは釉薬の製造又は陶磁器の装飾のための色若しくは着色スリップの製造  (b)人が使用されていない囲いの中で、粉じんの流出を防ぐために建設され、換気された囲いの中で、物質を焼物の本体に組み込むために使用すること。
8.	Dust or powder of a refractory material containing not less than 80 per cent of silica other than natural sand.	Use for sprinkling the moulds of silica bricks, namely bricks or other articles composed of refractory material and containing not less than 80 per cent of silica.	8	天然砂以外の石英を 80%以上含有する耐火物の粉じん又は粉末	シリカ煉瓦の型、すなわち耐火物材料で構成され、シリカを 80%以上含有する型に散布するための使用
9.	White phosphorus.	Use in the manufacture of matches.			マッチの製造に使用
10.	Hydrogen cyanide.	Use in fumigation except when—	9	白リン	次の場合を除く燻蒸への使用

		<p>(a)released from an inert material in which hydrogen cyanide is absorbed;</p> <p>(b)generated from a gassing powder; or</p> <p>(c)applied from a cylinder through suitable piping and applicators other than for fumigation in the open air to control or kill mammal pests.</p>			<p>(a)シアン化水素が吸収された不活性物質から放出される。</p> <p>(b)ガス化粉末から生成されたもの</p> <p>(c)哺乳類の害虫を防除し、又は殺虫するために、野外での燻蒸用以外の適切な配管及びアプリケーションを介してシリンダーから塗布すること。</p>
11.	<p>Benzene and any substance containing benzene in a concentration equal to or greater than 0.1 per cent by mass, other than—</p> <p>(a)motor fuels covered by Council Directive <a href="#">85/210/EEC</a> (OJ No. L96, 3.4.85, p. 25);</p> <p>(b)waste covered by Council Directives <a href="#">75/442/EEC</a> (OJ No. L194, 25.7.75, p. 39), as amended by Council Directive <a href="#">91/156/EEC</a> (OJ No. L78, 26.3.91, p. 32), and</p>	<p>Use for all purposes except—</p> <p>(a)use in industrial processes; and</p> <p>(b)for the purposes of research and development or for the purpose of analysis.</p>		<p>10</p> <p>シアン化水素</p>	
			11	<p>次に掲げる者以外のベンゼン及びベンゼンを質量比 0.1%以上の濃度で含有する物質</p> <p>(a)理事会指令 85/210/EEC(OJ No.L96, 3.4.85, p.25)の対象となる原動機燃料</p> <p>(b)理事会指令 91/156/EEC (OJ No. L78, 26.3.91, p.32) 及び 91/689/EEC (OJ No. L377, 31.12.91, p.20)によって改正さ</p>	<p>次の目的を除くすべての目的のための使用</p> <p>(a)工業プロセスでの使用</p> <p>(b)研究開発の目的のため又は分析の目的のため</p>

	91/689/EEC (OJ No. L377, 31.12.91, p. 20).			れた理事会指令 75/442/EEC (OJ No. L194, 25.7.75, p.39)の対象となる廃棄物	
12.	<p>The following substances—</p> <p>Chloroform CAS No. 67-66-3;</p> <p>Carbon Tetrachloride CAS No. 56-23-5;</p> <p>1,1,2 Trichloroethane CAS No. 79-00-5;</p> <p>1,1,2,2 Tetrachloroethane CAS No. 79-34-5;</p> <p>1,1,1,2 Tetrachloroethane CAS No. 630-20-6;</p> <p>Pentachloroethane CAS No. 76-01-7;</p> <p>Vinylidene chloride (1,1 Dichloroethylene) CAS No. 75-35-4;</p> <p>1,1,1 Trichloroethane CAS No. 71-55-6, and any substance containing one or more of those substances in a concentration</p>	Supply for use at work in diffusive applications such as in surface cleaning and the cleaning of fabrics except for the purposes of research and development or for the purpose of analysis.	12	<p>以下の物質</p> <p>クロロホルム CAS 番号 67-66-3。</p> <p>四塩化炭素 CAS 番号 56-23-5。</p> <p>1,1,2 トリクロロエタン CAS 番号 79-00-5</p> <p>1,1,1,2,2 テトラクロロエタン CAS 番号 79-34-5</p> <p>1,1,1,2 テトラクロロエタン CAS 番号 630-20-6</p> <p>ペンタクロロエタン CAS 番号 76-01-7</p> <p>塩化ビニリデン (1,1 ジクロロエチレン) CAS 番号 75-35-4。</p> <p>1,1,1,1 トリクロロエタン CAS No.71-55-6、</p>	研究開発又は分析の目的以外の表面洗浄及び布地の洗浄のような拡散性のある用途で業務に使用するための供給



	equal to or greater than 0.1 per cent by mass, other than— (a) medicinal products; (b) cosmetic products.			及びこれらの物質を 1 種又は 2 種以上含有し、質量比で 0.1% 以上の濃度で含有する物質で、以下のものを除く。 (a) 医薬品。 (b) 化粧品。	
13	Cement and cement-containing preparations which contain, when hydrated, more than 0.0002% soluble chromium (VI) of the total dry weight of the cement		13	水和時にセメントの乾燥重量に対して 0.0002% を超える可溶性クロム（6 価値）を含むセメント及びセメント含有調合物	

F45 Supply and use for all purposes except for controlled, closed and totally automated processes in which cement and cement-containing preparations are handled solely by machines and in which there is no possibility of contact with the skin.]	脚注 45 セメント及びセメント含有製剤が機械のみによって取り扱われ、皮膚に接触する可能性のない管理された閉鎖的かつ完全に自動化された工程を除くすべての用途に供給および使用すること。
--	--

In this Schedule— “aerosol dispenser” means an article which consists of a non-reusable receptacle containing a gas compressed, liquefied or dissolved under pressure, with or without liquid, paste or powder and fitted with a release device allowing	この別表において、 「エアゾールディスペンサー」とは、液体、ペースト若しくは粉末を含むか含まないか、圧力下で圧縮、液化若しくは溶解した気体を含む再利用不可能な容器からなり、気体中に懸濁した固体若しくは液体の粒子として、泡、ペーストもしくは粉末
---	--

<p>the contents to be ejected as solid or liquid particles in suspension in a gas, as a foam, paste or powder or in a liquid state;</p> <p>“blasting apparatus” means apparatus for cleaning, smoothing, roughening or removing of part of the surface of any article by the use as an abrasive of a jet of sand, metal shot or grit or other material propelled by a blast of compressed air or steam or by a wheel;</p> <p>“CAS No.” is the number assigned to a substance by the Chemical Abstract Service;</p> <p>“cosmetic product” has the meaning assigned to it in regulation 2(1) of the Cosmetic Products (Safety) Regulations 1996 F46 (including any aerosol dispenser containing a cosmetic product);</p> <p>“gassing powder” means a chemical compound in powder form which reacts with atmospheric moisture to generate hydrogen cyanide;</p> <p>“medicinal product” means a substance or preparation which is—</p> <p>(a) intended for use as a medicinal product within the meaning of section 130 of the Medicines Act 1968 F47; or</p> <p>(b) a substance or preparation specified in an order made under section 104 or 105 of the Medicines Act 1968 which is for the time being in force and which directs that specified provisions of that Act shall have effect in relation to that substance or preparation as such provisions have effect in relation to medicinal products within the meaning of that Act;</p> <p>“use as a parting material” means the application of the material to the surface or parts of the surface of a pattern or of a mould so as to facilitate the separation of the pattern from the mould or the separation of parts of the mould;</p>	<p>として、又は液体の状態で内容物を放出することができる放出装置を備えた物品を意味する。</p> <p>「ブラスト装置」とは、圧縮空気若しくは蒸気の送風又はホイールによって推進される砂、金属ショットま若しくはグリット又はその他の材料の噴射を研磨剤として使用することにより、物品の表面の一部を清掃、平滑化、粗面化または除去する装置をいう。</p> <p>「CAS 番号」</p> <p>とは、Chemical Abstract Service（化学物質情報サービス）が物質に付与している番号</p> <p>「化粧品」とは、Cosmetic Products (Safety) Regulations 1996：化粧品安全規則 1996（化粧品を含むエアゾールディスペンサーを含む。）の規則 2（1）において付与された意味を有する。</p> <p>「ガス状粉体」とは、大気中の水分と反応してシアン化水素を生成する粉末状の化学化合物をいう。</p> <p>「医薬品」とは、以下の物質又は調剤をいう。</p> <p>(a) 1968 年薬事法第 130 条の意味における医薬品として使用することを意図したもの又は</p> <p>(b) 1968 年医薬品法の第 104 条又は第 105 条の下で作られた命令で、当分の間有効であり、同法の特定の規定が、同法の意味における医薬品との関係で効力を有するように、その物質又は調剤との関係で効力を有することを指示する物質又は調剤をいう。</p> <p>「分離材としての使用」とは、型からの型紙の分離又は型紙の部品の分離を容易にするために、型紙の表面又は型紙の表面の一部に材料を塗布することをいう。</p>
---	--

<p>“white oil” means a refined mineral oil conforming to a specification approved by the Executive and certified by its manufacturer as so conforming.</p>	<p>「白色油」とは、行政機関が承認した仕様に適合し、その製造者が適合していると証明した精製鉱油をいう。</p>
--	--

## 5 作業場におけるばく露限界値 (EH40/2005 Workplace exposure limits revised in January, 2020)

EH40/2005 Workplace exposure limits revised in January, 2020

EH40/2005 2020 年 1 月に改訂された作業場におけるばく露限界値

(資料作成者の説明)

この対訳 (英語原文ー日本語仮訳) は、

<p>EH40/2005 Workplace exposure limits, Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended) EH40/2005 (Fourth Edition 2020)</p>
---

中の Foreword (序文) の部分を抜粋して作成したものです。

したがって、個別の List of workplace exposure limits (WELs) (作業場におけるばく露限界値のリスト) については、別添した原典(EH40/2005 (Fourth Edition 2020))のリストをご覧になる必要があります。

### ○原資料の題名及び所在等

- EH40/2005 Workplace, exposure limits  
Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances, Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended)
- EH40/2005 (Fourth Edition 2020)
- [https://books.hse.gov.uk/COSHH/?DI=652395&utm\\_content=&utm\\_medium=email&utm\\_name=&utm\\_source=govdelivery&utm\\_term](https://books.hse.gov.uk/COSHH/?DI=652395&utm_content=&utm_medium=email&utm_name=&utm_source=govdelivery&utm_term)
- 著作権について：これらの HSE が、関連するウェブサイトで公表している資料については、“Open Government Licence for public sector information” にあるとおり、資料出所を明記する等の一定の条件を満たせば、自由にコピーし、公表し、配布し、及び転送し、情報を加工すること等が許容されています。  
なお、この EH40/2005 Workplace exposure limits は、the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (健康に有害な物質管理規則)

(略

称：COSHH）に基づく拘束力のある作業場におけるばく露限界値です。（別記した関係規定を参照してください。）

英語原文	日本語仮訳
EH40/2005 Workplace exposure limits Containing the list of workplace exposure limits for use with the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended)	EH40 / 2005 作業場におけるばく露限界値 健康に有害な物質管理規則 2002（改訂後）で利用される作業場におけるばく露限界値のリストを含みます。
<b>FOREWORD</b> This 2020 edition replaces the previous version as published in 2018. This edition takes account of the new and amended occupational exposure limits.	序文 この 2020 年版は、2018 年に公開された以前のバージョンに代わるものです。この版では、新しいそして改訂された職業上のばく露限界値を考慮しています。
<b>New and revised workplace exposure limits (WELs) in force from January 2020</b>  The Health and Safety Executive has approved new and revised workplace exposure limits (WELs). Details of the changes that came into force on 17 January 2020 can be summarised as follows.	<b>2020 年 1 月から施行される新規及び改訂された作業場におけるばく露限界値（WEL）</b>  労働健康安全庁は、新規の及び改訂された作業場におけるばく露限界値（WEL）を承認しました。2020 年 1 月 17 日に施行された変更の詳細は、次のように要約できます。
There were new or revised entries for the following substances: <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Hardwood dusts (including mixed dusts)</li> <li>■ Chromium (VI) compounds</li> <li>■ Refractory ceramic fibres and special purpose fibres</li> <li>■ Respirable crystalline silica</li> <li>■ Vinyl chloride monomer</li> <li>■ Ethylene oxide</li> <li>■ 1,2-Epoxypropane</li> <li>■ Acrylamide</li> </ul>	次の物質について、新規又は改訂されたばく露限界値が規定されました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 硬木ダスト（混合ダストを含みます。）</li> <li>■ 6 価のクロム化合物</li> <li>■ 耐火セラミック繊維</li> <li>■ 吸入性（レスピラブル）の結晶質シリカ</li> <li>■ 塩化ビニルモノマー</li> <li>■ エチレンオキシド</li> <li>■ 1,2-エポキシプロパン</li> <li>■ アクリルアミド</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2-Nitropropane</li> <li>■ O-Toluidine</li> <li>■ 1,3-Butadiene</li> <li>■ Hydrazine</li> <li>■ Bromoethylene</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2-ニトロプロパン</li> <li>■ オルト-トルイジン</li> <li>■ 1,3-ブタジエン</li> <li>■ ヒドラジン</li> <li>■ ブロモエチレン</li> </ul>
<p>New skin notations have been added for the following substances:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Ethylene oxide</li> </ul>	<p>次の物質に対して新しい経皮吸収表記が追加されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ エチレンオキシド</li> </ul>

The following substances required reductions to the existing WELs:		次の物質については既存の作業場におけるばく露限界値の引き下げが求められました。	
		<i>2018 年 8 月改正時点での WEL</i>	<i>2020 年 1 月改正時点での WEL</i>
		(資料作成者注：特記しない限り、 <i>Long-term exposure limit (8-hr TWA), reference period</i> (長期間：8 時間時間加重平均のばく露限界値を示します。))	(左欄に同じ。)
■ Hardwood dusts	■ 硬木の粉じん	5mg.m <sup>-3</sup>	(inhalable fraction:吸引性部分として) 3 mg.m <sup>-3</sup>
■ Chromium (VI) compounds	■ 六価クロム (VI) 化合物	0.05 mg.m <sup>-3</sup>	0.01 mg.m <sup>-3</sup> 、 0.025 mg.m <sup>-3</sup> (process generated : 製造プロセスとして)
■ Refractory ceramic fibres and special purpose fibres	■ 耐火セラミック繊維	5mg.m <sup>-3</sup> 、また、繊維としては 1 fibre/millilitre	—total inhalable dust (吸引性粉じんの合計として) 5mg/m <sup>3</sup> —respirable fraction (吸入性粉じ

			ん(肺のガス交換領域にまで到達する粉じん) ) として) 0.3 fibre/millilitre (1 リットル当たり 0.3 繊維)
■ Vinyl chloride monomer	■ 塩化ビニルモノマー	3ppm, 7.8 mg.m <sup>-3</sup>	1ppm、2.6 mg.m <sup>-3</sup>
■ Ethylene oxide	■ エチレンオキシド	5ppm, 9.2 mg.m <sup>-3</sup>	1ppm, 1.8 mg.m <sup>-3</sup>
■ Acrylamide	■ アクリルアミド	0.3mg.m <sup>-3</sup>	0.1 mg.m <sup>-3</sup>
■ 2-Nitropropane	■ 2-ニトロプロパン	5ppm、19 mg.m <sup>-3</sup>	5ppm、18 mg.m <sup>-3</sup>
■ O-Toluidine	■ オルト-トルイジン	0.2ppm、0.89 mg.m <sup>-3</sup>	0.1ppm、0.5 mg.m <sup>-3</sup>
■ 1,3-Butadiene	■ 1,3-ブタジエン	10 ppm、22 mg.m <sup>-3</sup>	1ppm、2.2 mg.m <sup>-3</sup>
■ Hydrazine	■ ヒドラジン	0.02ppm、0.03 mg.m <sup>-3</sup> また、Short-term exposure limit (15-minute reference period (短時間 (15 分) ばく露限界値として 0.1ppm、0.13 mg.m <sup>-3</sup>	0.01ppm、0.013 mg.m <sup>-3</sup> また、Short-term exposure limit (15-minute reference period (短時間(15 分) ばく露限界値として) 0.1ppm、0.13 mg.m <sup>-3</sup> (2018 年 8 月のものに同じ。)

## 6 参考資料

(資料作成者注：以下の参考資料は、英国健康安全庁の著作権が保持されており、転載、翻訳等については同庁の所定の許諾が必要なので、本稿においてはこれ以上の紹介は、差し控えることにしています。したがって、もし必要がある場合には、これらの無料でダウンロードできるウェブサイトから、英文のテキストをダウンロード)されることをお勧めします。)

- **The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 (as amended), Approved Code of Practice and guidance, L5 (Sixth edition), Published 2013, Health and Safety Executive**  
無料でダウンロードできるウェブサイト：<https://www.hse.gov.uk/pubns/books/l5.htm>
- **Working with substances hazardous to health, A brief guide to COSHH, Health and Safety Executive**  
無料でダウンロードできるウェブサイト：<https://www.hse.gov.uk/pubns/indg136.pdf>



### Ⅲ－３ 職場における鉛の管理規則(The Control of Lead at Work Regulations 2002) 全条項の「英語原文—日本語仮訳」

(資料作成者注：本稿は、2022年5月に、英国健康安全庁(Health and Safety Executive：健康安全庁：略称：HSE)がそのウェブサイトで公開している [legislation.gov.uk](https://www.legislation.gov.uk) による検索システムによって検索した最新の The Control of Lead at Work Regulations 2002 (職場における鉛の管理規則) の条項に基づき更新したものです。

本稿においては2022年5月に改訂した部分を原則として「紫色字」として記載しています。

なお、原典では、「F～」として脚注がありますが、本稿ではこれらの脚注のうち、今回(2022年5月改訂)に直接関連するもののみを記載しています。)

また、以下において「イタリック体」で記述されている部分は、この資料作成者が文意を補足する等のために加えたものです。)

◎資料の所在：(資料作成者注：2022年5月26日に再確認しました。)

- 2002 No. 2676(2002年の制定時のテキスト)：<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676/contents/made>
- (その後の改正を盛り込んだ統合版テキスト)：<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676/contents>

#### 1 The Control of Lead at Work Regulations 2002 (職場における鉛の管理規則) の全条文の「英語原文—日本語仮訳」

英語原文	左欄の日本語仮訳
Statutory Instrument 2002 No. 2676 The Control of Lead at Work Regulations 2002	法令調査検索 2002 年第 2676 号 職場における鉛の管理に関する規則 2002
Consolidated, including the amendment by the Control of Substances Hazardous to Health (Amendment) Regulations 2004)	健康に有害な物質の管理規則による改正を含む統合版 ((改正)規則 2004)
Table of Contents (資料作成者注：以下のアンダーライン部分をクリックすれば、原典がダウンロードできるウェブサイトにアクセスできます。)	目次

<p><a href="http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676">http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676</a> (再掲)</p> <p><u>Introductory Text</u></p> <p><u>1. Citation and commencement</u></p> <p><u>2. Interpretation</u></p> <p><u>3. Duties under these Regulations</u></p> <p><u>4. Prohibitions</u></p> <p><u>5. Assessment of the risk to health created by work involving lead</u></p> <p><u>6. Prevention or control of exposure to lead</u></p> <p><u>7. Eating, drinking and smoking</u></p> <p><u>8. Maintenance, examination and testing of control measures</u></p> <p><u>9. Air monitoring</u></p> <p><u>10. Medical surveillance</u></p> <p><u>11. Information, instruction and training</u></p> <p><u>12. Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies</u></p> <p><u>13. Exemption certificates</u></p> <p><u>14. Extension outside Great Britain</u></p> <p><u>15. Revocation and savings</u></p> <p><u>Signature</u></p>	<p>導入テキスト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 引用及び施行</li> <li>2. 解釈</li> <li>3. この規則に基づく義務</li> <li>4. 禁止事項</li> <li>5. 鉛を含む作業によって生じる健康へのリスクの評価</li> <li>6. 鉛へのばく露の防止又は管理</li> <li>7. 飲食及び喫煙</li> <li>8. 管理対策の維持、検査及び試験</li> <li>9. 空気の監視</li> <li>10. 医療監視</li> <li>11. 情報、教育及び訓練</li> <li>12. 事故、事象事及び緊急事態に対処するための手配</li> <li>13. 適用除外証明書</li> <li>14. 英国国外での拡張適用</li> <li>15. 廃止及び例外</li> </ol> <p>署名（所管大臣の）</p>
<p>SCHEDULE 1</p> <p>ACTIVITIES IN WHICH THE EMPLOYMENT OF YOUNG PERSONS AND WOMEN OF REPRODUCTIVE CAPACITY IS PROHIBITED</p>	<p>別表第 1</p> <p>若年者及び生殖能力のある女性の雇用が禁止される活動</p>
<p>SCHEDULE 2</p>	<p>別表第 2</p> <p>容器及び配管の表示に関する法令</p>

LEGISLATION CONCERNED WITH THE LABELLING OF CONTAINERS AND PIPES	
Explanatory Note	解説覚書
<p><b>Statutory Instruments</b> 2002 No. 2676</p> <p><b>HEALTH AND SAFETY</b> <b>The Control of Lead at Work Regulations 2002</b></p> <p>Statutory Instruments 2002 No. 2676</p> <p><b>HEALTH AND SAFETY</b> <b>The Control of Lead at Work Regulations 2002</b></p> <p>Made 24th October 2002</p> <p>Laid before Parliament 31st October 2002</p> <p>Coming into force 21st November 2002</p>	<p>法令検索 2002 年 第 2676 号</p> <p>健康安全 2002 年職場における鉛の管理規則</p> <p>法令検索 2002 年 No.2676</p> <p>健康及び安全 2002 年職場における鉛の管理に関する規則（</p> <p>作成日 2002 年 10 月 24 日</p> <p>国会に上程 2002 年 10 月 31 日</p> <p>発効 2002 年 11 月 21 日</p>

<p>The Secretary of State, in exercise of the powers conferred on him by sections 15(1), (2), (4)(a), (5)(b) and 82(3)(a) of, and paragraphs 1(1)(b) and (c) and (2), 6(1), 7, 8, 9, 11, 14, 15(1) and 16 of Schedule 3 to, the Health and Safety at Work etc. Act 1974F1 ( “the 1974 Act”) and of all other powers enabling him in that behalf and for the purpose of giving effect without modifications to proposals submitted to him by the Health and Safety Commission under section 11(2)(d) of the 1974 Act after the carrying out by the said Commission of consultations in accordance with section 50(3) of that Act, hereby makes the following Regulations:</p>	<p>国務大臣は、1974 年職場における健康安全法（Health and Safety at Work etc. 1974F1 ）第 15 条（1）、（2）、（4）（a）、（5）（b）及び 82 条（3）（a）、並びに別表 3 の 1（1）（b）及び（c）、2）、6（1）、7、8、9、11、14、15（1）並びに 16 項により与えられた権限そして国務大臣の権限を行使して、第 11 条（2）の規定に基づき健康安全委員会が提出した提案を変更せずに実施することを目的として、以下のように行動する。1974 年労働職場における健康安全法（以下「1974 年法」）第 1 条(1)項(b)、(c)、(2)項、(6)項(1)、(7)項、(8)項、(9)項、(11)項、(14)項、(15)項、(16)項 およびその他のすべての権力を代行し、1974 年法第 50 項（3）に基づいて委員会による協議後に同法第 11 条（2） 項（d） の規定に基づいて健康安全委員会が委員会へ提示した提案を修正せずに有効とする目的で以下の規則制定を行 うものです。</p>
<p><b>Citation and commencement</b></p> <p>1. These Regulations may be cited as the Control of Lead at Work Regulations 2002 and shall come into force on 21st November 2002</p>	<p><b>引用及び施行</b></p> <p>1. これらの規則は、2002 年職場における鉛の管理規則と呼ばれ、2002 年 11 月 21 日に施行される。</p>
<p><b>Interpretation</b></p> <p>2.—(1) In these Regulations:</p> <p>“action level” means a blood-lead concentration of—</p> <p>(a) in respect of a woman of reproductive capacity, 25Rg/dl;</p> <p>(b)in respect of a young person, 40Rg/dl; or</p> <p>(c) in respect of any other employee, 50Rg/dl;</p> <p>“appointed doctor” means a registered medical practitioner appointed for the time being in writing by the Executive for the purpose of these Regulations;</p> <p>“appropriate authority” means—</p> <p>(a) in relation to a record which relates to employment wholly or mainly on—</p> <p>(i) a GB nuclear site (within the meaning given in section 68 of the Energy Act</p>	<p><b>解釈</b></p> <p>2-(1) この規則において、</p> <p>「アクションレベル」とは、以下の血中鉛濃度を意味する。</p> <p>(a) 生殖能力のある女性の場合、25 µg/dl。</p> <p>(b) 若年者の場合、40µg/dl; 又は</p> <p>(c) その他の被雇用者の場合、50 µg/dl。</p> <p>「任命された医師」とは、本規則の目的のために健康安全庁が当分の間書面で任命する登録医を意味する。</p> <p>「適切な当局」とは</p> <p>(a) 雇用に関連する記録に関して、以下のものを意味する。</p>

<p>2013);</p> <p>(ii) an authorised defence site (within the meaning given in regulation 2(1) of the Health and Safety (Enforcing Authority) Regulations 1998); or</p> <p>(iii) a new nuclear build site (within the meaning given in regulation 2A of those Regulations),</p> <p>the Office for Nuclear Regulation;</p> <p>(b) otherwise, the Executive.</p> <p>“approved” means approved for the time being in writing;</p> <p>“biological monitoring” includes the measuring of a person’s blood-lead concentration or urinary lead concentration by atomic absorption spectroscopy;</p> <p>“control measure” means a measure taken to reduce exposure to lead (including the provision of systems of work and supervision, the cleaning of workplaces, premises, plant and equipment, the provision and use of engineering controls and personal protective equipment);</p> <p>“employment medical adviser” means an employment medical adviser appointed under section 56 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974;</p> <p>“glaze” does not include engobe or slip;</p> <p>“hazard” means the intrinsic property of lead which has the potential to cause harm to the health of a person, and “hazardous” shall be construed accordingly;</p> <p>“lead” means lead (including lead alkyls, lead alloys, any compounds of lead and lead as a constituent of any substance or material) which is liable to be inhaled, ingested or otherwise absorbed by persons except where it is given off from the exhaust system of a vehicle on a road within the meaning of section 192 of the Road Traffic Act 1988 ;</p>	<p>(i) グレートブリテン原子力施設（エネルギー法 2013）の第 68 条に示される意味において）。</p> <p>(ii) 公認防衛施設（1998 年健康安全（実施機関）規則の規則 2(1)に示される意味において）；又は</p> <p>(iii) 新規原子力施設（これらの規則の規則 2A で与えられる意味において）、原子力規制庁</p> <p>(b) その他の場合、行政府] 。</p> <p>「承認」とは、当分の間、書面により承認されることを意味します。</p> <p>「生物学的モニタリング」とは、原子吸光分光法による人の血中鉛濃度又は尿中鉛濃度の測定を含む。</p> <p>「管理措置」とは、鉛へのばく露を低減するために取られる措置（作業及び監督システムの提供、作業場、施設、工場及び設備の清掃、工学的管理並びに個人用保護具の提供及び使用を含む。）を意味する。</p> <p>「雇用医療アドバイザー」とは、1974 年労働健康安全法第 56 条に基づいて任命された雇用医療アドバイザーを意味する。</p> <p>「釉薬」とは、エンゴベ（釉薬としての液状の粘土）やスリップ（釉薬としての液状の粘土）を含まない。</p> <p>「有害」とは、人の健康を害する可能性のある鉛の本質的な性質を意味し、「有害性」とはそれに応じて解釈されるものとします。</p> <p>「鉛」とは、1988 年道路交通法第 192 条の意味で道路上の車両の排気系から排出される場合を除き、人が吸い込んだり、摂取したり、他の方法で吸収する可能性のある鉛（アルキル鉛、鉛合金、鉛の化合物、物質又は材料の構成要素としての鉛を含む。）を意味する。</p>
--	---

<p>“lead alkyls” means tetraethyl lead or tetramethyl lead;</p> <p>“leadless glaze” means a glaze which contains less than 0.5 per cent lead by weight of the element lead calculated with reference to the total weight of the preparation;</p> <p>“low solubility glaze” means a glaze which does not yield to dilute hydrochloric acid more than 5 per cent of its dry weight of a soluble lead compound when determined in accordance with a method approved by [F3the Health and Safety Executive];</p> <p>“medical surveillance” means assessment of the state of health of an employee, as related to exposure to lead, and includes clinical assessment and biological monitoring;</p> <p>“occupational exposure limit for lead” means in relation to—</p> <p>(a) lead other than lead alkyls, a concentration of lead in the atmosphere to which any employee is exposed of 0.15 mg/m<sup>3</sup>; and</p> <p>(b) lead alkyls, a concentration of lead contained in lead alkyls in the atmosphere to which any employee is exposed of 0.10 mg/m<sup>3</sup></p> <p>assessed—</p> <p>(i) by reference to the content of the element lead in the concentration, and</p> <p>(ii) in relation to an 8-hour time-weighted average reference period when calculated by a method approved by the Health and Safety Executive];</p> <p>“personal protective equipment” means all equipment (including clothing) which is intended to be worn or held by a person at work and which protects that person against one or more risks to his health, and any addition or accessory designed to meet that objective;</p> <p>“public road” means (in England and Wales) a highway maintainable at the public expense within the meaning of section 329 of the Highways Act 1980 and</p>	<p>「アルキル鉛」とは、テトラエチル鉛又はテトラメチル鉛を意味する。</p> <p>「無鉛釉」とは、調合物の総重量を基準に計算した鉛の含有量が 0.5 重量%未満の釉薬を意味する。</p> <p>「低溶解性釉薬」とは、労働健康安全委員会によって承認された方法によって決定された場合に可溶性の鉛化合物の乾燥重量の 5%を超える希塩酸を生じない釉薬を意味する。</p> <p>「医療監視」とは、鉛へのばく露に関連した被雇用者の健康状態の評価を意味し、臨床評価及び生物学的モニタリングを含む。</p> <p>「鉛の職業性ばく露限度」とは、鉛に関連して、</p> <p>(a) 鉛アルキル以外の鉛で、被雇用者がばく露される大気中の鉛濃度が 0.15mg/m<sup>3</sup>であること。そして、</p> <p>(b) アルキル鉛、被雇用者がばく露される大気中のアルキル鉛に含まれる鉛の濃度が、次により評価される場合に 0.10 mg/m<sup>3</sup></p> <p>(i) 濃度における元素鉛の含有量を参照して、及び</p> <p>(ii) 健康安全委員会が承認した方法で計算した場合の 8 時間加重平均に関連したもの</p> <p>「個人用保護具」とは、業務中に人が着用又は保持することを意図しており、その人を健康に対する 1 つ以上のリスクから保護するためのすべての機器（衣類を含む。）及びその目的を満たすように設計された追加又は附属品を意味する。</p> <p>「公道」とは、（イングランドおよびウェールズでは）1980 年高速道路法第 329 条の意味で公費で維持される高速道路を意味し、（スコットランドでは）1984 年</p>
--	--



<p>(in Scotland) a public road within the meaning assigned to that term by section 151 of the Roads (Scotland) Act 1984 ;</p> <p>“relevant doctor” means an appointed doctor or an employment medical adviser;</p> <p>“risk”, in relation to the exposure of an employee to lead, means the likelihood that the potential for harm to the health of a person will be attained under the conditions of use and exposure and also the extent of that harm;</p> <p>“the risk assessment” means the assessment of risk required by regulation 5(1)(a);</p> <p>“safety data sheet” means a safety data sheet within the meaning of regulation 5 of the Chemicals (Hazard Information and Packaging for Supply) Regulations 2002 ;</p> <p>“significant” in relation to exposure to lead means exposure in the following circumstances—</p> <p>(a) where any employee is or is liable to be exposed to a concentration of lead in the atmosphere exceeding half the occupational exposure limit for lead;</p> <p>(b) where there is a substantial risk of any employee ingesting lead; or</p> <p>(c) where there is a risk of contact between the skin and lead alkyls or other substances containing lead which can be absorbed through the skin;</p> <p>“substance hazardous to health” has the meaning assigned to it in regulation 2(1) of the Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002 ;</p> <p>“suspension level” means—</p> <p>(a) a blood-lead concentration of—</p> <p>(i) in respect of a woman of reproductive capacity, 30Rg/dl,</p> <p>(ii) in respect of a young person, 50Rg/dl, or</p> <p>(iii) in respect of any other employee, 60Rg/dl; or</p>	<p>道路（スコットランド）法第 151 条の意味で公道を意味する。</p> <p>「関連する医師」とは、指定された医師又は雇用医療アドバイザーを意味する。</p> <p>「リスク」とは、被雇用者の鉛へのばく露に関連して、人の健康を害する可能性が、使用及びばく露の条件の下で達成される可能性及びその害の程度を意味する。</p> <p>「リスクアセスメント」とは、規則 5(1)(a)で要求されるリスクアセスメントを意味する。</p> <p>「安全データシート」とは、2002 年化学物質（供給のための危険情報及び包装）規則の意味での安全データシートを意味する。</p> <p>「鉛へのばく露に関連して「著しい」とは、以下の状況でのばく露を意味する。</p> <p>(a) 大気中の鉛濃度が鉛の職業的なばく露限度の半分以上を超える場合又はその恐れがある場合</p> <p>(b) 被雇用者が鉛を摂取するかなりのリスクがある場合</p> <p>(c) 皮膚を介して吸収される可能性のあるアルキル鉛又はその他の鉛を含む物質と皮膚との接触のおそれがある場合</p> <p>「健康に有害な物質」とは、2002 年健康に有害な物質管理規則の規則 2(1)で指定された意味を持つ。</p> <p>「一時停止レベル」とは、以下の意味である。</p> <p>(a) 血中鉛濃度が-</p> <p>(i) 生殖能力のある女性については、30µg/dl であること。</p> <p>(ii) 若年者については、50µg/dl、又は</p> <p>(iii)他の被雇用者については、60 µg/dl ; 又は</p>
--	--

<p>(b) a urinary lead concentration of—</p> <p>(i) in respect of a woman of reproductive capacity, 25Rg Pb/g creatinine, or</p> <p>(ii) in respect of any other employee, 110R Pb/g creatinine;</p> <p>“woman of reproductive capacity” means an employee in respect of whom an entry has been made to that effect in that employee’s health record in accordance with regulation 10(14) by a relevant doctor;</p> <p>“workplace” means any premises or part of premises used for or in connection with work, and includes—</p> <p>(a) any place within the premises to which an employee has access while at work; and</p> <p>(b) any room, lobby, corridor, staircase, road or other place—</p> <p>(i) used as a means of access to or egress from that place of work, or</p> <p>(ii) where facilities are provided for use in connection with that place of work, other than a public road;</p> <p>“young person” means a person who has not attained the age of 18 and who is not a woman of reproductive capacity.</p> <p>(2) Any reference in these Regulations to either—</p> <p>(a) an employee being exposed to lead; or</p> <p>(b) any place being contaminated by lead,</p> <p>.is a reference to exposure to or, as the case may be, contamination by lead arising out of or in connection with work at the workplace.</p>	<p>(b) 尿中の鉛濃度が-</p> <p>(i)生殖能力のある女性については、25μg Pb/g クレアチニン又は</p> <p>(ii)その他の被雇用者については、クレアチニン 110 μ Pb/g。</p> <p>「生殖能力のある女性」とは、関連する医師が規則 1 に従って、その被雇用者の健康記録にその旨を記入した被雇用者を意味する。</p> <p>「職場」とは、業務に使用される、又は業務に関連して使用される施設又は施設の一部を意味し、以下を含む。</p> <p>(a) 被雇用者が勤務中に立ち入ることができる施設内の場所</p> <p>(b) 部屋、ロビー、廊下、階段、道路、その他の場所-</p> <p>( i ) その事業場への出入りの手段として使用されること。</p> <p>( ii ) 公道以外のその事業所に関連して使用するための施設が設けられている場合</p> <p>「若年者」とは、18 歳に達していない者であって、生殖能力のある女性でない者をいう。</p> <p>(2) この規則では、関連することとは、</p> <p>(a) 被雇用者が鉛にさらされていること。</p> <p>(b) 鉛で汚染されている場所</p> <p>は、職場での作業に起因し、又は関連して発生する鉛へのばく露又は場合によっては鉛による汚染への言及である。</p>
<p><b>Duties under these Regulations</b></p> <p>3.—(1) Where a duty is placed by these Regulations on an employer in respect of his employees, he shall, so far as is reasonably practicable, be under a like duty in respect of any other person, whether at work or not, who may be affected by the work carried out by the employer except that the duties of the employer—</p>	<p><b>この規則に基づく義務</b></p> <p>3.-(1) この規則により使用者に義務が課せられている場合は、使用者は、合理的に実行可能な限り、使用者が行う業務によって影響を受ける可能性のある、業務中であるか否かにかかわらず、他の者に対しても同様の義務を負わなければならない。</p>



<p>(a)under regulation 10 (medical surveillance) shall not extend to persons who are not his employees other than employees of another employer who are working under the direction of the first-mentioned employer; and</p> <p>(b)under regulations 9, 11(1) and (2) and 12 (which relate respectively to monitoring, information and training and dealing with accidents) shall not extend to persons who are not his employees, unless those persons are on the premises where the work is being carried out.</p> <p>(2) These Regulations shall apply to a self-employed person as they apply to an employer and an employee and as if that self-employed person were both an employer and an employee, except that regulation 9 (air monitoring) shall not apply to a self-employed person.</p> <p>(3) These Regulations shall not apply to the master or crew of a ship or to the employer of such persons in respect of the normal shipboard activities of a ship's crew which—</p> <p>(a) are carried out solely by the crew under the direction of the master; and</p> <p>(b) are not liable to expose persons other than the master and crew to a risk to their health and safety, and for the purposes of this paragraph “ship” includes every description of vessel used in navigation, other than a ship forming part of Her Majesty's Navy.]</p>	<p>(a) 規則 10（医療監視）の下では、第 1 の使用者の指示の下で働いている他の使用者の被雇用者以外の被雇用者には適用されないものとする。</p> <p>(b) 規則 9、11(1)、(2)、12(それぞれ監視、情報、訓練、事故への対応に関連する)の下では、その被雇用者ではない者が作業が行われている敷地内にいる場合を除き、その者には適用されないものとする。</p> <p>(2) この規則は、自営業者には、使用者及び被雇用者に適用されるのと同様に、また、自営業者が使用者と被雇用者の両方であるかのように適用されるものとする。</p> <p>(3) この規則は、船舶の乗組員の通常の船内活動に関しては、船舶の船長若しくは乗組員又はこれらの者の使用者には適用されない。</p> <p>(a) 船長の指示の下に乗組員によってのみ実施される。</p> <p>(b) 船長及び乗組員以外の者を健康及び安全に対する危険にさらすおそれのないものであり、本項において「船舶」には、女王陛下の海軍の一部をなす船舶以外の、航行に使用されるあらゆる種類の船舶が含まれる。</p>
<p><b>Prohibitions</b></p> <p>4.—(1) No employer shall use a glaze other than a leadless glaze or a low solubility glaze in the manufacture of pottery.</p> <p>(2) No employer shall employ a young person or a woman of reproductive capacity in any activity specified in Schedule 1.</p>	<p>禁止事項</p> <p>4. -(1) 使用者は、陶磁器の製造に無鉛釉薬又は低溶解度釉薬以外の釉薬を使用してはならない。</p> <p>(2) 使用者は、生殖能力のある若年者又は女性を別表第 1 に定める活動に使用してはならない。</p>

<p><b>Assessment of the risk to health created by work involving lead</b></p> <p>5.—(1) An employer shall not carry out work which is liable to expose any employees to lead unless he has—</p> <p>(a) made a suitable and sufficient assessment of the risk created by that work to the health of those employees and of the steps that need to be taken to meet the requirements of these Regulations; and</p> <p>(b) implemented the steps referred to in sub-paragraph (a).</p> <p>(2) The risk assessment shall include consideration of—</p> <p>(a) the hazardous properties of the lead;</p> <p>(b) information on health effects provided by the supplier, including information contained in any relevant safety data sheet;</p> <p>(c) the level, type and duration of exposure;</p> <p>(d) the circumstances of the work, including the amount of lead involved;</p> <p>(e) activities, such as maintenance, where there is the potential for a high level of exposure;</p> <p>(f) any relevant occupational exposure limit, action level and suspension level;</p> <p>(g) the effect of preventive and control measures which have been or will be taken in accordance with regulation 6;</p> <p>(h) the results of relevant medical surveillance;</p> <p>(i) the results of monitoring of exposure in accordance with regulation 9;</p> <p>(j) in circumstances where the work will involve exposure to lead and another substance hazardous to health, the risk presented by exposure to those substances in combination;</p> <p>(k) whether the exposure of any employee to lead is liable to be significant; and</p> <p>(l) such additional information as the employer may need in order to complete</p>	<p><b>鉛を含む作業によって生じる健康へのリスクの評価</b></p> <p>5.1-(1) 使用者は、以下の条件を満たさない限り、被雇用者が鉛にさらされる可能性のある作業を行ってはならない。</p> <p>(a) 当該業務が被雇用者の健康に及ぼすリスク及びこの規則の要件を満たすために講じる必要のある措置について、適切かつ十分な評価を行ったこと。</p> <p>(b) (a)項で言及された取組を実施したこと。</p> <p>(2) リスクアセスメントには、以下の事項を考慮しなければならない。</p> <p>(a) 鉛の危険な特性</p> <p>(b) 関連する安全データシートに含まれる情報を含む、供給者が提供する健康影響に関する情報</p> <p>(c) ばく露のレベル、タイプ及び期間</p> <p>(d) 関係する鉛の量を含む作業の状況</p> <p>(e) 高レベルの暴露の可能性があるメンテナンス等の活動</p> <p>(f) 関連する職業上のばく露限度、アクションレベル及び停止レベル</p> <p>(g) 規則 6 に基づいて実施された、又は実施される予定の予防的・管理的措置の効果</p> <p>(h) 関連する医学的サーベイランスの結果</p> <p>(i) 規則 9 に従ったばく露の監視結果</p> <p>(j) 作業が鉛と他の健康に有害な物質へのばく露を伴う状況では、それらの物質へのばく露が組み合わせられた場合のリスク</p> <p>(k) 被雇用者の鉛へのばく露が有意であるかどうか。そして、</p> <p>(l) リスクアセスメントを完了するために使用者が必要とする追加情報。</p>
---	--

<p>the risk assessment.</p> <p>.(3) The risk assessment shall be reviewed regularly and forthwith if—</p> <p>(a) there is reason to suspect that the risk assessment is no longer valid;</p> <p>.(b) there has been a significant change in the work to which the risk assessment relates;</p> <p>.(c) the results of any monitoring carried out in accordance with regulation 9 show it to be necessary; or</p> <p>.(d) the blood-lead concentration of any employee under medical surveillance in accordance with regulation 10 equals or exceeds the action level, and where, as a result of the review, changes to the risk assessment are required, those changes shall be made.</p> <p>(4) Where the employer employs five or more employees, he shall record—</p> <p>(a) the significant findings of the risk assessment as soon as is practicable after the risk assessment is made; and</p> <p>.(b) the steps which he has taken to meet the requirements of regulation 6.</p>	<p>(3) リスクアセスメントは、以下の場合には、定期的かつ随時見直しを行うものとする。</p> <p>(a) リスクアセスメントがもはや有効ではないと疑う理由がある場合</p> <p>(b) リスクアセスメントが関連する作業に重大な変更があった場合</p> <p>(c) 規則 9 に従って実施されたモニタリングの結果が必要であることを示した場合</p> <p>(d) 規則 10 に基づく医療監視下にある被雇用者の血中鉛濃度がアクションレベルと同等かそれ以上であり、見直しの結果、リスクアセスメントの変更が必要な場合は、その変更を行わなければならない。</p> <p>(4) 使用者が 5 名以上の被雇用者を使用する場合は、使用者は、以下を記録しなければならない。</p> <p>(a) リスクアセスメントの実施後、可能な限り速やかに実践されるリスクアセスメントの重要な知見</p> <p>(b) 規則 6 の要件を満たすために講じた措置。</p>
<p><b>Prevention or control of exposure to lead</b></p> <p>6.—(1) Every employer shall ensure that the exposure of his employees to lead is either prevented or, where this is not reasonably practicable, adequately controlled.</p> <p>(2) In complying with his duty of prevention under paragraph (1), substitution shall by preference be undertaken, whereby the employer shall avoid, so far as is reasonably practicable, the use of lead at the workplace by replacing it with a substance or process which, under the conditions of its use, either eliminates or reduces the risk to the health of his employees.</p>	<p><b>鉛へのばく露の防止又は管理</b></p> <p>6.-(1) すべての使用者は、被雇用者の鉛へのばく露を防止するか、又はそれが合理的に実行可能でない場合には、適切に管理することを確保しなければならない。</p> <p>(2) 第 1 項の予防義務を果たすためには、使用者は、合理的に実行可能な限り、その使用条件の下で、その被雇用者の健康に対するリスクを排除するか、又は軽減する物質若しくはプロセスに置き換えることによって、職場における鉛の使用を回避することを優先的に行わなければならない。</p>

<p>(3) Where it is not reasonably practicable to prevent exposure to lead, the employer shall comply with his duty of control under paragraph (1) by applying protection measures appropriate to the activity and consistent with the risk assessment, including, in order of priority—</p> <p>(a) the design and use of appropriate work processes, systems and engineering controls and the provision and use of suitable work equipment and materials;</p> <p>(b) the control of exposure at source, including adequate ventilation systems and appropriate organizational measures; and</p> <p>(c) where adequate control of exposure cannot be achieved by other means, the provision of suitable personal protective equipment in addition to the measures required by sub-paragraphs (a) and (b).</p> <p>(4) The measures referred to in paragraph (3) shall include—</p> <p>(a) arrangements for the safe handling, storage and transport of lead, and of waste containing lead, at the workplace;</p> <p>(b) the adoption of suitable maintenance procedures;</p> <p>(c) reducing, to the minimum required for the work concerned—</p> <p>(i) the number of employees subject to exposure,</p> <p>(ii) the level and duration of exposure, and</p> <p>(iii) the quantity of lead present at the workplace;</p> <p>(d) the control of the working environment, including appropriate general ventilation; and</p> <p>(e) appropriate hygiene measures including adequate washing facilities.</p> <p>(5) Where, notwithstanding the control measures taken in accordance with paragraph (3), the exposure of an employee to lead is, or is liable to be, significant, the employer shall provide that employee with suitable and sufficient protective clothing.</p>	<p>(3) 使用者は、鉛へのばく露を防止することが合理的に不可能な場合には、優先順位の高いものから順に、次のようなリスク評価に合致した適切な保護措置を講じることにより、第一項の管理義務を遵守しなければならない。</p> <p>(a) 適切な作業工程、システム及び工学的管理の設計及び使用並びに適切な作業機器及び材料の提供及び使用</p> <p>(b) 適切な換気システム及び適切な組織的措置を含む、発生源でのばく露の管理</p> <p>(c) 他の方法では十分なばく露の管理ができない場合は、(a)及び(b)項で要求される措置に加えて、適切な個人用保護具を提供すること。</p> <p>(4) 第三項の措置は、次のものを含むものとする。</p> <p>(a) 職場での鉛及び鉛を含む廃棄物の安全な取り扱い、保管及び輸送のための取り決め</p> <p>(b) 適切なメンテナンス手順の採用</p> <p>(c) 当該作業に必要な最小限の量まで削減すること。</p> <p>(1)被ばくの対象となる被雇用者の数</p> <p>(ii)ばく露のレベル及び期間、並びに</p> <p>(iii)職場に存在する鉛の量</p> <p>(d) 適切な一般換気を含む作業環境の管理及び</p> <p>(e) 十分な洗浄設備を含む適切な衛生措置を講じること。</p> <p>(5) 第三項の規定による管理措置にもかかわらず、被雇用者の鉛へのばく露が著しい場合又はそのおそれがある場合には、使用者は、その被雇用者に適切かつ十分な防護服を支給しなければならない。</p>
---	---

<p>(6) Without prejudice to the generality of paragraph (1), where there is exposure to lead, control of that exposure shall, so far as the inhalation of lead is concerned, only be treated as being adequate if—</p> <p>(a) the occupational exposure limit for lead is not exceeded; or</p> <p>(b) where that occupational exposure limit is exceeded, the employer identifies the reasons for the limit being exceeded and takes immediate steps to remedy the situation.</p> <p>(7) Personal protective equipment provided by an employer in accordance with this regulation shall be suitable for the purpose and shall—</p> <p>(a) comply with any provision in the Personal Protective Equipment Regulations 2002 which is applicable to that item of personal protective equipment; or</p> <p>(b) in the case of respiratory protective equipment, where no provision referred to in sub-paragraph (a) applies, be of a type approved or shall conform to a standard approved, in either case, by the Executive.</p> <p>(8) Every employer who provides any control measure, other thing or facility in accordance with these Regulations shall take all reasonable steps to ensure that it is properly used or applied as the case may be.</p> <p>(9) Every employee shall make full and proper use of any control measure, other thing or facility provided in accordance with these Regulations and, where relevant, shall—</p> <p>(a) take all reasonable steps to ensure it is returned after use to any accommodation provided for it; and</p> <p>(b) if he discovers a defect therein, report it forthwith to his employer.</p> <p>(10) In this regulation, “adequate” means adequate having regard only to the nature and degree of exposure to lead and “adequately” shall be construed accordingly.</p>	<p>(6) 第一項の一般性を損なうことなく、鉛へのばく露がある場合には、そのばく露の管理は、鉛の吸入に関する限り、もしも次のとおり十分である場合にのみ適切なものとして取り扱われるものとする。</p> <p>(a) 鉛の職業的なばく露限度を超えていないこと。</p> <p>(b) 職業上のばく露限度を超えた場合は、使用者は限度を超えた理由を特定し、その状況を改善するために直ちに措置を講じること。</p> <p>(7) この規則に従って使用者が提供する個人用保護具は、次のとおり、その目的に適したものでなければならない。</p> <p>(a) 個人用保護具の項目に適用される個人用保護具規則 2002 F1 の規定に従うこと。</p> <p>(b) 呼吸器保護具の場合、(a)項の規定が適用されない場合は、承認された種類のものであるか、又はいずれの場合も行政機関が承認した基準に適合していなければならない。</p> <p>(8) この規則に従って管理手段、その他の物、設備を提供するすべての使用者は、それが適切に使用されていること又は適用されていることを確認するために、すべての合理的な措置を取らなければならない。</p> <p>(9) すべての被雇用者は、この規則に基づいて提供された管理措置、その他の物又は施設を十分かつ適切に利用しなければならず、また、関連する場合には、</p> <p>(a) 使用後、そのために提供された宿泊施設に返却されることを確実にするためのあらゆる合理的な手段を講じること。</p> <p>(b) 欠陥を発見した場合は、直ちに使用者に報告しなければならない。</p> <p>(10) この規則において、「十分」とは、鉛へのばく露の性質及び程度のみを考慮した適切なことを意味し、「十分」はそれに応じて解釈されなければならない。</p>
--	--

<p>(11) In paragraph (7)(a) “legal requirement” means any requirement of the Personal Protective Equipment Regulations 2002 or Regulation (EU) 2016/425 of the European Parliament and of the Council on personal protective equipment and repealing Council Directive 89/686/EEC</p>	<p>(11) (7)(a)において、「法的要件」とは、2002 年個人防護具規則又は個人防護具に関する欧州議会及び理事会の規則（EU）2016/425 であり、そして理事会指令 89/686/EEC を廃止する要件を意味します。</p>
<p><b>Eating, drinking and smoking</b></p> <p>7.—(1) Every employer shall ensure, so far as is reasonably practicable, that his employees do not eat, drink or smoke in any place which is, or is liable to be, contaminated by lead.</p> <p>(2) An employee shall not eat, drink or smoke in any place which he has reason to believe to be contaminated by lead.</p> <p>(3) Nothing in this regulation shall prevent the provision and use of drinking facilities in a place which is liable to be contaminated by lead provided such facilities are not liable to be contaminated by lead and where they are required for the welfare of employees who are exposed to lead.</p>	<p><b>飲食・喫煙</b></p> <p>7.-(1) すべての使用者は、合理的に可能な限り、被雇用者が鉛で汚染されているか、又は汚染される可能性のある場所で飲食したり、喫煙したりしないようにしなければならない。</p> <p>(2) 被雇用者は、鉛で汚染されていると信じる理由のある場所で飲食したり、喫煙したりしてはならない。</p> <p>(3) この規則のいかなる規定も、鉛で汚染される可能性のある場所で、鉛で汚染される可能性がなく、鉛にさらされている被雇用者の福祉のために必要な場合には、鉛で汚染される可能性のある場所に飲料施設を提供し、使用することを妨げてはならない。</p>
<p><b>Maintenance, examination and testing of control measures</b></p> <p>8.—(1) Every employer who provides any control measure to meet the requirements of regulation 6 shall ensure that—</p> <p>(a) in the case of plant and equipment, including engineering controls and personal protective equipment, it is maintained in an efficient state, in efficient working order, in good repair and in a clean condition; and</p> <p>(b) in the case of the provision of systems of work and supervision and any other measure, it is reviewed at suitable intervals and revised if necessary.]</p> <p>(2) Where engineering controls are provided to meet the requirements of</p>	<p><b>管理策の維持、検査及び試験</b></p> <p>8.-(1) 規則 6 の要求事項を満たすために管理策を提供するすべての使用者は、以下を確保するものとする。</p> <p>(a) 工学的管理及び個人用保護具を含む工場及び設備の場合には、効率的な状態、効率的な作業順序、良好な修理及び清潔な状態で維持すること。</p> <p>(b) 作業及び監督システム並びにその他の措置の提供の場合は、適切な間隔で見直しを行い、必要に応じて改訂すること。</p> <p>(2) 規制 6 の要件を満たすために技術的管理が提供されている場合は、使用者</p>

<p>regulation 6, the employer shall ensure that thorough examination and testing of those controls is carried out—</p> <p>(a) in the case of local exhaust ventilation plant, at least once every 14 months; and</p> <p>(b) in any other case, at suitable intervals.</p> <p>(3) Where respiratory protective equipment (other than disposable respiratory protective equipment) is provided to meet the requirements of regulation 6, the employer shall ensure that thorough examination and, where appropriate, testing of that equipment is carried out at suitable intervals.</p> <p>(4) Every employer shall keep a suitable record of the examinations and tests carried out in accordance with paragraphs (2) and (3) and of repairs carried out as a result of those examinations and tests, and that record or a suitable summary thereof shall be kept available for at least 5 years from the date on which it was made.</p> <p>(5) Every employer shall ensure that personal protective equipment, including protective clothing, is—</p> <p>(a) properly stored in a well-defined place;</p> <p>(b) checked at suitable intervals; and</p> <p>(c) when discovered to be defective, repaired or replaced before further use.</p> <p>(6) Personal protective equipment which may be contaminated by lead shall be removed on leaving the working area and kept apart from uncontaminated clothing and equipment.</p> <p>(7) The employer shall ensure that the equipment referred to in paragraph (6) is subsequently decontaminated and cleaned or, if necessary, destroyed.</p>	<p>は、それらの管理の徹底した検査及び試験が実施されることを保障しなければならない。</p> <p>(a) 局所排気装置の場合には、少なくとも 14 ヶ月に 1 回；及び</p> <p>(b) その他の場合には、適切な間隔で</p> <p>(3) 呼吸器保護具（使い捨て呼吸器保護具以外のもの）が規則 6 の要件を満たすように提供されている場合は、使用者は、その機器の徹底的な検査及び適切な場合にはその機器の試験が適切な間隔で実施されるようにしなければならない。</p> <p>(4) すべての使用者は、第二項及び第三項の規定により行われた検査及び試験並びにその結果として行われた修理について適切な記録を残し、その記録又は適切な要約を作成した日から少なくとも 5 年間は閲覧できるようにしなければならない。</p> <p>(5) すべての使用者は、保護衣を含む个人防护具を、次のとおり確実にしなければならない。</p> <p>(a) きちんと定められた場所に適切に保管されていること。</p> <p>(b) 適切な間隔でチェックすること。</p> <p>(c) 不良品であることが判明した場合は、修理又は交換してから使用すること。</p> <p>(6) 鉛で汚染されている可能性のある個人用保護具は、作業場所を離れる際に取り外し、汚染されていない衣類や機器とは別に保管しなければならない。</p> <p>(7) 使用者は、第六項の機器をその後、確実に除染し、洗浄し、又は必要に応じて廃棄しなければならない。</p>
<b>Air monitoring</b>	<b>空気監視</b>

<p>9.—(1) Where the risk assessment indicates that any of his employees are liable to receive significant exposure to lead, the employer shall ensure that the concentration of lead in air to which his employees are exposed is measured in accordance with a suitable procedure.</p> <p>(2) Subject to paragraph (3), the monitoring referred to in paragraph (1) shall be carried out at least every 3 months.</p> <p>(3) Except where the exposure referred to in paragraph (1) arises wholly or in part from exposure to lead alkyls, the interval between each occasion of monitoring may be increased to a maximum of 12 months where—</p> <p>(a) there has been no material change in the work or the conditions of exposure since the last occasion of monitoring; and</p> <p>(b) the lead in air concentration for each group of employees or work area has not exceeded 0.10 mg/m<sup>3</sup> on the two previous consecutive occasions on which monitoring was carried out.</p> <p>(4) The employer shall ensure that a suitable record of monitoring carried out for the purpose of this regulation is made and maintained and that that record or a suitable summary thereof is kept available for at least 5 years from the date of the last entry made in it.</p> <p>(5) Where an employee is required by regulation 10 to be under medical surveillance, an individual record of any monitoring carried out in accordance with this regulation shall be made, maintained and kept in respect of that employee.</p> <p>(6) The employer shall—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to his personal monitoring record;</p>	<p>9.-(1) リスクアセスメントの結果、被雇用者が鉛への著しいばく露を受ける可能性があることが示された場合は、使用者は、被雇用者がばく露される空気中の鉛の濃度を適切な方法で測定することを保障しなければならない。</p> <p>(2) 第(3)項の場合を除き、第一項のモニタリングは、少なくとも三ヶ月毎に行わなければならない。</p> <p>(3) 第(1)項のばく露の全部又は一部がアルキル鉛への曝露に起因する場合を除き、各回のモニタリングの間隔を最大12ヶ月まで延長することができる。</p> <p>(a) 前回のモニタリング以降、作業内容又は被ばく条件に重大な変化がないこと。</p> <p>(b) 監視を実施した過去2回連続して、各グループの被雇用者又は作業場の大気中の鉛濃度が0.10mg/m<sup>3</sup>を超えていないこと。</p> <p>(4) 使用者は、この規則の目的のために実施された監視の適切な記録が作成され、維持され、その記録又は適切な要約が最後に作成された記入の日から少なくとも5年間利用可能な状態に保たれていることを保障しなければならない。</p> <p>(5) 被雇用者が規則10により医学的監視下にあることが要求されている場合は、この規則に従って実施された監視の個々の記録が作成され、維持され、その被雇用者に関して保管されなければならない。</p> <p>(6) 使用者は、</p> <p>(a) 合理的な通知があった場合は、被雇用者に個人的な監視記録へのアクセスを許可し、</p>
--	---



<p>(b) provide the [F1appropriate authority] with copies of such monitoring records as the appropriate authority may require; and</p> <p>(c) if he ceases to trade, notify the Executive forthwith in writing and make available to the Executive all monitoring records kept by him.</p>	<p>(b) 関係当局が要求するモニタリング記録のコピーを関係当局に提供すること、そして、</p> <p>(c) 事業を停止した場合は、直ちに労働健康安全庁に書面で通知し、労働健康安全庁が保管するすべての監視記録を利用できるように、しなければならない。</p>
<p><b>Medical surveillance</b></p> <p>10.—(1) Every employer shall ensure that each of his employees who is or is liable to be exposed to lead is under suitable medical surveillance by a relevant doctor where—</p> <p>(a) the exposure of the employee to lead is, or is liable to be, significant;</p> <p>(b) the blood-lead concentration or urinary lead concentration of the employee is measured and equals or exceeds the levels detailed in paragraph (2); or</p> <p>(c) a relevant doctor certifies that the employee should be under such medical surveillance,</p> <p>and the technique of investigation is of low risk to the employee.</p> <p>(2) The levels referred to in paragraph (1)(b) are—</p> <p>(a) a blood-lead concentration of—</p> <p>(i) in respect of a woman of reproductive capacity, 20Rg/dl, or</p> <p>(ii) in respect of any other employee, 35Rg/dl; or</p> <p>(b) a urinary lead concentration of—</p> <p>(i) in respect of a woman of reproductive capacity, 20Rg Pb/g creatinine, or</p> <p>(ii) in respect of any other employee, 40Rg Pb/g creatinine.</p> <p>(3) Medical surveillance required by paragraph (1) shall—</p> <p>(a) so far as is reasonably practicable, be commenced before an employee for the</p>	<p><b>医療監視</b></p> <p>10.-(1) すべての使用者は、鉛にばく露された、又はばく露される可能性のある被雇用者が、次に掲げる場合に、関連する医師による適切な医学的検査（サーベイランス）を受けていることを確認しなければならない。</p> <p>(a) 被雇用者の鉛へのばく露が著しいか、またはそのおそれがある場合</p> <p>(b) 被雇用者の血中鉛濃度又は尿中鉛濃度が測定され、(2)項に詳述された水準と同等又はそれ以上であること。</p> <p>(c) 関連する医師が、被雇用者がそのような医療監視下に置かれるべきであることを証明した場合</p> <p>また、調査技術は被雇用者にとってリスクの低いものである。</p> <p>(2) 第1項(b)で記述されている水準が、：</p> <p>(a) 血中鉛濃度が</p> <p>(i) 生殖能力のある女性にあつては、20Rg/dl 又は</p> <p>(ii)他の被雇用者については、35Rg/dl;又は</p> <p>(b) 尿中の鉛濃度が以下の場合、</p> <p>(i) 生殖能力のある女性については、20Rg Pb/g クレアチニン又は</p> <p>(ii)その他の被雇用者については、40Rg Pb/g クレアチニン</p> <p>(3) 第一項の規定により必要とされる医学的観察（サーベイランス）は、次の各号に掲げるものとする。</p>

<p>first time commences work giving rise to exposure to lead and in any event within 14 working days of such commencement; and</p> <p>(b) subsequently be conducted at intervals of not more than 12 months or such shorter intervals as the relevant doctor may require.</p> <p>(4) Biological monitoring shall be carried out at intervals not exceeding those set out below—</p> <p>(a) in respect of an employee other than a young person or a woman of reproductive capacity, at least every 6 months, but where the results of the measurements for individuals or for groups of workers have shown on the previous two consecutive occasions on which monitoring was carried out a lead in air exposure greater than 0.075 mg/m<sup>3</sup> but less than 0.100 mg/m<sup>3</sup> and where the blood-lead concentration of any individual employee is less than 30Rg/dl, the frequency of monitoring may be reduced to once a year; or</p> <p>(b) in respect of any young person or a woman of reproductive capacity, at such intervals as the relevant doctor shall specify, being not greater than 3 months.</p> <p>(5) The employer shall ensure that an adequate health record in respect of each of his employees to whom paragraph (1) applies is made and maintained and that that record or a copy thereof is kept available in a suitable form for at least 40 years from the date of the last entry made in it.</p> <p>(6) The employer shall—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to his personal health record;</p> <p>(b) provide the appropriate authority] with copies of such health records as the appropriate authority] may require; and</p> <p>(c) if he ceases to trade, notify the Executive forthwith in writing and make</p>	<p>(a) 合理的に実行可能な限り、被雇用者が初めて鉛へのばく露を引き起こす業務を開始する前に開始され、いかなる場合もその開始から 14 営業日以内に開始されなければならないこと。</p> <p>(b) その後、12 ヶ月を超えない間隔又は関連する医師が要求するより短い間隔で実施されること。</p> <p>(4) 生物学的モニタリングは、以下の間隔を超えない範囲で実施するものとする。</p> <p>(a) 若年者又は生殖能力のある女性以外の被雇用者に関しては、少なくとも 6 ヶ月毎に、ただし、そのモニタリングが過去 2 回の連続して実施された場合に、個人又は労働者グループの測定結果が、空気中の鉛ばく露量が 0.075mg/m<sup>3</sup> を超え 0.100mg/m<sup>3</sup>未満であることを示し、かつ、個々の被雇用者の血中鉛濃度が 30Rg/dl 未満である場合には、そのモニタリングの頻度を年 1 回に減少させてもよい。</p> <p>(b) 若年者又は生殖能力のある女性に関しては、3 ヶ月を超えない範囲で、関連する医師が指定する間隔で。</p> <p>(5) 使用者は、第一項の規定の適用を受ける被雇用者について適切な健康記録を作成し、かつ、その作成した健康記録又はその写しを、最後に記載した日から少なくとも四十年間、適切な様式で閲覧できるようにしなければならない。</p> <p>(6) 使用者は</p> <p>(a) 合理的な通知があった場合には、被雇用者が自分の個人的な健康記録を閲覧できるようにする。</p> <p>(b) 関係当局が要求する医療記録のコピーを関係当局]に提供すること。そして、</p> <p>(c) 事業を停止した場合は、直ちに労働健康安全庁に書面で通知し、保管してい</p>
--	--

<p>available to the Executive all health records kept by him.</p> <p>(7) Where the blood-lead concentration for an employee equals or exceeds the appropriate action level, the employer shall take steps to determine the reason or reasons for the high level of lead in blood and shall, so far as is reasonably practicable, give effect to measures designed to reduce the blood-lead concentration of that employee to a level below the appropriate action level.</p> <p>(8) In any case where the blood-lead concentration or urinary lead concentration of an employee reaches the appropriate suspension level, the employer of that employee shall—</p> <p>(a) ensure that an entry is made in the health record of the employee by a relevant doctor certifying whether in the professional opinion of the doctor the employee should be suspended from work which is liable to expose that employee to lead;</p> <p>(b) ensure that a relevant doctor informs the employee accordingly and provides the employee with information and advice regarding further medical surveillance;</p> <p>(c) review the risk assessment;</p> <p>(d) review any measure taken to comply with regulation 6, taking into account any advice given by a relevant doctor or by the Executive; and</p> <p>(e) provide for a review of the health of any other employee who has been similarly exposed, including a medical examination where such an examination is recommended by a relevant doctor or by the Executive.</p> <p>(9) Further to paragraph (8)(a), where in the opinion of the relevant doctor the employee need not be suspended from work which is liable to expose that employee to lead the entry made in the health record shall include—</p>	<p>るすべての健康記録を労働健康安全庁が利用できるようにしなければならない。</p> <p>(7) 被雇用者の血液中の鉛濃度が適切なアクションレベルに等しいか、又はそれを超える場合は、使用者は、血液中の鉛濃度が高い理由又は理由を決定するための措置を講じ、合理的に実行可能な限り、その被雇用者の血液中の鉛濃度を適切なアクションレベル以下のレベルまで低下させることを目的とした措置を講じなければならない。</p> <p>(8) 使用者は、被雇用者の血液中の鉛濃度又は尿中の鉛濃度が適切な停止レベルに達した場合には、その被雇用者の使用者は、以下の措置を講じなければならない。</p> <p>(a) 当該被雇用者の健康記録に、関連する医師が、当該医師の専門的見解に基づき、当該被雇用者が鉛にさらされる可能性のある業務を停止すべきであるかどうかを証明する項目が、当該被雇用者の健康記録に記載されていることを確実にする。</p> <p>(b) 関連する医師がそれに応じて被雇用者に通知し、さらなる医学的検査（サーベイランス）に関する情報及び助言を被雇用者に提供することを確実にする。</p> <p>(c) リスクアセスメントを見直す。</p> <p>(d) 関連する医師又は労働健康安全庁によって与えられた助言を考慮に入れて、規則 6 を遵守するために取られた措置を見直すこと。</p> <p>(e) 関連する医師又は労働健康安全庁が勧告する場合は、健康診断を含め、同様に被曝した他の被雇用者の健康状態を見直す。</p> <p>(9) 第(8)(a)項に加えて、関連する医師の意見では、被雇用者が、その健康記録に記載された項目を含むものとする鉛にさらされる可能性がある業務からその被雇用者の業務を停止する必要がある場合には、健康記録中の記述には、次の事項を含まなければならない。</p>
---	--

<p>(a) the reasons for that opinion; and</p> <p>(b) the conditions, if any, under which the employee may continue to be employed in such work.</p> <p>(10) Where a relevant doctor has certified by an entry in the health record of an employee that in his professional opinion that employee should not be engaged in work which exposes the employee to lead or that the employee should only be so engaged under conditions specified in the record, the employer shall not permit the employee to be engaged in work which exposes that employee to lead except in accordance with the conditions, if any, specified in the health record, unless that entry has been cancelled by a relevant doctor.</p> <p>(11) Where medical surveillance is carried out on the premises of the employer, the employer shall ensure that suitable facilities are made available for the purpose.</p> <p>(12) An employee to whom this regulation applies shall, when required by his employer and at the cost of the employer, present himself during his working hours for such medical surveillance procedures as may be required for the purposes of paragraph (1) and shall furnish the relevant doctor with such information concerning his health as the relevant doctor may reasonably require.</p> <p>(13) Where for the purpose of carrying out his functions under these Regulations a relevant doctor requires to inspect any workplace or any record kept for the purposes of these Regulations, the employer shall permit that doctor to do so.</p> <p>(14) The employer shall ensure that in respect of each female employee whose exposure to lead is or is liable to be significant an entry is made in the health record of that employee by a relevant doctor as to whether or not that employee is of reproductive capacity.</p>	<p>(a) その意見の理由及び、</p> <p>(b) 被雇用者がそのような仕事に引き続き使用されることができる条件</p> <p>(10) 関連する医師が被雇用者の健康記録の記入により、その被雇用者が鉛にさらされる業務に従事すべきではないという専門的な見解を証明した場合又はその被雇用者が記録に指定された条件の下でのみ従事すべきであることを証明した場合は、使用者は、関連する医師によってその記入が取り消された場合を除き、健康記録に指定された条件がある場合には、その被雇用者が鉛にさらされる業務に従事することを許可してはならない。</p> <p>(11) 医療監視が使用者の敷地内で行われる場合は、使用者は、その目的のために適切な施設が利用できるようにしなければならない。</p> <p>(12) この規則が適用される被雇用者は、使用者から要求された場合に、その使用者の費用負担で、第 1 項の目的のために必要とされる医療監視手続きのために勤務時間中に出頭し、関連する医師が合理的に必要とする健康に関する情報を関連する医師に提供しなければならない。</p> <p>(13) この規則に基づく職務を遂行するために、関連する医師が、この規則の目的のために保管されている職場又は記録の検査を必要とする場合に、使用者は、その医師が検査を行うことを許可しなければならない。</p> <p>(14) 使用者は、鉛へのばく露が著しいか、又はその可能性がある女性の被雇用者について、その被雇用者の健康記録に、生殖能力があるかどうかを、関連する医師が記入するようにしなければならない。</p>
--	--

<p>(15) Where an employee or an employer is aggrieved by a decision recorded in the health record by a relevant doctor—</p> <p>(a) under paragraph (10) that an employee should not be engaged in work which exposes that employee to lead (or which imposes conditions on such work); or</p> <p>(b) under paragraph (14) that a female employee is of reproductive capacity, the employee or employer may, by an application in writing to the Executive within 28 days of the date upon which the decision was notified to the employee or employer as the case may be, apply for that decision to be reviewed in accordance with a procedure approved by with <b>the Health and Safety Executive</b> , and the result of that review shall be notified to the employee and employer and ntered in the health record in accordance</p>	<p>(15) 被雇用者又は使用者が、健康記録に記録された次の医師の決定に不服がある場合は、</p> <p>(a) 第 10 項の規定により、被雇用者が鉛にさらされる業務（又はその業務に条件を課す業務）に従事してはならないこと、又は</p> <p>(b) 第 14 項の規定により、女性の被雇用者が生殖能力を有すること。</p> <p>被雇用者又は使用者は、決定が被雇用者又は使用者に通知された日から 28 日以内に、労働健康安全庁に書面で申請することで、健康安全委員会が承認した手順に従って、その決定の見直しを申請することができ、その結果は、<b>健康安全庁で承認され手順に従って</b>、被雇用者及び使用者に通知され、健康記録に記載されなければならない。</p>
<p><b>Information, instruction and training</b></p> <p>11.—(1) Every employer who undertakes work which is liable to expose an employee to lead shall provide that employee with suitable and sufficient information, instruction and training.</p> <p>(2) Without prejudice to the generality of paragraph (1), the information, instruction and training provided under that paragraph shall include—</p> <p>(a) details of the form of lead to which the employee is liable to be exposed including—</p> <p>(i) the risk which it presents to health,</p> <p>(ii) any relevant occupational exposure limit, action level and suspension level,</p> <p>(iii) access to any relevant safety data sheet, and</p> <p>(iv) other legislative provisions which concern the hazardous properties of that form of lead;</p> <p>(b) the significant findings of the risk assessment;</p>	<p><b>情報提供、教育及び訓練</b></p> <p>11.-(1) 被雇用者が鉛にさらされる可能性のある業務を遂行するすべての使用者は、その被雇用者に適切かつ十分な情報、指導及び訓練を提供しなければならない。</p> <p>(2) 第一項の一般性を損なうことなく、同項の下で提供される情報、指導及び訓練には、次のものが含まれなければならない。</p> <p>(a) 被雇用者がばく露する可能性のある鉛の形態の詳細（以下を含む。）</p> <p>(i) 健康に及ぼす危険性</p> <p>(ii)関連する職業上のばく露限度、措置レベル及び停止レベル</p> <p>(iii)関連する安全データシートの入手及び</p> <p>(iv)鉛の有害性に関連するその他の立法上の規定</p> <p>(b) リスクアセスメントの重要な知見</p>

<p>(c) the appropriate precautions and actions to be taken by the employee in order to safeguard himself and other employees at the workplace;</p> <p>(d) the results of any monitoring of exposure to lead carried out in accordance with regulation 9; and</p> <p>(e) the collective results of any medical surveillance undertaken in accordance with regulation 10 in a form calculated to prevent those results from being identified as relating to a particular person.</p> <p>(3) The information, instruction and training required by paragraph (1) shall be—</p> <p>(a) adapted to take account of significant changes in the type of work carried out or methods of work used by the employer; and</p> <p>(b) provided in a manner appropriate to the level, type and duration of exposure identified by the risk assessment.</p> <p>(4) Every employer shall ensure that any person (whether or not his employee) who carries out work in connection with the employer's duties under these Regulations has suitable and sufficient information, instruction and training.</p> <p>(5) Where containers and pipes for lead used at work are not marked in accordance with any relevant legislation listed in Schedule 2, the employer shall, without prejudice to any derogations provided for in that legislation, ensure that the contents of those containers and pipes, together with the nature of those contents and any associated hazards, are clearly identifiable.</p>	<p>(c) 職場で自分自身と他の被雇用者を保護するために被雇用者が取るべき適切な予防措置とアクション</p> <p>(d) 規制 9 に従って実施された鉛へのばく露の監視の結果</p> <p>(e) 規則 10 に基づいて実施された医療監視の結果の集合的な結果であって、それらの結果が特定の個人に関連するものであることが特定されるのを防ぐために計算された形でのもの</p> <p>(3) 第一項の規定により必要とされる情報、指導及び訓練は、次のとおりでなければならない。</p> <p>(a) 実施される業務の種類又は使用者が使用する業務の方法の大幅な変更を考慮して適合させること。</p> <p>(b) リスクアセスメントで特定されたばく露のレベル、種類及び期間に応じた方法で提供されること。</p> <p>(4) すべての使用者は、この規則に基づく使用者の義務に関連して作業を行う者（その被雇用者であるか否かを問わず）が、適切かつ十分な情報、指導及び訓練を受けていることを確認しなければならない。</p> <p>(5) 業務に使用される鉛用の容器や配管が別表第 2 に記載されている関連法規に従って表示されていない場合は、使用者は、当該法規に規定されている 除外事項を損なうことなく、容器及び配管の内容物、その内容物の性質及び関連するいかなる危険性が明確に識別できるようにしなければならない。</p>
<p><b>Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies</b></p> <p>12.—(1) Subject to paragraph (4) and without prejudice to the relevant provisions of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999 <a href="#">F1</a>, in order to protect the health of his employees from an accident, incident or</p>	<p><b>事故、事象及び緊急時の対応の手配</b></p> <p>12.-(1) 第(4)項を条件に、また、1999 年職場における健康安全管理規則 1999 <a href="#">F1</a> の関連規定を損なうことなく、職場における鉛の存在に関連する事故、事象及び緊急事態から被雇用者の健康を保護するために、使用者は、次のことを確実にし</p>

<p>emergency related to the presence of lead at the workplace, the employer shall ensure that—</p> <p>(a) procedures, including the provision of appropriate first-aid facilities and relevant safety drills (which shall be tested at regular intervals), have been prepared which can be put into effect when such an event occurs;</p> <p>(b) information on emergency arrangements, including—</p> <p>(i) details of relevant work hazards and hazard identification arrangements, and</p> <p>(ii) specific hazards likely to arise at the time of an accident, incident or emergency,</p> <p>is available; and</p> <p>(c) suitable warning and other communication systems are established to enable an appropriate response, including remedial actions and rescue operations, to be made immediately when such an event occurs.</p> <p>(2) The employer shall ensure that information on the procedures and systems required by paragraph (1)(a) and (c) and the information required by paragraph (1)(b) is—</p> <p>(a) made available to relevant accident and emergency services to enable those services, whether internal or external to the workplace, to prepare their own response procedures and precautionary measures; and</p> <p>(b) displayed at the workplace, if this is appropriate.</p> <p>(3) Subject to paragraph (4), in the event of an accident, incident or emergency related to the presence of lead at the workplace, the employer shall ensure that—</p> <p>(a) immediate steps are taken to—</p> <p>(i) mitigate the effects of the event,</p> <p>(ii) restore the situation to normal, and</p>	<p>なければならない。</p> <p>(a) 適切な救急施設の提供及び関連する安全訓練（定期的にテストされるものとする。）等の手順が用意されていて、そのような出来事が発生したときに実行できるようになっていること。</p> <p>(b) 次のものを含む、緊急時の措置に関する情報</p> <p>(i) 関連する作業上の危険性の詳細及び危険性の識別方法並びに</p> <p>(ii) 事故、事象又は緊急事態が発生した場合に発生する可能性のある具体的な危険性</p> <p>が利用可能であること；そして</p> <p>(c) そのような事象が発生した場合に、直ちに是正措置及び救助活動を含む適切な対応ができるように、適切な警告及びその他の通信システムが確立されていること。</p> <p>(2) 使用者は、第一項 (a)及び(c)に規定する手続及び体制並びに第一項(b)に規定する情報を確保しなければならない。</p> <p>(a) 職場の内外を問わず、関連する事故及び救急サービスが独自の対応手順や予防措置を準備できるようにするために、関連する事故及び救急サービスが利用できるようにすること。</p> <p>(b) 適切な場合には、職場に表示すること。</p> <p>(3) 第(4)項を条件として、事業場における鉛の存在に関連する事故、事象又は緊急事態が発生した場合には、使用者は、次の事項を確実に行わなければならない。</p> <p>(a) 即時に次の措置がとられる。</p> <p>(i) 出来事の影響を緩和すること。</p>
---	---



<p>(iii) inform those of his employees who may be affected; and</p> <p>(b) only those persons who are essential for the carrying out of repairs and other necessary work are permitted in the affected area and they are provided with—</p> <p>(i) appropriate personal protective equipment, and</p> <p>(ii) any necessary specialised safety equipment and plant, which shall be used until the situation is restored to normal.</p> <p>(4) Paragraphs (1) and (3) shall not apply where—</p> <p>(a) the results of the risk assessment show that, because of the quantity of lead present at the workplace, there is only a slight risk to the health of employees; and</p> <p>(b) the measures taken by the employer to comply with the duty under regulation 6(1) are sufficient to control that risk.</p>	<p>(ii) 通常の状態に戻すこと。</p> <p>(iii) 影響を受ける可能性のある被雇用者に通知すること。</p> <p>(b) 影響を受ける区域において、修理その他の必要な作業を行うために必要な者のみが許可され、その者には、以下が提供される。</p> <p>(i) 適切な個人用保護具</p> <p>(ii) 状況が正常に戻るまで使用される必要な特殊な安全装置及び設備</p> <p>(4) 第一項及び第三項の規定は、次の場合には適用しない。</p> <p>(a) リスクアセスメントの結果、職場に存在する鉛の量がら、被雇用者の健康に対するリスクはわずかであることが示されていること。</p> <p>(b) 規則 6(1)に基づく義務を遵守するために使用者が講じた措置が、そのリスクを管理するのに十分であること。</p>
<p><b>Exemption certificates</b></p> <p>13.—(1) Subject to paragraph (2), the Executive may, by a certificate in writing, exempt any person or class of persons from all or any of the requirements or prohibitions imposed by regulations 4, 7, 8, 9(2) and (3) and 10(7) and (11) to (15) of these Regulations and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be revoked by a certificate in writing at any time.</p> <p>(2) The Executive shall not grant any such exemption unless having regard to the circumstances of the case and, in particular, to—</p> <p>(a) the conditions, if any, which it proposes to attach to the exemption; and</p>	<p><b>免除証明書</b></p> <p>13.-(1) (2)項を条件として、労働健康安全庁は、書面による証明書により、本規則の規則 4、7、8、9(2)及び(3)、10(7)及び(11)から(15)までで課される要件又は禁止事項の全部又は一部を免除することができ、かかる免除は、条件及び期間の制限を条件として認められ、書面による証明書によりいつでも取り消すことができる。</p> <p>(2) 労働健康安全庁は、事案の状況を考慮し、特に次の事項を考慮しない限り、このような免除を与えてはならない。</p> <p>(a) 免除に付すことを提案する条件（もしあれば）</p> <p>(b) 本件に適用される法令によって課される、又は法令に基づいて課される要件</p>



<p>(b) any requirements imposed by or under any enactments which apply to the case,</p> <p>it is satisfied that the health and safety of persons who are likely to be affected by the exemption will not be prejudiced in consequence of it.</p>	<p>免除の影響を受ける可能性のある人の健康と安全が、その結果として損なわれることがないことが満足されている。</p>
<p><b>Extension outside Great Britain</b></p> <p>14. These Regulations shall apply to and in relation to any activity outside Great Britain to which sections 1 to 59 and 80 to 82 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 apply by virtue of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 (Application outside Great Britain) Order 2001 as those provisions apply within Great Britain.</p>	<p><b>英国外への拡張適用</b></p> <p>14. この規則は、労働健康安全法第 1 条から第 59 条まで及び第 80 条から第 82 条までが適用される英国外での活動に適用される。この規則は、1974 年労働健康安全法の第 1 条 59 項及び第 80 条から第 82 条が適用される英国外の活動に関連して適用されるものとする。Act 1974 (Application outside Great Britain) Order 2001 は、これらの規定が英国内で適用されるため、英国外の活動に関連して適用されるものとする。</p>
<p><b>Revocation and savings</b></p> <p>15.—(1) The Control of Lead at Work Regulations 1998 are revoked.</p> <p>(2) Any record required to be kept under the Regulations revoked by paragraph (1) shall, notwithstanding that revocation, be kept in the same manner and for the same period as specified in those Regulations as if these Regulations had not been made, except that the relevant authority may approve the keeping of records at a place or in a form other than at the place where, or in the form in which, records were required to be kept under the Regulations so revoked.</p> <p>(3) In this regulation “relevant authority” means—</p> <p>(a) where it is the enforcing authority for the purposes of these Regulations, the Office for Nuclear Regulation;</p> <p>(b) otherwise, the Executive.</p>	<p><b>廃止及び除外</b></p> <p>15.-(1) 職場における鉛の管理規則 1998 年は失効する。</p> <p>(2) (1) 項により取り消された規則に基づいて保持する必要がある記録は、その取り消しにもかかわらず、これらの規則が作成されなかったかのように、それらの規則で指定されたのと同じ方法及び同じ期間保持されるものとする。ただし、関係当局は、取り消された規則に基づき記録を保持することが要求された場所若しくは形式以外の場所又は形式による記録の保持を承認することができるものとします。</p> <p>(3) この規則において「関連当局」とは、以下をいう。</p> <p>(a) 本規則の目的のための執行当局である場合、原子力規制庁をいう。</p> <p>(b) それ以外の場合は行政府を意味する。</p>

<p>Signed by order of the Secretary of State.</p> <p style="text-align: right;"><i>N. Brown</i></p> <p style="text-align: right;">Minister of State, Department for Work and Pensions</p> <p>24th October 2002</p>	<p>国務大臣の命令で署名。</p> <p>N. ブラウン</p> <p>国務大臣</p> <p>労働及び年金省</p> <p>2002 年 10 月 24 日</p>
--	--

## 2 別表

◎資料出所：<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2676/schedule/1>

<p><b>SCHEDULE 1 ACTIVITIES IN WHICH THE EMPLOYMENT OF YOUNG PERSONS AND WOMEN OF REPRODUCTIVE CAPACITY IS PROHIBITED</b></p> <p>1. In lead smelting and refining processes—</p> <p>(a) work involving the handling, treatment, sintering, smelting or refining of ores or materials containing not less than 5 per cent lead; and</p> <p>(b) the cleaning of any place where any of the above processes are carried out.</p> <p>2. In lead-acid battery manufacturing processes—</p> <p>(a) the manipulation of lead oxides</p> <p>(b) mixing or pasting in connection with the manufacture or repair of lead-acid batteries;</p> <p>(c) the melting or casting of lead;</p> <p>(d) the trimming, abrading or cutting of pasted plates in connection with the manufacture or repair of lead-acid batteries; and</p> <p>(e) the cleaning of any place where any of the above processes are carried out.</p>	<p>別表第1 若年者及び生殖能力の高い女性の雇用を禁止する業務</p> <p>1. 鉛の製錬及び精錬プロセスにおける-</p> <p>(a) 5%以上の鉛を含む鉱石又は材料の取扱い、処理、焼結、製錬又は精錬を伴う業務、及び</p> <p>(b) 上記のいずれかの工程が行われる場所の清掃を行うこと。</p> <p>2. 鉛蓄電池の製造工程において—</p> <p>(a) 酸化鉛の操作</p> <p>(b) 鉛蓄電池の製造又は修理に関連して、混合又は貼り付けを行うこと。</p> <p>(c) 鉛の溶解又は鋳造</p> <p>(d) 鉛蓄電池の製造又は修理に関連して、貼り付けられた板のトリミング、擦り減り又は切断を行うこと。</p> <p>(e) 前各号のいずれかの工程が行われる場所の清掃</p> <p>3. この表において、「酸化鉛」とは、酸化物の製造又は鉛蓄電池の貼り付け工</p>
---	--

3. In this Schedule, “lead oxides” means powdered lead oxides in the form of lead, lead monoxide, lead dioxide, red lead or any combination of lead used in oxide manufacture or lead-acid battery pasting processes.	程で使用される鉛、一酸化鉛、二酸化鉛、赤鉛又はそれらの組み合わせの粉末状の酸化鉛を意味します。
---	---

SCHEDULE 2 LEGISLATION CONCERNED WITH THE LABELLING OF CONTAINERS AND PIPES	別表第 2 容器及び配管の表示に関する法令
<b>The Health and Safety (Safety Signs and Signals) Regulations 1996 (S.I. 1996/341);</b>	<b>健康及び安全（健康標識及び信号）(S.I. 1996/341);</b>
<p>F1</p> <p>Words in Sch. 2 substituted (10.5.2004) by The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2004 (S.I. 2004/568), reg. 1, Sch. 13 para. 13</p>	<p>脚注 1</p> <p>Sch.2 の語は The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2004 (S.I. 2004/568) : ,危険物の輸送及び輸送圧用圧力設備の使用に関する規則.1, セクション 13 パラグラフ 13.により（2004 年 5 月 10 日）置換された。</p>
<p>[F1The Good Laboratory Practice Regulations 1999 (S.I. 1999/3106);]</p> <p>F1 Words in Sch. 2 substituted (10.5.2004) by The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2004 (S.I. 2004/568), reg. 1, Sch. 13 para. 13</p>	<p>脚注 1 優良研究所実践規則 1999 年 (S.I. 1999/3106</p> <p>脚注 1 Sch.2 の語は The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2004 (S.I. 2004/568) : ,危険物の輸送及び輸送圧用圧力設備の使用に関する規則.1, セクション 13 パラグラフ 13.により（2004 年 5 月 10 日）置換された。</p>
<p>F2</p> <p>Words in Sch. 2 omitted (1.7.2007) by virtue of The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2007 (S.I. 2007/1573), regs. 1, 94, Sch. 8</p>	<p>脚注 2</p> <p>危険物の運送及び輸送用圧力機器の使用に関する規則 2007 (S.I. 2007/1573), 規則 1、94、セクション 8 により Sch.2 内の単語が省略された（2007.7.1）。</p>

F3	脚注 3
Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council of	物質及び混合物の分類、表示及び包装に関する 2008 年 12 月 16 日付欧州議会及

16 December 2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures, amending and repealing Directives 67/548/EEC and 1999/45/EC and amending Regulation (EC) No 1907/2006, of which Articles 6(5), 11(3), 12, 14, 18(3)(b), 23, 25 to 29, 35(2) second and third sub-paragraphs and Annexes I to VII are to be read as amended from time to time;]	び理事会規 則 (EC) No1272/2008、指令 67/548/EEC 及び 1999/45/EC を修正及び廃止し、規則 (EC) No1907/2006 を修正、その中の第 6 条 (5)、11 (3)、12、14、18 (3) (b)、23、25～29、35 (2) 第 2 及び第 3 下位パラグラフ並びに 附属書 I～VII は適宜修正されて読める。
--	---

<p>F3</p> <p>Words in Sch. 2 substituted (1.6.2015) by The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals (Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015 (S.I. 2015/21), regs. 1(3), 11(2)(a)</p>	<p>脚注 3</p> <p>セクション 2 の語句は、The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals (Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015 (S.I. 2015/21), regs. (化学品の分類、表示及び包装(第 2 次法令修正規則 2015(SI2015/21)によって(2015. 6. 1)置換された。規則(3), 11(2) (a)</p>
---	--

<p>F4</p> <p>The Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2009 (S.I. 2009/1348)].</p>	<p>脚注 4</p> <p>危険物の輸送及び輸送用圧力機器の使用に関する規則 2009 (S.I 2009/1348)</p>
<p>F4</p> <p>Words in Sch. 2 substituted (1.6.2015) by The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals (Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015 (S.I. 2015/21), regs. 1(3), 11(2)(b)</p>	<p>Sch.2 の語句は、The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals (Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015 (S.I. 2015/21), regs. (化学品の分類、表示及び包装 (第 2 次法令修正規則 2015(SI2015/21)によって(2015.6.1)置換された。規則 1(3), 11(2)(b)</p>

### 3 EXPLANATORY NOTE (説明の覚書) の「英語原文—日本語仮訳」

<p><b>EXPLANATORY NOTE</b></p> <p><i>(This note is not part of the Regulations)</i></p>	<p><b>説明の覚書</b></p> <p>(この覚書は規則の一部ではありません。)</p>
---	---

<p>1. These Regulations re-enact, with modifications, the Control of Lead at Work Regulations 1998 (S.I. 1998/543) (“the 1998 Regulations”). The 1998 Regulations imposed requirements for the protection of employees who might be exposed to lead at work and of other persons who might be affected by such work and also imposed certain duties on employees concerning their own protection from such exposure.</p> <p>2. The Regulations, with the exception of regulations 4, 7, 8, 9(2) and (3) and 10(7) and (11) to (15), implement as respects Great Britain Council Directive <a href="#">98/24/EC</a> (OJ No. L 131, 5.5.98, p.11) on the protection of the health and safety of workers from risks related to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive <a href="#">89/391/EEC</a>) insofar as it relates to risks to health from exposure to lead.</p> <p>3. In addition to minor and drafting amendments, the Regulations make the following changes of substance—</p> <p>(a) include certain further definitions (regulation 2);</p> <p>(b) extend the matters to be considered when carrying out an assessment of the risk from exposure to lead and require the risk assessment to be reviewed regularly and forthwith in certain circumstances (regulation 5);</p> <p>(c) detail the measures which the employer must take to prevent or adequately control the exposure of his employees to lead (regulation 6);</p> <p>(d) provide for further duties in respect of care and decontamination of personal protective equipment (regulation 8);</p> <p>(e) provide for the keeping of an individual record of air monitoring where an employee is required to be under medical surveillance (regulation 9);</p> <p>(f) extends the circumstances in which an employee must be under medical surveillance and the duties imposed upon the employer where the blood-lead</p>	<p>1. この規則は、1998 年職場における鉛の管理規則 (S.I. 1998/543) (以下「1998 年規則」) を修正して再制定したものである。1998 年規則は、職場で鉛にさらされる可能性のある被雇用者及びそのような作業によって影響を受ける可能性のある他の人の保護のための要件を課し、また、そのようなばく露から被雇用者自身を保護するために被雇用者自身に一定の義務を課していた。</p> <p>2. この規則は、規則 4、7、8、9(2)及び(3)、10(7)と(11)から(15)を除いて、鉛へのばく露による健康へのリスクに関連する限り、作業中の化学物質に関連するリスクからの労働者の健康と安全の保護に関する欧州経済共同体理事会指令 <a href="#">98/24/EC</a> (OJ No.L.131, 5.5.98, p.11) (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での 14 番目の個別指令) を実施するものである。</p> <p>3. 軽微な修正及び草案の修正に加えて、規則は次のような実質的な変更を行います。</p> <p>(a) 特定の追加の定義を含む (規則 2)。</p> <p>(b) 鉛へのばく露によるリスクの評価を実施する際に考慮すべき事項を拡張し、特定の状況下で定期的かつ即時にリスク評価を見直すことを要求する(規則 5)。</p> <p>(c) 使用者が鉛への被雇用者のばく露を防止又は十分に管理するために取らなければならない措置を詳述する (規則 6)。</p> <p>(d) 個人用保護具の安全な取扱い及び除染に関して更なる義務を規定する(規則 8)。</p> <p>(e) 被雇用者が医学的監視下にあることが要求される場合に、空気監視の個人記録の保持を規定する (規則 9)。</p> <p>(f) 被雇用者が医学的監視下に置かれなければならない状況及び被雇用者の血</p>
--	--

<p>concentration or urinary lead concentration of an employee reaches the appropriate suspension level (regulation 10);</p> <p><b>(g)</b> introduce a duty to ensure that the contents of containers and pipes for lead used at work are clearly identifiable (regulation 11(5)); and</p> <p><b>(h)</b> introduce a duty on the employer to prepare procedures, provide information and establish warning systems to deal with an emergency in the workplace related to the presence of lead (regulation 12).</p> <p>4. A copy of the regulatory impact assessment prepared in respect of these Regulations can be obtained from the Health and Safety Executive, Economic Advisers Unit, Rose Court, 2 Southwark Bridge, London SE1 9HS. A copy of the transposition note in relation to implementation of Council Directive <a href="#">98/24/EC</a> can be obtained from the Health and Safety Executive, International Branch at the same address. Copies of both these documents have been placed in the Library of each House of Parliament.</p>	<p>液中の鉛濃度又は尿中の鉛濃度が適切な一時停止レベルに達した場合に使用者に課せられる義務を拡大する（規則 10）。</p> <p><b>(g)</b> 業務で使用される鉛用の容器及び配管の内容物を明確に識別できるようにする義務を導入する（規則 11(5)）。</p> <p><b>(h)</b> 鉛の存在に関連した職場での緊急事態に対処するための手順を準備し、情報を提供し、警告システムを確立するための使用者の義務を導入する（規則 12）。</p> <p>4. この規則に関して作成された規制上の影響評価のコピーは、労働健康安全庁、経済助言ユニット、ローズコート、2 サウスワークブリッジ、ロンドン SE1 9HS から入手できます。理事会指令 98/24/EC の実施に関連した移調書のコピーは、同じ住所の労働健康安全庁の国際部で入手することができます。これら両方の文書のコピーは、各議会の図書館に置かれています。</p>
--	--

#### 4 The Control of Lead at Work Regulations 2002（職場における鉛の管理規則）の参考資料

(資料作成者注：以下の参考資料は、英国健康安全庁の著作権が保持されており、転載、翻訳等については同庁の所定の許諾が必要なので、本稿においてはこれ以上の紹介は、差し控えることにしています。したがって、もし必要がある場合には、これらの無料でダウンロードできるウェブサイトから、英文のテキストをダウンロード)されることをお勧めします。)

**1 Control of lead at work (Third edition):** <https://www.hse.gov.uk/pubns/books/l132.htm> (このアドレスについては変更がないことを 2022 年 6 月 2 日に確認しました。)



**Date of publication:**

2002

**ISBN:**

9780717625659

**Series code:**

L132

**2 Lead and you:** <https://www.hse.gov.uk/pubns/indg305.htm> (このアドレスについては変更がないことを 2022 年 6 月 2 日に確認しました。)



**Date of publication:**

2012

**ISBN:**

9780717665259

**Series code:**

INDG305(rev2)



### Ⅲ－４ 英国の石綿管理規則について（全条項の「英語原文－日本語仮訳」を含む。）

[原典の所在]: <https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2012/632/made> （制定当初のテキスト）

<https://www.legislation.gov.uk/ukxi/2012/632> （2021 年の改正を盛り込んだ統合版テキスト）

[原典の名称]: The Control of Asbestos Regulations 2012

この資料の作成年月 2022 年 5 月

この資料の作成者 中央労働災害防止協会技術支援部国際課

## I はじめに

石綿管理規則（2012 年）は、2012 年に改正され、同年 4 月 6 日から施行された。この改正は、従来の英国の石綿管理規則（2006 年）について、EU 委員会が、石綿に関する EU 理事会指令（Directive 2009/148/EC）の関連する規定のすべてを必ずしもカバーしていないという指摘をしたことを踏まえて、いったん 2006 年の石綿管理規則を廃止して、石綿管理規則（2012 年。以下「2012 年規則」という。）を制定し直したものである。この EU 委員会の指摘に係る事項は、ある種のタイプの石綿関連作業が、届け出の対象になっていないこと、石綿に関する健康診断の対象になっていないこと等であったので、2012 年規則ではこれらに関する規定が盛り込まれたが、この改正部分のごくわずかで、他の主要な規定は、従来の 2006 年規則を踏襲している。

2012 年規則の主要な内容は、次のとおりである。

- 既存の石綿を含有する物が、良い状態にあって、損傷を受けにくいならば、これらの物は、そのままにしておくことができる。この場合、これらの状態は、監視され、脅かされないことが保証されなければならない。
- もし、非個人用の建物のメンテナンス責任を有する者である場合には、その者は、その建物に石綿が使用されている限り、その建物を利用し、又はその中で働いている者を石綿にさらされるリスクから守るため、必要な管理を行う義務がある。
- もし、石綿を含有する可能性のある建物、プラント又は設備を建設し、又はメンテナンス作業を行うことを望む者は、そこに石綿があるかどうか、その種類及びその状態を同定し、これらのリスクを事前に評価し、管理し、及びこれらのリスクを制御する必要がある。
- 次に掲げる作業は、石綿に関する作業を行うことについて免許を有する者に実施させなければならない。
  - i 労働者の石綿へのばく露が散発的なものでなく、その程度が低いものでないもの
  - ii リスクアセスメントの結果で、石綿の濃度が空気 1 立方センチメートル当たり 0.1 繊維（4 時間平均で）を超えないことが立証できないもの
  - iii 石綿がコーティングされている箇所での作業
  - iv 石綿による絶縁がある箇所又は石綿絶縁ボードがある箇所で、リスクアセスメントの結果で、その作業が短時間（7 日間のうちいつの日でも 2 時間以上でな

いこと)でなく、そのうち1時間以上誰も石綿にさらされる作業を行わないことが立証されないもの

- 免許を要しない石綿関連作業であっても、監督機関への届け出が必要であり、その届け出の写し、作業に従事した労働者のリスト、これらの労働者が石綿にばく露したレベルの考えられる程度等を記録しておかなければならない。

## II 英国の石綿管理規則の「英語原文—日本語仮訳」

### II—1 Table of Contents (目次)

2012年規則の目次は、次の表のとおりである。(次のウェブサイトからダウンロードできる。)

<http://www.legislation.gov.uk/ukSI/2012/632/made>

なお、このウェブサイトアドレス及び目次には変更がないことを2021年1月28日に確認した。

英語原文	左欄の日本語仮訳
<b>The Control of Asbestos Regulations 2012</b> <b>Table of Contents</b> <a href="#">Introductory Text</a> <b>PART 1 Preliminary</b> 1.Citation and commencement 2.Interpretation 3.Application of these Regulations <b>PART 2 General requirements</b> 4.Duty to manage asbestos in non-domestic premises 5.Identification of the presence of asbestos 6.Assessment of work which exposes employees to asbestos 7.Plans of work 8.Licensing of work with asbestos 9.Notification of work with asbestos 10.Information, instruction and training 11.Prevention or reduction of exposure to asbestos	<b>2012年石綿管理規則</b> <b>目次</b> <a href="#">導入テキスト</a> <b>PART 1 序章</b> 1. 引用及び施行開始 2. 定義 3. 本規則の適用 <b>PART 2 一般的な要件</b> 4. 非住宅の石綿管理義務 5. 石綿の存在の識別 6. 石綿にさらされる業務の評価 7. 作業計画 8. 石綿に係る作業の免許 9. 石綿に係る作業の届出 10. 情報・指導・研修

12.Use of control measures etc	11. 石綿ばく露の防止又は低減
13.Maintenance of control measures etc	12. 管理措置等の利用
14.Provision and cleaning of protective clothing	13. 管理措置等の整備
15.Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies	14. 防護服の提供及び清掃
16.Duty to prevent or reduce the spread of asbestos	15. 事故、事象及び緊急事態に対応するための手配
17.Cleanliness of premises and plant	16. 石綿の拡散を防止又は低減する義務
18.Designated areas	17. 構内・工場の清潔度
19.Air monitoring	18. 指定された区域
20.Standards for air testing and site clearance certification	19. 空気中のモニタリング
21.Standards for analysis	20. 空気の試験及び正常な場所の認証の基準
22.Health records and medical surveillance	21. 分析の基準
23.Washing and changing facilities	22. 健康記録及び医療監視
24.Storage, distribution and labelling of raw asbestos and asbestos waste	23. 洗濯及び脱衣所
<b>PART 3 Prohibitions and related provisions</b>	24. 原料石綿及び石綿廃棄物の保管、流通及び表示
25.Interpretation of prohibitions	<b>第 3 部 禁止事項及び関連規定</b>
26.Prohibitions of exposure to asbestos	25. 禁止事項の解釈
27.Labelling of products containing asbestos	26. 石綿ばく露の禁止
28.Additional provisions in the case of exceptions and exemptions	27. 石綿含有製品の表示
PART 4 Miscellaneous	28. 例外及び免除の場合の追加規定
29.Exemption certificates	PART 4 その他
30.Exemptions relating to the Ministry of Defence	29. 免責証明書
31.Extension outside Great Britain	30. 国防省に関する免除
32.Existing licences and exemption certificates	31. 英国外への拡張適用
33.Revocations and savings	32. 既存の許認可及び免除証明書
34.Defence	33. 取消及び留保
	34. 国防

35.Review Signature <b>SCHEDULE 1</b> Particulars to be included in a notification <b>SCHEDULE 2</b> Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulation – special provisions on the labelling of articles containing asbestos <b>SCHEDULE 3</b> Amendments Explanatory Note	35. 再評価 署名 別表第 1 届出書に記載すべき事項 別表 2 REACH 規則の附属書 XVII の付属書 7－石綿を含む成形品の表示に関する特別規定 別表 3 改正点 説明文
---	---

<p style="text-align: center;"><b>2012 No. 632</b></p> <p style="text-align: center;"><b>HEALTH AND SAFETY</b></p> <p style="text-align: center;"><b>The Control of Asbestos Regulations 2012</b></p> <p><b>Made</b></p> <p style="text-align: right;"><b>27th February 2012</b></p> <p><b>Laid before Parliament</b></p> <p style="text-align: right;"><b>5th March 2012</b></p> <p><b>Coming into force</b></p> <p style="text-align: right;"><b>6th April 2012</b></p> <p>The Secretary of State makes these Regulations in exercise of the powers conferred by sections 15(1), (2), (3), (4), (5), (6)(b), (9), 18(2), 80(1) and 82(3) of, and paragraphs 1(1) to (4), 3(2), 4, 6, 8 to 11, 13(1) and (3), 14, 15(1), 16 and 20 of Schedule 3 to, the Health and Safety at Work etc. Act 1974<sup>(1)</sup> (“the 1974 Act”) and section 2(2) of the European Communities Act 1972 (“the 1972 Act”)<sup>(2)</sup>.</p> <p>In doing so the Secretary of State gives effect without modifications to proposals submitted to him by the Health and Safety Executive (“the Executive”) under section 11(3) of the 1974 Act after consulting in accordance with section 50(3) of that Act, and it appearing expedient to him after</p>	<p style="text-align: center;"><b>2012 年第 632 号</b></p> <p style="text-align: center;"><b>健康及び安全</b></p> <p style="text-align: center;"><b>2012 年石綿管理規制</b></p> <p><b>制定</b></p> <p style="text-align: right;"><b>2012 年 2 月 27 日</b></p> <p><b>国会提出</b></p> <p style="text-align: right;"><b>2012 年 3 月 5 日</b></p> <p><b>施行開始</b></p> <p style="text-align: right;"><b>2012 年 4 月 6 日</b></p> <p>国務大臣は、労働健康安全法（以下「1974 年法」という。）(1) 及び欧州共同体法 1972 年法（以下「1972 年法」という。）(2) の第 15 条(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)b、(9)、18 条(2)、80 条(1)及び 82 条(3)並びに別表 3 の第 1(1)～(4)、3(2)、4、6、8～11、13(1)及び(3)、14、15(1)、16 及び 20 項により付与された権限を行使して、これらの規則を制定する。1974 年法(1)（以下「1974 年法」という。）及び 1972 年欧州共同体法（以下「1972 年法」という。）の第 2 条(2)項(2)を参照のこと。</p> <p>その際、国務大臣は、1974 年法第 50 条(3)項に従って諮問した後、同法第 11 条(3)項に基づき健康安全執行機関（以下「執行機関」という。）から提出された提案を修正することなく、また、同法第 80 条(4)項に従って適切であると思わ</p>
---	---

<p>consulting such bodies as appear to him to be appropriate in accordance with section 80(4) of that Act.</p> <p>The Secretary of State is a Minister designated for the purpose of section 2(2) of the 1972 Act in relation to the regulation and control of classification, packaging and labelling of dangerous substances and preparations(3), and persistent organic pollutants, dangerous substances, preparations and chemicals(4).</p>	<p>れる機関に諮問した後に適切であると思われる提案を、変更することなく有効にしている。</p> <p>国務大臣は、危険物質及び調剤(3)及び難分解性有機汚染物質、危険物質、調剤及び化学物質(4)の分類、包装及び表示の規制及び管理に関連して、1972 年法第 2 条(2)の目的のために指名された大臣である。</p>
<p style="text-align: center;">PART 1Preliminary Citation and commencement</p> <p>1. These Regulations may be cited as the Control of Asbestos Regulations 2012 and come into force on 6th April 2012.</p> <p><b>Interpretation</b></p> <p>2.—(1) In these Regulations—</p> <p>“adequate” means adequate having regard only to the nature and degree of exposure to asbestos, and “adequately” must be construed accordingly;</p> <p>“appointed doctor” means a registered medical practitioner appointed for the time being in writing by the Executive for the purpose of these Regulations;</p> <p>“approved” means approved for the time being in writing by the Executive;</p> <p>“asbestos” means the following fibrous silicates—</p> <p>(a) asbestos actinolite, CAS No 77536-66-4;</p> <p>(b) asbestos grunerite (amosite), CAS No 12172-73-5;</p> <p>(c) asbestos anthophyllite, CAS No 77536-67-5;</p> <p>(d) chrysotile, CAS No 12001-29-5 or CAS No 132207-32-0;</p> <p>(e) crocidolite, CAS No 12001-28-4; and</p>	<p style="text-align: center;">第 1 部 序章 引用及び施行開始</p> <p>1. この規則は、2012 年石綿規制と呼ばれ、2012 年 4 月 6 日に施行される。</p> <p><b>解釈</b></p> <p>2. -(1) 本規則において</p> <p>“適切”とは、石綿へのばく露の性質及び程度のみを考慮して適切であることを意味し、“適切”はそれに応じて解釈されなければならない。</p> <p>“任命された医師”とは、本規則の目的のために行政機関が当面の間書面で任命した登録開業医を意味する。</p> <p>“承認された”とは、当分の間、執行機関が書面で承認したことを意味する。</p> <p>“石綿”とは、以下の繊維状ケイ酸塩を意味する。</p> <p>(a) 石綿アクチノライト、CAS 番号 77536-66-4。</p> <p>(b) 石綿グルネライト（アモサイト）、CAS 番号 12172-73-5。</p> <p>(c) 石綿アンソフィライト、CAS 第 77536-67-5。</p> <p>(d) クリソタイル、CAS 番号 12001-29-5 または CAS 番号 132207-32-0。</p> <p>(e) クロシドライト、CAS 番号 122001-28-4;および</p>

<p>(f) asbestos tremolite, CAS No 77536-68-6, and reference to “CAS” followed by a numerical sequence are references to CAS Registry Numbers assigned to chemicals by the Chemical Abstracts Service, a division of the American Chemical Society; “asbestos cement” means a material which is predominantly a mixture of cement and chrysotile and which when in a dry state absorbs less than 30% water by weight; “asbestos coating” means a surface coating which contains asbestos for fire protection, heat insulation or sound insulation but does not include textured decorative coatings; “asbestos insulating board” (AIB) means any flat sheet, tile or building board consisting of a mixture of asbestos and other material except— (a) asbestos cement; or (b) any article of bitumen, plastic, resin or rubber which contains asbestos, and the thermal or acoustic properties of the article are incidental to its main purpose; “asbestos insulation” means any material containing asbestos which is used for thermal, acoustic or other insulation purposes (including fire protection) except— (a) asbestos cement, asbestos coating or asbestos insulating board; or (b) any article of bitumen, plastic, resin or rubber which contains asbestos and the thermal and acoustic properties of that article are incidental to its main purpose; “the control limit” means a concentration of asbestos in the atmosphere when measured in accordance with the 1997 WHO recommended method, or by a method giving equivalent results to that method approved by the Executive,</p>	<p>(f) 石綿トレモライト、CAS 番号 77536-68-6 そして、“CAS ” の後に数字が続くものは、米国化学会の一部門である Chemical Abstracts Service が化学物質に割り当てた CAS 登録番号を意味している。 “石綿セメント” とは、主にセメントとクリソタイルの混合物であり、乾燥状態での吸水率が 30 重量%未満の材料を意味する。  “石綿コーティング” とは、防火、断熱又は遮音のために石綿を含む表面コーティングを意味するが、テクスチャー（織られた）装飾コーティングは含まない。 “石綿断熱ボード” (AIB) とは、石綿と他の材料の混合物で構成された平板、タイル又は建築用ボードを意味し、以下を除く。 (a) 石綿セメント  (b) 石綿を含む石綿、プラスチック、樹脂又はゴムの成形品であって、成形品の熱的又は音響的特性がその主目的に付随するもの。  “石綿断熱材” とは、断熱、防音又はその他の断熱（防火を含む。）目的で使われる石綿を含む材料を意味し、以下の場合を除く。  (a) 石綿セメント、石綿被覆又は石綿絶縁板；又は (b) 石綿を含む石綿、プラスチック、樹脂、ゴムの成形品であって、その熱的及び音響的特性がその主目的に付随するもの。 “管理限界” とは、1997 年の WHO 推奨方法又は健康安全庁が承認した方法と同等の結果が得られる方法に従って測定した場合の大気中の石綿濃度で、4 時間の連続した期間で平均して空気 1 立方センチメートルあたり 0.1 繊維を意味する。</p>
--	---

<p>of 0.1 fibres per cubic centimetre of air averaged over a continuous period of 4 hours;</p> <p>“control measure” means a measure taken to prevent or reduce exposure to asbestos (including the provision of systems of work and supervision, the cleaning of workplaces, premises, plant and equipment, and the provision and use of engineering controls and personal protective equipment);</p> <p>“emergency services” include—</p> <p>(a) police, fire, rescue and ambulance services;</p> <p>(b) Her Majesty’s Coastguard;</p> <p>“employment medical adviser” means an employment medical adviser appointed under section 56 of the 1974 Act(5);</p> <p>“enforcing authority” means the Executive, local authority or Office of Rail Regulation, determined in accordance with the provisions of the Health and Safety (Enforcing Authority) Regulations 1998(6) and the provisions of the Health and Safety (Enforcing Authority for Railways and Other Guided Transport Systems) Regulations 2006(7);</p> <p>“ISO 17020” means European Standard EN ISO/IEC 17020, “General criteria for the operation of various types of bodies performing inspection” as revised or reissued from time to time and accepted by the Comité Européen de Normalisation Électrotechnique (CEN/CENELEC)(8);</p> <p>“ISO 17025” means European Standard EN ISO/IEC 17025, “General requirements for the competence of testing and calibration laboratories” as revised or reissued from time to time and accepted by the Comité Européen de Normalisation Électrotechnique (CEN/CENELEC)(9);</p> <p>“licensable work with asbestos” is work—</p> <p>(a) where the exposure to asbestos of employees is not sporadic and of low</p>	<p>“管理措置”とは、石綿へのばく露を防止又は低減するために取られる措置（作業及び監督システムの提供、作業場、構内、工場及び設備の清掃、技術的管理及び個人用保護具の提供と使用を含む）を意味する。</p> <p>“緊急サービス”には、以下のものがある。</p> <p>(a) 警察、消防、救助及び救急車サービス</p> <p>(b) 女王陛下の沿岸警備隊</p> <p>“雇用医療アドバイザー”とは、1974 年法第 56 条に基づいて任命された雇用医療アドバイザーを意味する(5)。</p> <p>“施行機関”とは、健康安全（施行機関）規則 1998(6)及び健康安全（鉄道及びその他の誘導輸送システムの施行機関）規則 2006(7)の規定に基づいて決定される、行政、地方自治体又は鉄道規制局を意味する。</p> <p>“ISO 17020”とは、欧州規格 EN ISO/IEC 17020「検査を行う様々な種類の機関の運用に関する一般基準」を意味し、随時改訂又は再発行され、欧州規格委員会（CEN/CENELEC）で承認されている(8)。</p> <p>“ISO 17025 ”とは、欧州規格 EN ISO/IEC 17025, "試験所及び校正試験所の能力に関する一般要求事項 "を意味し、随時改訂又は再発行され、欧州規格委員会（CEN/CENELEC）(9)が受け入れている。</p> <p>“ISO 17025”とは、欧州規格 EN ISO/IEC 17025「試験所及び校正試験所の能力に関する一般要求事項」を意味し、随時改訂又は再発行され、欧州標準化委員会（CEN/CENELEC）(9)によって承認されたものを意味する。</p> <p>“石綿に係る免許が必要な作業”とは、次に掲げる作業をいう。</p>
---	---



<p>intensity; or</p> <p>(b) in relation to which the risk assessment cannot clearly demonstrate that the control limit will not be exceeded; or</p> <p>(c) on asbestos coating; or</p> <p>(d) on asbestos insulating board or asbestos insulation for which the risk assessment—</p> <p>(i) demonstrates that the work is not sporadic and of low intensity, or</p> <p>(ii) cannot clearly demonstrate that the control limit will not be exceeded, or</p> <p>(iii) demonstrates that the work is not short duration work;</p> <p>“medical examination” includes any laboratory tests and X-rays that a relevant doctor may require;</p> <p>“personal protective equipment” means all equipment (including clothing) which is intended to be worn or held by a person at work and which protects that person against one or more risks to that person’s health, and any addition or accessory designed to meet that objective;</p> <p>“relevant doctor” means an appointed doctor or an employment medical adviser. In relation to work with asbestos which is not licensable work with asbestos and is not exempted by regulation 3(2) “relevant doctor” also includes an appropriate fully registered medical practitioner who holds a licence to practice;</p> <p>“relevant nuclear premises” means premises which are, or are on—</p> <p>(a) a GB nuclear site (within the meaning given in section 68 of the Energy Act 2013),</p> <p>(b) authorised defence site (within the meaning given in regulation 2(1) of the Health and Safety (Enforcing Authority) Regulations 1998),</p> <p>(c) a nuclear new build site (within the meaning given in regulation 2A of</p>	<p>(a) 被雇用者の石綿へのばく露が散発的でなく、強度が低い場合</p> <p>(b) リスクアセスメントで管理限界を超えないことを明確に示すことができない場合</p> <p>(c) 石綿コーティングの場合</p> <p>(d) リスク評価の対象となっている石綿断熱ボード又は石綿断熱材上のもの</p> <p>(i) 仕事が散発的ではなく、強度が低いものでないこと又は</p> <p>(ii) 管理限界を超えないことを明確に示すことができないこと。</p> <p>(iii) 短時間労働でないことを証明すること。</p> <p>“健康診断”には、関連する医師が必要とする可能性のある臨床検査や X 線検査が含まれる。</p> <p>“個人用保護具”とは、業務中に人が着用又は保持することを意図しており、その人の健康に対する 1 つ以上のリスクからその人を保護するためのすべての機器（衣類を含む）及びその目的を達成するために設計された追加されたもの又は付属品を意味する。</p> <p>“関連する医師”とは、指定された医師または雇用医療アドバイザーを意味する。石綿を使用した作業で、規制 3(2)で免除されていない石綿を使用した作業に関連して、「関係医師」には、開業のための免許を持っている適切な完全登録医も含まれる。</p> <p>「関連する原子力施設」とは、以下の施設又はその上にある施設をいいます。</p> <p>(a) グレートブリテン (GB) 原子力施設 (2013 年エネルギー法第 68 条で与えられる意味において)。</p> <p>(b) 認可防衛施設 (1998 年健康安全 (執行機関) 規則の規則 2(1)に規定される意味において)。</p> <p>(c) 原子力新設サイト (これらの規則の規則 2A で与えられる意味において) ;] 。</p>
---	---

<p>those Regulations);]</p> <p>“risk assessment” means the assessment of risk required by regulation 6(1)(a);</p> <p>“textured decorative coatings” means decorative and textured finishes, such as paints and ceiling and wall plasters which are used to produce visual effects and which contain asbestos. These coatings are designed to be decorative and any thermal or acoustic properties are incidental to their purpose, and</p> <p>“the 1997 WHO recommended method” means the publication “Determination of airborne fibre concentrations. A recommended method, by phase-contrast optical microscopy (membrane filter method)”, WHO (World Health Organisation), Geneva 1997(10).</p>	<p>“リスクアセスメント”とは、規制 6(1)(a)で要求されるリスクの評価を意味する。</p> <p>“織られた装飾コーティング”とは、視覚効果を演出するために使用され、石綿を含む塗料、天井や壁の漆喰等の装飾的でテクスチャーのある仕上げを意味する。これらのコーティングは装飾的に設計されており、熱的又は音響的特性はその目的に付随するものである。</p> <p>“the 1997 WHO recommended method (1997 年の WHO の勧告した方法)”とは、出版物 “Determination of airborne fibre concentrations.”を意味します。位相差光学顕微鏡（メンブレンフィルター法）による推奨法」、WHO（世界保健機関）、ジュネーブ 1997(10)。</p>
<p>(2) A reference to work with asbestos in these Regulations includes—</p> <p>(a)work which consists of the removal, repair or disturbance of asbestos or materials containing asbestos;</p> <p>(b)work which is ancillary to such work; and</p> <p>(c)supervision of such work and such ancillary work.</p> <p>(3) For the purposes of these Regulations, work with asbestos is not “short duration work” if, in any seven day period—</p> <p>(a)that work, including any ancillary work liable to disturb asbestos, takes more than two hours; or</p> <p>(b)any person carries out that work for more than one hour.</p> <p>(4) For the purpose of these Regulations, no exposure to asbestos will be sporadic and of low intensity if the concentration of asbestos in the atmosphere, when measured in accordance with the 1997 WHO</p>	<p>(2) この規則では、石綿を使用した作業には次のものが含まれる。</p> <p>(a)石綿又は石綿を含む材料の除去、修理又は妨害からなる作業</p> <p>(b)当該業務に付随する業務</p> <p>(c)当該作業及び付帯作業の監督</p> <p>(3) この規則では、石綿を使用した作業は、7 日間であったとしても、以下の場合は、「短時間作業」ではない。</p> <p>(a) 石綿を攪乱する可能性のある付帯作業を含め、作業に 2 時間を超える時間がかかること。</p> <p>(b)その作業を 1 時間以上行う者がいる場合。</p> <p>(4) この規則の目的上、1997 年の WHO の推奨する方法又はそれと同等の結果を与え、健康安全庁が承認した方法で測定した場合の大気中の石綿濃度が、本項の目的上、特定の基準期間に関連して健康安全庁が承認した濃度を超えるか、又は</p>

<p>recommended method or by a method giving equivalent results to that method and approved by the Executive, exceeds or is liable to exceed the concentration approved in relation to a specified reference period for the purposes of this paragraph by the Executive.</p> <p>(5) For the purposes of these Regulations, except in accordance with regulation 11(3) and (5), in determining whether an employee is exposed to asbestos or whether the extent of such exposure exceeds the control limit, no account must be taken of respiratory protective equipment which, for the time being, is being worn by that employee.</p> <p>(6) In these Regulations the provisions of Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulations(<a href="#">11</a>), which determine the labelling requirements of articles containing asbestos, are reproduced in Schedule 2 (with minor changes reflecting the practical implementation of the requirements).</p>	<p>超える可能性がある場合には、石綿へのばく露は散発的かつ低強度とはならない。</p> <p>(5) 本規則では、規則 11(3)及び(5)に基づく場合を除き、被雇用者が石綿にばく露されているかどうか、又はばく露の程度が管理限界を超えているかどうかを判断する際に、その被雇用者が当面の間着用している呼吸器保護具を考慮に入れてはならない。</p> <p>(6) 本規則では、石綿を含む成形品の表示要件を決定する REACH 規則(11)の附属書 XVII の付属書 7 の規定を別表 2 に再現している（要件の実際的な実施を反映して若干の変更を加えている）。</p>
<p><b>Application of these Regulations</b></p> <p>3.—(1) These Regulations apply to a self-employed person as they apply to an employer and an employee and as if that self-employed person were both an employer and an employee.</p> <p>(2) Regulations 9 (notification of work with asbestos), 18(1)(a) (designated areas) and 22 (health records and medical surveillance) do not apply where—</p> <p>(a)the exposure to asbestos of employees is sporadic and of low intensity; and</p> <p>(b)it is clear from the risk assessment that the exposure to asbestos of any employee will not exceed the control limit; and</p> <p>(c)the work involves—</p> <p>(i)short, non-continuous maintenance activities in which only non-friable materials are handled, or</p>	<p><b>本規定の適用</b></p> <p>3. -(1) この規則は、自営業者に適用され、使用者と被使用者に適用されるものであり、自営業者が使用者と被使用者の両方であるかのように適用される。</p> <p>(2) 規制 9（石綿を使用した業務の届出）、18(1) (a)（指定区域）及び 22（健康記録及び医療監視）は、以下の場合には適用されない。</p> <p>(a)被雇用者の石綿へのばく露が散発的かつ低強度であること。</p> <p>(b)被雇用者の石綿へのばく露が管理限界を超えないことがリスクアセスメントから明らかであること。</p> <p>(c)仕事には、以下のものが含まれるものとする。</p> <p>(i)非可燃物のみを取り扱う短時間かつ継続的な保守活動、又は</p>

<p>(ii)removal without deterioration of non-degraded materials in which the asbestos fibres are firmly linked in a matrix, or</p> <p>(iii)encapsulation or sealing of asbestos-containing materials which are in good condition, or</p> <p>(iv)air monitoring and control, and the collection and analysis of samples to ascertain whether a specific material contains asbestos.</p> <p>(3) Where a duty is placed by these Regulations on an employer in respect of employees of that employer, the employer is, so far as is reasonably practicable, under a like duty in respect of any other person, whether at work or not, who may be affected by the work activity carried out by that employer except that the duties of the employer—</p> <p>(a)under regulation 10 (information, instruction and training) do not extend to persons who are not employees of that employer unless those persons are on the premises where the work is being carried out; and</p> <p>(b)under regulation 22 (health records and medical surveillance) do not extend to persons who are not employees of that employer.</p> <p>(4) Regulation 17 (cleanliness of premises and plant), to the extent that it requires an employer to ensure that premises are thoroughly cleaned, does not apply—</p> <p>(a)in England and Wales, to a fire and rescue authority within the meaning of section 1 of the Fire and Rescue Services Act 2004(12) or, in Scotland, to a relevant authority within the meaning of section 6 of the Fire (Scotland) Act 2005(13), in respect of premises attended by its employees for the purpose of fighting a fire or in an emergency; or</p> <p>(b)to the employer of persons who attend a ship in dock premises for the purpose of fighting a fire or in an emergency, in respect of any ship so</p>	<p>(ii)石綿繊維がマトリックスの中で強固に結合している非劣化材料を劣化させずに除去すること。</p> <p>(iii) 石綿含有物のうち状態が良好なものの封入又は封止</p> <p>(iv) 空気の監視及び管理、特定の物質に石綿が含まれているかどうかを確認するための試料の採取及び分析</p> <p>(3) この規則で使用者に義務が課せられている場合には、合理的に可能な限り、使用者は、その使用者が行う労働活動によって影響を受ける可能性のある他の者（勤務中であるか否かを問わず）についても、同様の義務を負う。</p> <p>(a)規則 10(情報、指導及び訓練)の下では、その使用者の被雇用者ではない者は、それらの者が作業が行われている敷地内にいる場合を除き、その使用者の被雇用者ではない者には適用されない。</p> <p>(b)規則 22(健康記録及び医療監視)の下では、その使用者の被雇用者ではないものには適用されない。</p> <p>(4) 規制 17（施設及び工場設備の清潔度）は、使用者に施設の徹底的な清掃を確保することを要求する次の範囲では、適用されない。</p> <p>(a) イングランド及びウェールズでは、消防救助法 2004 年第 1 項(12)の意味での消防救助当局、スコットランドでは、消防（スコットランド）法 2005 年第 6 項(13)の意味での関連当局に、火災の消火又は緊急時のために被雇用者が立ち会う施設に関して、又は</p> <p>(b)消防又は緊急時の消火を目的として、ドックの敷地内にある船舶に立ち会う人の使用者に、立ち会う船舶について。</p>
---	--

<p>attended,</p> <p>and for the purposes of this paragraph “ship” includes all vessels and hovercraft which operate on water or land and water, and “dock premises” means a dock, wharf, quay, jetty or other place at which ships load or unload goods or embark or disembark passengers, together with neighbouring land or water which is used or occupied, or intended to be used or occupied, for those or incidental activities, and any part of a ship when used for those or incidental activities.</p> <p>(5) These Regulations shall not apply to the master or crew of a ship or to the employer of such persons in respect of the normal shipboard activities of a ship’s crew which are carried out solely by the crew under the direction of the master, and for the purposes of this paragraph “ship” includes every description of vessel used in navigation, other than a ship forming part of Her Majesty’s Navy.</p>	<p>また、本項の目的上、「船舶」には水上又は陸上で運航するすべての船舶及びホバークラフトが含まれ、「埠頭構内」とは、ドック、埠頭、岸壁、岸壁、栈橋、その他船舶が商品を積み下ろしたり、乗客を乗船させたり、下船させたりする場所で、これらの活動又は付随的な活動のために使用されたり、使用されたり、使用されたり、使用されたり、使用されることを意図している近隣の陸地又は水域及びこれらの活動又は付随的な活動のために使用される場合の船舶の一部を意味する。</p> <p>(5) この規則は、船長若しくは乗組員又はこれらの者の使用者には、船長の指示の下に乗組員のみが行う船舶の乗組員の通常の船舶内活動については適用しないものとする。また、本項の目的のため、「船舶」には、陛下の海軍の一部を形成する船舶以外の、航行に使用されるあらゆる船舶の記述が含まれる。</p>
<p style="text-align: center;">PART 2</p> <p style="text-align: center;">General requirements</p>	<p style="text-align: center;">第 2 部</p> <p style="text-align: center;">一般的な要件</p>
<p><b>Duty to manage asbestos in non-domestic premises</b></p> <p>4.—(1) In this regulation “the dutyholder” means—</p> <p>(a)every person who has, by virtue of a contract or tenancy, an obligation of any extent in relation to the maintenance or repair of non-domestic premises or any means of access or egress to or from those premises; or</p> <p>(b)in relation to any part of non-domestic premises where there is no such contract or tenancy, every person who has, to any extent, control of that part of those non-domestic premises or any means of access or egress to or from those premises,</p> <p>and where there is more than one such dutyholder, the relative contribution</p>	<p><b>非住宅地の石綿管理義務</b></p> <p>4. -(1) 本規則における「義務者」とは、以下の意味である。</p> <p>(a)契約又は借地権に基づき、非居住用施設の維持若しくは修理又はそれらの施設への出入りの手段に関連して、あらゆる程度の義務を負っているすべての人、又は</p> <p>(b)そのような契約又は借地権がない非住宅用地の任意の部分に関連して、それらの非住宅用地のその部分又はそれらの敷地へのアクセス若しくはそれらの敷地からの出口の手段を制御しているすべての人は、ある程度の範囲で。</p> <p>また、そのような義務者が複数いる場合は、本規則の要件を満たすために各人が</p>

<p>to be made by each such person in complying with the requirements of this regulation will be determined by the nature and extent of the maintenance and repair obligation owed by that person.</p> <p>(2) Every person must cooperate with the dutyholder so far as is necessary to enable the dutyholder to comply with the duties set out under this regulation.</p> <p>(3) In order to manage the risk from asbestos in non-domestic premises, the duty holder must ensure that a suitable and sufficient assessment is carried out as to whether asbestos is or is liable to be present in the premises.</p> <p>(4) In making the assessment—</p> <p>(a)such steps as are reasonable in the circumstances must be taken; and</p> <p>(b)the condition of any asbestos which is, or has been assumed to be, present in the premises must be considered.</p> <p>(5) Without prejudice to the generality of paragraph (4), the dutyholder must ensure that—</p> <p>(a)account is taken of building plans or other relevant information and of the age of the premises; and</p> <p>(b)an inspection is made of those parts of the premises which are reasonably accessible.</p> <p>(6) The dutyholder must ensure that the assessment is reviewed without delay if—</p> <p>(a)there is reason to suspect that the assessment is no longer valid; or</p> <p>(b)there has been a significant change in the premises to which the assessment relates.</p> <p>(7) The dutyholder must ensure that the conclusions of the assessment and every review are recorded.</p> <p>(8) Where the assessment shows that asbestos is or is liable to be present in</p>	<p>行う相対的な貢献は、その人が負う保守及び修理義務の性質と程度に応じて決定される。</p> <p>(2) すべての人は、本規則に基づいて定められた義務を義務者が遵守できるようにするために必要な限り、義務者に協力しなければならない。</p> <p>(3) 非住宅地の石綿によるリスクを管理するために、義務者は、石綿の存在の有無又は存在する可能性があるかどうかについて、適切かつ十分なアセスメント実施されることを確実にしなければならない。</p> <p>(4) 評価を行う際には、以下の点に留意しなければならない。</p> <p>(a)状況に応じて合理的な措置を講じなければならない。</p> <p>(b)敷地内に存在する、又は存在すると仮定されている石綿の状態を考慮しなければならない。</p> <p>(5) 第(4)項の一般性を損なうことなく、義務者は、次のことを確認しなければならない。</p> <p>(a)建物の図面及びその他の関連情報、建物の築年数が考慮されていること。</p> <p>(b)敷地内の合理的にアクセス可能な部分の検査が行われること。</p> <p>(6)義務者は、次の場合には、遅滞なくアセスメントが見直されるようにしなければならない。</p> <p>(a)評価がもはや有効ではないと疑う理由がある場合</p> <p>(b)評価の対象となる施設に著しい変化があったこと。</p> <p>(7) 責任者は、アセスメントの結論及びすべての再評価が記録されていることを確認しなければならない。</p> <p>(8) アセスメントの結果、石綿が敷地内に存在する、又は存在する可能性がある</p>
---	--

<p>any part of the premises, the dutyholder must ensure that—</p> <p>(a)a determination of the risk from that asbestos is made;</p> <p>(b)a written plan identifying those parts of the premises concerned is prepared; and</p> <p>(c)the measures which are to be taken for managing the risk are specified in the written plan.</p> <p>(9) The measures to be specified in the plan for managing the risk must include adequate measures for—</p> <p>(a)monitoring the condition of any asbestos or any substance containing or suspected of containing asbestos;</p> <p>(b)ensuring any asbestos or any such substance is properly maintained or where necessary safely removed; and</p> <p>(c)ensuring that information about the location and condition of any asbestos or any such substance is—</p> <p>(i)provided to every person liable to disturb it, and</p> <p>(ii)made available to the emergency services.</p> <p>(10) The duty holder must ensure that—</p> <p>(a)the plan is reviewed and revised at regular intervals, and without delay if—</p> <p>(i)there is reason to suspect that the plan is no longer valid, or</p> <p>(ii)there has been a significant change in the premises to which the plan relates;</p> <p>(b)the measures specified in the plan are implemented; and</p> <p>(c)the measures taken to implement the plan are recorded.</p> <p>(11) In this regulation—</p> <p>(a)“the assessment” is a reference to the assessment required by paragraph</p>	<p>ことが示された場合は、義務者は、次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a)石綿によるリスクの判定が行われる。</p> <p>(b)敷地内の当該部分を特定する計画書が作成される。</p> <p>(c) リスクを管理するために講ずべき措置が計画書に明記されていること。</p> <p>(9) リスク管理計画に定める措置には、リスク管理のための適切な措置が含まれていなければならない。</p> <p>(a)石綿又は石綿を含む物質又はその疑いのある物質の状態を監視すること。</p> <p>(b)石綿又はそのような物質が適切に維持されているか、又は必要に応じて安全に除去されていることを確認すること。</p> <p>(c)石綿又はそのような物質の位置及び状態に関する情報が確実に入手できるようにすること。</p> <p>(i) 妨害するおそれのあるすべての者に提供されること。そして</p> <p>(ii)救急サービスで利用できるようにしたこと。</p> <p>(10)義務者は、次のことを確認しなければならない。</p> <p>(a) 定期的な間隔で、以下の場合には、遅滞なく計画が見直され、改訂される。</p> <p>(i) 本プランが有効でなくなったと疑うに足る理由があるとき又は</p> <p>(ii)計画の対象となる施設に著しい変化があったこと。</p> <p>(b)計画に定められた措置が実施されること。</p> <p>(c)計画を実施するために講じた措置が記録されていること。</p> <p>(11) この規則において</p> <p>(a) 「評価」とは、第(3)項に定める評価を指す。</p>
--	---



<p>(3);</p> <p>(b)“the plan” is a reference to the plan required by paragraph (8); and</p> <p>(c)“the premises” is a reference to the non-domestic premises referred to in paragraph (1).</p>	<p>(b) 「計画」とは、第8項に規定する計画を指す。</p> <p>(c)「施設」とは、第1項の非居住用施設をいう。</p>
<p><b>Identification of the presence of asbestos</b></p> <p><b>5.</b> An employer must not undertake work in demolition, maintenance or any other work which exposes or is liable to expose employees of that employer to asbestos in respect of any premises unless either—</p> <p>(a)that employer has carried out a suitable and sufficient assessment as to whether asbestos, what type of asbestos, contained in what material and in what condition is present or is liable to be present in those premises; or</p> <p>(b)if there is doubt as to whether asbestos is present in those premises, that employer—</p> <p>(i)assumes that asbestos is present, and that it is not chrysotile alone, and</p> <p>(ii)observes the applicable provisions of these Regulations.</p>	<p><b>石綿の有無の確認</b></p> <p>5. 使用者は、解体、メンテナンス又はその他の作業を行ってはならないが、次のいずれかに該当する場合を除いては、その使用者の被雇用を石綿にさらす、又はさらす可能性のある作業を行ってはならない。</p> <p>(a)使用者が、石綿が、どのような種類の石綿で、どのような材料に含まれ、どのような状態で存在しているか、又は存在する可能性があるかについて、適切かつ十分な評価を行っていること。</p> <p>(b)石綿が敷地内に存在するかどうかの疑いがある場合</p> <p>(i)石綿が存在すると仮定して、そしてクリソタイルのみではないことを想定し、</p> <p>(ii)この規則の該当する規定を遵守すること。</p>
<p><b>Assessment of work which exposes employees to asbestos</b></p> <p><b>6.—</b>(1) An employer must not carry out work which is liable to expose employees of that employer to asbestos unless that employer has—</p> <p>(a)made a suitable and sufficient assessment of the risk created by that exposure to the health of those employees and of the steps that need to be taken to meet the requirements of these Regulations;</p> <p>(b)recorded the significant findings of that risk assessment as soon as is practicable after the risk assessment is made; and</p> <p>(c)implemented the steps referred to in sub-paragraph (a).</p> <p>(2) Without prejudice to the generality of paragraph (1), the risk assessment</p>	<p><b>被雇用者が石綿にさらされる業務の評価</b></p> <p>6. 1-(1) 使用者は、使用者が次の条件を満たさない限り、その使用者の被雇用者を石綿にさらすおそれのある業務を行ってはならない。</p> <p>(a)それらの被雇用者の健康に対するばく露によって生じるリスク及び本規則の要求事項を満たすために講じる必要がある措置について、適切かつ十分な評価を行ったこと。</p> <p>(b)リスク評価が行われた後、実務上可能な限り速やかに、そのリスク評価の重要な知見を記録すること。</p> <p>(c) (a)項で言及された手順を実施したこと。</p> <p>(2) (1)項の一般性を損なうことなく、リスクアセスメントは、次のことを行わ</p>



<p>must—</p> <p>(a)subject to regulation 5, identify the type of asbestos to which employees are liable to be exposed;</p> <p>(b)determine the nature and degree of exposure which may occur in the course of the work;</p> <p>(c)consider the effects of control measures which have been or will be taken in accordance with regulation 11;</p> <p>(d)consider the results of monitoring of exposure in accordance with regulation 19;</p> <p>(e)set out the steps to be taken to prevent that exposure or reduce it to the lowest level reasonably practicable;</p> <p>(f)consider the results of any medical surveillance that is relevant; and</p> <p>(g)include such additional information as the employer may need in order to complete the risk assessment.</p> <p>(3) The risk assessment must be reviewed regularly, and immediately if—</p> <p>(a)there is reason to suspect that the existing risk assessment is no longer valid;</p> <p>(b)there is a significant change in the work to which the risk assessment relates; or</p> <p>(c)the results of any monitoring carried out pursuant to regulation 19 show it to be necessary,</p> <p>and where, as a result of the review, changes to the risk assessment are required, those changes must be made and, where they relate to the significant findings of the risk assessment or are themselves significant, recorded.</p>	<p>なければならない。</p> <p>(a)規則 5 に従い、被雇用者がばく露される可能性のある石綿の種類を特定する。</p> <p>(b)作業中に発生する可能性のあるばく露の性質及び程度を決定する。</p> <p>(c)規制 11 に従って実施された、又は実施される予定の管理措置の効果を検討すること。</p> <p>(d)規則 19 に従ったばく露のモニタリング結果を検討すること。</p> <p>(e)ばく露を防止するため、又は合理的に実行可能な最低レベルにまで低減するために取られるべき措置を提示すること。</p> <p>(f)関連する医学的監視の結果を考慮すること。</p> <p>(g)リスクアセスメントを完了するために使用者が必要とする追加情報を含むこと。</p> <p>(3) リスクアセスメントは定期的に、及びもしも次の状況がある場合には直ちに 見直されなければならない。</p> <p>(a)既存のリスクアセスメントがもはや有効ではないと疑う理由がある場合</p> <p>(b)リスクアセスメントが関連する業務に重大な変更がある場合</p> <p>(c)規則 19 に基づいて実施されたモニタリングの結果、必要であることが示された場合</p> <p>また、見直しの結果、リスクアセスメントの変更が必要な場合には、その変更を行い、リスクアセスメントの重要な知見に関連している場合又はそれ自体が重要な場合には、その変更を記録しなければならない。</p>
--	---

<p>(4) Where, in accordance with the requirement in paragraph (2)(b), the risk assessment has determined that the exposure to asbestos of employees of that employer may exceed the control limit, the employer must keep a copy of the significant findings of the risk assessment at those premises at which, and for such time as, the work to which that risk assessment relates is being carried out.</p>	<p>(4) 第2項(b)の要件に従い、リスクアセスメントの結果、使用者の被雇用者の石綿へのばく露が管理限界を超える可能性があるとは判断された場合には、使用者は、リスクアセスメントの重要な所見の写しを、リスクアセスメントに関連する作業が行われている事業所において、その作業が行われている期間中、その事業所に保管しなければならない。</p>
<p><b>Plans of work</b></p> <p>7.—(1) An employer must not undertake any work with asbestos without having prepared a suitable written plan of work detailing how that work is to be carried out.</p> <p>(2) The employer shall keep a copy of the plan of work at those premises at which the work to which the plan relates is being carried out for such time as that work continues.</p> <p>(3) In cases of final demolition or major refurbishment of premises, the plan of work must, so far as is reasonably practicable, specify that asbestos must be removed before any other major works begin, unless removal would cause a greater risk to employees than if the asbestos had been left in place.</p> <p>(4) The plan of work must include in particular details of—</p> <p>(a) the nature and probable duration of the work;</p> <p>(b) the location of the place where the work is to be carried out;</p> <p>(c) the methods to be applied where the work involves the handling of asbestos or materials containing asbestos;</p> <p>(d) the characteristics of the equipment to be used for—</p> <p>(i) protection and decontamination of those carrying out the work, and</p> <p>(ii) protection of other persons on or near the worksite;</p> <p>(e) the measures which the employer intends to take in order to comply with</p>	<p><b>作業計画</b></p> <p>7.-(1) 使用者は、石綿を使用した作業をどのように行うかを詳細に記載した適切な作業計画書を作成しなければ、石綿を使用した作業を行ってはならない。</p> <p>(2) 使用者は、作業計画書の写しを、その作業が行われている間、その作業が行われている場所に保管するものとする。</p> <p>(3) 最終的な解体又は大規模な改修工事を行う場合には、合理的に実行可能な限り、作業計画書には、石綿を除去することが、石綿をそのままにしておいた場合よりも被雇用者に大きな危険を及ぼす場合を除き、他の大規模な工事を開始する前に石綿を除去しなければならない旨を明記しなければならない。</p> <p>(4) 作業計画書には、特に次の事項を記載しなければならない。</p> <p>(a) 作業の性質及び予想される期間</p> <p>(b) 作業を行う場所の所在地</p> <p>(c) 石綿又は石綿を含む物質を取り扱う作業の場合に適用される方法</p> <p>(d) 作業に使用する機器の特性</p> <p>(i) 作業を行う者の保護及び除染、並びに</p> <p>(ii) 作業場内又は作業場付近の他の者の保護</p> <p>(e) 規則 11 の要件を遵守するために使用者が取ろうとする措置、及び</p>

<p>the requirements of regulation 11; and</p> <p>(f)the measures which the employer intends to take in order to comply with the requirements of regulation 17.</p> <p>(5) The employer must ensure, so far as is reasonably practicable, that the work to which the plan of work relates is carried out in accordance with that plan and any subsequent written changes to it.</p>	<p>(f)規則 17 の要件を遵守するために使用者が取ろうとしている措置。</p> <p>(5) 使用者は、合理的に実行可能な限りにおいて、作業計画が関係する作業が、その作業計画及びその後の書面による変更に基づいて実施されることを保証しなければならない。</p>
<p><b>Licensing of work with asbestos</b></p> <p>8.—(1) An employer must hold a licence granted under paragraph (2) before undertaking any licensable work with asbestos.</p> <p>(2) The Executive may grant a licence for licensable work with asbestos if it considers it appropriate to do so and—</p> <p>(a)the person who wishes to be granted the licence has made an application for it on a form approved for the purposes of this regulation by the Executive; and</p> <p>(b)the application was made at least 28 days before the date from which the licence is to run, or such shorter period as the Executive may allow.</p> <p>(3) A licence under this regulation—</p> <p>(a)comes into operation on the date specified in the licence, and is valid for any period up to a maximum of three years that the Executive may specify in it; and</p> <p>(b)may be granted subject to such conditions as the Executive may consider appropriate.</p> <p>(4) The Executive may vary the terms of a licence under this regulation if it considers it appropriate to do so and in particular may—</p> <p>(a)add further conditions and vary or omit existing ones; and</p> <p>(b)reduce the period for which the licence is valid or extend that period up to</p>	<p><b>石綿を使用した作業の許可</b></p> <p>8. -(1) 使用者は、石綿を使用した許可を受けるべき作業を行う前に、(2)項に基づいて付与された許可を受けなければならない。</p> <p>(2) 行政機関は、石綿を使用して行うことが適切であると判断した場合には、石綿を使用して行う許可を与えることができる。</p> <p>(a)許可の付与を希望する者が、行政機関が本規則の目的のために承認した書式で申請を行っていること。</p> <p>(b) 許可の実行日の少なくとも 28 日前又は健康安全庁が許可するより短い期間に申請が行われていること。</p> <p>(3) 本規則に基づく許可</p> <p>(a)許可証に指定された日に操業を開始し、かつ、健康安全庁が許可証に指定する最長 3 年までの期間有効であること。</p> <p>(b)健康安全庁が適切と考える条件に基づいて許可される。</p> <p>(4) 健康安全庁は、適切と考える場合には、この規則に基づく免許の条件を変更することができる。</p> <p>(a)さらに条件を追加したり、既存の条件を変更したり省略したりすること。</p> <p>(b) 免許の有効期間を短縮するか、又は免許を最初に取得した日から最長 3 年まで延長する。</p>

<p>a maximum of three years from the date on which the licence first came into operation.</p> <p>(5) The Executive may revoke a licence if it considers it appropriate to do so.</p> <p>(6) The holder of a licence under this regulation must return the licence to the Executive—</p> <p>(a)when required by the Executive for any amendment; or</p> <p>(b)following its revocation.</p>	<p>(5) 健康安全庁は、適切であると判断した場合、免許を取り消すことができる。</p> <p>(6) 本規定に基づく免許証の所持者は、次の場合には健康安全庁に免許証を返却しなければならない。</p> <p>(a) 健康安全庁が修正のために要求した場合。</p> <p>(b) その失効後</p>
<p><b>Notification of work with asbestos</b></p> <p>9.—(1) For licensable work with asbestos, an employer must notify the appropriate enforcing authority of—</p> <p>(a)the particulars specified in Schedule 1 in writing at least 14 days (or such shorter time before as the appropriate enforcing authority may agree) before undertaking any licensable work with asbestos; and</p> <p>(b)any material change, which might affect the particulars notified in accordance with (1)(a) (including the cessation of the work), in writing and without delay.</p> <p>(2) For work with asbestos which is not licensable work with asbestos and is not exempted by regulation 3(2), an employer must notify the appropriate enforcing authority of—</p> <p>(a)the particulars specified in Schedule 1, before work is commenced; and</p> <p>(b)any material change, which might affect the particulars notified in accordance with (2)(a), without delay.</p>	<p><b>石綿を使用した作業の届出</b></p> <p>9. 1-(1) 石綿を使用した許可可能な業務については、使用者は以下の適切な施行当局に届け出なければならない。</p> <p>(a) 石綿を使用して許可可能な作業を行う前に、少なくとも 14 日前（又は適切な施行当局の同意がある場合はそれよりも短い期間）までに、別表 1 に記載されている詳細を書面で提出すること。</p> <p>(b) (1) (a) に従って通知された内容に影響を及ぼす可能性のある重大な変更（作業の中止を含む。）があった場合には、遅滞なく書面で通知しなければならない。</p> <p>(2) 石綿を使用した業務であって、規制 3(2) の適用除外を受けていないものについては、使用者は、適切な施行当局に通知しなければならない。</p> <p>(a) 作業が開始される前に、別表 1 に指定された詳細</p> <p>(b) (2) (a) に基づいて通知された特定事項に影響を及ぼす可能性のある重大な変更があった場合は、遅滞なく通知すること。</p>
<p><b>Information, instruction and training</b></p> <p>10.—(1) Every employer must ensure that any employee employed by that employer is given adequate information, instruction and training where that employee—</p>	<p><b>情報・指導及び訓練</b></p> <p>10. -(1) すべての使用者は、その使用者に雇用されている被雇用者が、適切な情報、指導及び訓練を受けていることを確認しなければならない。</p> <p>(a) 石綿にさらされているか、若しくはさらされる可能性がある場合又はその被</p>

<p>(a)is or is liable to be exposed to asbestos, or if that employee supervises such employees, so that those employees are aware of—</p> <p>(i)the properties of asbestos and its effects on health, including its interaction with smoking,</p> <p>(ii)the types of products or materials likely to contain asbestos,</p> <p>(iii)the operations which could result in asbestos exposure and the importance of preventive controls to minimise exposure,</p> <p>(iv)safe work practices, control measures, and protective equipment,</p> <p>(v)the purpose, choice, limitations, proper use and maintenance of respiratory protective equipment,</p> <p>(vi)emergency procedures,</p> <p>(vii)hygiene requirements,</p> <p>(viii)decontamination procedures,</p> <p>(ix)waste handling procedures,</p> <p>(x)medical examination requirements, and</p> <p>(xi)the control limit and the need for air monitoring,</p> <p>in order to safeguard themselves and other employees; and</p> <p>(b)carries out work in connection with the employer’s duties under these Regulations, so that the employee can carry out that work effectively.</p> <p>(2) The information, instruction and training required by paragraph (1) must be—</p> <p>(a)given at regular intervals;</p> <p>(b)adapted to take account of significant changes in the type of work carried out or methods of work used by the employer; and</p> <p>(c)provided in a manner appropriate to the nature and degree of exposure identified by the risk assessment, and so that the employees are aware of—</p>	<p>雇用者がその被雇用者を監督している場合において、その被雇用者が以下のことを認識しているとき</p> <p>(i) 石綿の性質及び喫煙との相互作用を含む健康への影響</p> <p>(ii) 石綿を含有するおそれのある製品又は材料の種類</p> <p>(iii) 石綿にばく露する可能性のある業務と及びばく露を最小限に抑えるための予防管理の重要性</p> <p>(iv) 安全な作業の実施、管理措置及び保護具</p> <p>(v) 呼吸器保護具の目的、選択、制限、適切な使用及びメンテナンス。</p> <p>(vi) 緊急時の処置</p> <p>(vii) 衛生上の要件</p> <p>(viii) 除染の方法</p> <p>(ix) 廃棄物処理の手順</p> <p>(x) 健康診断の要件及び</p> <p>(xi) 自分自身及び他の被雇用者を守るために、管理限界及び空気監視の必要性</p> <p>(b) この規則に基づく使用者の義務に関連して業務を遂行し、その業務を効果的に遂行できるようにすること。</p> <p>(2) 第1項の規定により必要とされる情報、指導及び訓練は、次のものでなければならない。</p> <p>(a) 定期的に与えられること。</p> <p>(b) 使用者が実施した業務の種類及び使用する業務の方法の著しい変化を考慮したものであること。</p> <p>(c) リスクアセスメントで特定されたばく露の性質及び程度に適した方法で提供され、被雇用者が次のことを認識するようにする。</p>
---	--

<p>(i)the significant findings of the risk assessment, and</p> <p>(ii)the results of any air monitoring carried out with an explanation of the findings.</p>	<p>(i) リスクアセスメントの重要な知見</p> <p>(ii)実施した空気の監視の結果とその結果の説明</p>
<p><b>Prevention or reduction of exposure to asbestos</b></p> <p>11.—(1) Every employer must—</p> <p>(a)prevent the exposure to asbestos of any employee employed by that employer so far as is reasonably practicable;</p> <p>(b)where it is not reasonably practicable to prevent such exposure—</p> <p>(i)take the measures necessary to reduce exposure to asbestos of any such employee to the lowest level reasonably practicable by measures other than the use of respiratory protective equipment, and</p> <p>(ii)ensure that the number of any such employees exposed to asbestos at any one time is as low as is reasonably practicable.</p> <p>(2) Where it is not reasonably practicable for the employer to prevent the exposure to asbestos of any such employee employed by that employer in accordance with paragraph (1)(a), the measures referred to in paragraph (1)(b)(i) must include, in order of priority—</p> <p>(a)the design and use of appropriate work processes, systems and engineering controls and the provision and use of suitable work equipment and materials in order to avoid or minimise the release of asbestos; and</p> <p>(b)the control of exposure at source, including adequate ventilation systems and appropriate organisational measures, and the employer must so far as is reasonably practicable provide any employee concerned with suitable respiratory protective equipment in addition to the measures required by sub-paragraphs (a) and (b).</p> <p>(3) Where it is not reasonably practicable for the employer to reduce the</p>	<p><b>石綿へのばく露の防止又は低減</b></p> <p>11. -(1) すべての使用者は、次のことをしなければならない。</p> <p>(a)合理的に実行可能な限り、その使用者に雇用されている被雇用者の石綿へのばく露を防止すること。</p> <p>(b)そのようなばく露を防止することが合理的に実行可能でない場合には</p> <p>(i) 当該被雇用者の石綿へのばく露を呼吸用保護具の使用以外の方法により合理的に実行可能な最低レベルまで低減するために必要な措置を講ずること。</p> <p>(ii) 一度に石綿にさらされる被雇用者の数が合理的に可能な限り少なくなるようにすること。</p> <p>(2) 第1項(a)の規定により使用者が雇用される被雇用者の石綿ばく露を防止することが合理的に不可能である場合において、第1項(b)第i号の措置は、優先順位の高いものから順に、次のものを含まなければならない。</p> <p>(a) 石綿の放出を回避又は最小化するために、適切な作業工程、システム及び工学的管理の設計と使用、適切な作業機器及び材料の提供と使用</p> <p>(b)適切な換気システム及び適切な組織的措置を含む、発生源でのばく露の管理。使用者は、合理的に実行可能な限り、(a)項及び(b)項の措置に加えて、関係する被雇用者に適切な呼吸器保護具を提供しなければならない。</p> <p>(3) 第(1)(b)項(i)の措置により、使用者が当該被雇用者の石綿へのばく露を管</p>

<p>exposure to asbestos of any such employee to below the control limit by the measures referred to in paragraph (1)(b)(i), then, in addition to taking those measures, the employer must provide that employee with suitable respiratory protective equipment which will reduce the concentration of asbestos in the air inhaled by that employee (after taking account of the effect of that respiratory protective equipment) to a concentration which is—</p> <p>(a)below the control limit; and</p> <p>(b)as low as is reasonably practicable.</p> <p>(4) Personal protective equipment provided by an employer in accordance with this regulation or with regulation 14(1) must be suitable for its purpose and—</p> <p>(a)comply with any provision of the Personal Protective Equipment Regulations 2002(14) which is applicable to that item of personal protective equipment; or</p> <p>(b)in the case of respiratory protective equipment, where no provision referred to in sub-paragraph (a) applies, be of a type approved or must conform to a standard approved, in either case, by the Executive.</p> <p>(5) The employer must—</p> <p>(a)ensure that no employee is exposed to asbestos in a concentration in the air inhaled by that worker which exceeds the control limit; or</p> <p>(b)if the control limit is exceeded—</p> <p>(i)immediately inform any employees concerned and their representatives and ensure that work does not continue in the affected area until adequate measures have been taken to reduce employees' exposure to asbestos below the control limit,</p>	<p>理限界以下にまで低減することが合理的に不可能である場合には、使用者は、当該措置を講じることに加えて、当該被雇用者が吸入する空気中の石綿濃度を（当該呼吸保護具の効果を考慮した上で）以下の濃度に低減するための適切な呼吸保護具を当該被雇用者に提供しなければならない。</p> <p>(a)制御限界以下</p> <p>(b)合理的に実行可能な限り低いこと。</p> <p>(4) この規則又は規則 14(1)に従って使用者が提供する個人用保護具は、その目的に適したものでなければならず、また、以下の条件を満たしていなければならない。</p> <p>(a) 個人用保護具の項目に適用される個人用保護具規則 2002(14)の規定に従うこと。</p> <p>(b)呼吸用保護具の場合、(a)項の規定が適用されない場合は、承認された種類のものであるか、又はいずれの場合も健康安全庁が承認した基準に適合していなければならない。</p> <p>(5) 使用者は、次のことをしなければならない。</p> <p>(a)被雇用者が吸い込んだ空気中の石綿濃度が管理限界を超えている場合には、被雇用者が石綿にさらされないよう保証すること。</p> <p>(b)制御限界を超えた場合</p> <p>(i)被雇用者の石綿へのばく露を管理限界以下に低減するための適切な措置が取られるまで、直ちに関係する被雇用者とその代表者に通知し、被災地での作業を継続しないようにすること。</p> <p>(ii)合理的に実行可能な限り速やかに、管理限界を超えた理由を特定し、再び超</p>
--	---

<p>(ii)as soon as is reasonably practicable identify the reasons for the control limit being exceeded and take the appropriate measures to prevent it being exceeded again, and</p> <p>(iii)check the effectiveness of the measures taken pursuant to sub-paragraph (ii) by carrying out immediate air monitoring.</p> <p>(6) In paragraph (4)(a), “legal requirement” means any requirement of the Personal Protective Equipment Regulations 2002 or Regulation (EU) 2016/425 of the European Parliament and of the Council on personal protective equipment and repealing Council Directive 89/686/EEC</p>	<p>えないようにするための適切な措置を講じること。</p> <p>(iii)直ちに大気モニタリングを実施することにより、(ii)項の規定に基づく措置の有効性を確認すること。</p> <p>(6) (4) (a)において、「法的要件」とは、2002 年個人防護具規則又は個人防護具に関する欧州議会及び理事会の規則（EU）2016/425 の要件であり、理事会指令 89/686/EEC を廃止するものを意味します。</p>
<p><b>Use of control measures etc</b></p> <p>12.—(1) Every employer who provides any control measure, other thing or facility pursuant to these Regulations must take all reasonable steps to ensure that it is properly used or applied as the case may be.</p> <p>(2) Every employee must make full and proper use of any control measure, other thing or facility provided pursuant to these Regulations and—</p> <p>(a)where relevant take all reasonable steps to ensure that it is returned after use to any accommodation provided for it; and</p> <p>(b)report any defect discovered without delay to that employee’s employer.</p>	<p><b>管理措置等の利用</b></p> <p>12.-(1) この規則に基づいて管理措置又はその他の物若しくは施設を提供するすべての使用者は、それが適切に使用又は適用されていることを確認するために、すべての合理的な措置を講じなければならない。</p> <p>(2) すべての被雇用者は、この規則に基づいて提供された管理措置、その他の物又は施設を十分かつ適切に利用しなければならない。</p> <p>(a)関連する場合には、使用後にそのために提供された宿泊施設に返却されることを確実にするためのあらゆる合理的な措置を講じること。</p> <p>(b)発見された欠陥は、その被雇用者の使用者に遅滞なく報告すること。</p>
<p><b>Maintenance of control measures etc</b></p> <p>13.—(1) Every employer who provides any control measure to meet the requirements of these Regulations must ensure that—</p> <p>(a)in the case of plant and equipment, including engineering controls and personal protective equipment, it is maintained in an efficient state, in efficient working order, in good repair and in a clean condition; and</p> <p>(b)in the case of provision of systems of work and supervision and of any other measure, any such measures are reviewed at suitable intervals and revised</p>	<p><b>制御対策等の整備</b></p> <p>13.-(1) この規則の要件を満たすために管理措置を提供するすべての使用者は、次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a)工学的制御及び個人用保護具を含むプラント及び設備にあつては、効率的な状態、効率的な作業順序、良好な修理及び清潔な状態で維持されていること。</p> <p>(b)作業及び監督の体制の整備その他の措置を講じる場合には、適切な間隔で見直しを行い、必要に応じて見直しを行うこと。</p>



<p>if necessary.</p> <p>(2) Where exhaust ventilation equipment or respiratory protective equipment (except disposable respiratory protective equipment) is provided to meet the requirements of these Regulations, the employer must ensure that thorough examinations and tests of that equipment are carried out at suitable intervals by a competent person.</p> <p>(3) Every employer must keep a suitable record of the examinations and tests carried out in accordance with paragraph (2) and of repairs carried out as a result of those examinations and tests, and that record or a suitable summary of it must be kept available for at least 5 years from the date on which it was made.</p>	<p>(2) この規則の要件を満たすために排気換気装置又は呼吸保護装置（使い捨ての呼吸保護装置を除く。）が提供されている場合には、使用者は、その装置の徹底した検査及び試験が適性のある者によって適切な間隔で実施されるようにしなければならない。</p> <p>(3) すべての使用者は、第 2 項の規定により実施された検査及び試験並びにそれらの検査及び試験の結果として実施された修理の適切な記録を保持しなければならない。その記録又はその適切な要約は、作成された日から少なくとも 5 年間は閲覧可能な状態にしておかなければならない。</p>
<p><b>Provision and cleaning of protective clothing</b></p> <p>14.—(1) Every employer must provide adequate and suitable protective clothing for any employee employed by that employer who is exposed or is liable to be exposed to asbestos, unless no significant quantity of asbestos is liable to be deposited on the clothes of an employee while at work.</p> <p>(2) The employer must ensure that protective clothing provided in pursuance of paragraph (1) is either disposed of as asbestos waste or adequately cleaned at suitable intervals.</p> <p>(3) The cleaning required by paragraph (2) must be carried out either on the premises where the exposure to asbestos has occurred, where those premises are suitably equipped for such cleaning, or in a suitably equipped laundry.</p> <p>(4) The employer must ensure that protective clothing which has been used and is to be removed from the premises referred to in paragraph (3) (whether for cleaning, further use or disposal) is packed, before being removed, in a suitable receptacle which must be labelled in accordance with the provisions</p>	<p><b>防護服の提供及び清掃</b></p> <p>14.-(1) すべての使用者は、その使用者に雇用される被雇用者のうち、石綿にさらされ、又はさらされるおそれのある者に対して、十分でかつ適切な防護服を提供しなければならない。ただし、業務中に相当量の石綿が被雇用者の衣服に付着するおそれがない場合を除く。</p> <p>(2) 使用者は、第 1 項の規定により支給された防護服を石綿廃棄物として廃棄するか、又は適切な間隔で適切な清掃を行わなければならない。</p> <p>(3) 第 2 項の清掃は、石綿ばく露が行われた事業所内において、その清掃のための適切な設備を備えた場所において、又は適切な設備を備えた洗濯場において行わなければならない。</p> <p>(4) 使用者は、(3)項で言及された敷地内で使用された防護服（洗浄用、更なる使用用又は廃棄用のいずれであっても）が、除去される前に、適切な容器に梱包されていることを確認しなければならない。その容器には、石綿を含む製品であるかのように、又は廃棄物として廃棄されることを意図した防護服の場合には、規</p>

<p>of Schedule 2, as if it were a product containing asbestos or, in the case of protective clothing intended for disposal as waste, in accordance with regulation 24(3).</p> <p>(5) Where, as a result of the failure or improper use of the protective clothing provided in pursuance of paragraph (1), a significant quantity of asbestos is deposited on the personal clothing of an employee, then for the purposes of paragraphs (2), (3) and (4) that personal clothing must be treated as if it were protective clothing provided in pursuance of paragraph (1).</p>	<p>則 24(3)に従って、別表 2 の規定に従って表示されなければならない。</p> <p>(5) 第(1)項に基づき提供された防護服の欠陥又は不適切な使用の結果、相当量の石綿が被雇用者の私服に付着した場合は、第(2)、(3)項及び(4)項の目的のために、その私服は、第(1)項に基づき提供された防護服であるかのように扱われなければならない。</p>
<p><b>Arrangements to deal with accidents, incidents and emergencies</b></p> <p><b>15.—</b>(1) In the event of an accident, incident or emergency related to the unplanned release of asbestos at the workplace, the employer must ensure that—</p> <p>(a)immediate steps are taken to—</p> <p>(i)mitigate the effects of the event,</p> <p>(ii)restore the situation to normal, and</p> <p>(iii)inform any person who may be affected; and</p> <p>(b)only those persons who are responsible for the carrying out of repairs and other necessary work are permitted in the affected area and that such persons are provided with—</p> <p>(i)appropriate respiratory protective equipment and protective clothing, and</p> <p>(ii)any necessary specialised safety equipment and plant,</p> <p>which must be used until the situation is restored to normal.</p> <p>(2) The remainder of this regulation applies only to licensable work with asbestos, and is without prejudice to the relevant provisions of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999(15).</p> <p>(3) Subject to paragraph (5), in order to protect the health of an employer’s</p>	<p><b>事故、事象及び緊急時の対応の手配</b></p> <p>15. -(1) 事業場における石綿の計画外放出に関連した事故、事象又は緊急事態が発生した場合は、使用者は以下の事項を確実に実施しなければならない。</p> <p>(a)直ちに次の措置がとられる。</p> <p>(i)影響を緩和すること。</p> <p>(ii) 通常の状態に戻すこと。</p> <p>(iii)影響を受ける可能性のある者に通知すること。</p> <p>(b) 被災地では、修理その他の必要な作業を行う責任者のみが許可されており、そのような者には、以下が提供される。</p> <p>(i) 適切な呼吸器保護具及び保護衣並びに</p> <p>(ii) 必要な特殊な安全装置及びプラント。これらは状況が正常に戻るまで使用しなければならない。</p> <p>(2) この規則の残りの部分は、石綿を使用した許可可能な業務にのみ適用され、1999 年労働健康安全規則(15)の関連規定を損なうものではない。</p> <p>(3) 第(5)項を条件として、作業工程における石綿の使用に関連した事故、事象</p>

<p>employees from an accident, incident or emergency related to the use of asbestos in a work process or to the removal or repair of asbestos-containing materials at the workplace, the employer must ensure that—</p> <p>(a) procedures, including the provision of relevant safety drills (which must be tested at regular intervals), have been prepared which can be put into effect when such an event occurs;</p> <p>(b) information on emergency arrangements is available, including—</p> <p>(i) details of relevant work hazards and hazard identification arrangements, and</p> <p>(ii) specific hazards likely to arise at the time of an accident, incident or emergency, and</p> <p>(c) suitable warning and other communication systems are established to enable an appropriate response, including remedial actions and rescue operations, to be made immediately when such an event occurs.</p> <p>(4) The employer must ensure that information on the procedures, emergency arrangements and systems required by paragraph (3)(a) and (c) and the information required by paragraph (3)(b) is—</p> <p>(a) made available to the relevant accident and emergency services to enable those services, whether internal or external to the workplace, to prepare their own response procedures and precautionary measures; and</p> <p>(b) displayed at the workplace, if this is appropriate.</p> <p>(5) Paragraph (3) does not apply where—</p> <p>(a) the results of the risk assessment show that, because of the quantity of asbestos present at the workplace, there is only a slight risk to the health of employees; and</p> <p>(b) the measures taken by the employer to comply with the duty under</p>	<p>又は緊急事態から使用者の被雇用者の健康を保護するために、使用者は、次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a) 関連する安全訓練（定期的にテストされなければならない。）の提供を含む手順が準備されており、そのような事象が発生したときに実行できるようになっていること。</p> <p>(b) 緊急時の措置に関する情報が入手可能であること。</p> <p>(i) 関連する作業上の危険性の詳細及び危険性の特定のための取り決め</p> <p>(ii) 事故又は緊急事態の発生時に発生する可能性のある具体的な危険性、及び</p> <p>(c) そのような事態が発生した場合に、直ちに是正措置及び救助活動を含む適切な対応ができるように、適切な警告及びその他の通信システムが確立されていること。</p> <p>（４）使用者は、第三項(a)及び(c)に規定する手順、緊急時の措置及び体制並びに第三項(b)に規定する情報を確保しなければならない。</p> <p>(a) 職場の内外を問わず、関連する事故・救急サービスが独自の対応手順や予防措置を準備できるように、関連する事故・救急サービスが利用できるようにすること。</p> <p>(b) 職場に掲示することが適当である場合</p> <p>(5) 次の場合には第(3)項の規定を適用しない。</p> <p>(a) リスクアセスメントの結果、職場に存在する石綿の量により、被雇用者の健康に対するリスクはわずかであることが示されていること。</p> <p>(b) 規則 11(1)に基づく義務を遵守するために使用者がとった措置が、そのリスクを管理するのに十分なものであること。</p>
---	--

regulation 11(1) are sufficient to control that risk.	
<b>Duty to prevent or reduce the spread of asbestos</b> 16. Every employer must prevent or, where this is not reasonably practicable, reduce to the lowest level reasonably practicable the spread of asbestos from any place where work under the employer's control is carried out.	<b>石綿の拡散を防止し、又は低減する義務</b> 16. すべての使用者は、使用者の管理下で作業が行われる場所からの石綿の拡散を防止しなければならない。また、それが合理的に実行可能でない場合には、合理的に実行可能な最低レベルまで減少させなければならない。
<b>Cleanliness of premises and plant</b> 17. Every employer who undertakes work which exposes or is liable to expose any employees of that employer to asbestos must ensure that— (a) the premises, or those parts of the premises where that work is carried out, and the plant used in connection with that work are kept in a clean state; and (b) where such work has been completed, the premises, or those parts of the premises where the work was carried out, are thoroughly cleaned.	<b>施設及び工場の清潔さ</b> 17. 石綿にさらされている、又はさらされる可能性のある仕事を請け負うすべての使用者は、次のことを確実にしなければならない。 (a) 作業が行われる構内又はその一部及び作業に関連して使用される工場が清潔な状態に保たれていること。 (b) そのような作業が完了した場合には、その構内又は作業が行われた構内の部分を徹底的に清掃すること。
<b>Designated areas</b> 18.—(1) Every employer must ensure that any area in which work under the control of that employer is carried out is designated as— (a) an asbestos area, subject to regulation 3(2), where any employee would be liable to be exposed to asbestos in that area; and (b) a respirator zone where the risk assessment cannot clearly demonstrate that the control limit will not be exceeded. (2) Asbestos areas and respirator zones must be clearly and separately demarcated and identified by notices indicating— (a) that the area is an asbestos area or a respirator zone or both, as the case may be; and (b) in the case of a respirator zone, that the exposure of an employee who enters it is liable to exceed the control limit and that respiratory protective	<b>指定された区域</b> 18. -(1) すべての使用者は、その使用者の管理下にある作業が行われている場所が、次のように指定されていることを確認しなければならない。 (a) 規則 3(2) に従い、被雇用者が石綿にさらされる可能性のある石綿区域 (b) リスクアセスメントで管理限界を超えないことを明確に示すことができない場合は、呼吸器区域  (2) 石綿区域及び呼吸器区域は、明確かつ個別に区別され、次の事項を示す表示によって識別されなければならない。 (a) 当該区域が石綿区域又は呼吸器区域、又はその両方であること。  (b) 呼吸器区域にあっては、その区域に立ち入った被雇用者のばく露が管理限界を超えるおそれがあり、かつ、呼吸器保護具を着用しなければならないこと。

<p>equipment must be worn.</p> <p>(3) The employer must not permit any employee, other than an employee who is required for work purposes to be in an area designated as an asbestos area or a respirator zone, to enter or remain in any such area and only employees who are so permitted shall enter or remain in any such area.</p> <p>(4) Every employer must ensure that only competent employees—</p> <p>(a)enter a respirator zone; and</p> <p>(b)supervise any employees who enter a respirator zone,</p> <p>and for the purposes of this paragraph, a competent employee means an employee who has received adequate information, instruction and training.</p> <p>(5) Every employer must ensure that—</p> <p>(a)the employer’s employees do not eat, drink or smoke in an area designated as an asbestos area or a respirator zone; and</p> <p>(b)arrangements are made for such employees to eat or drink in some other place.</p>	<p>(3) 使用者は、石綿区域又は呼吸器区域として指定された区域に業務上必要とされる被雇用者以外の被雇用者が、その区域に立ち入り、又はその区域内に留まることを許可してはならず、許可された被雇用者のみがある区域に立ち入り、又はその区域内に留まることができるようにしなければならない。</p> <p>(4) すべての使用者は、(次について) 有能な被雇用者のみを確保しなければならない。</p> <p>(a)呼吸器ゾーンに入ること。</p> <p>(b)呼吸器ゾーンに入る被雇用者を監督すること。</p> <p>この項において「有能な被雇用者」とは、適切な情報、指導及び訓練を受けた被雇用者をいう。</p> <p>(5) すべての使用者は、次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a)使用者の被雇用者が、石綿区域又は呼吸器区域に指定された場所で飲食又は喫煙をしていないこと。</p> <p>(b)当該被雇用者が他の場所で飲食できるように手配されていること。</p>
<p><b>Air monitoring</b></p> <p><b>19.—</b>(1) Subject to paragraph (2), every employer must monitor the exposure to asbestos of any employees employed by that employer by measurement of asbestos fibres present in the air—</p> <p>(a)at regular intervals; and</p> <p>(b)when a change occurs which may affect that exposure.</p> <p>(2) Paragraph (1) does not apply where—</p> <p>(a)the exposure of an employee is not liable to exceed the control limit; or</p> <p>(b)the employer is able to demonstrate by another method of evaluation that the requirements of regulation 11(1) and (5) have been complied with.</p>	<p><b>空気モニタリング</b></p> <p>19. -(1) 第2項を条件として、すべての使用者は、その使用者が使用する被雇用者の石綿へのばく露を、空気中に含まれる石綿繊維の測定によって監視しなければならない。</p> <p>(a)一定の間隔で</p> <p>(b)当該ばく露に影響を及ぼすおそれのある変化が生じたとき。</p> <p>(2) 第(1)項は次の場合には適用しない。</p> <p>(a)被雇用者の被ばくが管理限界値を超えないこと。</p> <p>(b)使用者が別の評価方法で規則 11(1) 及び(5)の要件が遵守されていることを証明できる場合</p>

<p>(3) The employer must keep a suitable record of—</p> <p>(a) monitoring carried out in accordance with paragraph (1); or</p> <p>(b) where it is decided that monitoring is not required because paragraph (2)(b) applies, the reason for that decision.</p> <p>(4) The record required by paragraph (3), or a suitable summary thereof, must be kept—</p> <p>(a) in a case where exposure is such that a health record is required to be kept under regulation 22, for at least 40 years; or</p> <p>(b) in any other case, for at least 5 years, from the date of the last entry made in it.</p> <p>(5) In relation to the record required by paragraph (3), the employer must—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to the personal monitoring record for that employee;</p> <p>(b) provide the appropriate authority with copies of such monitoring records as the appropriate authority may require; and</p> <p>(c) if that employer ceases to trade, notify the Executive without delay in writing and make available to the Executive all monitoring records kept by that employer.</p> <p>(6) In this regulation “the appropriate authority” means—</p> <p>(a) in relation to any record which relates to employment wholly or mainly on relevant nuclear premises, the Office for Nuclear Regulation,</p> <p>(b) otherwise, the Executive.</p>	<p>(3) 使用者は、次について適切な記録を保持しなければならない。</p> <p>(a) 第 1 項に基づき実施されるモニタリング</p> <p>(b) 第 2 項(b)に該当するため、モニタリングを必要としないと判断した場合には、その理由</p> <p>(4) 第 3 項の規定により要求される記録又はその適当な要約を保存しなければならない。</p> <p>(a) 規制 22 に基づき健康記録の保存が要求されるようばく露の場合、少なくとも 40 年間又は</p> <p>(b) その他の場合は、最後に記入された日から少なくとも 5 年間</p> <p>(5) 第 3 項の規定により必要とされる記録については、使用者は、次のことをしなければならない。</p> <p>(a) 合理的な通知があった場合は、被使用者にその個人的な監視記録へのアクセスを許可すること。</p> <p>(b) 適切な行政機関が必要とする監視記録のコピーを適切な行政機関に提供すること。</p> <p>(c) その使用者が取引を停止した場合は、遅滞なく健康安全庁に書面で通知し、その使用者が保管しているすべての監視記録を健康安全庁に提供する。</p> <p>(6) 本規則において “適切な行政機関” とは</p> <p>(a) 完全に又は主に関連する原子力施設での雇用に関連する記録については、原子力規制庁</p> <p>(b) それ以外の場合は行政府を意味する。</p>
<p><b>Standards for air testing and site clearance certification</b></p> <p>20.—(1) In paragraph (4), “site clearance certificate for reoccupation” means</p>	<p><b>空気分析及びサイト清浄化認証の基準</b></p> <p>20.-(1) (4) 項において、「再稼働のための敷地整理証明書」とは、石綿を使用し</p>

<p>a certificate issued to confirm that premises or parts of premises where work with asbestos has been carried out have been thoroughly cleaned upon completion of that work in accordance with regulation 17(b).</p> <p>(2) Every employer who carries out any measurement of the concentration of asbestos fibres present in the air must ensure that criteria are met which are equivalent to those set out in the paragraphs of ISO 17025 which cover organisation, quality systems, control of records, personnel, accommodation and environmental conditions, test and calibration methods, method validation, equipment, handling of test and calibration items, and reporting results.</p> <p>(3) Every employer who requests a person to carry out any measurement of the concentration of asbestos fibres present in the air must ensure that that person is accredited by an appropriate body as competent to perform work in compliance with ISO 17025.</p> <p>(4) Every employer who requests a person to assess whether premises or parts of premises where work with asbestos has been carried out have been thoroughly cleaned upon completion of that work and are suitable for reoccupation such that a site clearance certificate for reoccupation can be issued must ensure that that person is accredited by an appropriate body as competent to perform work in compliance with the paragraphs of ISO 17020 and ISO 17025 which cover organisation, quality systems, control of records, personnel, accommodation and environmental conditions, test and calibration methods, method validation, equipment, handling of test and calibration items, and reporting results.</p> <p>(5) Paragraphs (2) and (3) do not apply to work carried out in a laboratory for the purposes only of research.</p>	<p>た作業が行われた敷地又は敷地の一部が、規制 17(b)に従って作業終了後に徹底的に清掃されたことを確認するために発行された証明書を意味する。</p> <p>(2) 空气中に存在する石綿繊維の濃度測定を行うすべての使用者は、組織、品質システム、記録の管理、人員、宿泊施設、環境条件、試験及び校正方法、方法の妥当性確認、機器、試験及び校正項目の取り扱い並びに結果の報告をカバーする ISO 17025 の段落に規定されている基準と同等の基準が満たされていることを確認しなければならない。</p> <p>(3) 大気中に存在する石綿繊維の濃度測定の実施を依頼するすべての使用者は、その者が ISO 17025 に準拠した業務を実施する能力があると適切な機関から認定されていることを確認しなければならない。</p> <p>(4) 石綿を使用した作業が行われた敷地又は敷地の一部が、作業終了後に徹底的に清掃され、再稼働のための現場清掃証明書が発行されるほど再稼働に適しているかどうかの評価を依頼するすべての使用者は、その者が、組織、品質システム、記録の管理、人員、宿泊施設及び環境条件、試験及び校正方法、方法の妥当性確認、機器、試験及び校正項目の取り扱い及び結果の報告をカバーする ISO 17020 及び ISO 17025 の項に準拠して作業を行う能力があることを適切な機関から認定されていることを確実にしなければならない。</p> <p>(5) (2) 項及び(3) 項は、研究のみを目的とした研究室での作業には適用されない。</p>
---	--

<p><b>Standards for analysis</b></p> <p><b>21.—</b>(1) Every employer who analyses a sample of any material to determine whether it contains asbestos must ensure that criteria equivalent to those set out in the paragraphs of ISO 17025 which cover organisation, quality systems, control of records, personnel, accommodation and environmental conditions, test and calibration methods, method validation, equipment, handling of test and calibration items, and reporting results are met.</p> <p>(2) Every employer who requests a person to analyse a sample of any material taken to determine whether it contains asbestos must ensure that that person is accredited by an appropriate body as competent to perform work in compliance with ISO 17025.</p> <p>(3) Paragraphs (1) and (2) do not apply to work carried out in a laboratory for the purposes only of research.</p>	<p><b>分析のための基準</b></p> <p>21.-(1) 材料に石綿が含まれているかどうかを判断するために試料を分析するすべての使用者は、組織、品質システム、記録の管理、人員、宿泊施設及び環境条件、試験及び校正方法、方法の妥当性確認、機器、試験及び校正項目の取り扱い並びに結果の報告をカバーする ISO17025 の段落に記載されている基準と同等の基準が満たされていることを確認しなければならない。</p> <p>(2) 材料に石綿が含まれているかどうかを判断するために採取した試料の分析を依頼する使用者は、その者が ISO 17025 に準拠した業務を行う能力があると適切な機関から認定されていることを確認しなければならない。</p> <p>(3) (1) 項及び(2) 項は、研究のみを目的とする研究室で行われる業務には適用されない。</p>
<p><b>Health records and medical surveillance</b></p> <p><b>22.—</b>(1) For licensable work with asbestos every employer must ensure that—</p> <p>(a)a health record is maintained and contains particulars approved by the Executive for all of that employer’s employees who are exposed to asbestos; and</p> <p>(b)that record, or a copy of that record is kept available in a suitable form for at least 40 years from the date of the last entry made in it; and</p> <p>(c)each employee who is exposed to asbestos is under adequate medical surveillance by a relevant doctor.</p> <p>(2) The medical surveillance required by paragraph (1)(c) must include—</p> <p>(a)a medical examination not more than 2 years before the beginning of such exposure; and</p>	<p><b>健康記録及び医療監視</b></p> <p>22.1-(1) 石綿を使用した認可可能な作業については、すべての使用者は次のことを確実にしなければならない。</p> <p>(a)石綿にばく露されている使用者の全被雇用者の健康記録が維持され、行政が承認した詳細が記載されていること。</p> <p>(b)その記録又はその写しが、最後に記入された日から少なくとも 40 年間、適切な形式で利用可能な状態で保管されていること。</p> <p>(c)石綿にばく露された各被雇用者は、関連する医師による適切な医学的監視を受けていること。</p> <p>(2) 第一項(c)に規定する医学的監視には、次のものが含まなければならない。</p> <p>(a) 被ばくの開始から 2 年以内の健康診断</p> <p>(b)少なくとも 2 年に 1 回の間隔で定期的に健康診断を受けること又は被曝が継</p>



<p>(b)periodic medical examinations at intervals of at least once every 2 years or such shorter time as the relevant doctor may require while such exposure continues, and each such medical examination must include a specific examination of the chest.</p> <p>(3) For work with asbestos, which is not licensable work with asbestos, and is not exempted by regulation 3(2), the requirements in paragraphs (1)(a) to (c) apply and—</p> <p>(a)a medical examination in accordance with paragraph (1)(c) and (2)(a) must take place on or before 30 April 2015;</p> <p>(b)on or after 1 May 2015, a medical examination in accordance with paragraph (1)(c) and (2)(a) must take place not more than 3 years before the beginning of such exposure; and</p> <p>(c)a periodic medical examination in accordance with paragraph (1)(c) and (2)(b) must take place at intervals of at least once every 3 years, or such shorter time as the relevant doctor may require while such exposure continues.</p> <p>(4) Where an employee has been examined in accordance with paragraph (1)(c), the relevant doctor must issue a certificate to the employer and employee stating—</p> <p>(a)that the employee has been so examined; and</p> <p>(b)the date of the examination,</p> <p>and the employer must keep that certificate, or a copy of that certificate for at least 4 years from the date on which it was issued.</p> <p>(5) An employee to whom this regulation applies must, when required by that employee's employer and at the cost of that employer, attend during the</p>	<p>続している間は、当該医師が要求するより短い期間であること及び当該各健康診断には、胸部の具体的な検査が含まれていなければならない。</p> <p>(3) 石綿を使用する業務であつて、免許を必要としないもので、規則第3条第2項の規定による除外を受けないものについては、第1項(a)から(c)までの規定を適用し、かつ、第2項の規定による除外を受けないものについては、第1項(a)か(c)までの規定を適用する。</p> <p>(a)第(1)項(c)及び(2)項(a)に基づく健康診断を2015年4月30日までに受けなければならない。</p> <p>(b)2015年5月1日以降は、第(1)項(c)及び(2)項(a)に基づく健康診断を、当該ばく露の開始から3年以内に実施しなければならない。</p> <p>(c)第1項(c)及び第2項(b)に基づく定期健康診断は、少なくとも三年に一度の間隔で、又は当該被曝が継続している間は、当該医師が要求するより短い期間で行われなければならない。</p> <p>(4)被雇用者が第1項(c)の規定により健康診断を受けた場合には、当該医師は、使用者及び被雇用者に対し、次の事項を記載した証明書を発行しなければならない。</p> <p>(a)当該被雇用者が検査を受けたこと。</p> <p>(b)試験日</p> <p>そして、使用者はその証明書又はそのコピーを発行された日から少なくとも4年間保管しなければならない。</p> <p>(5) この規則が適用される被雇用者は、その使用者から要求された場合は、その使用者の費用で、被雇用者の勤務時間中に、(1)項(c)の目的のために必要とされる検査に出席し、検査を受けなければならない、また、関連する医師が合理的に必</p>
--	--

<p>employee's working hours such examination and undertake such tests as may be required for the purposes of paragraph (1)(c) and must furnish the relevant doctor with such information concerning that employee's health as the relevant doctor may reasonably require.</p> <p>(6) Where, for the purpose of carrying out functions under these Regulations, a relevant doctor requires to inspect any record kept for the purposes of these Regulations, the employer must permit that doctor to do so.</p> <p>(7) Where medical surveillance is carried out on the premises of the employer, the employer must ensure that suitable facilities are made available for the purpose.</p> <p>(8) The employer must—</p> <p>(a) on reasonable notice being given, allow an employee access to that employee's personal health record;</p> <p>(b) provide the appropriate authority with copies of such personal health records as the appropriate authority may require; and</p> <p>(c) if the employer ceases to trade notify the Executive without delay in writing and make available to the Executive all personal health records kept by that employer.</p> <p>(8A) In paragraph (8) "the appropriate authority" has the same meaning as in regulation 19.]</p> <p>(9) Where, as a result of medical surveillance, an employee is found to have an identifiable disease or adverse health effect which is considered by a relevant doctor to be the result of exposure to asbestos at work, the employer of that employee must—</p> <p>(a) ensure that a suitable person informs the employee accordingly and provides the employee with information and advice regarding further medical</p>	<p>要とする被雇用者の健康に関する情報を関連する医師に提供しなければならない。</p> <p>(6) この規則に基づく機能を遂行するために、関連する医師がこの規則の目的のために保管されている記録を検査する必要がある場合には、使用者はその医師が検査することを許可しなければならない。</p> <p>(7) 使用者の敷地内で医療監視が行われる場合には、使用者はその目的に適した施設が利用できるようにしなければならない。</p> <p>(8) 使用者は、</p> <p>(a) 合理的な通知があった場合には、被雇用者にその個人的な健康記録へのアクセスを許可しなければならない。</p> <p>(b) 適切な行政機関が必要とする個人の健康記録のコピーを適切な行政機関に提供しなければならない。</p> <p>(c) 使用者が取引を停止した場合は、遅滞なく健康安全庁に書面で通知し、その使用者が保管するすべての個人の健康記録を健康安全庁が入手できるようにしなければならない。</p> <p>(8A) (8)において、「適切な行政機関」は、規則 19 におけるのと同じ意味を有する。</p> <p>(9) 医学的監視の結果、被雇用者が業務上の石綿へのばく露の結果であると医師が判断した識別可能な疾病又は健康被害を被っていることが判明した場合には、その被雇用者の使用者は、次のことをしなければならない。</p> <p>(a) 適切な担当者が、それに応じて被雇用者に通知し、さらなる医療監視に関する情報及び助言を被雇用者に提供することを確実にする。</p>
--	---

<p>surveillance;</p> <p>(b)review the risk assessment;</p> <p>(c)review any measure taken to comply with regulation 11 taking into account any advice given by a relevant doctor or by the Executive;</p> <p>(d)consider assigning the employee to alternative work where there is no risk of further exposure to asbestos, taking into account any advice given by a relevant doctor; and</p> <p>(e)provide for a review of the health of every other employee who has been similarly exposed, including a medical examination (which must include a specific examination of the chest) where such an examination is recommended by a relevant doctor or by the Executive.</p>	<p>(b) リスクアセスメントを見直す。</p> <p>(c) 関連する医師又は健康安全庁からの助言を考慮に入れて、規則 11 を遵守するために取られた措置を見直すこと。</p> <p>(d) 関連する医師からのアドバイスを考慮して、石綿へのさらなるばく露のリスクがない代替業務に被雇用者を割り当てることを検討する。</p> <p>(e) 関連する医師又は健康安全庁が推薦する場合には、健康診断（胸部の特定の検査を含む。）を含め、同様に被曝した他のすべての被雇用者の健康状態を確認する。</p>
<p><b>Washing and changing facilities</b></p> <p><b>23.—</b>(1) Every employer must ensure that the following are provided to any of that employer’s employees who is exposed to asbestos—</p> <p>(a)adequate washing and changing facilities;</p> <p>(b)where an employer is required to provide protective clothing, adequate facilities for the storage of—</p> <p>(i)that protective clothing, and</p> <p>(ii)personal clothing not worn during working hours; and</p> <p>(c)where an employer is required to provide respiratory protective equipment, adequate facilities for the storage of that equipment.</p> <p>(2) The facilities provided under paragraph (1) for the storage of—</p> <p>(a)personal protective clothing;</p> <p>(b)personal clothing not worn during working hours; and</p> <p>(c)respiratory protective equipment,</p> <p>must be separate from each other.</p>	<p><b>洗濯及び脱衣所</b></p> <p>23.-(1) すべての使用者は、石綿にさらされている使用者の被雇用者に対して、以下の事項を確実に提供しなければならない。</p> <p>(a)適切な洗濯及び更衣施設。</p> <p>(b)使用者が防護服を提供する必要がある場合には、次のものについて適切な保管施設を提供すること。</p> <p>（ i ） その防護服</p> <p>（ ii ） 勤務時間内に着用していない私服</p> <p>（ c ） 使用者が呼吸用保護具を提供する必要がある場合には、当該呼吸用保護具を保管するための適切な施設</p> <p>(2) 第 1 項の規定により提供された設備は、次の各号に掲げるものを保管するために必要なものでなければならない。</p> <p>(a)個人用保護服</p> <p>(b)労働時間中に着用していない個人用衣類;及び</p> <p>(c)呼吸用保護具。</p>

	これらは、互いに分離していなければならない。
<p><b>24.—</b>(1) Every employer who undertakes work with asbestos must ensure that raw asbestos or waste which contains asbestos is not—</p> <p>(a)stored;</p> <p>(b)received into or despatched from any place of work; or</p> <p>(c)distributed within any place of work, except in a totally enclosed distribution system, unless it is in a sealed receptacle or, where more appropriate, sealed wrapping, clearly marked in accordance with paragraphs (2) and (3) showing that it contains asbestos.</p> <p>(2) Raw asbestos must be labelled in accordance with the provisions of Schedule 2.</p> <p>(3) Waste containing asbestos must be labelled—</p> <p>(a)where the Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2009(16) apply, in accordance with those Regulations; and</p> <p>(b)in any other case in accordance with the provisions of Schedule 2.</p>	<p>24. 1 -(1) 石綿を使用して作業を行うすべての使用者は、石綿を含む原料石綿又は石綿を含む廃棄物が、つぎのとおりであることを確実にしなければならない。</p> <p>(a)保管されていないこと。</p> <p>(b)事業所に搬入さない、又は事業所から発送されないこと。</p> <p>(c)完全に密閉された流通システムの場合を除き、事業所内で配布されないこと。</p> <p>この場合より適切には(2)及び(3)項に従って石綿を含むことを明確に表示し、密封された容器又はより適切な場合には密封された包装に入っていないなければならない。</p> <p>(2) 原料石綿は、別表第2の規定に基づき表示しなければならない。</p> <p>(3) 石綿を含む廃棄物は、表示しなければならない。</p> <p>(a) 危険物の運送及び運搬可能な圧力機器の使用に関する規則 2009(16)が適用される場合は、当該規則に従うこと。</p> <p>(b)その他の場合は、別表2の規定に従う。</p>
<p style="text-align: center;"><b>PART 3</b></p> <p style="text-align: center;"><b>Prohibitions and related provisions</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第3部</b></p> <p style="text-align: center;"><b>禁止事項及び関連規定</b></p>
<p><b>Interpretation of prohibitions</b></p> <p><b>25.—</b>(1) In this Part—</p> <p>“asbestos spraying” means the application by spraying of any material containing asbestos to form a continuous surface coating;</p> <p>“extraction of asbestos” means the extraction by mining or otherwise of asbestos as the primary product of such extraction, but does not include extraction which produces asbestos as a by-product of the primary activity of extraction; and</p>	<p><b>禁止事項の解釈</b></p> <p>25. -(1) この部において、</p> <p>“石綿吹付け”とは、石綿を含む材料を吹き付けて連続的な表面コーティングを形成することをいう。</p> <p>“石綿の抽出”とは、採掘その他の方法で石綿を主な製品として抽出することを意味するが、抽出の主な活動の副産物として石綿を生産する抽出は含まれない。</p>

<p>“supply” means supply by way of sale, lease, hire, hire-purchase, loan, gift or exchange for a consideration other than money, whether (in all cases) as principal or as agent for another.</p> <p>(2) Any prohibition imposed on any person by this Part applies only to acts done in the course of a trade, business or other undertaking (whether for profit or not) carried on by that person.</p> <p>(3) Where in this Part it is stated that asbestos has intentionally been added to a product or is intentionally added, it will be presumed where—</p> <p>(a) asbestos is present in any product; and</p> <p>(b) asbestos is not a naturally occurring impurity of that product, or of any component or constituent of that product, that the asbestos has intentionally been added or is intentionally added, as the case may be, subject to evidence to the contrary being adduced in any proceedings.</p>	<p>“供給”とは、(すべての場合において) 主体者として、又は他の者の代理人としてであるかどうかを問わず、金銭以外の対価のために、販売、リース、雇い入れ、雇い入れ購入、貸与、贈与又は交換による供給を意味する。</p> <p>(2) この部において何人かの者に課せられた禁止事項は、その者が行う貿易、事業又はその他の事業（営利を目的とするか否かを問わず）の過程で行われた行為にのみ適用される。</p> <p>(3) この部において、製品に意図的に石綿が添加されていること又は意図的に添加されていることが記載されている場合には、次のように推定される。</p> <p>(a) 石綿が製品に含まれていること。</p> <p>(b) 石綿が、その製品の天然に存在する不純物ではなく、又はその製品のいかなる成分や構成要素の不純物でもなく、意図的に石綿が添加されていること又は場合によっては意図的に添加されていることを、いかなる手続においても反対の証拠が提出されることを条件とします。</p>
<p><b>Prohibitions of exposure to asbestos</b></p> <p><b>26.</b>—(1) A person must not undertake asbestos spraying or working procedures that involve using low-density (less than 1g/cm<sup>3</sup>) insulating or soundproofing materials which contain asbestos.</p> <p>(2) Every employer must ensure that no employees are exposed to asbestos during the extraction of asbestos.</p> <p>(3) Every employer must ensure that no employees are exposed to asbestos during the manufacture of asbestos products or of products containing intentionally added asbestos.</p>	<p><b>石綿ばく露の禁止</b></p> <p>26.-(1) 人は、石綿を含む低密度(1g/cm<sup>3</sup>未満)の断熱材又は防音材を使用した石綿吹付け又は作業を行ってはならない。</p> <p>(2) すべての使用者は、石綿の採取の際には、被雇用者が石綿にさらされないようにしなければならない。</p> <p>(3) すべての使用者は、石綿製品の製造又は石綿を意図的に添加した製品の製造中に、被雇用者が石綿にさらされないようにしなければならない。</p>
<p><b>Labelling of products containing asbestos</b></p> <p><b>27.</b>—(1) Subject to paragraph (2), a person must not supply under an exemption granted pursuant to regulation 29 or regulation 30 a product which contains asbestos unless that product is labelled in accordance with</p>	<p><b>石綿含有製品の表示</b></p> <p>27.-(1) (2)項を条件として、人は、規則 29 又は規則 30 に基づいて付与された免除の下で、石綿を含む製品を、その製品が別表第 2 の規定に従って表示されていない限り、供給してはならない。</p>

<p>the provisions of Schedule 2.</p> <p>(2) Where a component of a product contains asbestos, in order to comply with this regulation that component must be labelled in accordance with the provisions of Schedule 2 except that where the size of that component makes it impossible for a label to be fixed to it, neither that component nor the product need be labelled.</p>	<p>(2) 製品の構成部品に石綿が含まれている場合は、この規則を遵守するためには、その構成部品は別表第 2 の規定に従って表示されなければならない。</p>
<p><b>Additional provisions in the case of exceptions and exemptions</b></p> <p><b>28.</b>—(1) Where under an exemption granted pursuant to regulation 29 or regulation 30 asbestos is used in a work process or is produced by a work process, the employer must ensure that the quantity of asbestos and materials containing asbestos at the premises where the work is carried out is reduced to as low a level as is reasonably practicable.</p> <p>(2) Subject to paragraph (3), where under an exemption granted pursuant to regulation 29 or regulation 30 a manufacturing process which gives rise to asbestos dust is carried out in a building, the employer must ensure that any part of the building in which the process is carried out is—</p> <p>(a)so designed and constructed as to facilitate cleaning; and</p> <p>(b)is equipped with an adequate and suitable vacuum cleaning system which must, where reasonably practicable, be a fixed system.</p> <p>(3) Paragraph (2)(a) does not apply to a building in which, prior to 1st March 1988, there was carried out a process to which either—</p> <p>(a)as then in force, regulation 13 of the Asbestos Regulations 1969(17) applied and the process was carried out in compliance with that regulation; or</p> <p>(b)that regulation did not apply.</p>	<p><b>例外及び免除の場合の追加規定</b></p> <p>28. -(1) 規則 29 又は規則 30 に従って与えられた免除の下で石綿が作業工程で使用される場合又は作業工程で製造される場合は、使用者は、作業が行われる敷地内の石綿及び石綿を含む材料の量が、合理的に実行可能な限り低レベルにまで削減されることを保証しなければならない。</p> <p>(2) 第(3)項を条件として、規則 29 又は規則 30 の規定により認められた免除の下で、石綿粉じんを発生させる製造工程が建物内で行われる場合には、使用者は、工程が行われる建物のいずれかの部分が 次のとおりであることを保証しなければならない。</p> <p>(a)清掃を容易にするように設計され、かつ構成されていること。</p> <p>(b)適切で適切な真空洗浄システムを備えており、合理的に実行可能な場合には、固定式のシステムでなければならない。</p> <p>(3) (2) (a) 項は、1988 年 3 月 1 日以前に以下のいずれかの工程が行われていた建物には適用されない。</p> <p>(a)その時点で石綿規制 1969 年(17)の規制 13 が適用されており、その規制に従って工程が実施されていた。</p> <p>(b)その規則は適用されなかった。</p>
<p style="text-align: center;"><b>PART 4</b> <b>Miscellaneous</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>第 4 部</b> <b>雑則</b></p>

<p><b>Exemption certificates</b></p> <p><b>29.</b>—(1) Subject to paragraph (3), the Executive may, by a certificate in writing, exempt any person or class of persons or any product containing asbestos or class of such products from all or any of the requirements or prohibitions imposed by regulations 4, 8, 12, 13, 21 and 22(5) and (7) and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be varied or revoked by a further certificate in writing at any time.</p> <p>(2) Subject to paragraph (3), the Executive may exempt emergency services from all or any of the requirements or prohibitions imposed by regulations 7 and 9; and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be varied or revoked by a further certificate in writing at any time.</p> <p>(3) The Executive must not grant any exemption under paragraph (1) or (2) unless having regard to the circumstances of the case and in particular to—</p> <p>(a) the conditions, if any, which it proposes to attach to the exemption; and</p> <p>(b) any other requirements imposed by or under any enactments which apply to the case,</p> <p>it is satisfied that the health or safety of persons who are likely to be affected by the exemption will not be prejudiced in consequence of it.</p>	<p><b>免除証明書</b></p> <p>29. –(1) (3)項を条件に、健康安全庁は書面による証明書により、規則4、8、12、13、21、22(5)及び(7)により課される要件又は禁止事項の全部若しくは一部を免除することができる。</p> <p>(2) 第(3)項を条件として、健康安全庁は、規則7及び9によって課される要件又は禁止事項の全部若しくは一部を、緊急サービスから免除することができ、そのような免除は、条件付きで、かつ、時間の制限付きで認められ、さらに書面による証明書によって、いつでも変更又は取り消されることができる。</p> <p>(3) 健康安全庁は、そのケースの事情を考慮しないとすれば、特に、次の事情について、(1)項又は(2)項に基づく免除を認めてはならない。</p> <p>(a) 免除に付すことを提案する条件がある場合、その条件</p> <p>(b) 本件に適用される法令によって課されるか、又は法令に基づいて課されるその他の要件</p> <p>免除の影響を受ける可能性のある人の健康や安全が、その結果として損なわれることがないことに満足している場合</p>
<p><b>Exemptions relating to the Ministry of Defence</b></p> <p><b>30.</b> The Secretary of State for Defence may, in the interests of national security, exempt any person or class of persons from the prohibition imposed by Part 3 of these Regulations by a certificate in writing, and any such exemption may be granted subject to conditions and to a limit of time and may be varied or revoked by a further certificate in writing at any time.</p>	<p><b>国防省に関する免除</b></p> <p>30. 国防大臣は、国家安全保障のために、本規則の第3部で課されている禁止事項を書面による証明書で免除することができ、そのような免除は、条件及び期間の制限を条件として認めることができ、さらに書面による証明書でいつでも変更又は取り消すことができる。</p>
<p><b>Extension outside Great Britain</b></p>	<p>英国外への拡張適用</p>



<p>31. These Regulations apply to any work outside Great Britain to which sections 1 to 59 and 80 to 82 of the 1974 Act apply by virtue of the Health and Safety at Work etc. Act 1974 (Application Outside Great Britain) Order 2001(18) as they apply to work in Great Britain.</p>	<p>31. 本規則は、1974 年職場における健康安全法 (Health and Safety at Work 等) 2001 年令 (18) に基づき、1974 年法第 1 条から第 59 条まで及び第 80 条から第 82 条までが適用される英国外の業務に適用される。Act 1974 (Application Outside Great Britain) Order 2001(18)により、英国内での労働に適用されるように、1974 年法 (英国外での適用) の第 1 条から第 59 条、第 80 条から第 82 条が適用される英国外での労働に適用される。</p>
<p><b>Existing licences and exemption certificates</b></p> <p>32.—(1) An existing licence granted by the Executive under regulation 8(2) of the Control of Asbestos Regulations 2006(19) shall—</p> <p>(a)continue to have effect as if it had been granted under regulation 8(2) of these Regulations;</p> <p>(b)be of the duration and subject to the conditions specified in it as if that duration and those conditions had been specified under regulation 8(3); and</p> <p>(c)be liable to variation and revocation under regulation 8(4) and (5),</p> <p>and any requirement in such a licence concerning notification or any exception to such a requirement has effect as a requirement for notification under regulation 9, or as an exception to such a requirement under regulation 3(2) of these Regulations.</p> <p>(2) An existing exemption granted by the Executive under regulation 7(1) of the Asbestos (Licensing) Regulations 1983(20), regulation 8(1) of the Asbestos (Prohibitions) Regulations 1992(21), regulation 25(1) of the Control of Asbestos at Work Regulations 2002(22) or regulation 32 of the Control of Asbestos Regulations 2006 continues to have effect and be subject to any limitation of time or any conditions specified in it and liable to revocation as if it had been granted under regulation 29(1) or (2) of these Regulations.</p> <p>(3) An existing exemption granted by the Secretary of State for Defence under</p>	<p><b>既存の許認可及び免除証明書</b></p> <p>32. -(1) 石綿規制 2006 (19) の規制 8(2)に基づいて健康安全庁から付与された既存の許可証 は、</p> <p>(a)本規則の規則 8(2)に基づいて付与された場合と同様に効力を持ち続けること。</p> <p>(b)その期間及び条件が規則 8(3)の下で指定されていたかのように、その期間及び指定された条件に従うこと。</p> <p>(c)規則 8(4) 及び(5)に基づく変動及び失効の責任を負う。</p> <p>また、通知またはそのような要件の例外に関する免許の要件は、規則 9 に基づく通知の要件として、又はこれらの規則の規則 3(2)に基づくそのような要件の例外として効力を有する。</p> <p>(2) 1983 年石綿 (免許) 規則第 7 条(1)項 (20)、1992 年石綿 (禁止) 規則第 8 条(1)項 (21)、2002 年石綿就業規則第 25 条(1)項 (22) 又は 2006 年石綿規制第 32 条(1)項(2)項(3)に基づいて健康安全庁が認めた既存の免除は、その効力を継続し、期間の制限又は指定された条件に従い、これらの規則第 29 条(1)項又は(2)項に基づいて認められていた場合と同様に取り消される。</p>



<p>regulation 8(3) of the Asbestos (Prohibitions) Regulations 1992 or regulation 33 of the Control of Asbestos Regulations 2006 continues to have effect and be subject to any limitation of time or any conditions specified in it and liable to revocation as if it had been granted under regulation 30 of these Regulations.</p>	<p>(3) 1992 年石綿（禁止）規則の規則 8(3)又は 2006 年石綿規制規則の規則 33 に基づき国防大臣が認めた既存の免除は、その効力を継続し、期間の制限又は指定された条件に従い、本規則の規則 30 に基づいて認められた場合と同様に取り消される。</p>
<p><b>Revocations and savings</b></p> <p><b>33.</b>—(1) The Control of Asbestos Regulations 2006 are revoked.</p> <p>(2) The amendments listed in Schedule 3 will have effect.</p> <p>(3) Any record or register required to be kept under the Regulations revoked either by paragraph (1), or by any of the Regulations revoked by regulation 36(1) of the Control of Asbestos Regulations 2006 or by regulation 27(1) of the Control of Asbestos at Work Regulations 2002 shall, notwithstanding that revocation, be kept in the same manner and for the same period as specified in those Regulations as if these Regulations had not been made, except that the <b>appropriate authority</b> may approve the keeping of records at a place or in a form other than at the place where, or in the form in which, records were required to be kept under the Regulations so revoked.</p> <p>(4) In this regulation “the appropriate authority” means—</p> <p>(a)in any case in which it is the enforcing authority for these Regulations, the Office for Nuclear Regulations;</p> <p>(b)otherwise, the Executive</p>	<p><b>廃止及び留保</b></p> <p>33. –(1) 2006 年石綿規制は取り消される。</p> <p>(2) スケジュール 3 に記載された改正は有効となる。</p> <p>(3) 第(1)項により取り消された規則又は石綿規制 2006 年規制 36(1)により取り消された規則又は労働時石綿規制 2002 年規制 27(1)により取り消された規則の下で保持することが求められている記録又は登録は、その取消しにもかかわらず、記録又は登録されていなければならない。ただし、<b>適切な行政機関</b>は、取り消された規則の下で記録を保管することが求められていた場所若しくは保管されていた形式以外の場所又は形式で記録を保管することを承認することができる。</p> <p>(4) この規則において、「適切な行政機関」とは、以下を意味する。</p> <p>(a) この規則の施行機関である場合には、原子力規制庁をいう。</p> <p>(b)それ以外の場合は、行政府を意味する。</p>
<p><b>Defence</b></p> <p><b>34.</b> Subject to regulation 21 of the Management of Health and Safety at Work Regulations 1999(<b>23</b>), in any proceedings for an offence consisting of a</p>	<p><b>抗弁</b></p> <p>34. 労働健康安全規則 1999 年(23)第 21 条に従い、本規則第 2 部の違反からなる訴訟においては、すべての合理的な予防措置が取られ、その違反の発生</p>

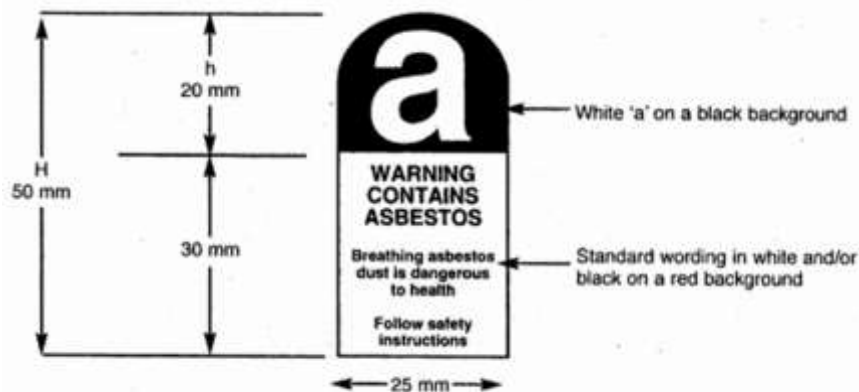
<p>contravention of Part 2 of these Regulations, it is a defence for any person to prove that all reasonable precautions were taken and all due diligence was exercised by that person to avoid the commission of that offence.</p>	<p>を回避するためにすべての適切な注意がその人によって行使されたことを証明することは、いかなる人にとっても抗弁となる。</p>
<p><b>Review</b></p> <p><b>35.</b>—(1) The Secretary of State must from time to time—</p> <p>(a) carry out a review of regulations 1 to 34;</p> <p>(b) set out the conclusions of the review in a report; and</p> <p>(c) publish the report.</p> <p>(2) In carrying out the review the Secretary of State must, so far as is reasonable, have regard to how Council Directive <a href="#">2009/148/EC</a> which repealed and replaced Council Directive <a href="#">83/477/EEC</a> as amended by Council Directive <a href="#">91/382/EEC</a> and Directive <a href="#">2003/18/EC</a> of the European Parliament and of the Council, on the protection of workers from the risks of exposure to asbestos at work (which is implemented by means of regulations 1 to 34), is implemented in other Member States.</p> <p>(3) The report must in particular—</p> <p>(a) set out the objectives intended to be achieved by the regulatory system established by those regulations;</p> <p>(b) assess the extent to which those objectives are achieved; and</p> <p>(c) assess whether those objectives remain appropriate and, if so, the extent to which they could be achieved with a system that imposes less regulation.</p> <p>(4) The first report under this regulation must be published before the end of the period of five years beginning with the day on which regulations 1 to 34 come into force.</p> <p>(5) Reports under this regulation are afterwards to be published at intervals not exceeding five years.</p>	<p><b>見直し</b></p> <p>35. -(1) 国務大臣は、随時、次のことを行わなければならない。</p> <p>(a) 規則 1 から 34 までの見直しを実施する。</p> <p>(b) 見直しの結論を報告書に記載する。</p> <p>(c) 報告書を公表する。</p> <p>(2) 国務大臣は、見直しを実施するに当たり、合理的な範囲で、欧州議会及び理事会の理事会指令 91/382/EEC 及び指令 2003/18/EC によって改正された理事会指令 83/477/EEC を廃止して置き換えた、労働者の石綿ばく露のリスクからの保護（規則 1 から 34 によって実施されている。）に関する理事会指令 2009/148/EC が他の加盟国でどのように実施されているかを考慮しなければならない。</p> <p>(3) 報告書は、特に</p> <p>(a) それらの規則によって確立された規制制度によって達成されることを意図した目的を定めること。</p> <p>(b) それらの目的がどの程度達成されているかを評価すること。</p> <p>(c) それらの目的が適切であるかどうかを評価し、適切であるとすれば、規制の少ない制度でどの程度達成できたかを評価すること。</p> <p>(4) この規則に基づく最初の報告書は、規則 1 から 34 までの規則が施行された日から始まる 5 年間の期間が終了する前に公表されなければならない。</p> <p>(5) この規則に基づく報告書は、その後、5 年を超えない間隔で発行しなければならない。</p>

<p>Signed by authority of the Secretary of State for Work and Pensions</p> <p><i>C. Grayling</i></p> <p>Minister of State,</p> <p>Department for Work and Pensions</p> <p>27th February 2012</p>	<p>労働及び年金のための国务大臣の権限で署名されています。</p> <p>C. グレイリング</p> <p>国务大臣</p> <p>労働及び年金省</p> <p>2012 年 2 月 27 日</p>
--	---

<p><b>SCHEDULE 1</b></p> <p><b>Particulars to be included in a notification</b></p>	<p><b>別表第 1</b></p> <p><b>届出書に記載すべき事項</b></p>
<p>The following particulars are to be included in a notification made in accordance with regulation 9, namely—</p> <p>(a)the name of the notifier and the address and telephone number of that notifier’s usual place of business;</p> <p>(b)a brief description of—</p> <p>(i)the location of the work site,</p> <p>(ii)the type and quantities of asbestos to be used or handled,</p> <p>(iii)the activities and processes involved,</p> <p>(iv)the number of workers involved, and</p> <p>(v)the measures taken to limit the exposure of employees to asbestos, and</p> <p>(c)the date of the commencement of the work and its expected duration.</p>	<p>以下の詳細は、規則 9 に基づいて作成された通知に含まれています。すなわち、</p> <p>(a)届出者の氏名、届出者の通常の事業所の住所及び電話番号</p> <p>(b)以下の簡単な説明</p> <p>(i)作業現場の場所</p> <p>(ii) 使用し、又は取り扱う石綿の種類及び量</p> <p>(iii) 関与する活動及びプロセス</p> <p>(iv) 関係する労働者の数、及び</p> <p>(v) 被雇用者の石綿へのばく露を制限するためにとられた措置及び</p> <p>(c)作業開始日及びその予定期間</p>

<p><b>SCHEDULE 2</b></p> <p><b>Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulation – special provisions on the labelling of articles containing asbestos</b></p>	<p><b>別表第 2</b></p> <p><b>REACH 規則の附属書 XVII の附属書 7-石綿を含む成形品の表示に関する特別規定</b></p>
<p>Regulations 14(4), 24(2) and (3) and 27</p>	<p>規則 14(4)、24(2)及び(3)並びに 27</p>

1.—(1) Subject to sub-paragraphs (2) and (3), the label to be used on—  
 (a) raw asbestos (together with the labelling required under the Chemicals (Hazard Information and Packaging for Supply) Regulations 2009(24) and the Carriage of Dangerous Goods and Use of Transportable Pressure Equipment Regulations 2009(25);  
 (b) asbestos waste, when required to be so labelled by regulation 24(3); and  
 (c) products containing asbestos, including used protective clothing to which regulation 14(4) applies,  
 must be in the form and in the colours of the following diagram and must comply with the specifications set out in paragraphs 2 and 3.



2. The dimensions in millimetres of the label referred to in paragraph 1 must be those shown on the diagram in that paragraph, except that larger measurements may be used, but in that case the dimension indicated as h on the diagram must be 40% of the dimension indicated as H.  
 3. The label must be clearly and indelibly printed so that the words in the lower

1. –(1) (2) 項及び(3) 項を条件として、以下のラベルを使用する。  
 (a) 原料石綿（化学物質（供給のための危険有害情報及び包装）規則 2009 (24)）及び危険物の運搬及び運搬可能な圧力機器の使用規則 2009 (25) で要求されている表示と一緒に。  
 (b) 規制 24(3) で表示が義務付けられている場合の石綿廃棄物  
 (c) 規制 14(4) が適用される使用済み防護服を含む石綿含有製品。  
 は、次の図の形式と色で、第 2 項及び第 3 項に定める仕様に準拠していなければならない。

2. 第 1 項のラベルのミリメートル単位の寸法は、同項の図に示された寸法でなければならない。より大きな寸法を使用することができることを除いて、その場合には、図上で h として示された寸法は、H として示された寸法の 40% でなければならない。  
 3. ラベルは、ラベルの下半分の文字が容易に読めるように明確かつ不可侵的

<p>half of the label can be easily read, and those words must be printed in black or white.</p> <p>4.—(1) Where a product containing asbestos may undergo processing or finishing it must bear a label containing safety instructions appropriate to the particular product and in particular the following instructions—</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• “operate if possible out of doors in a well-ventilated place”;</li> <li>• “preferably use hand tools or low speed tools equipped, if necessary, with an appropriate dust extraction facility. If high speed tools are used, they should always be so equipped”;</li> <li>• “if possible, dampen before cutting or drilling”; and</li> <li>• “dampen dust, place it in a properly closed receptacle and dispose of it safely”.</li> </ul> <p>(2) Additional safety information given on a label must not detract from or contradict the safety information given in accordance with sub-paragraph (1).</p> <p>5.—(1) Labelling of packaged and unpackaged products containing asbestos in accordance with the foregoing paragraphs must be effected by means of—</p> <p>(a) an adhesive label firmly affixed to the product or its packaging;</p> <p>(b) a tie-on label firmly attached to the product or its packaging; or</p> <p>(c) direct printing onto the product or its packaging.</p> <p>(2) Where, in the case of an unpackaged product containing asbestos, it is not reasonably practicable to comply with the provisions of sub-paragraph (1), the label must be printed on a suitable sheet accompanying the product.</p> <p>(3) Labelling of raw asbestos and asbestos waste must be effected in accordance with sub-paragraph (1)(a) or (c).</p> <p>(4) For the purposes of this Schedule but subject to sub-paragraph (5), a product supplied in loose plastic or other similar wrapping (including plastic</p>	<p>に印刷され、かつ、その文字が黒又は白で印刷されていなければならない。</p> <p>4.-(1) 石綿を含む製品が加工又は仕上げ加工を受ける場合は、特定の製品に適した安全性の指示、特に以下の指示を記載したラベルを貼らなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 可能であれば、換気の良い場所でドアの外で作業すること。</li> <li>● 必要に応じて、適切な除じん設備を備えた手工具又は低速工具を使用することが望ましい。高速工具を使用する場合には、それらは常に装備されているべきである。</li> <li>● 可能であれば、切断又は穴あけの前に湿らせておくこと。</li> <li>● 埃を湿らせ、きちんと閉じた容器に入れて安全に処分する”</li> </ul> <p>(2) ラベルに記載されている追加の安全情報は、(1)項に基づいて記載されている安全情報を損なうものであってはならないし、矛盾するものであってはならない。</p> <p>5.-(1) 前各項に基づく石綿含有包装製品及び未包装製品の表示は、以下の方法で行わなければならない。</p> <p>(a) 製品又は包装にしっかりと貼られた粘着ラベル</p> <p>(b) 製品またはその包装にしっかりと取り付けられた紐付きラベル又は</p> <p>(c) 製品又はそのパッケージへの直接印刷</p> <p>(2) 石綿を含む未包装製品の場合、(1)項の規定を遵守することが合理的に不可能な場合は、製品に添付する適切なシートにラベルを印刷しなければならない。</p> <p>(3) 原料石綿及び石綿廃棄物の表示は、(1)項(a)又は(c)に従って行わなければならない。</p> <p>(4) 本表の目的のために、(5)項を条件として、緩いプラスチック又はその他の</p>
---	--

and paper bags) but no other packaging must be treated as being supplied in a package whether the product is placed in such wrapping at the time of its supply or was already so wrapped previously. (5) No wrapping in which a product is placed at the time of its supply shall be regarded as packaging if any product contained in it is labelled in accordance with the requirements of this Schedule or any other packaging in which that product is contained is so labelled.	類似の包装（ビニール袋や紙袋を含む。）で供給され、他の包装はされていない製品は、その製品が供給時にそのような包装に入れられているか、又は以前に既に包装されていたかに関わらず、包装で供給されているものとして扱われなければならない。 (5) 製品が供給時に置かれている包装は、その中に含まれる製品が本表の要件に従って表示されている場合、又はその製品が含まれる他の包装がそのように表示されている場合には、包装とみなされないものとする。
---	---

SCHEDULE 3Regulation 33(2)Amendments			別表第 3 規則 33(2) 改正		
			(資料作成者注：各左欄の日本語仮訳)		
Instruments amended	References	Amendments to have effect	改正された規則	根拠資料	効力のある改正内容
The Personal Protective Equipment at Work Regulations 1992	SI 1992/2966	In regulation 3(3)(c) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	職場における個人用保護具の規制 1992	SI 1992/2966	規則 3(3)(c)において、「石綿規則 2006」の語句を「石綿規則 2012」に代えて「石綿規則」とする。
The Health and Safety (Enforcing	SI 1998/494	In Schedule 2 paragraph 4A substitute the reference in paragraph 4(a)(iii) to “ a	健康安全（施行機関）規則 1998 年	SI 1998/494	別表第 2 の第 4A 項では、第 4(a)(iii)項の「物理的に隔離された区域には、石綿の散

Authority) Regulations 1998		physically segregated area does not include an area segregated only in order to prevent the escape of asbestos; and in this paragraph “asbestos” has the meaning assigned to it by regulation 2(1) of the Control of Asbestos Regulations 2012 ”			逸を防止するためにのみ隔離された区域は含まれない。」に代えて「物理的に隔離された区域には、石綿の散逸を防止するためにのみ隔離された区域は含まれない。」とし、この項では「石綿」は、2012 年石綿規則の 2(1)によって割り当てられた意味を持つ。
The Provision and Use of Work Equipment Regulations 1998	SI 1998/2306	In regulation 12(5)(b) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	作業用機器の提供及び使用に関する規則 1998 年	SI 1998/2306	規則 12(5)(b)において、「石綿規則 2006」の語句を「石綿規則 2012」に置き換える。
The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002	SI 2002/2677	In regulation 5(1)(a)(iii) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	健康に有害な物質の管理規則 2002	SI 2002/2677	規則 5(1)(a)(iii)において、「石綿規則 2006」の語句を「石綿規則 2012」に代えて「石綿規則」とする。
The Fur Farming (Compensation Scheme)(England) Order 2004	SI 2004/1964	In Schedule 6 Part 6 paragraph 14(a)(i) and (ii) after the Control of Asbestos Regulations 2006” insert in each case from 6 <sup>th</sup> April 2012, “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	毛皮農業（補償制度）（イングランド）指令 2004	SI 2004/1964	別表第 6 部第 6 段落 14(a)(i)及び(ii)において、「石綿規則 2006」の後に、2012 年 4 月 6 日からは、「石綿規則 2012」を挿入する。

The Health and Safety (Enforcing Authority for Railways and Other Guided Transport Systems) Regulations 2006	SI 2006/557	In regulation 4(5) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	健康安全（鉄道及びその他の誘導輸送システムのための施行機関）規則 2006	SI 2006/557	規則 4(5)の「石綿規則 2006 年規制」の語句は、「石綿規則 2012 年」に代えて「石綿規則」とする。
The Construction (Design and Management) Regulations 2007	SI 2007/320	In regulation 17(1) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	建設（設計及び管理）規則 2007	SI 2007/320	規則 17(1)の「石綿規則 2006 年」の語句は、「石綿規則 2012 年」に代えて「石綿規則」とする。
The REACH Enforcement Regulations 2008	SI 2008/2852	In Schedule 3 paragraph 2(b) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	REACH 施行規則 2008	SI 2008/2852	別表第 3 の第 2 項(b)の「石綿規則 2006」の語句は、「石綿規則 2012」に代えて「石綿規則」とする。
The Merchant Shipping and Fishing Vessels (Health and Safety at Work)(Asbestos) Regulations 2010	SI 2010/2984	In regulation 4(4) for the words “the Control of Asbestos Regulations 2006” substitute “ the Control of Asbestos Regulations 2012 ”	商船及び漁船（労働健康安全）（石綿）規則 2010	SI 2010/2984	規則 4(4)の「石綿規則 2006 年」の語句は、「石綿規則 2012 年」に代えて「石綿規則」とする。



<p style="text-align: center;"><b>Explanatory Note</b> <i>(This note is not part of the Regulations)</i></p>	<p style="text-align: center;"><b>説明文</b> (このノートは規則の一部ではありません)</p>
<p>1. These Regulations revoke and replace the Control of Asbestos Regulations 2006 (S.I. 2006/2739 as amended by S.I. 2007/1573, 2008/960, 2008/2852 and 2009/716) and implement, as respects Great Britain—</p> <p>(a) Council Directive <a href="#">2009/148/EC</a> (OJ No L330, 16.12.2009, p28) which repealed and replaced Council Directive <a href="#">83/477/EEC</a> (OJ No L263, 24.9.83, p25) as amended by Council Directive <a href="#">91/382/EEC</a> (OJ No L206, 29.7.91 p16) and Directive <a href="#">2003/18/EC</a> of the European Parliament and of the Council (OJ No L97, 15.4.03, p48) on the protection of workers from the risks related to exposure to asbestos at work;</p> <p>(b) Council Directive <a href="#">90/394/EEC</a> (OJ No L196, 26.7.90, p38) on the protection of workers from the risks related to exposure to carcinogens at work (sixth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive <a href="#">89/391/EEC</a>) as codified in Directive <a href="#">2004/37/EC</a> (OJ No 229, 29.6.2004, p23), insofar as it relates to asbestos; and</p> <p>(c) Council Directive <a href="#">98/24/EC</a> (OJ No L131, 5.5.93, p11) on the protection of the health and safety of workers from the risks related to exposure to chemical agents at work (fourteenth individual Directive within the meaning of Article 16(1) of Directive <a href="#">89/391/EEC</a>) insofar as it relates to risks to health from exposure to asbestos.</p> <p>2. Part 1 of the Regulations re-enacts Part 1 of the Control of Asbestos Regulations 2006 with some amendments. Regulation 2 includes new definitions of “asbestos cement”, “asbestos coating”, “asbestos insulation”,</p>	<p>1. 本規則は、2006 年石綿規制 (S. I. 2006/2739、S. I. 2007/1573、2008/960、2008/2852、2009/716 により改正) を撤回し、これに代わるものであり、英国に関しては以下のように実施される。</p> <p>(a) 理事会指令 2009/148/EC (OJ No L330, 16.12.2009, p28) は、理事会指令 91/382/EEC (OJ No L206, 29.7.91 p16) 及び欧州議会及び理事会指令 2003/18/EC (OJ No L97, 15.4.03, p48) により改正された理事会指令 83/477/EEC (OJ No L263, 24.9.83, p25) を廃止し、置き換えたもので、作業中の石綿へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する欧州議会及び理事会指令 2003/18/EC (OJ No L97, 15.4.03, p48)</p> <p>(b) 石綿に関連する限り、指令 2004/37/EC (OJ No 229, 29.6.2004, p23) に成文化されているように、業務中の発がん性物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する理事会指令 90/394/EEC (OJ No L196, 26.7.90, p38) (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 6 次個別指令)、及び</p> <p>(c) 石綿へのばく露による健康へのリスクに関連する限り、業務における化学物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する理事会指令 98/24/EC (OJ No L131, 5.5.93, p11) (指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での 14 番目の個別指令)</p> <p>2. 規則の第 1 部は、2006 年石綿規制の第 1 部を若干の修正を加えて再施行する。第 2 規則には、「石綿セメント」、「石綿コーティング」、「石綿断熱材」、「石綿断熱ボード」、「短時間作業」、「テクスチャー装飾コーティング」の新しい定義</p>

<p>“asbestos insulating board”, “short duration work” and “textured decorative coatings”. The definition of “relevant doctor” has been amended and there is also a new definition of “licensable work with asbestos”.</p> <p><b>3.</b> The wording of regulation 3(2) has been amended to include the terms “in which only non-friable materials are handled” and “without deterioration of non-degraded materials” in regulation 3(2)(c)(i) and (ii) respectively. The licensing requirement has been de-coupled from the derogation and the reference to licensing has been removed from regulation 3.</p> <p><b>4.</b> Part 2 of the Regulations re-enacts Part 2 of the Control of Asbestos Regulations 2006, and in addition to minor and drafting amendments makes changes of substance including the following—</p> <p>(a) regulation 8 refers to licensable work with asbestos which is defined in regulation 2(1);</p> <p>(b) regulation 9 makes different provision for notification for work with asbestos (which is not disapplied by regulation 3(2)), depending on whether the work is licensable work with asbestos or not;</p> <p>(c) regulation 15 provides for certain arrangements to be in place regarding accidents, incidents and emergencies and makes it clear that different requirements apply if the work is licensable work with asbestos;</p> <p>(d) regulation 22 provides for different requirements for medicals and health surveillance depending on whether the work is licensable work with asbestos or not.</p> <p><b>5.</b> Part 3 of the Regulations re-enacts the prohibitions in regulation 26 of the Control of Asbestos Regulations 2006 and reflects amendments made by the REACH Enforcement Regulations 2008 (SI 2008/2852) and the prohibitions provided for by the REACH Regulations (Regulation <a href="#">(EC) No 1907/2006</a>).</p>	<p>が含まれています。また、「関係医師」の定義が改正され、「石綿に係る許可を要する作業」UK の定義が新たに追加されました。</p> <p>3. 規則 3(2)の文言が改正され、規則 3(2)(c)(i)及び(ii)のそれぞれに、「非可燃性材料のみを取り扱う場合」と「非可燃性材料の劣化を伴わない場合」という文言が含まれるようになった。許可要件は緩和から切り離され、許可への言及は規則 3 から削除された。</p> <p>4. 規則の第 2 部は、2006 年石綿規制の第 2 部を再施行し、軽微な修正と草案の修正に加えて、以下のような内容の変更を加えています。</p> <p>(a) 規則 8 は、規則 2(1)で定義される石綿を使用した許可を要する作業を指す。</p> <p>(b) 規則 9 は、石綿を伴う作業が石綿を伴う許可を要する作業であるかどうかに応じて、石綿を伴う作業の通知のための異なる規定を作る（規則 3(2)によって取り消されていない）。</p> <p>(c) 規則 15 は、事故、事故、緊急事態に関する一定の取り決めに規定し、作業が石綿を使用した許可を要する作業である場合には、異なる要件が適用されることを明確にしている。</p> <p>(d) 規則 22 では、業務が石綿を使用した許可を要する業務であるか否かに応じて、医療及び健康監視に関する異なる要件を規定しています。</p> <p>5. 規則の第 3 部では、2006 年石綿規制の規制 26 の禁止事項を再制定し、2008 年 REACH 施行規則 (SI 2008/2852) による改正と REACH 規則 (規則 <a href="#">(EC) No 1907/2006</a>) で規定された禁止事項を反映しています。適用除外の規定は、規則 29 と 30 で繰り越されています。</p>
---	--

<p>Provision for exemptions is carried forward in regulations 29 and 30.</p> <p>6. It has been clarified in regulation 2 that the labelling requirements in regulations 14, 24(2) and (3) and 27 are the same as those provided for by Appendix 7 to Annex XVII of the REACH Regulations (OJ No L396 30.12.2006 p840). The requirements are still referenced in Schedule 2 for ease of reference and the relevant diagram has been included.</p> <p>7. Regulation 26(4) and Schedule 3 to the Control of Asbestos Regulations 2006 have not been re-enacted since the exception for chrysotile is provided for in Annex XVII to the REACH Regulations (OJ No L136, 29.5.2007, p131).</p> <p>8. Part 4 of the Regulations re-enacts the provisions of the Control of Asbestos Regulations 2006. Provision for exemptions is re-enacted in regulation 29(1) and for the validity of existing licenses and exemptions in regulation 32(1) and (2).</p> <p>9. Regulation 35 requires the Secretary of State to review the operation and effect of these Regulations and publish a report within five years after they come into force and within every five years after that. Following a review it will fall to the Secretary of State to consider whether the Regulations should remain as they are, or be revoked or be amended. A further instrument would be needed to revoke the Regulations or to amend them.</p> <p>10. Schedule 1 has been amended slightly, the requirements in paragraphs (b)(ii) and (iii) have been merged to better reflect the requirements of Article 4 of the Directive.</p> <p>11. European Standards EN ISO/IEC 17020 "General criteria for the operation of various types of bodies performing inspection" accepted by CEN/CENELEC on 15th July 2004 and 17025 "General requirements for the competence of testing and calibration laboratories" accepted by</p>	<p>6. 規則 2 において、規則 14、24(2)、(3)、27 の表示要件は、REACH 規則の付属書 XVII の付属書 7 で規定されているものと同じであることが明らかにされた (OJ No L396 30.12.2006 p840)。要求事項は、参照を容易にするために Schedule 2 で参照されており、関連する図が含まれている。</p> <p>7. 石綿規制 2006 年規制 26(4) 及び別表 3 は、クリソタイルの例外が REACH 規則の付属書 XVII に規定されているため、再施行されていない (OJ No L136, 29.5.2007, p131)。</p> <p>8. 規則の第 4 部では、2006 年石綿規制の規定が再制定されている。適用除外の規定は規則 29(1) に、既存の許可と適用除外の有効性は規則 32(1) と (2) に再制定されている。</p> <p>9. 第 35 条では、国務大臣は本規則の運用及び効果を見直し、発効後 5 年以内及びその後 5 年ごとに報告書を公表することが義務付けられています。見直し後、国務大臣は規則を現状のまま維持するか、規則を取り消すか、又は改正するかを検討することになります。規則を撤回したり改正したりするには、さらなる文書が必要となる。</p> <p>10. 別表第 1 が若干修正され、段落 (b) (ii) 及び (iii) の要件が統合され、指令の第 4 条の要件をより良く反映するようになった。</p> <p>11. 2004 年 7 月 15 日に CEN/CENELEC が受理した欧州規格 EN ISO/IEC 17020 "検査を行う様々な種類の機関の運用に関する一般基準" 及び 2005 年 3 月 15 日に CEN/CENELEC が受理した 17025 "試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項" は、British Standards Institution, BSI</p>
--	--

<p>CEN/CENELEC on 15th March 2005 can be obtained from the British Standards Institution, BSI Library and Bookshop, 389 Chiswick High Road, London W4 4AL, or through British Standards Online at <a href="http://www.bsonline.bsi-global.com">www.bsonline.bsi-global.com</a>.</p> <p><b>12.</b> The publication “Determination of airborne fibre concentrations. A recommended method, by phase-contrast optical microscopy (membrane filter method)”, WHO Geneva 1997 (ISBN 92 4 154496 1) can be obtained online at <a href="http://www.who.int/publications/">www.who.int/publications/</a>.</p> <p><b>13.</b> A full impact assessment of the effect that these Regulations will have on the costs of business is available from the Health and Safety Executive, Redgrave Court, Merton Road, Bootle, Merseyside L20 7HS. A copy of the transposition note in relation to implementation of the Directives set out in paragraph (1) can be obtained from the Health and Safety Executive, International Branch, also at the Redgrave Court address. Copies of both these documents have been placed in the Library of each House of Parliament and are annexed to the Explanatory Memorandum which is available alongside these Regulations at <a href="http://www.legislation.gov.uk">www.legislation.gov.uk</a>.</p>	<p>Library and Bookshop, 389 Chiswick High Road, London W4 4AL または British Standards Online (<a href="http://www.bsonline.bsi-global.com">www.bsonline.bsi-global.com</a>) から入手することができます</p> <p>12. 出版物「空気中の繊維濃度の測定。A recommended method, by phase-contrast optical microscopy (membrane filter method)”, WHO Geneva 1997 (ISBN 92 4 154496 1)はオンラインで <a href="http://www.who.int/publications/">www.who.int/publications/</a> で入手できる。</p> <p>13. 本規則が事業コストに与える影響の詳細な影響評価については、Health and Safety Executive, Redgrave Court, Merton Road, Bootle, Merseyside L20 7HS にお問い合わせください。(1)項に記載されている指令の実施に関連した移譲ノートのコピーは、健康安全管理局国際支部のレッドグレイブコート住所で入手することができます。これらの文書のコピーは、各議会の図書館に置かれており、本規則と一緒に <a href="http://www.legislation.gov.uk">www.legislation.gov.uk</a> から入手できる説明的覚書に添付されている。</p>
---	---

(資料作成者注：以下本稿において「紫色字」は、2022年5月の改訂において、新たに記述したものであることを示しています。)

## 第Ⅳ部 英国における労働健康安全を所管する行政機関等について

### 1 総括的事項

英国において、労働健康安全を所管する行政機関は、1974年の職場における健康安全等に関する法律(the Health and Safety at Work etc Act 1974:略称 HSWA)の下で設立された健康安全庁(The Health and Safety Executive :略称 HSE。以下単に「HSE」という。)です。HSEは、法的には女王陛下の下での特殊法人であり、労働年金省から支援を受け、労働年金大臣が政府の健康及び安全に関する第一義的な責任を持っています。

HSEの最も重要な機能は、職場における健康安全及び福祉を確保するとともに、労働活動から他の人(訳者注：事業所の近隣の住人、来訪者等)を保護することです。HSEは、労働健康安全法 HSWA に基づきグレートブリテンにおける労働に関連する健康及び安全を規制することに責任があり、共同の規制者である地方自治体(local authority)と協力して活動しています。HSEは、また、連合王国の大陸棚にある海上の石油及び天然ガス(製造)産業における労働活動から生ずる健康安全に対するリスクを規制する責任をも有しています。

HSEは、臨海の化学プラントや海上の天然ガス及び石油生産装置のような主要な危険有害要因がある場所をはじめ、より在来型の倉庫、農園、工場、廃棄物処理施設及び建設現場を含む、各種の分野や産業部門に対して、横断的に健康安全を規制しています。

### 2 HSEの組織

(1) 理事会(Board) (資料作成者注：この記述の内容については、HSE Annual Report and Accounts 2018/19、2019/20 及び 2020/21 によって 2022年5月に確認しました。)

HSEは、非常勤の理事(現時点(2022年5月)では10人で、男女構成は、男性5人、女性5人)で構成され、議長が会議を主催する。これらの非常勤理事は、事業者団体、労働組合、地方自治体(Local Authority)等との調整を経てバランス良く任命されています。)によって構成される理事会(Board)によって指導され、その理事会は、HSEの長期的な方向性、戦略及び目的を定めます。これらに沿いつつ、通常のHSEの業務の執行は、事務局長及び上級管理チームの責任です。

なお、関連する行政組織の簡素効率化を狙いとした2008年の労働健康安全法 HSWA の改正によって、従来あった健康安全委員会(HSC)は、HSEに合併されています。

また、HSE Management Board(管理委員会)が次のとおり組織されています。(資料出所：Health and Safety Executive Annual Report and Accounts 2018/19。なお、2019/20 及び 2020/21 版の HSE Annual Report ではこれに相当する記述は見当たりませんが、変更はないものと理解しました。)

英語原文	左欄の日本語仮訳
------	----------

<p>Membership:</p> <p>Management Board comprises Chief Executive and Directors of Business Change and Operational Services; Engagement and Policy; Finance and Corporate Services; People and Capability; Regulation; Science and Commercial</p>	<p>構成：</p> <p>経営委員会は、事務総局長、業務変更及び運用サービス局長、雇用及び政策局長、財務及び法人サービス局長、人事能力局長、規制局長、科学及び営業局長から構成されています。</p>
<p>Overview of the Management Board:</p> <p>Working closely with the HSE Board, senior executives lead HSE and drive its long-term performance.</p> <p>Management Board is accountable to the HSE Board for delivery of its strategy and objectives, and to Parliament for effective day to day management of HSE.</p>	<p>経営委員会の概要：</p> <p>HSE 理事会と緊密に連携して、上級管理職は HSE を率いて、HSE の長期的な業績を推進しています。経営委員会は、HSE 理事会に対してその戦略と目的の遂行について、また、議会に対して HSE の効果的な日々の管理について責任を負います。</p>

## (2) 附属研究機関

Health and Safety Laboratory があり、マンチェスター空港から自動車を利用すれば約 45 分で到着する Buxton に所在しています。同研究所は、2022 年 5 月の時点で、役 380 人の科学、医学、工学の専門家を擁しています。

<p>About Us</p> <p>The HSE Science and Research Centre is the most comprehensive facility in the world dedicated to the investigation and research of health and safety science.</p> <p>It's a true national asset and is the main home of HSE's Science Division - 380 scientists, engineers, occupational health and hygiene specialists and support professionals working together to provide the research and evidence that HSE requires to underpin</p>	<p>当センターについて</p> <p>HSE 科学研究センターは、健康安全科学の調査及び研究に特化した世界で最も包括的な施設です。</p> <p>380 名の科学者、エンジニア、労働衛生専門家及びサポート専門家が協力し、HSE が規制活動を支え、人々と場所を守り、英国を世界で最も安全な職場とするために必要な調査と証拠を提供しています。</p>
--	---

<p>its regulatory activities, protect people and places and make Great Britain one of the safest places in the world to work and do business.</p> <p>Not only does the science and research we perform support HSE in its role as an evidence-based, world-class regulator, our combination of scientific expertise, real-world experience and knowledge of the regulatory landscape also helps wider government and industry to solve the health, safety and wellbeing challenges of their everyday work, as well as in times of crisis.</p> <p>It also makes us unrivalled in our ability to assist both public and private sector organisations to research and safely enable the products, processes and innovative technologies of the future.</p>	<p>私たちが行う科学及び研究は、証拠に基づく世界レベルの規制機関としての HSE の役割をサポートするだけでなく、科学的専門知識、実世界での経験、規制状況に関する知識の組み合わせにより、政府及び産業界が日常業務や危機の際に健康、安全、福利の課題を解決するのにも役立っています。</p> <p>また、公的機関や民間企業が、未来の製品、プロセス、革新的な技術を研究し、安全に実現できるよう支援する能力においても、他の追随を許さない存在となっています。</p>
---	--

### (3) HSE の本部の組織及び地方の事務所

本部には議長及び議長以外の 9 名の理事から構成される理事会（HSE BOARD）が置かれています。

理事会の下で委員長及びその他の 9 名の構成員で構成される執行委員会（HSE Executive Committee）が置かれています。執行委員会は、戦略的な意思決定機関であり、HSE 理事会及び会計責任者を支援し、法律、政策、業務、管理上の機能および要件を遂行するために管理機能及び要求事項の遂行を支援します。

また、7 か所の地方事務所が次のとおり置かれており、その地方事務所（ロンドンを除く。）の下に、数か所の地域事務所が置かれています。これらの全体の配置図は、次の地図のとおりです。

- East & South East
- London



- Midlands
- North West
- Scotland
- Wales & South West
- Yorkshire & North East





#### (4) 職員数

職務の分類ごとの職員数（フルタイム勤務者換算）は、次の表のとおりです。（資料出所：HSE Annual Report and Accounts の2020/21の93ページ。最終閲覧日：2022年5月16日）

##### ○職員総数

2021年	合計	常勤職員	その他
	2,388	2,483	95
2019－20年	2399（全体の合計数。内訳は示されていない。）		

職務の分類	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在「	2019年3月31日現在
監督官及び客員の健康安全職員	1025	1059	1066
その他の専門的・技術的職員	1125	1014	1048
その他の職員	262	270	294
その他の職員のうちの訓練生の数（内数）	(13)	(16)	(52)
臨時的要員	161	28	18
合計	2593	2371	2426

#### (5) 職員の専門的知識・能力の維持向上（資料作成者注：The Health and Safety Executive, Annual Report and Accounts 2015/16に、この内容の記述があるが、その後のHSEの年次報告書ではこれに相当する記述は、見当たりません。しかし、この内容に変更があったとも思われないので、この記述（2015/16）は、そのまま残すこととしました。）

HSEは、職員が彼等に課せられた役割を効率的に果たせることを可能にするために、専門的能力の維持向上を図ることを継続的に保証することを約束し、例年、職員が次のような教育訓練を受ける措置を講じています。

- ◆ 市民サービス能力向上プラン及び省庁間で行われる指導力向上プログラムを受講させています。
- ◆ 監督官の専門的能力を支援するため、新たに任命された遵守/専門監督官がNEBOSH(記者注：英国安全評議会が運営するNational Examination Board for Occupational Safety and Health (NEBOSH) の教育訓練課程)の（法令に関係する）労働健康安全コースを受講して、その修了証が

授与されるようにするとともに、技術的及び法令的な教育訓練課程を実施しています。

- ◆ 5 日間の指示された自己学習を通じて、専門的能力の自己評価ができるソフトウェアツールを使った HSE の職員としての能力向上を促進しています。
- ◆ 他の者と協力して職務を果たし、及び職務活動の実践能力の向上を図るための指導力習得講習会及び個人教授への参加への奨励や新たに任命されたライン管理者に対して支援するための指導体制を構築し、及び実施しています。

## (6) HSE と地方自治体 (Local Authority) との役割分担

HSE と地方自治体 (Local Authority) は、労働健康安全法 HSWA に基づき、ともに健康安全法令を施行する責任を有しています。そこで、両者の役割分担が必要となるが、これらは一般に次の表のとおり区別されています。

なお、HSE と地方自治体 (Local Authority) との役割分担については、Health and Safety (Enforcing Authority) Regulations 1998: A-Z guide to allocation (<https://www.hse.gov.uk/foi/internalops/og/og-00073-appendix1.htm> からダウンロードできます。) により現在では (最終閲覧日 : 2022 年 5 月 16 日) 詳細に整理して規定されています。これらのうち、主なものについての役割分担を次表に掲げました。

HSE が施行の責任がある主な対象	地方自治体 (Local Authority) が施行の責任がある主な対象
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工場</li> <li>● 農業活動</li> <li>● 建設</li> <li>● 鉱山</li> <li>● 学校</li> <li>● 大学のキャンパス</li> <li>● 博覧会場</li> <li>● ガス事業 (個人の経営によるものを除く。)</li> <li>● 電気システム (消費者の建物における設置、保守、修理は地方自治体)</li> <li>● 水道</li> <li>● ナーシングホーム</li> <li>● 海上に設置された施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務所 (地方自治体、王立等のものを除く。)</li> <li>● 卸売り及び小売業</li> <li>● 店舗</li> <li>● ホテル、ゲストハウス、ホステル</li> <li>● カフェ、レストラン</li> <li>● ナイトクラブ</li> <li>● 劇場</li> <li>● 宗教活動</li> <li>● アートギャラリー</li> <li>● 美容院</li> <li>● 映画館、サーカス</li> <li>● 展示場及び展示センター</li> <li>● 動物園</li> </ul>

## (7) HSE 及び地方自治体 (Local Authority) の労働健康安全行政の運営の基本政策等

これについては、Enforcement Policy Statement October 2015 – V1（施行に関する政策声明書 2015- V1 : <http://www.hse.gov.uk/pubns/hse41.pdf> からダウンロードできる。）で詳細に HSE（地方自治体を含む。）の労働健康安全行政の施行に関する基本的政策が示されています。その中に盛り込まれている項目は、次のとおりです。（資料作成者注：この Enforcement Policy Statement October 2015 – V1 の資料以降では、HSE は同様な資料を公開していないようであるので、本稿ではそのまま、この資料を掲載しておきます。：最終閲覧日：2022 年 5 月 16 日）

英語原文		日本語仮訳
<b>Introduction</b>		序論
<b>The purpose and method of enforcement</b>		施行の目的及び方法
<b>The principles of enforcement</b>		施行の原則
<b>4</b>	<i>Proportionality</i>	均衡性
	<i>Targeting</i>	対象
	<i>Consistency</i>	一貫性
	<i>Transparency</i>	透明性
	<i>Accountability</i>	説明性（説明責任）
<b>Investigation</b>		（職権による）調査
<b>prosecution</b>		起訴
	<i>England and Wales</i>	イングランドとウェールズ
	<i>Scotland</i>	スコットランド
	<i>Prosecution of individuals</i>	個人の起訴
	<i>Publicity</i>	公表
	<i>Action by the courts</i>	法廷による行動
	<i>Representations to the courts</i>	法廷に対する代表者
<b>Death at work</b>		作業における死亡
<b>Crown bodies</b>		王室（への適用）

### 3 HSE は、実際にはどのように、労働健康安全確保のための業務を遂行しますか？

これについては、

OPERATIONAL GUIDANCE: INSPECTION PROCEDUR (JUNE 2018) (website :

<http://www.hse.gov.uk/foi/internal06ps/og/ogprocedures/inspection/index.htm>)

として活動の手順等が示されていますが、現時点（2022年5月19日）では依然に比べて詳細な内容は示されていません。

### 4 Enforcement（施行状況）

ここでは、2021 年 12 月 16 日に HSE から公表されました、

**Enforcement statistics in Great Britain, 2021** に基づいて、HSE の施行状況を、その「英語原文（図表を含む。）－日本語仮訳」として紹介します。

[資料出所]: <https://www.hse.gov.uk/statistics/enforcement.pdf>

[資料の表題]: **Enforcement statistics in Great Britain, 2021**



**Enforcement statistics in Great Britain, 2021**  
Enforcement action taken by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service

グレートブリテンにおける執行統計、2021 年  
HSE 及びスコットランドでは Crown Office and Procurator Fiscal Service が実施した執行措置

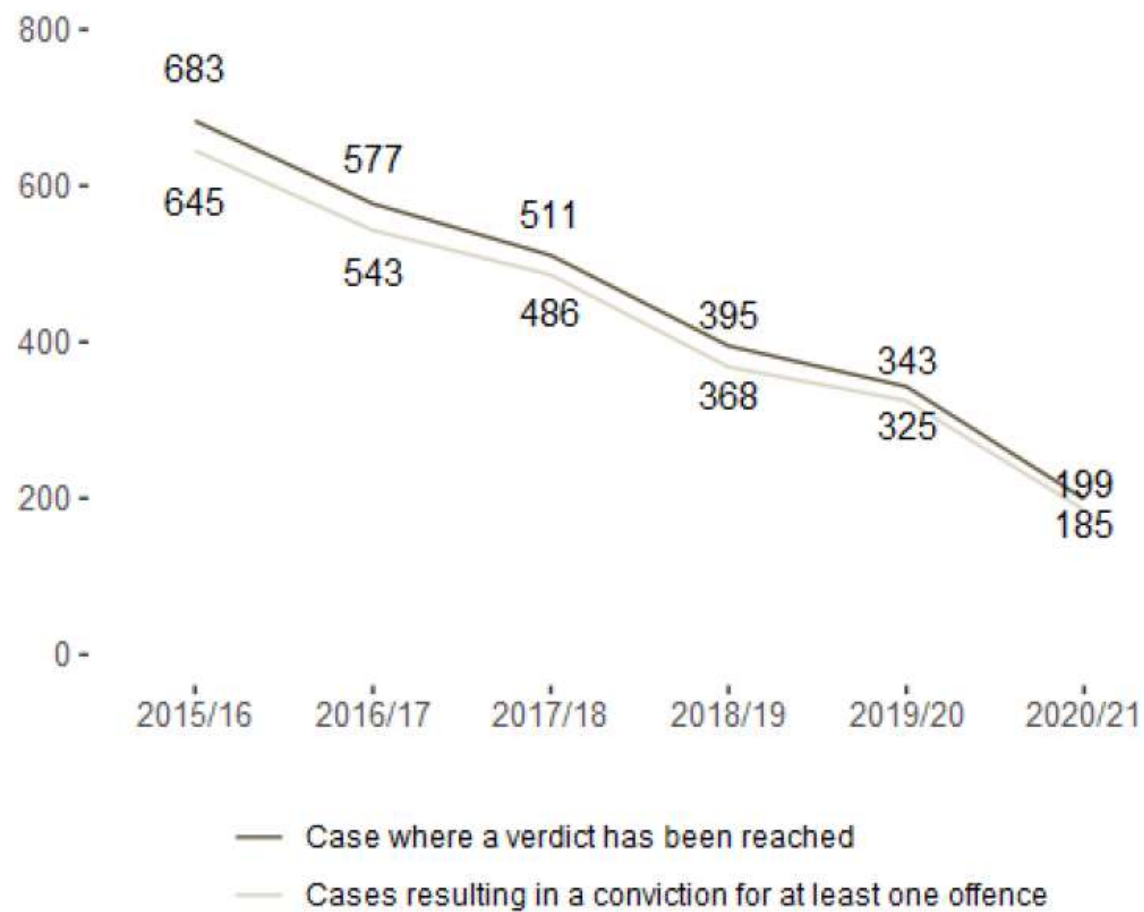
Data up to March 2021 Annual statistics Published 16th December 2021	2021 年 3 月までのデータ 年間統計 2021 年 12 月 16 日発行
---	---

<b>Table of Contents</b>	<b>目次</b>
Summary	要約
Background	背景
Prosecutions taken by HSE	HSE が行った起訴
Sentencing outcomes	HSE が発行した執行通知
Enforcement notices issued by HSE	通知の種類
Notice type	
Annex1	附属書 1
National Statistics	国家統計

<b>Summary</b>	<b>要約</b>
----------------	-----------

# Summary

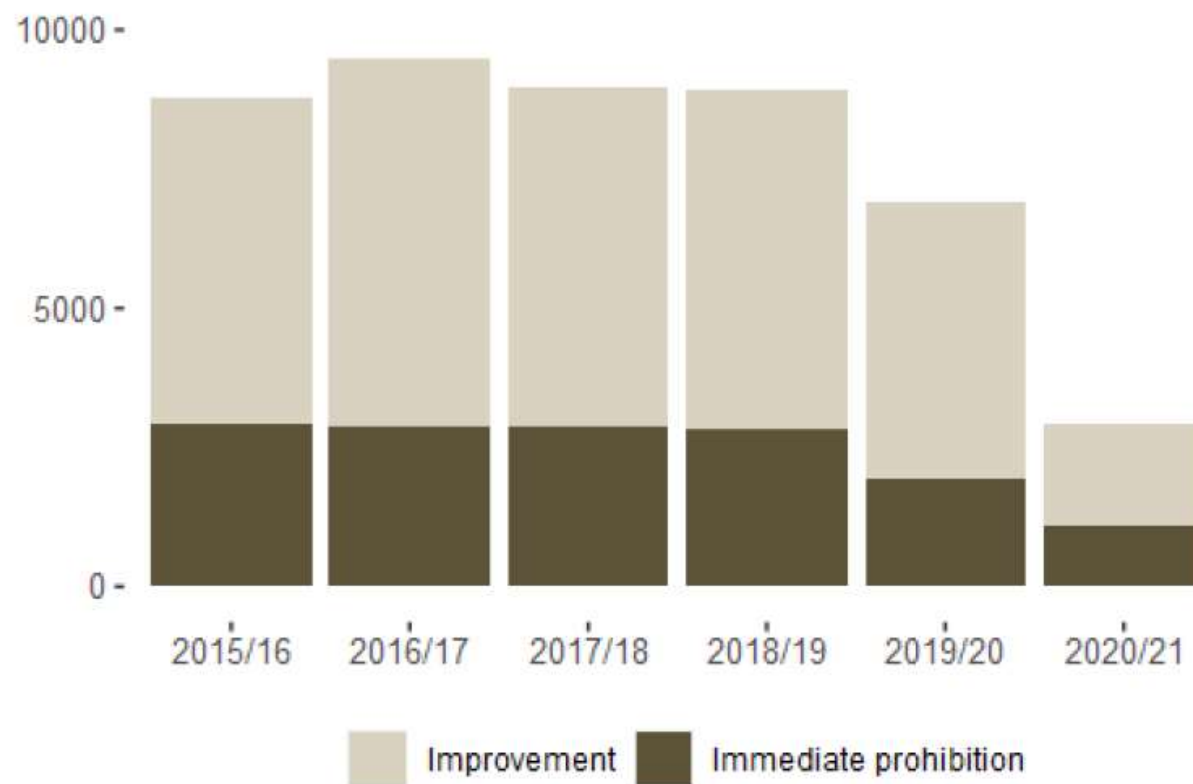
Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS



(資料作成者注：上記の図中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

英語原文	左欄の日本語仮訳
Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS	HSE、地方自治体及びスコットランドにおける王立事務所及び起訴地方検察官サービス（COPFS）が実施した起訴
— Cases where a verdict has been reached	— 評決に達したケース
— Cases resulting in a conviction (for at least one offence)	— 有罪判決が下されたケース（少なくとも一つの違反として）

## Enforcement notices issued by HSE



(資料作成者注：上記の図中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)



Enforcement notices issued by HSE	健康安全庁によって発行された施行通知
■ Immediate Prohibition	■ 直ちに禁止通知
■ Improvement	■ 改善通知

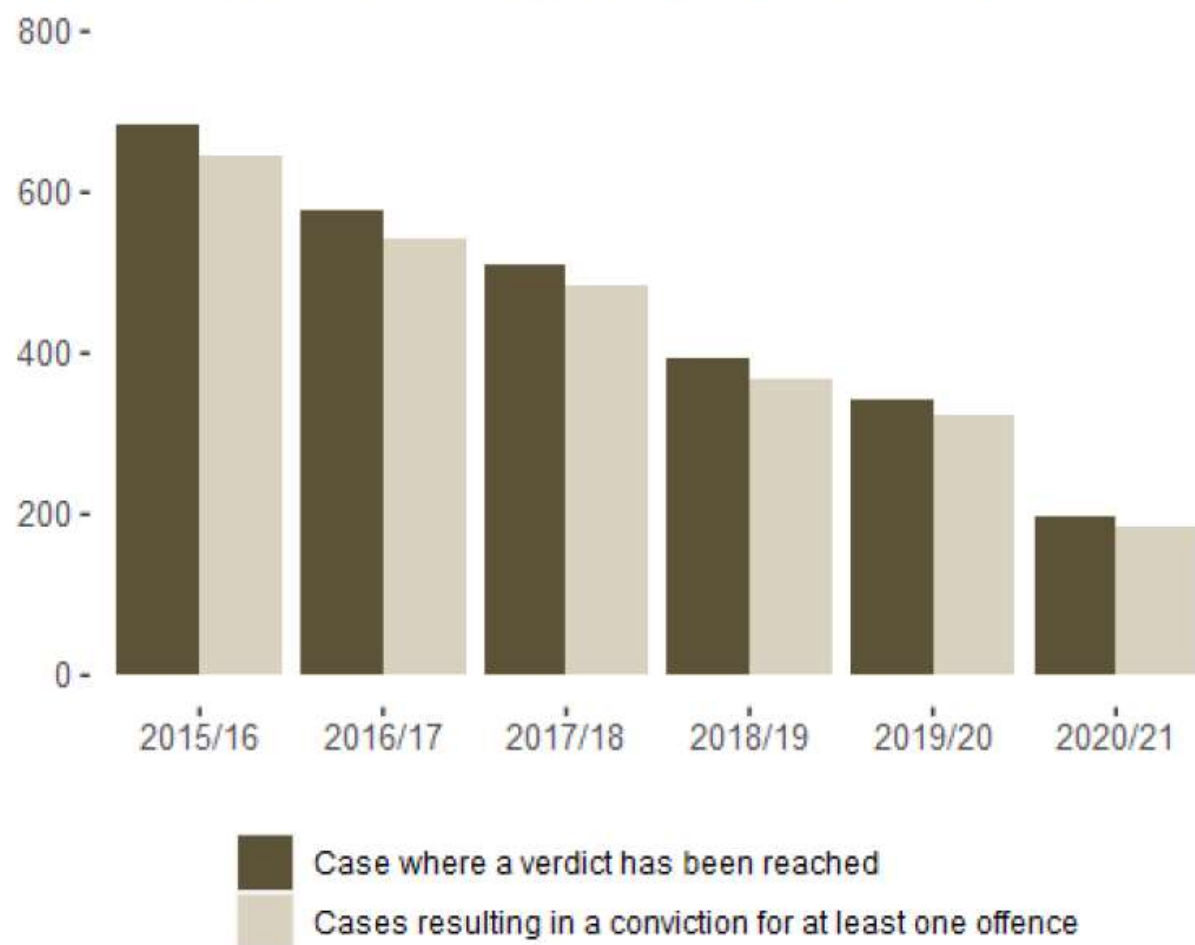
Background	背景
<p>HSE and local authorities are responsible for enforcing health and safety legislation. Each has a range of tools at their disposal in seeking to secure compliance with the law and ensure a proportionate response to offences. For more serious offences, inspectors may serve improvement or prohibition notices and they may prosecute or, in Scotland, report to the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) with a view to prosecution.</p> <p>In Scotland HSE and local authorities investigate potential offences but cannot institute legal proceedings. HSE and local authorities send a report to the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS). COPFS makes the final decision whether to institute legal proceedings and which offences are taken.</p> <p>The year of an offence or case is based on when a verdict has been reached.</p> <p>Throughout this document p is used to indicate provisional figures and r indicates figures that have been revised from the previous year.</p>	<p>HSE 及び地方自治体は、健康安全法を施行する責任があります。HSE 及び地方自治体は、法律の遵守を確保し、違反に対する適切な対応を行うために、さまざまな手段を用意しています。重大な違反については、検査官が改善通知又は禁止通知を出し、起訴することもあれば、スコットランドでは起訴を視野に入れて Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS：王立事務所及び起訴地方検察官サービス) に報告することもあります。</p> <p>スコットランドでは、HSE 及び地方自治体が違反の可能性を調査しますが、法的手続きを取ることはできません。HSE 及び地方自治体は、Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS：王立事務所及び地方検察官サービス。以下同じ。) に報告書を送ります。COPFS は法的手続きをとるかどうか、どの違反を取り上げるかを最終的に決定します。</p> <p>違反又は事件の年号は、評決が下された時期に基づいています。</p> <p>本資料では、p は暫定的な数値を、r は前年から修正された数値を示しています。</p>
Important note on availability of Local Authority data	地方自治体データの入手に関する重要なお知らせ
<p>Important Note: The coronavirus (COVID-19) pandemic and the government's response has impacted recent trends in health and safety statistics published by HSE. The coronavirus pandemic has also affected</p>	<p>重要なお知らせ：コロナウイルス (COVID-19) の大流行と政府の対応は、HSE が発表する健康及び安全に関する統計の最近の傾向に影響を及ぼしています。また、コロナウイルスの大流行により、一部のデータ収集にも影響が出て</p>

<p>certain data collections. The data collection exercise for notices issued by local authorities has been delayed. All notice data in this publication relates to HSE More details can be found in our technical report on the impact of the coronavirus pandemic on health and safety statistics.</p> <p><a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf">www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf</a></p>	<p>います。地方自治体が発行する通知書のデータ収集が遅れています。本書におけるすべての通知データは HSE に関するものです。詳細は、新型コロナウイルスパンデミックが健康安全統計に与える影響に関するテクニカルレポート（<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf">www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf</a>）をご覧ください。</p>
---	---

（資料作成者注：以下は、*Enforcement statistics in Great Britain, 2021* に基づくものです。）

<b>Prosecutions taken by HSE</b>	<b>健康安全庁によって講じられた起訴</b>
<p>Offences prosecuted count distinct offences of health and safety legislation. A duty holder may be prosecuted for more than one offence within the same case. The latest information for health and safety cases shows:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>199 cases were prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) and had a verdict reached in 2020/21p, a decrease of 42% from the previous year.</li> <li>185 of the 199 cases had a conviction secured (for at least one offence) where a verdict was reached in 2020/21p, a conviction rate of 93%.</li> <li>£26.9 million in fines were issued to duty holders found guilty of health and safety offences in 2020/21p, compared to £34.9 million in 2019/20r. The average fine per case was £145,000. In 2019/20r, this was £107,000, representing an increase of 35%.</li> </ul> <p>There have been no changes to HSE prosecution policy or decision making that accounts for the changes seen between the latest year and 2019/20r.</p>	<p>起訴された違反は、健康安全法の異なる違反を数えます。義務者は、同じケースで複数の違反で起訴されることがあります。健康安全事件の最新情報は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>HSE 及びスコットランドでは Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) が起訴し、2020/21p に評決が下されたケースは 199 件で、前年度より 42%減少しています。</li> <li>199 件のうち、2020/21p に評決が下された（少なくとも 1 つの違反について）有罪判決が確保されたのは 185 件で、有罪判決率は 93%であった。</li> <li>健康安全違反で有罪となった義務者に対し、2020/21p では 2690 万ポンドの罰金を科したが、2019/20r では 3490 万ポンドでした。1 件当たりの平均罰金は 145,000 ポンドでした。2019/20r では 107,000 ポンドであり、35%の増加でした。</li> </ul> <p>最新年度及び 2019/20 暫定の間に見られる変化を説明する HSE 起訴方針又は意思決定への変更はありません。</p>

**Figure 1: Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COFPS where a verdict has been reached in that year (2015/16-2020/21p)**



*Source: HSE Operational data*

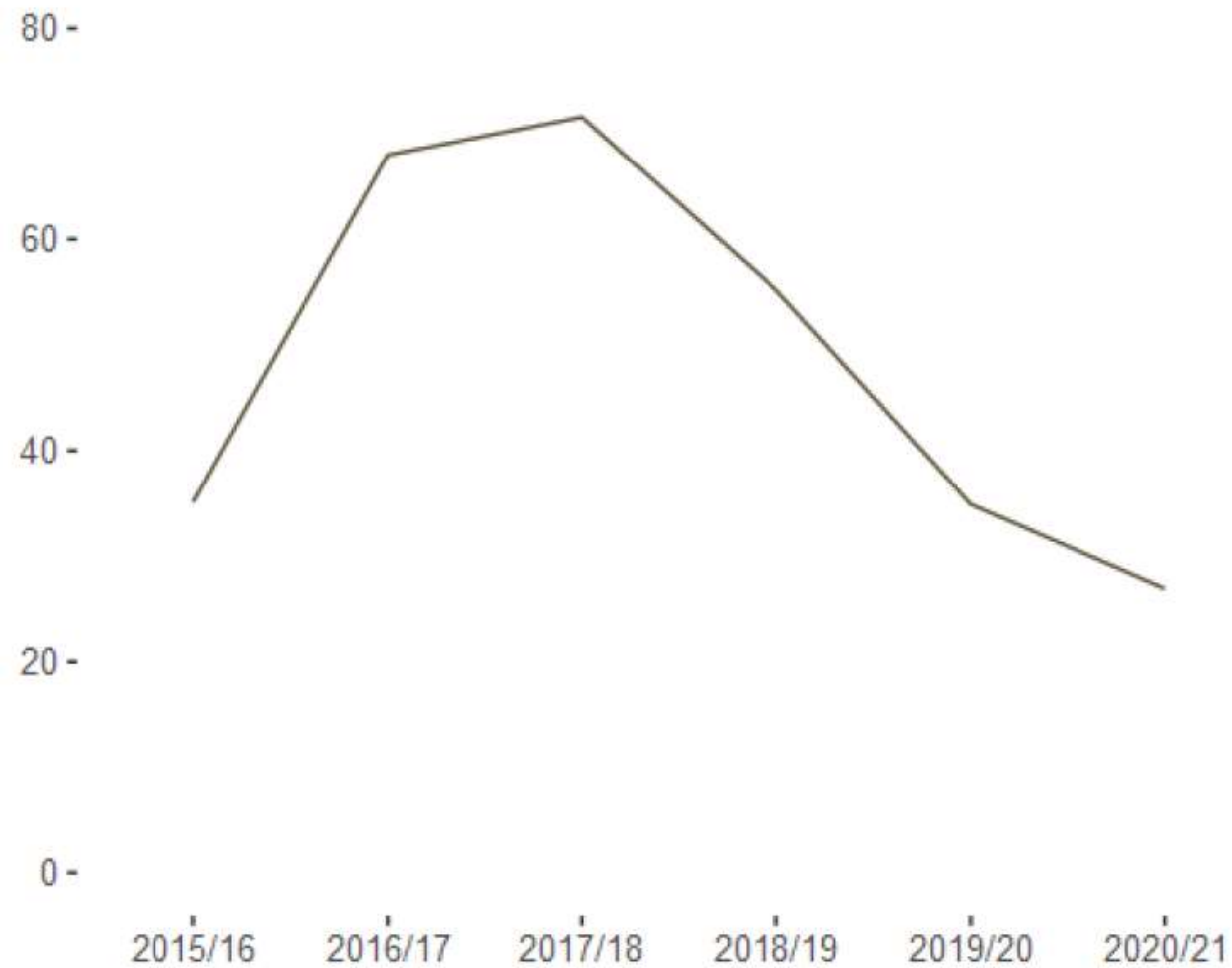
(資料作成者注：上記の図1 中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

<b>Figure 1: Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS where a verdict has been reached in that year (2015/16– 2020/21p)</b>	図1：HSE 及びスコットランドでは COPFS が起訴し、その年に評決が下された起訴案件（2015/16～2020/21p:暫定）
— Cases where a verdict has been reached	— 評決に達したケース
— Cases resulting in a conviction (for at least one offence)	— 有罪判決が下されたケース（少なくとも一つの違反として）

This year has seen a fall in the number of cases where a verdict has been reached, continuing the fall seen in 2019/20 The proportion of cases resulting in a conviction (for at least one offence) has been between 93% and 95% in the years 2015/16-2020/21.	今年は、評決に至った事件の数が減少し、2019/20 年に引き続き減少しています。有罪判決に至った事件（少なくとも一つの違反について）の割合は、2015/16～2020/21 年の間、93%～95%の間で推移しています。
--	--

<b>Sentencing Outcomes</b>	<b>判決の成果</b>
The 2020/21p data on prosecutions show a drop of the total amount of fines handed down, dropping to £26.9 million from £34.9 million in the previous year. The average level of fine has risen to £145,000 from £107,000	起訴に関する 2020/21p 暫定のデータでは、下された罰金の総額が減少し、前年の 3490 万ポンドから 2690 万ポンドに減少しています。罰金の平均レベルは、107,000 ポンドから 145,000 ポンドに上昇しました。

**Figure 2: Total fines for health and safety offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS), 2015/16-2020/21 (£, million)**



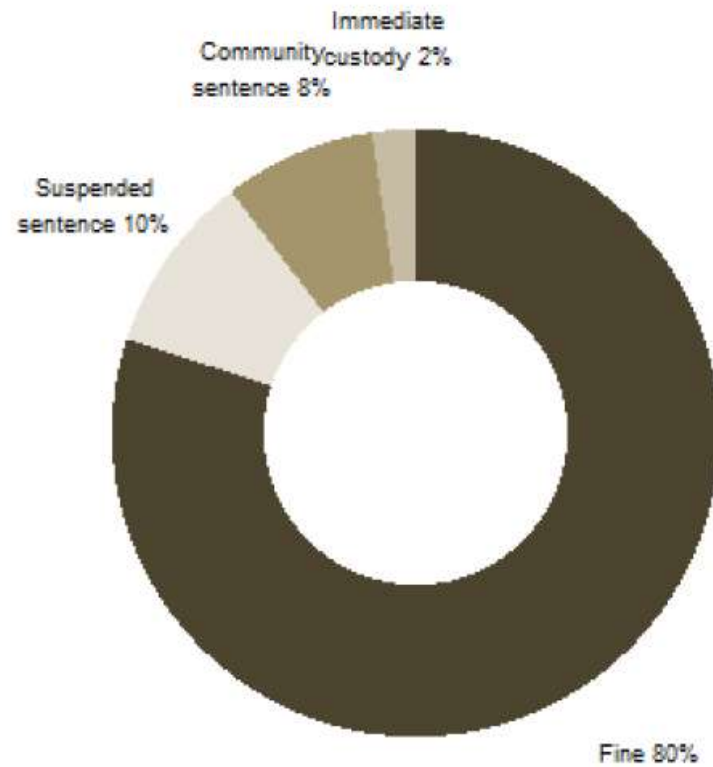
*Source: HSE Operational data*

(資料作成者注：上記の図 2 中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

<b>Figure 2: Total Fines for Health and Safety Offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS), 2015/16-2020/21p (£,million)</b>	図 2：HSE 及びスコットランドでは Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) が起訴した健康安全違反に対する罰金総額 (2015/16～2020/21p) (単位：百万ポンド)
Source: HSE Operational data	資料出所：HSE の業務執行データ

<p>A feature of the sentencing guidelines for health and safety offences is that the fine is related to the turnover of organisations and, as a result, large organisations convicted of offences are receiving larger fines than seen prior to these guidelines coming into force in 2015/16.</p> <p>In the 2020/21p period a total of 7 cases received fines of £1 million or more. The average level of fine has also shown an increase since the sentencing guidelines came into effect, rising from £54,000 per conviction in 2014/15 to £145,000 per conviction in 2020/21p.</p>	<p>健康安全違反の判決ガイドラインの特徴は、罰金額が組織の売上高に関連することであり、その結果、違反で有罪判決を受けた大規模組織は、2015/16 にこのガイドラインが施行される前に見られたよりも大きな罰金を受け取るようになっていきます。</p> <p>2020/21p 暫定には、合計 7 件が 100 万ポンド以上の罰金を支払っていました。罰金の平均レベルも、量刑ガイドラインの施行以降、上昇を示し、2014/15 年の有罪判決 1 件当たり 54,000 ポンドから、2020/21p の有罪判決 1 件あたり 145,000 ポンドに上昇しました。</p>
<p>A full description of the sentencing guidelines is available via the Sentencing Council at <a href="http://www.sentencingcouncil.org/wp-content/uploads/Health-and-Safety-Corporate-Manslaughter-Food-Safety-and-Hygiene-definitive-guideline-Web.pdf">www.sentencingcouncil.org/wp-content/uploads/Health-and-Safety-Corporate-Manslaughter-Food-Safety-and-Hygiene-definitive-guideline-Web.pdf</a></p> <p>In addition to fines, there are other penalties which individuals or organisations can face upon conviction of a health and safety offence as shown in figure 3.</p>	<p>量刑ガイドラインの完全な説明は、Sentencing Council (量刑評議会) <a href="http://www.sentencingcouncil.org/wp-content/uploads/Health-and-Safety-Corporate-Manslaughter-Food-Safety-and-Hygiene-definitive-guideline-Web.pdf">www.sentencingcouncil.org/wp-content/uploads/Health-and-Safety-Corporate-Manslaughter-Food-Safety-and-Hygiene-definitive-guideline-Web.pdf</a> から入手できます。</p> <p>罰金以外にも、図 3 に示すように、健康安全違反の有罪判決によって個人又は組織が受ける可能性のある刑罰があります。</p>

**Figure 3: Sentencing outcome by type of conviction secured by HSE or COPFS in 2020/21**



*Source: HSE Operational data*



<p>Note that more than one conviction type can be secured for a single offence, and all conviction types secured are included in the statistics. For example, if a suspended sentence and a fine are handed down for an offence, both are counted in the statistics.</p> <p>The penalty imposed for a conviction may vary depending on the regulation involved. Typically, Gas Safety (Installation and Use) 1998 breaches result in more custodial sentencing than the overall picture and in 2020/21p, 57% of the convictions secured against this regulation resulted in an immediate or suspended custodial sentence.</p>	<p>なお、1つの違反に対して複数の有罪判決を獲得することは可能であり、獲得した有罪判決はすべて統計に含まれます。例えば、ある違反に対して執行猶予付きの判決及び罰金刑が下された場合には、その両方が統計にカウントされます。</p> <p>有罪判決に科される罰則は、関係する規制によって異なる場合があります。一般的に、Gas Safety (Installation and Use) 1998 違反は、全体よりも多くの親告罪を受ける結果となり、2020/21p では、この規制に対して確保された有罪判決の 57%は、即時又は執行猶予付きの保護観察を受ける結果となりました。</p>
---	---

(資料作成者注：上記の図3 中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

Figure 3: Sentencing outcome by type of conviction secured by HSE or COPFS in 2020/21	図3：2020/21 に HSE 又は COPFS が確保した有罪判決の種類別の判決結果
Fine 80%	罰金、66%
Suspended sentence 10%	執行猶予判決、10%
Community/custody sentence 8%	社会奉仕判決、8% (資料作成者注：他の人を助けるために無報酬で行う仕事。刑務所に入るほどの重大な罪ではない違反者が、社会奉仕活動を命じられること。)
Immediate 2%	直ちに保護観察、2%
Other, 4%	その他、4%



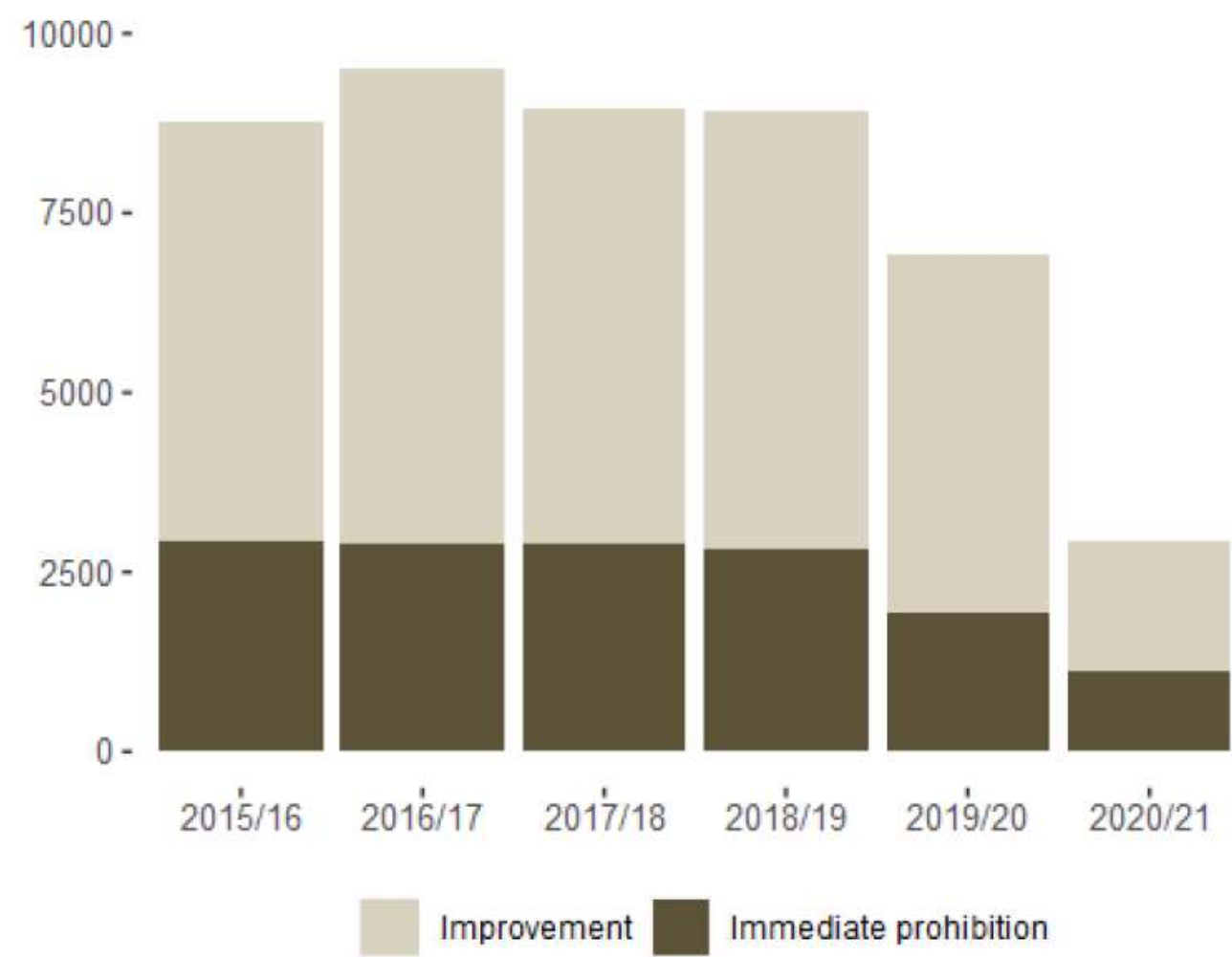
The penalty imposed for a conviction may vary depending on the regulation involved. Gas Safety (Installation and Use) 1998 differs from the overall picture shown above, with over 95% of the convictions secured against this regulation resulting in an immediate or suspended custodial sentence in 2019/20p.	有罪判決に課される刑罰は、関連する規制によって異なる場合があります。 Gas Safety (Installation and Use) 1998 : ガス安全（設備及び使用）規則 1998 年）では、上記の全体像とは異なり、この規制に対して確保された有罪判決の 95%以上が、2019/20p に即時又は執行猶予付きの保護観察判決を受けています。
--	---

<b>Enforcement notices issued by HSE</b>	<b>HSE が発行する業務執行通知</b>
<p>Note that more than one conviction type can be secured for a single offence, and all conviction types secured are included in the statistics. For example, if a suspended sentence and a fine are handed down for an offence, both are counted in the statistics.</p> <p>The penalty imposed for a conviction may vary depending on the regulation involved. Typically, Gas Safety (Installation and Use) 1998 breaches result in more custodial sentencing than the overall picture and in 2020/21p, 57% of the convictions secured against this regulation resulted in an immediate or suspended custodial sentence.</p>	<p>なお、1 つの違反に対して複数の有罪判決を獲得することは可能であり、獲得した有罪判決はすべて統計に含まれる。例えば、ある違反に対して執行猶予付きの判決と罰金刑が下された場合、その両方が統計にカウントされます。</p> <p>有罪判決に科される罰則は、関係する規制によって異なる場合があります。一般的に、Gas Safety (Installation and Use) 1998 違反は、全体よりも多くの親告罪を受ける結果となり、2020/21p 暫定では、この規制に対して確保された有罪判決の 57%は、即時又は執行猶予付きの保護観察を受ける結果となりました。</p>

Important note on availability of Local Authority data: Due to the COVID-19 pandemic, the data collection exercise for notices issued by local authorities has been delayed. All notice data in this publication relates to HSE only.	<p>自治体データの入手に関する重要なお知らせ。</p> <p>COVID-19 の大流行により、地方自治体が発行する通知のデータ収集が遅れています。本書に掲載されているすべての通知データは、HSE のみに関するものです。</p>
---	---



<p>Inspectors typically enforce health and safety standards by giving advice on how to comply with the law. Sometimes, it is necessary to formalise this by issuing duty holders with a notice; either an improvement notice which allows time for the recipient to comply, or a prohibition notice which prohibits an activity until remedial action has been taken.</p>	<p>監督官は通常、法律を遵守する方法について助言を行うことで、健康安全基準を実施します。時には、義務者に通知書を発行して、これを正式なものとする必要があります。通知書とは、受領者が遵守するための時間を与える改善通知書又は改善措置が取られるまで活動を禁止する禁止通知書のことです。</p>
<p>The latest figures for enforcement notices show that in 2020/21p, 2,929 notices were issued by HSE, a decrease of 58% from the previous year.</p>	<p>執行通知に関する最新の統計によると、2020/21p 暫定の期間に HSE が発行した通知は 2,929 件で、前年度より 58%減少しています。</p>

**Figure 4: Total enforcement notices issued by HSE (2015/16-2020/21p)**



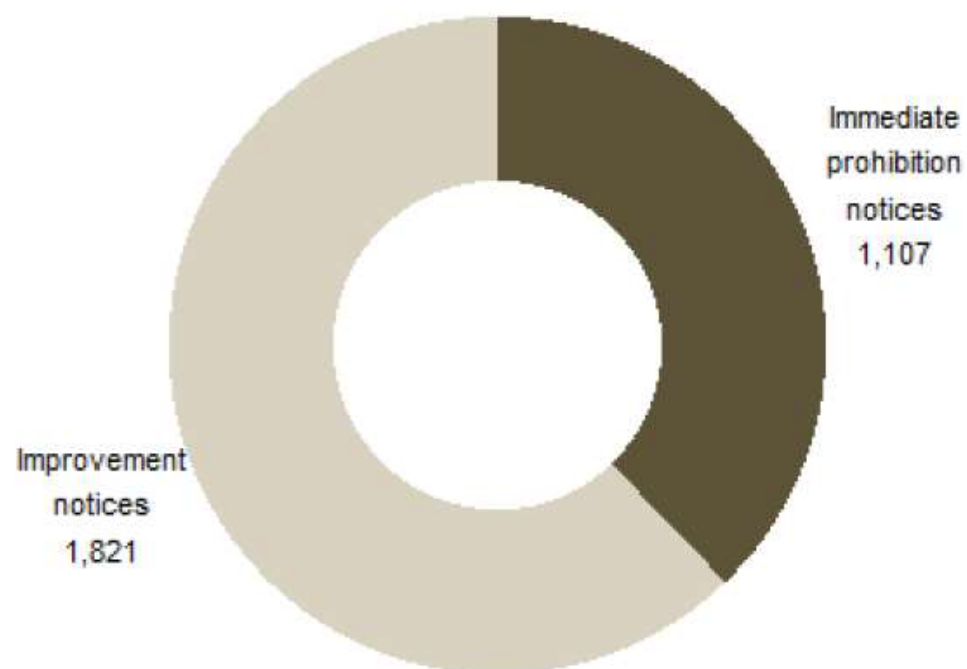
*Source: HSE Operational data*

(資料作成者注：上記の図4中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

<b>Figure 4: Total enforcement notices issued by HSE (2015/16-2020/21p)</b>	<b>図4：HSEによって発行された業務執行通知の合計（2015/16－2020/21 暫定）</b>
Source: HSE Operational data	資料出所：HSEの業務執行データ
 Improvement	改善通知
 Immediate prohibition	即時禁止通知
<p>Note that deferred prohibitions are not included in the chart above (figure 4) as they account for a very small number of notices issued. In 2020/21p, HSE issued only 1 deferred prohibition notices.</p> <p>The number of notices issued has generally fallen over the period 2015/16-2020/21p.</p>	<p>なお、執行を猶予された禁止令は、発行された通知の数が非常に少ないため、上のグラフ（図4）には含まれていません。</p> <p>2015/16-2020/21 暫定の期間において、通達発行数は概ね減少しています。</p>


<b>Notice Type</b>	<b>通知の種類</b>
The proportion of Immediate Prohibition Notices and Improvement Notices has remained similar to previous years.	即時禁止通知及び改善通知の割合は、例年と同様で推移しています。

**Figure 5: Enforcement notices issued by HSE by notice type 2020/21p**



*Source: HSE Operational data*

(資料作成者注：上記の図5 中にある英語原文の日本語仮訳は、次の表のとおりです。)

Figure 5: Enforcement notices issued by HSE by notice type 2020/21p	図5 HSE によって発行された種類別の業務執行通知（2020/21 暫定）
 <p>Immediate prohibition notices 1,107</p> <p>Improvement notices 1,821</p>	<p>即時禁止通知 1,107 件</p> <p>改善通知 1,821 件</p>

Annex 1: Links to detailed tables	附属書 1；詳細な表へのリンク
<p>The data referenced in this report alongside additional breakdowns, including offence level, industry and regional statistics, for both prosecutions and notices are available via the HSE statistics index of tables at: <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/#Enforcement">www.hse.gov.uk/statistics/tables/#Enforcement</a></p>	<p>本報告書で参照したデータ並びに起訴及び通告の両方に関する違反レベル、産業別及び地域別統計を含む内訳は、HSE 統計表のインデックス (<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/#Enforcement">www.hse.gov.uk/statistics/tables/#Enforcement</a>) を通じて入手可能です。</p>

National Statistics	国家統計
<p>National Statistics status means that statistics meet the highest standards of trustworthiness, quality and public value. They are produced in compliance with the Code of Practice for Statistics, and awarded National Statistics status following assessment and compliance checks by the Office</p>	<p>国家統計は、統計の信頼性、品質及び公共性において最高の基準を満たしていることを意味しています。これらの統計は、「統計の実施基準」を遵守して作成されており、統計規制局（OSR）による評価及び遵守のチェックを経て、国家</p>

<p>for Statistics Regulation (OSR). The last compliance check of these statistics was in 2013.</p> <p>It is Health and Safety Executive's responsibility to maintain compliance with the standards expected by National Statistics. If we become concerned about whether these statistics are still meeting the appropriate standards, we will discuss any concerns with the OSR promptly. National Statistics status can be removed at any point when the highest standards are not maintained, and reinstated when standards are restored.</p> <p>Details of OSR reviews undertaken on these statistics, quality improvements, and other information noting revisions, interpretation, user consultation and use of these statistics is available from <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about.htm</a></p> <p>An account of how the figures are used for statistical purposes can be found at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm">www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</a>.</p> <p>For information regarding the quality guidelines used for statistics within HSE see <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</a></p> <p>A revisions policy and log can be seen at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/">www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/</a></p> <p>Additional data tables can be found at <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/">www.hse.gov.uk/statistics/tables/</a>.</p>	<p>統計としての地位を与えられています。最後のチェックは 2013 年に行われました。</p> <p>国家統計で期待されている基準への準拠を維持することは、健康安全庁の責任です。これらの統計が適切な基準を満たしているかどうかについて懸念が生じた場合には、速やかに OSR と協議します。国家統計局のステータスは、最高水準が維持されていない場合にはいつでも削除することができ、水準が回復した場合には復活させることができます。</p> <p>これらの統計について OSR が実施したレビューの詳細、品質向上並びにこれらの統計の改訂、解釈、利用者との協議及び使用に関するその他の情報は、<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about.htm</a> から入手できます。</p> <p>統計目的のために数値がどのように使用されているかについての説明は、<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm">www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</a></p> <p>HSE の統計に使用されている品質ガイドラインに関する情報は、<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm">www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</a></p> <p>改訂方針及び記録は、<a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/">www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/</a> にあります。</p> <p>追加のデータ表は <a href="http://www.hse.gov.uk/statistics/tables/">www.hse.gov.uk/statistics/tables/</a> にあります。</p>
<p>General enquiries to the statistician responsible:</p> <p>Arran Cleminson</p> <p><a href="mailto:Arran.Cleminson@hse.gov.uk">Arran.Cleminson@hse.gov.uk</a></p>	<p>一般的なお問い合わせは、担当の統計官をお願いします。</p> <p>Arran Cleminson</p> <p><a href="mailto:Arran.Cleminson@hse.gov.uk">Arran.Cleminson@hse.gov.uk</a></p>

Journalists/media enquiries only: <a href="http://www.hse.gov.uk/contact/contact.htm">www.hse.gov.uk/contact/contact.htm</a>	ジャーナリスト/メディアからのお問い合わせのみ: <a href="http://www.hse.gov.uk/contact/contact.htm">www.hse.gov.uk/contact/contact.htm</a>
---	--

## 第部 参考資料

V—1 英国労働健康安全庁 (Health and Safety Executive) が施行している、化学物質 (有害なものを中心とする) に関する規則 (Regulations) のテキストがダウンロードできるウェブサイトの一覧

最終閲覧日：2022 年 6 月 2 日

### ○HEALTH AND SAFETY

The Classification, Labelling and Packaging of Chemicals

(Amendments to Secondary Legislation) Regulations 2015

[http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2015/21/pdfs/ukxi\\_20150021\\_en.pdf](http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2015/21/pdfs/ukxi_20150021_en.pdf) ((2015 年の制定時のテキスト))

○The Acetylene Safety (England and Wales and Scotland) Regulations 2014

<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2014/1639/contents/made> (2014 年の制定時のテキスト)

○The Biocidal Products and Chemicals (Appointment of Authorities and Enforcement) Regulations 2013

<http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2013/1506/made> (2013 年の制定時のテキスト)

### ○The Control of Substances Hazardous to Health Regulations 2002

- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677/made> (2002 年の制定時のテキスト)
- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2003/978/made> (2003 年の改正の規定)
- <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2004/3386/made> (2004 年の改正の規定)
- [4http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677](http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2002/2677) (2002 年以降の改正を統合した最新のテキスト)



## ○The Control of Lead at Work Regulations 2002

- 2002 No. 2676 (2002 年の制定時のテキスト) : <http://www.legislation.gov.uk/uksi/2002/2676/contents/made>
- (その後の改正を盛り込んだ統合版テキスト) : <http://www.legislation.gov.uk/uksi/2002/2676/contents>

## ○The Control of Asbestos Regulations 2012

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2012/632> (最新の統合版テキスト)

## ○The Control of Major Accident Hazards Regulations 2015

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2015/483/contents> (最新の統合版テキスト)

## ○The Dangerous Substances (Notification and Marking of Sites) Regulations 1990

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/1990/304/made> (制定当初のテキスト)

## ○The Dangerous Substances and Explosive Atmospheres Regulations 2002

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2002/2776> 最新の統合版テキスト

## ○The Dangerous Substances and Explosive Atmospheres Regulations 2002

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2002/2776> (最新の統合版テキスト)

## ○The Explosives Regulations 2014

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2014/1638/contents> (最新の統合版テキスト)

## ○The Identification and Traceability of Explosives Regulations 2013

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/2013/449/introduction> (最新の統合版テキスト)

## ○The Management of Health and Safety at Work Regulations 1999

<http://www.legislation.gov.uk/uksi/1999/3242/made> (制定当時のテキスト)



## VI—2 その他の参考となるもののアドレス

- 1 英国 HSE-HP : <http://www.hse.gov.uk/index.htm>
- 2 HSE, Enforcement Policy Statement: <http://www.hse.gov.uk/pubns/hse41.pdf>
- 3 Health and Safety (Enforcing Authority) Regulations 1998: A-Z guide to allocation (<http://www.hse.gov.uk/lau/lacs/23-15.htm>)
- 4 Acts owned and enforced by HSE : <http://www.hse.gov.uk/legislation/acts.htm>
- 5 Statutory Instruments owned and enforced by HSE/local authorities : <http://www.hse.gov.uk/legislation/statinstruments.htm>
- 6 A-Z of guidance by topic : <http://www.hse.gov.uk/guidance/topics.htm>
- 7 Legal status of HSE guidance and ACOPs : <http://www.hse.gov.uk/legislation/legal-status.htm>